入札説明書　添付９

国道９号吉敷中電線共同溝 PFI 事業

入札時積算数量図面書

令和６年９月

国土交通省 中国地方整備局

入札時積算数量図面書一覧

・現場説明書追加事項
・工事特記仕様書
・工事数量総括表
・契約図

現 場 説 明 書 追 加 事 項

現 場 説 明 書 追 加 事 項

国道9号吉敷中電線共同溝PFI事業

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
一般事項	設計変更に関する資料の作成について	工事請負契約書第18条第4項の条件変更が生じた場合、設計図書の変更に必要な資料の作成について追加する場合がある。 なお、作成に要する費用については、設計変更の対象とする。
	施工地域・工事場所	本工事の施工地域・工事場所区分は、「市街地（DID補正）（1）－1」で見込んでいる。 なお、現場環境改善費における施工地域は、市街地とする。
	週休2日の試行	本工事は、公共工事の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした、月単位の週休2日の試行対象工事（発注者指定方式（現場閉所））である。 なお、月単位の週休2日適用工事（4週8休以上）の補正（労務費、機械経費（賃料）及び間接工事費）を見込んでいるが、週休2日の実施状況が、月単位の4週8休未満の場合は、通期の週休2日適用工事（4週8休以上）の補正係数に変更する。 また、実施状況が通期の4週8休未満の場合は、補正係数を除した変更を行う。
	熱中症対策	本工事は、工事現場の熱中症対策に資する経費に関して、現場管理費の補正を行う試行工事である。 工期（工事の始期から工事の終期までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。）期間中の真夏日（日最高気温30度以上の日（夜間工事の場合は、作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする））の状況に応じて、変更契約時に現場管理費の補正を行うものとする。
	道路施設	道路照明など道路施設の新設・撤去・移設を行う場合は、台帳の更新や契約手続き等の所定の手続きを行い、監督職員に報告すること。
	道路基準点等	当該区間には、1級基準点（1km毎）及び管理標がそれぞれ設置してあるので、予め設置箇所等の確認を行い、当該基準点等に影響を与えないように必要な措置を講ずること。 また、やむを得ず当該工事の支障となる場合は、監督職員の承諾を得た後、撤去すること。 なお、復旧については監督職員の指示を受けること。
	その他	1. 工事の実施にあたっては、道路交通法第77条の規定に基づく所轄警察署長の許可を事前に受け、一般交通に対する支障を最小限にとどめるものとする。 2. 現道の交通処理については、万全を期するものとする。

<table>
<tr><th>工　　種</th><th>種　　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>また、工事中一般交通等に支障を及ぼさないように安全確保に努めること。
3. 公安委員会や地元との協議等に伴う要望事項については、監督職員に報告することとし、必要となる場合は監督職員と協議すること。
4. 工事期間中、沿道住民等の第三者により苦情、または意見があった場合は丁寧に対応し、直ちに監督職員に報告するとともに適切な処置を講じなければならない。
5. 工事中の一般交通開放区間の路面状況については、常時点検を行い特に注意を払い、万一凹凸等が生じた時は速やかに監督職員に連絡し、対策を講じるものとする。
6. 施工に際し、現道の路面を損傷あるいは汚損しないようにすること。
なお、路面汚損防止対策が必要となる場合は監督職員と協議すること。
7. 現地状況により既設構造物施設等の取壊し、復旧及び移設等が必要となる場合は監督職員と協議すること。
8. 残土等の搬出に際し、公道等の路面汚損防止に努め、舗装等の補修が必要となる場合は監督職員と協議すること。
9. 工事着手前には十分現地調査を行い、疑義が生じた場合には事前に監督職員と協議のうえ施工すること。
10. 工事着手前に占用物件の調査を行い、占用者と協議すること。尚、工事に支障がある場合は監督職員と協議すること。
11. 日々の作業終了後、資機材等は現道上へ置かないこと。
12. 台帳修正及び境界基準点復元については、見込んでいないが資料の実績により変更の対象とする。
13. 既設マンホールへの削孔については見込んでいないが、現地の状況により必要となる場合は監督職員と協議すること。</td></tr>
<tr><td>業務委託料</td><td>概数発注</td><td>本工事は概数発注であるので、工事の実施に先立ち、設計及び調査を行い施工すること。</td></tr>
<tr><td></td><td>業務委託料</td><td>設計及び調査に関する業務委託料は下記のとおり見込んでいる。
<table>
<tr><th></th><th>項目</th><th>数量</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="6">設計</td><td>詳細設計業務</td><td>1式</td><td rowspan="8">別紙－1参照</td></tr>
<tr><td>家屋調査（事前・事後）</td><td>1式</td></tr>
<tr><td>設計マネジメント業務</td><td>1式</td></tr>
<tr><td>工事マネジメント業務</td><td>1式</td></tr>
<tr><td>工事監督業務</td><td>1式</td></tr>
<tr><td>点検・台帳・管理マネジメント業務</td><td>1式</td></tr>
<tr><td rowspan="2">調査</td><td>試掘（工事積算）</td><td>1式</td></tr>
<tr><td>維持管理費（工事積算）</td><td>1式</td></tr>
</table>
業務委託料にかかる数量総括表は別紙－1のとおり。</td></tr>
</table>

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		「見積参考資料【設計及び調査】」(別紙－2)は、業務委託料の積算内容を示したものであり、「見積参考資料」、「積算用参考図」と同様に「設計図書」とはならない。
工程関係	施工時間帯	本工事の直接工事費に係る作業の施工時間帯は、昼間施工(8:00～17:00)【休憩1時間を含む】、昼間時間規制(9:00～16:00)【休憩1時間を含む】を見込んでいる。 なお、現地状況及び関係機関との協議等により、これにより難い場合は監督職員と協議すること。 昼間施工(8:00～17:00) 電線共同溝 開削土工 掘削工 土砂等運搬　V= 1,330 m3 埋戻し工 積込(ﾙｰｽﾞ)　V= 1,300 m3 土砂等運搬　V= 1,330 m3 残土処理工　1 式 構造物撤去工 運搬処理工　1 式 道路改良 道路土工 掘削工 土砂等運搬　V= 40 m3 路体盛土工 積込(ﾙｰｽﾞ)　V= 30 m3 土砂等運搬　V= 30 m3 残土処理工　1 式 舗装工 切削オーバーレイ工 殻運搬(路面切削)　V= 1,269 m3 殻処分(通常As)　V= 1,269 m3

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		排水構造物工 作業土工 積込(ﾙｰｽﾞ) V= 500 m3 土砂等運搬 V= 1,000 m3 縁石工 作業土工 積込(ﾙｰｽﾞ) V= 20 m3 土砂等運搬 V= 40 m3 構造物撤去工 作業土工 積込(ﾙｰｽﾞ) V= 8 m3 土砂等運搬 V= 8 m3 運搬処理工 1 式 仮設工 仮舗装工 土砂等運搬 V= 20 m3 整地 V= 20 m3 殻運搬 V= 25 m3 殻処分 V= 25 m3 昼間時間規制(9:00～16:00) 上記以外
	抑制期間	本工事期間中において、下記のとおり路上工事抑制期間を定めており、抑制期間中は車線規制を伴う交通規制を原則認めない。やむを得ず抑制期間中に車線規制を実施する場合は 、監督職員と協議すること。また、路上工事縮減の主旨に鑑み、対象期間以外においても路上工事縮減されるよう、さらに工程管理に努めること。 (1)対象区間:山口河川国道事務所　管理区間 (2)対象期間:抑制期間については別途監督職員が通知する。
	工期の設定	1. 工期の設定にあたっては以下のとおり見込んでいる。 なお、以下に示す内容は、発注者が工期設定するための内容を示したものであり、工事の履行にあたっての実施工程につい

<table>
<tr><th>工　種</th><th>種　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>ては受注者の責任において定めるものとする。
下表の準備期間とは、工事請負契約書における工期の始期日から実作業着手日（当該工事の直接工事費に計上されている種別・細別の現地着手日）までの期間をいい、後片付け期間とは、後片付け着手日（当該工事の直接工事費に計上されている種別・細別の現地完了日）から完成日までの期間をいう。
<table>
<tr><th>項　目</th><th>日　数</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>準備期間</td><td>90　日</td><td></td></tr>
<tr><td>後片付け期間</td><td>20　日</td><td></td></tr>
<tr><td>雨休率</td><td>0.8</td><td>休日（土日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇）と天候等による作業不能日を見込むための係数
※雨休率＝（休日数 ＋天候等による作業不能日）／実働日数</td></tr>
</table>
天候等による作業不能日は以下を見込んでいる。
イ）1日の降雨・降雪量が10mm以上の日：32日/年
ロ）8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：5日/年
（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）
過去5か年（2018年～2023年）の気象庁（山口観測所）及び環境省（山口地点）のデータより年間の平均発生日数を算出
2. 著しい悪天候や気象状況により「天候等による作業不可能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 工程計画にあたっては上記を想定しているが、現地の施工状況を踏まえ全体工程に影響が生じる場合は、工期変更の対象とする。</td></tr>
<tr><td>関係機関</td><td>協議関係</td><td>1. 本工事の施工において、支障となる占用物件がある場合は、発注者・受注者・占用者で協議を行うこと。
2. 工事における交通規制については、警察へ申請や協議を行うこと。
3. 本工事の橋梁前後の舗装嵩上げに伴う取付道路の擦り付け協議については、現在道路管理者（山口市）、河川管理者（山口県）と協議中であり、令和7年9月下旬に協議成立の見込みである。
なお、協議の内容により構造及び施工方法等の変更がある場合は、別途監督職員が指示する。</td></tr>
<tr><td>公害関係</td><td>低騒音型建設機械</td><td>本工事は、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」による住民の生活環境を保全する必要がある地域である。</td></tr>
<tr><td></td><td>道路汚損対策</td><td>資材の搬入・搬出により現道の路面を汚損しないようにすること。
なお、路面汚損防止対策が必要となる場合は監督職員と協議すること。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>工　　種</th><th>種　　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td>安全対策関係</td><td>協議関係</td><td>現道の交通処理については万全を期すこと。公安委員会や他機関等との協議により必要となるものについては、監督職員と協議すること。</td></tr>
<tr><td></td><td>建設現場における建設機械や建設資材の盗難防止対策について</td><td>工事の施工にあたり、受注者は、工事中の安全確保の観点から施工計画書に建設機械及び建設資材に関わる盗難防止対策を明記するとともに、建設機械及び建設資材の盗難防止対策の強化に努めること。</td></tr>
<tr><td>建設副産物関係</td><td>建設リサイクル法</td><td>1．建設リサイクル法に係る資材の分別解体、再資源化等
1-1 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材(コンクリート、コンクリート及び鉄からなる建設資材、木材及びアスファルトコンクリート)の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
本工事における、建設リサイクル法に係る特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定している。
なお、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に記載する事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであり、発注者が積算上条件明示した以下の事項と受注者の提示する事項とが異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。
① 分別解体等の方法
<table>
<tr><td rowspan="5">工程ごとの作業内容及び</td><td>工程</td><td>作業内容（注1）</td><td>分別解体等の方法（注2）</td></tr>
<tr><td>①仮設</td><td>仮設工事
■有　□無</td><td>□手作業
□手作業・機械作業の併用</td></tr>
<tr><td>②土工</td><td>土工事
■有　□無</td><td>□手作業
□手作業・機械作業の併用</td></tr>
<tr><td>③基礎</td><td>基礎工事
□有　■無</td><td>□手作業
□手作業・機械作業の併用</td></tr>
<tr><td>④本体構造</td><td>本体構造の工事
■有　□無</td><td>□手作業
□手作業・機械作業の併用</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

工　種	種　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項

解体方法	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （構造物撤去工等）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

（注1）作業内容については、当該作業の有無であり、分別解体の有無では無い。

（注2）分別解体等の方法については、該当がない場合は記述していない。

②再資源化等をする施設の名称及び所在地等

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称 所在地	受入条件等
コンクリート殻 （無筋）	モナポライズ（株） 山口県山口市大内御堀4103 片道運搬距離 L=10.9km	（受入時間）　平日　午前8時から午後5時 （受入費用）　平日昼間の受入費用を見込んでいる。 （受入条件）　1．取り壊しコンクリート塊の最大粒径は30cm程度とすること。 2．路盤材及び土砂の混入がないようにするとともに金属片や木片等の異物を含まないこと。 （その他）　－
アスファルト殻 （車道As）	山口建設（株） 山口県山口市大内御堀字六十部4056-1、山口市大字御堀字六十部4005番地 片道運搬距離 L=10.8km	（受入時間）　平日　午前8時から午後5時 （受入費用）　平日昼間の受入費用を見込んでいる。 （受入条件）　1．取り壊しアスファルト塊の最大粒径は30cm程度とすること。 2．路盤材及び土砂の混入がないようにするとともに金属片や木片等の異物を含まないこと。 （その他）　－

工　種	種　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項

アスファルト殻 （歩道As）	山口建設(株) 山口県山口市大内御堀 字六十部4056-1、山口市 大字御堀字六十部4005番地 片道運搬距離 L=10.8km	(受入時間) (受入費用) (受入条件) (その他)	平日　午前8時から午後5時 平日昼間の受入費用を見込んでいる。 1. 取り壊しアスファルト塊の最大粒径は30cm程度とすること。 2. 路盤材及び土砂の混入がないようにするとともに金属片や木片等の異物を含まないこと。 －
切削層 （通常As）	(有)クニモト建設(陶中間処理場) 山口県山口市大字陶字 西ノ浴3919番 片道運搬距離 L=14.7km	(受入時間) (受入費用) (受入条件) (その他)	平日　午前8時から午後5時 平日昼間の受入費用を見込んでいる。 1. 切削層の最大粒径は30cm程度とすること。 2. 路盤材及び土砂の混入がないようにするとともに金属片や木片等の異物を含まないこと。 －

③その他

上記①②は、積算条件を設定しているものの記載であるが、建設リサイクル法の特定建設資材には、準備工、仮設等（丁張、足場材、型枠材等）において発生する木材等の副次的に発生する資材も該当するので、建設リサイクル法に基づき適正に処理すること。

また、これらの資材について、当初契約時点で施工計画が未定の場合については、当初契約時の工事請負契約書記載事項、再生資源利用促進計画書への記載は行わなくてもよいが、施工計画決定後においては、関係書面への記載等適正に処理すること。

1-2 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は土木工事共通仕様書1-1-1-20条10項及び「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

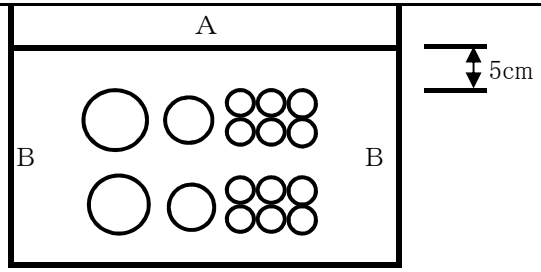
・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地
・再資源化等に要した費用

2. 建設副産物の適正処理について

<table>
<tr><th>工　種</th><th>種　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
2-1 建設副産物の搬出
本工事より発生する建設副産物（建設リサイクル法に係る特定建設資材以外のもの）は、下記の条件により搬出すること。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。
<table>
<tr><th>建設副産物
の種類</th><th>施設の名称
所在地</th><th>受入条件等</th></tr>
<tr><td>がれき類</td><td>石田砕石株式会社
美祢市大嶺町西分字花ケ迫
549番22
片道運搬距離
L=35.0km</td><td>（受入時間）　平日　午前7時30分から午後4時30分
（受入費用）　平日昼間の受入費用を見込んでいる。
（受入条件）　路盤材及び土砂の混入がないようにするとともに金属片等の異物を含まないこと。
（その他）　－</td></tr>
<tr><td>伐木、根株</td><td>イーエス環境株式会社
山口県山口市下小鯖字
小笹越1248番2
片道運搬距離
L=11.2km</td><td>（受入時間）　平日　午前8時から午後5時
（受入費用）　平日昼間の受入費用を見込んでいる。
（受入条件）　路盤材及び土砂の混入がないようにするとともに金属片等の異物を含まないこと。
（その他）　－</td></tr>
</table>
2-2 建設発生土の搬出
本工事で発生する建設発生土は、下記の搬出場所へ運搬、敷均しすること。なお、運搬場所の詳細は監督職員より別途指示する。
<table>
<tr><th>搬出場所</th><th>運搬土量(地山量)</th><th>片道平均運搬距離</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="4">宇部市船木地内</td><td>2,400　m3</td><td rowspan="4">33.0　km</td><td>※開削土工（土砂）</td></tr>
<tr><td>1,860　m3</td><td>※道路土工（土砂）</td></tr>
<tr><td>750　m3</td><td>※作業土工（土砂）</td></tr>
<tr><td>20　m3</td><td>※仮設工（土砂）</td></tr>
</table>
3. 再生資源活用について
3-1 再生資源の利用
受注者は下記の資材の使用に際し、再生資源を利用するものとする。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。
なお、使用に際してはプラント再生舗装技術指針、コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）等を厳守
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>工　種</th><th>種　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
するものとする。
<table>
<tr><th>資材名</th><th>規格</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="8">再生クラッシャラン</td><td rowspan="4">RC-40</td><td>車道舗装(A)下層路盤</td></tr>
<tr><td>歩道舗装(B)(C)路盤</td></tr>
<tr><td>仮舗装(A)(D)路盤</td></tr>
<tr><td>基礎材</td></tr>
<tr><td rowspan="3">RC-30</td><td>歩道舗装(A)路盤</td></tr>
<tr><td>ブロック舗装(A)(B)路盤</td></tr>
<tr><td>仮舗装(C)路盤</td></tr>
<tr><td>RC-10</td><td>管路等の埋戻し材、敷砂</td></tr>
<tr><td rowspan="5">再生加熱アスファルト混合物</td><td>再生As安定処理(30)</td><td>車道舗装(A)上層路盤</td></tr>
<tr><td rowspan="3">再生粗粒度As(20)</td><td>歩道舗装(C)基層</td></tr>
<tr><td>仮舗装(A),(B)　表層</td></tr>
<tr><td>仮舗装(E)基層、表層</td></tr>
<tr><td>再生粗粒度Asポリマー改質Ⅱ型(20)</td><td>切削オーバーレイ(A)基層</td></tr>
</table>
3-2 建設発生土の利用
本工事の建設発生土の利用は、下記のとおり見込んでいる。
(流用土)
<table>
<tr><th>発生工種</th><th>土質</th><th>運搬土量
(地山量)</th><th>片道平均
運搬距離</th><th>流 用 土
利用工種</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td>開削土工
掘削工</td><td rowspan="4">土砂</td><td>V= 1,330 m3</td><td rowspan="4">10.0 km</td><td>開削土工
埋戻し土</td><td rowspan="4">※一時仮置き場での積込み(ルーズ)、土砂等運搬</td></tr>
<tr><td rowspan="2">道路土工
掘削工</td><td>V= 30 m3</td><td>路体盛土工
路体盛土</td></tr>
<tr><td>V= 8 m3</td><td>構造物撤去工
埋戻し</td></tr>
<tr><td>排水構造物工
床掘り</td><td>V= 500 m3</td><td>排水構造物工
埋戻し</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		<table><tr><td>縁石工 床掘り</td><td></td><td>V=　20　m3</td><td></td><td>縁石工 埋戻し</td><td></td></tr></table> 4. 産業廃棄物の処理にかかる税について 本工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税（鳥取県産業廃棄物処分場税・島根県産業廃棄物減量税・岡山県産業廃棄物処理税・広島県産業廃棄物埋立税・山口県産業廃棄物税）が課税されるので適正に処理すること。 5. 建設資材廃棄物 本工事の舗装切断時に発生する廃棄物の運搬及び処分費は見込んでいないが、必要となる場合は監督職員と協議すること。 なお、協議に際しては、該当する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを提出すること。
施工関係	支障物件等	1. 本工事区間に埋設されている占用物件の占用者と十分調整を行いながら施工すること。 2. 工事着手前に、情報BOXの埋設位置を情報BOX管理台帳、及び現地埋設標示鋲等により把握し、情報BOXに影響の無い施工を行うこと。 なお、情報BOX、或いは収容物件に損傷を与えた場合は監督職員に速やかに報告すると共に、その復旧費及び損害費は原因者の負担とする。
電線共同溝工	全般	管路部、特殊部の施工は、仮舗装完了まで日々復旧で考えている。
開削土工	掘削工 埋戻し工	1. 管理部の施工は、掘削から埋戻しまでを見込んでいる。 1）本工事区間の土質は、土砂を見込んでいる。 2）床付面の施工にあたり、整正に不可能な状況が生じた場合は、監督職員とその対策について協議すること。 3）埋戻し ①A部の埋戻しは、流用土で埋戻すものとし、埋戻しは十分に転圧、締固めを行い、陥没、不等沈下等が生じないように施工するものとする。 ②B部の埋戻しは、購入土（砂）で埋戻すものとし、水締めにて行い、陥没、不等沈下等が生じないように施工するものとする。 なお、管路最上段より5cm以上確保すること。

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		 なお、隣接構造物との幅が90cm未満の箇所については、購入土(砂)の水締めによるものとする。 また、購入土(砂)については、再生砂(RC-10)を見込んでいる。 2. 開削掘削で発生した土砂V=1,330m3については、埋戻しに使用するため一時仮置き場への土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいる。なお、運搬場所の詳細は監督職員より別途指示する。 3. 埋戻し土に使用する土砂V=1,330m3については、一時仮置き場での積込み(ルーズ)、土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいるがこれによりがたい場合は監督職員と協議すること。
電線共同溝工 (管路部)	管路工(管路部)	管路部の管路(VP直管φ200・φ250・ボディー管)、管路(VP曲管(5R・10R)φ200・φ250・ボディー管)については各々のさや管(SU管φ50)を見込んでいる。
	管路防護工	1. 1号防護L=64mとして、コンクリート防護板(材料費)W400×L500×t40 N=455枚を見込んでいる。 2. 1号コンクリート防護L=153mとして下記のとおり見込んでいる。 コンクリート(6号) V= 46.5 m3 型枠 A= 76.5 m2 防護板(材料費)鋼板 SS400 t=16 W= 4.5 t 鉄筋金網(材料費)SD295 D13 200×200 A= 203.5 m2 セラミック板(材料費)W75×L100×t7 N= 2550 枚 予防管(材料費)埋設物切断事故防止発色管φ40 L= 306.2 m 3. 1号コンクリート防護の鉄筋金網、セラミック板、予防管の設置歩掛が必要となった場合は監督職員と協議すること。
電線共同溝工 (特殊部)	マンホール 電力地上機器部 通信接続桝	1. マンホール蓋の仕様については、現地の状況により監督職員と協議すること。 2. 特殊部は工場製品を予定しており、現地での施工の際、製品を損傷しないよう慎重に据付なければならない。 3. 下記の特殊部については沈下埋設型を見込んでいる。なお、沈下埋設型における下床版の数量は以下のとおり見込んでいる。

工　種	種　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		マンホール
		S型ﾏﾝﾎｰﾙ(B1350×L4500×H1800（首高300)) (MR2、MR3)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ100用) N = 13.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ50用) N = 29.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ150用) N = 4.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ200用) N = 1.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ250用) N = 1.0 個/2基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号) V = 3.0 m3/2基
		鉄筋(SD345 D16) W = 0.2 t/2基
		S型ﾏﾝﾎｰﾙ(B1350×L4500×H1800（首高650)) (MR1、MR5、MR6、、MR9、ML1、ML2、ML4、ML11)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ150用) N = 6.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ100用) N = 40.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ50用) N = 110.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型VPφ150用) N = 13.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ200用) N = 4.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ250用) N = 4.0 個/8基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号) V = 12.1 m3/8基
		鉄筋(SD345 D16) W = 0.9 t/8基
		S型ﾏﾝﾎｰﾙ(B1350×L3700×H1800（首高650)) (MR4、MR7、ML3、、ML5、ML6、MR7、MR8、、MR9)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ100用) N = 46.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ150用) N = 6.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ50用) N = 91.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型VPφ150用) N = 16.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ200用) N = 11.0 個/8基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号) V = 10.0 m3/8基
		鉄筋(SD345 D16) W = 0.8 t/8基
		L型ﾏﾝﾎｰﾙ（B1350/2150×L4500×H1800（首高650)) (MR8、ML10)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ100用) N = 12.0 個/2基

工　種	種　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ150用)　N = 9.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ50用)　N = 33.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型VPφ150用)　N = 3.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ200用)　N = 3.0 個/2基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ250用)　N = 1.0 個/2基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号)　V = 4.5 m3/2基
		鉄筋(SD345 D16)　W = 0.3 t/2基
		電力地上機器部（B1200×L1800×H1500 路上変圧器（首高255)) (AR1、AR3、AR4、AL1、AL3、AL4)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ100用)　N = 34.0 個/6基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ150用)　N = 6.0 個/6基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号)　V = 3.2 m3/6基
		鉄筋(SD345 D16)　W = 0.3 t/6基
		電力地上機器部（B1200×L1800×H1500 高圧引込開閉器（首高255)) (AR2、AL2)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型ECVPφ100用)　N = 14.0 個/2基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号)　V = 1.1 m3/2基
		鉄筋(SD345 D16)　W = 0.1 t/2基
		通信基点桝
		通信基点桝(B1000×L2200×H1500（首高300)) (TR3、TR4、TR8、TR10、TR11、TR12、TL3、TL10)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ50用)　N = 65.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型VPφ150用)　N = 16.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ200用)　N = 6.0 個/8基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ250用)　N = 1.0 個/8基
		ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号)　V = 4.4 m3/8基
		鉄筋(SD345 D16)　W = 0.3 t/8基
		通信基点桝(B1000×L2200×H1500（首高650)) (TR15、TL1、TL6、TL8、TL9、TL13)
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型PVφ50用)　N = 40.0 個/6基
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型VPφ150用)　N = 10.0 個/6基

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ200用)　N = 5.0 個/6基 ﾍﾞﾙﾏｳｽ(沈下埋設型(ﾎﾞﾙﾄ固定用)VPφ250用)　N = 1.0 個/6基 ｺﾝｸﾘｰﾄ(5号)　V = 3.3 m3/6基 鉄筋(SD345 D16)　W = 0.2 t/6基 通信接続桝(B500×L2000×H1050)　(TR1、TR2、TR5、TR6、TR7、TR9、TR13、TR14) (TL2、TL4、TL5、TL7、TL11、TL12) ﾍﾞﾙﾏｳｽ(VPφ150用)　N = 24.0 個/14基 ﾍﾞﾙﾏｳｽ(VPφ200用)　N = 28.0 個/14基 分岐桝(B600×L1200×H475)　(BR1、BR2、BR3、BR4、BR5、BR6、BR7、BR8、BR9、BR10、BR11) (BL1、BL2、BL3、BL4、BL5、BL6、BL7) ﾍﾞﾙﾏｳｽ(ECVPφ100用)　N = 36.0 個/18基
道路土工	掘削工	掘削で発生した土砂V=40m3(地山量)については、路体盛土及び縁石工(埋戻し)と構造物撤去工(埋戻し)に使用するため一時仮置き場への土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいる。なお、運搬場所の詳細は監督職員より別途指示する。
	路体盛土工	路体盛土に使用する土砂V=30m3(地山量)については、一時仮置き場での積込み(ﾙｰｽﾞ)、土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいるがこれによりがたい場合は監督職員と協議すること。
排水構造物工	作業土工	1.床掘り土の土質は、土砂を見込んでいる。 2.床掘りで発生した土砂V=500m3(地山量)については、埋戻しに使用するため一時仮置き場への土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいる。なお、運搬場所の詳細は監督職員より別途指示する。 3.埋戻しに使用する土砂V=500m3(地山量)については、一時仮置き場での積込み(ﾙｰｽﾞ)、土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいるがこれにより難い場合は監督職員と協議すること。
縁石工	作業土工	1.床掘り土の土質は、土砂を見込んでいる。 2.床掘りで発生した土砂V=20m3(地山量)については、埋戻しに使用するため一時仮置き場への土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいる。なお、運搬場所の詳細は監督職員より別途指示する。 3.埋戻しに使用する土砂V=20m3(地山量)については、一時仮置き場での積込み(ﾙｰｽﾞ)、土砂等運搬(片道平均運搬距離L=10.0km)を見込んでいるがこれにより難い場合は監督職員と協議すること。
道路付属施設工	照明工	照明柱ベースプレート部のアンカーボルト用の保護ビニルキャップについては見込んでいないが、仕様及び寸法について監督職員と協議すること。なお、監督職員が必要と認めた場合は、変更契約の対象とする。
構造物撤去工	作業土工	埋戻しに使用する土砂V=8m3(地山量)については、一時仮置き場での積込み(ﾙｰｽﾞ)、土砂等運搬(片道平均運搬距離L=

<table>
<tr><th>工　　種</th><th>種　　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>10.0km)を見込んでいるがこれにより難い場合は監督職員と協議すること。</td></tr>
<tr><td></td><td>道路植栽撤去工</td><td>樹木伐採(歩道・高木)N=38本及び根株撤去(歩道・高木)N=64本の処分については、木屑として別途運搬費及び処分費を見込んでいる。</td></tr>
<tr><td></td><td>構造物取壊し工</td><td>ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し(無筋構造物)V=419m3の内V=60m3のレンガの処分については、がれき類として別途運搬及び処分費を見込んでいる。</td></tr>
<tr><td></td><td>現場発生品運搬</td><td>本工事の施工により発生する現場発生品(標識柱、標識板、照明柱等)については、山口国道維持出張所内資材置き場(片道平均運搬距離L＝8.9km)への運搬を見込んでいる。</td></tr>
<tr><td>仮設工(電線共同溝)</td><td>全般事項</td><td>下記事項及び積算用参考図は、任意仮設としての積算内容を示したものであり、工事目的物を完成させるための一切の手段については、受注者の責任において定めるものとする。</td></tr>
<tr><td></td><td>一般</td><td>1. 施工の際、支障となる既設構造物、施設等の移設については見込んでいないが、現地の状況により監督職員が必要と認めた場合は変更契約の対象とする。
2. 仮設に使用する材料は、損傷等により強度に影響があるものは使用してはならない。</td></tr>
<tr><td></td><td>水替工</td><td>水替工については見込んでいないが、現地の状況により必要な場合は監督職員と協議すること。</td></tr>
<tr><td></td><td>土留・仮締切工</td><td>1. 土留仮締切を積算用参考図及び下記のとおり見込んでいる。なお、規格、使用数量、賃料期間については監督職員と協議のうえ契約変更の対象とする。また、現地の状況等により使用が困難な場合は、監督職員と協議すること。
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>使用数量</th><th>供用日数</th><th>転用回数</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>建込簡易土留(建込み・引抜き)　H=2.0m</td><td>L=525m</td><td>197日</td><td>36回</td><td rowspan="3">賃料</td></tr>
<tr><td>建込簡易土留(建込み・引抜き)　H=2.5m</td><td>L=197m</td><td>77日</td><td>14回</td></tr>
<tr><td>建込簡易土留(建込み・引抜き)　H=3.0.m</td><td>L=75m</td><td>38日</td><td>5回</td></tr>
</table>
2. 整備費・損耗費を見込んでいる。</td></tr>
<tr><td></td><td>仮舗装工</td><td>仮舗装工として下記のとおり見込んでいる。
仮舗装(A)
路盤(RC-40　t=150)　A=　881　m2
表層(再生粗粒度As(20)　t=50　A=　881　m2
仮舗装(B)
表層(再生粗粒度As(20)　t=40　A=　1960　m2</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>工　　種</th><th>種　　別</th><th>現　場　説　明　書　追　加　事　項</th></tr>
<tr><td></td><td>仮区画線工</td><td>仮区画線工として下記のとおり見込んでいる。
ペイント式区画線（水性型 実線 白 W=15cm)　L=　180　m
ペイント式区画線（水性型 実線 白 W=45cm)　L=　91　m</td></tr>
<tr><td></td><td>交通管理工</td><td>交通誘導警備員は、下表のとおり見込んでいるが、配置時期及び場所、人員等については監督職員と協議すること。
<table>
<tr><th>作業区分</th><th>交通誘導警備員の区分</th><th>延べ人数</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">昼間作業</td><td>交通誘導警備員A</td><td>670 人</td><td>交通誘導警備1･2級検定合格者</td></tr>
<tr><td>交通誘導警備員B</td><td>1340 人</td><td>交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>仮設工（道路改良）</td><td>仮舗装工</td><td>仮舗装工として下記のとおり見込んでいる。
掘削（土砂）　V=　20　m3
土砂等運搬　V=　20　m3
整地　V=　20　m3
舗装版切断(As舗装版 t≦15cm)　L=　4200　m
舗装版破砕(As舗装版 t≦15cm)　A=　630　m2
殻運搬(As殻)　V=　25　m3
殻処分(As殻)　V=　25　m3
仮舗装(C)
路盤(RC-30　t=30)　A=　578　m2
表層(透水性As(13)　t=40　A=　578　m2
仮舗装(D)
路盤(RC-40 t=40)　A=　52　m2
表層(透水性As(13)　t=50　A=　52　m2
仮舗装(E)
基層再生粗粒度As(20)　t=50)　A=　702　m2
表層(再生粗粒度As(20)　t=50　A=　1138　m2</td></tr>
<tr><td></td><td>交通管理工</td><td>交通誘導警備員は、下表のとおり見込んでいるが、配置時期及び場所、人員等については監督職員と協議すること。
<table>
<tr><th>作業区分</th><th>交通誘導警備員の区分</th><th>延べ人数</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">昼間作業</td><td>交通誘導警備員A</td><td>620 人</td><td>交通誘導警備1･2級検定合格者</td></tr>
<tr><td>交通誘導警備員B</td><td>1240 人</td><td>交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
共通仮設費	運搬費	1. 建設機械輸送は、下記のとおり見込んでいる。 路面切削機(ﾎｲｰﾙ式･廃材積込装置付)　　2 台 (1台×2回(往復))　　L=5.3km 2. 仮設材運搬費は、片道運搬距離 L=5.3km･重量 W=22.9tを往復分見込んでいる。 3. 建設機械の運搬については、運転中の落下事故等を防止するため、機械のトラックトレーラー等への固定において諸法規を遵守するとともに、受注者において確認･指導を行うこと。
	事業損失防止施設費	工事の施工に伴い、騒音、振動、粉塵、地盤沈下等により、環境対策が必要となる場合は監督職員と協議すること。
	安全費	架空電線防護費用として、L=120.4m見込んでいるが、架空電線に近接した工事の施工にあたっての架空電線管理者(防護管施工会社含む)との協議により、防護管設置の費用負担を求められた場合、その費用については、設計変更の対象とする。
	技術管理費	1. 道路施設基本データ作成費用を見込んでいる。 なお、道路施設基本データ作成費は、週休2日の補正対象外とする。 2. 六価クロム溶出試験費(環境庁告示46号溶出試験における検液作成による) N ＝ 1 検体 3. 道路工事完成図等の作成費を見込んでいる。 (市街地、発注図CADﾃﾞｰﾀあり) ・ 距離標の計測　　N ＝ 2 点 ・ 完成図の作成　　L ＝ 1.28 Km 4. 詳細設計業務の費用を見込んでいる。 5. 家屋調査(事前･事後)の費用を見込んでいる。 6. 設計マネジメント業務の費用を見込んでいる。 7. 工事マネジメント業務の費用を見込んでいる。 8. 工事監督業務の費用を見込んでいる。 9. 点検･台帳･管理マネジメント業務の費用を見込んでいる。 10. 舗装体調査に係わる費用については見込んでいないが、監督職員が必要と認めた場合は、設計変更の対象とする。
	営繕費	快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。 受注者は、「中国地方整備局 土木工事共通仕様書 令和6年度版」に記載の快適トイレの導入「1. 内容」を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格･基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。「中国地方整備局 土木工事共通仕様書 令和6年度版」に記載の快適トイレの導入「1. 内容」の【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基／工事（施工箇所）※までとする。 また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基／工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。 ※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。
その他	工事の主たる部分	本工事において、工事請負契約書第6条の「主たる部分」は、電線共同溝工(管路部)とする。
その他	ICT活用工事の費用について	1．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT活用を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、「ICT活用工事（舗装工（修繕工））積算要領」により計上することとする。 また、現地状況により、小型ICT建設機械が活用される場合において、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。 監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、設計変更の対象とする。この場合、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。なお、見積り書の提出がない場合は、費用は計上しないものとする。 2．施工合理化調査を追加する場合がある。
その他	ICT活用工事の費用について	1．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、作業土工に関する中国LightICT（作業土工（床掘））活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT活用を実施する項目については、設計変更の対象とし、「ICT活用工事（作業土工（床掘））積算要領」により計上することとする。 監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、設計変更の対象とする。この場合、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。なお、見積り書の提出がない場合は、費用は計上しないものとする。 2．施工合理化調査を追加する場合がある。
その他	生産性向上チャレンジ工事について	本工事は、「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事であり、試行にあたっては、中国地方整備局制定「土木工事共通仕様書（令和6年度版）」に基づき実施するものとする。 施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ」の取組の履行が確認できた場合は、工事成績評定において加点を行うこととする。

工　　種	種　　別	現　場　説　明　書　追　加　事　項
		本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。
その他	中国ICTサポート企業・団体の活用について	本工事は、「中国ICTサポート企業・団体」によるサポート制度が活用できる対象工事である。 ICT活用工事受注者はサポートの必要性の有無を判断して、中国地方整備局HPに公開されている「ICTサポート企業・団体登録名簿」から依頼したいサポートを選定し、サポート内容、回数等の契約条件の調整を行うとともに、契約内容について発注者に報告すること。 なお、サポート費用が発生する場合は監督職員と協議すること。
	歩掛見積	「見積参考資料」と同様に配布する「歩掛見積」は、積算内容を示したもので、「見積参考資料」「積算用参考図」と同様に「設計図書」とはならない。 よって、工事目的物を完成させるための一切の手段については、受注者の責任において定めるものとする。
		「以下余白」

数 量 総 括 表

業 務 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　詳細設計業務

山口河川国道事務所　道路管理第二課

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　詳細設計業務	業 種 項 目	設計業務 道路設計

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路設計		式		1		
歩道設計		式		1		
歩道詳細設計		式		1		
歩道詳細設計	縮尺1/500	(km)式		(2.6　)1		設計計画,現地踏査,平面設計,縦断設計,横断設計,小構造物設計,用排水設計,設計図,数量計算,照査,報告書作成
地下構造物設計		式		1		
電線共同溝設計		式		1		
電線共同溝詳細設計		式		1		
電線共同溝詳細設計	全体設計	(箇所)式		(1　　)1		設計計画,現地踏査,設計条件の整理・検討,平面・縦断線形設計,数量計算,管路部設計,特殊部設計,地上機器部設計,施工計画,関係機関との協議用資料作成,照査,報告書作成
電線共同溝詳細設計	各部設計	(箇所)式		(1　　)1		各部・仮設構造物詳細設計
電気施設設計		式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　詳細設計業務	業 種 項 目	設計業務 地下構造物設計

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路照明施設設計		式		1		
交差点照明施設詳細設計	現地踏査	箇所		5		
交差点照明施設詳細設計	個別製作柱の場合	箇所		5		
３Ｄレーダ探査		式		1		
３Ｄレーダ探査		式		1		
３Ｄレーダ探査	側線設定（地下部）	km		2.6		
３Ｄレーダ探査	埋設物調査（地下部）	km		2.6		
３Ｄレーダ探査	計画準備（地下部）	式		1		
３Ｄレーダ探査	埋設管データ解析（地下部）	km		2.6		
３Ｄレーダ探査	解析結果図面作成（地下部）	km		2.6		
３Ｄレーダ探査	報告書作成	式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　詳細設計業務	業 種 項 目	設計業務 地下構造物設計

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
打合せ		式		1		
試掘		式		1		
試掘		式		1		
試掘		式		1		
共通		式		1		
共通（設計業務）		式		1		
打合せ等		式		1		
打合せ		式		1		
その他		式		1		
合同現地踏査		回		1		
照査技術者による報告		回		1		

別紙－１

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　詳細設計業務	業 種 項 目	設計業務 直接経費

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
直接経費		式		1		
直接経費		式		1		
旅費交通費		式		1		
旅費（率計上・宿泊無）		式		1		
電子成果品作成費		式		1		
電子成果品作成費		式		1		
直接原価（その他原価除く）		式		1		
その他原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
業務価格		式		1		
消費税相当額		式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　詳細設計業務					業 種 項 目	設計業務 業務委託料
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
業務委託料			式		1		

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単　位	数　量			摘　要
		元設計	変更設計	増　減	
国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　家屋調査（事前・事後）					
用地調査等業務	式	1			
業務原価	式	1			
直接原価	式	1			
直接人件費	式	1			
用地調査等 打合せ協議　打合せ協議　業務着手時	業務	1			
打合せ協議　中間打合せ	回	2			
打合せ協議　成果物納入時	業務	1			
作業計画書 の策定　作業計画書の 作成	業務	1			
地盤変動調査 事前調査、事後　現地踏査	業務	1			

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単位	数量			摘要
		元設計	変更設計	増減	
地盤変動調査 事前調査、事後　事前調査　木造建物Ａ　70㎡未満	棟	2			
事前調査　木造建物Ａ　70㎡以上 130㎡未満	棟	6			
事前調査　木造建物Ａ　130㎡以上 200㎡未満	棟	4			
事前調査　木造建物Ａ　200㎡以上 300㎡未満	棟	1			
事前調査　木造建物Ａ　300㎡以上 450㎡未満	棟	4			
事前調査　木造建物Ａ　600㎡以上 1,000㎡未満	棟	1			
事前調査　非木造建物イ　200㎡未満	棟	9			
事前調査　非木造建物イ　200㎡以上 400㎡未満	棟	8			
事前調査　非木造建物イ　400㎡以上 600㎡未満	棟	2			
事前調査　非木造建物イ　1,500㎡以上 2,000㎡未満	棟	1			

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単位	数量			摘要
		元設計	変更設計	増減	
地盤変動調査 事前調査、事後　事前調査　非木造建物ハ　200㎡未満	棟	11			
事前調査　区分所有建物等　65㎡以上 100㎡未満	戸	6			
事前調査　区分所有建物等　100㎡以上 150㎡未満	戸	2			
事前調査　工作物　100㎡未満	箇所	7			
事前調査　工作物　100㎡以上 300㎡未満	箇所	17			
事前調査　工作物　300㎡以上 630㎡未満	箇所	5			
事前調査　工作物　1,300㎡以上 2,000㎡未満	箇所	1			
事前調査　工作物　5,000㎡以上	箇所	1			
事後調査　木造建物Ａ　70㎡未満	棟	2			
事後調査　木造建物Ａ　70㎡以上 130㎡未満	棟	6			

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単位	数量			摘要
		元設計	変更設計	増減	
地盤変動調査 事前調査、事後　事後調査　木造建物Ａ　130㎡以上 200㎡未満	棟	4			
事後調査　木造建物Ａ　200㎡以上 300㎡未満	棟	1			
事後調査　木造建物Ａ　300㎡以上 450㎡未満	棟	4			
事後調査　木造建物Ａ　600㎡以上 1,000㎡未満	棟	1			
事後調査　非木造建物イ　200㎡未満	棟	9			
事後調査　非木造建物イ　200㎡以上 400㎡未満	棟	8			
事後調査　非木造建物イ　400㎡以上 600㎡未満	棟	2			
事後調査　非木造建物イ　1,500㎡以上 2,000㎡未満	棟	1			
事後調査　非木造建物ハ　200㎡未満	棟	11			
事後調査　区分所有建物等　65㎡以上 100㎡未満	戸	6			

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単位	数量			摘要
		元設計	変更設計	増減	
地盤変動調査 事前調査、事後　事後調査　区分所有建物等　100㎡以上150㎡未満	戸	2			
事後調査　工作物　100㎡未満	箇所	7			
事後調査　工作物　100㎡以上300㎡未満	箇所	17			
事後調査　工作物　300㎡以上630㎡未満	箇所	5			
事後調査　工作物　1,300㎡以上2,000㎡未満	箇所	1			
事後調査　工作物　5,000㎡以上	箇所	1			
算定　木造建物　70㎡未満	棟	1			
算定　木造建物　70㎡以上130㎡未満	棟	2			
算定　木造建物　130㎡以上200㎡未満	棟	1			
算定　木造建物　300㎡以上450㎡未満	棟	1			

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単位	数量			摘要
		元設計	変更設計	増減	
地盤変動調査 事前調査、事後　算定　非木造建物　200㎡未満	棟	7			
算定　非木造建物　200㎡以上 400㎡未満	棟	3			
算定　非木造建物　400㎡以上 600㎡未満	棟	1			
算定　区分所有建物等　65㎡以上 100㎡未満	戸	2			
算定　区分所有建物等　100㎡以上 150㎡未満	戸	1			
算定　工作物　100㎡未満	箇所	2			
算定　工作物　100㎡以上 300㎡未満	箇所	6			
算定　工作物　300㎡以上 630㎡未満	箇所	2			
直接経費（積上げ部分）	式	1			
材料費等	式	1			

業　務　数　量　総　括　表

費目／工種／種別／細別／規格	単　位	数　量			摘　　要
		元設計	変更設計	増　減	
旅費交通費	式	1			
その他原価	式	1			
その他原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
一般管理費等	式	1			
業務価格	式	1			
消費税等相当額	式	1			
業務費	式	1			

数 量 総 括 表

業 務 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　設計マネジメント業務

山口河川国道事務所　道路管理第二課

別紙－１

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　設計マネジメント業務	業 種 項 目	設計業務 調査・設計業務

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
調査・設計業務		式		1		
調整マネジメント		式		1		
設計マネジメント		式		1		
設計マネジメント		月		36		
直接原価（その他原価除く）		式		1		
その他原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
業務価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
業務委託料		式		1		

数 量 総 括 表

業 務 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　工事マネジメント業務

山口河川国道事務所　道路管理第二課

別紙－１

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　工事マネジメント業務	業 種 項 目	設計業務 工事業務

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
工事業務		式		1		
調整マネジメント		式		1		
工事マネジメント		式		1		
工事マネジメント		月		60		
直接原価（その他原価除く）		式		1		
その他原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
業務価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
業務委託料		式		1		

数 量 総 括 表

業 務 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　工事監督業務

山口河川国道事務所　道路管理第二課

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　工事監督業務	業 種 項 目	発注者支援業務等 工事監督支援業務

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
工事監督支援業務		式		1		
工事監督支援業務		式		1		
業務計画		式		1		
業務計画		業務		1		
工事管理		式		1		
工事管理		工事		1		
工事監督支援		式		1		
工事監督支援		月		60		
打合せ		式		1		
打合せ協議		式		1		
定例打合せ		式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　工事監督業務	業 種 項 目	発注者支援業務等 直接経費

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
直接経費		式		1		
旅費交通費		式		1		
旅費交通費		式		1		
旅費交通費		式		1		
直接原価（その他原価除く）		式		1		
その他原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
業務価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
業務委託料		式		1		

数 量 総 括 表

業 務 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　点検・台帳・管理マネジメント業務

山口河川国道事務所　道路管理第二課

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　点検・台帳・管理マネジメント業務				業 種 項 目	設計業務 道路施設点検
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路施設点検		式		1		
地盤変動影響調査		式		1		
計画準備		式		1		
計画準備		(km)式		(2.5　)1		
定期点検		式		1		
鉄蓋に関する点検		箇所		222		
定期点検		式		1		
特殊部に関する点検		箇所		222		
信頼性の評価		式		1		
信頼性の評価		箇所		222		
点検調書の作成		式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　点検・台帳・管理マネジメント業務				業 種 項 目	設計業務 道路施設点検
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
点検調書の作成		箇所		222		
報告書作成		式		1		
報告書作成		式		1		
台帳作成・管理		式		1		
台帳作成・管理		(km)式		(2.5　)1		
維持管理マネジメント		式		1		
維持管理マネジメント		式		1		
維持管理マネジメント		月		204		
維持管理費		式		1		
維持管理費		式		1		
維持管理費		式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　点検・台帳・管理マネジメント業務				業 種 項 目	設計業務 共通
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
共通		式		1		
共通（設計業務）		式		1		
打合せ等		式		1		
打合せ		式		1		
公開成果品作成		式		1		
公開成果品作成		業務		1		
直接経費		式		1		
直接経費		式		1		
旅費交通費		式		1		
旅費（率計上・宿泊無）		式		1		
電子成果品作成費		式		1		

数量総括表

業務名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　点検・台帳・管理マネジメント業務				業 種 項 目	設計業務 直接経費
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
電子成果品作成費		式		1		
直接原価（その他原価除く）		式		1		
その他原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
業務価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
業務委託料		式		1		

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）

国土交通省　中国地方整備局
山口河川国道事務所　道路管理第二課

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持		式		1		
仮設工		式		1		
試掘工	歩道試掘	式		1		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	式		1		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 ４ｃｍ	m2		78		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		3		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		3		
床掘り	土砂	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 小規模(標準以外)	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
埋戻し	土砂	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 仕上り厚 100mm	m2		78		
表層(歩道部)	各種(2.20以上2.30t/m3未満) 再生密粒度As(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50m	m2		78		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）

国土交通省　中国地方整備局
山口河川国道事務所　道路管理第二課

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）	（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路維持		式		1		
応急処理工		式		1		
応急処理作業工		式		1		
労務費		人		28		
材料費		式		1		
機械費		式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

別紙－２

国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　現場説明追加事項【設計及び調査】

工種	追加事項
日常点検	１．　日常点検（道路巡回時等）については要求水準書にあるとおり実施すること。なお、日常点検に要する費用は見込んでいないが変更契約の対象とする。 【以下余白】

国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　見積参考資料【設計及び調査】

当資料は、見積の参考資料であり、設計図書とはならない。

項目	適用
	【共通】
適用単価	１．　労務単価については令和６年度単価を採用している。
	【詳細設計業務】
電線共同溝詳細設計	１．　電線共同溝詳細設計（全体設計）における条件は、下記のとおり見込んでいる。 ① 設計延長---------- 2,600m ② 市街地以外等の延長---------- 820m ③ 予備設計成果---------- ある ④ 各部設計---------- 行わない ２．　電線共同溝詳細設計（各部設計）における条件は、下記のとおり見込んでいる。 ① 設計延長---------- 2,600m ② 市街地以外等の延長---------- 820m ③ 予備設計成果---------- ある ④ 各部設計---------- 行う ⑤ 応力計算ｹｰｽ数(管路部)---------- １～３ｹｰｽ ⑥ 応力計算ｹｰｽ数(特殊部)---------- １～３ｹｰｽ ⑦ 応力計算ｹｰｽ数(地上機器部)-------- １～３ｹｰｽ ⑧ 応力計算ｹｰｽ数(仮設構造物)-------- １～３ｹｰｽ
３Ｄレーダ探査	１．　３Ｄレーダ探査における打合せの条件は、下記のとおり見込んでいる。 ① １回当たりに要する時間（移動時間を含む）：０．５日・人 ② 編成人数：主任技師、技師(Ａ)、技師(Ｂ)の３名 ③ 打合せ回数：業務着手時１回、中間打ち合わせ５回、成果品納入時１回
打合せ	１．　打合せにおける条件は、下記のとおり見込んでいる。 ① １回当たりに要する時間（移動時間を含む）：０．５日・人 ② 編成人数：主任技師、技師(Ａ)、技師(Ｂ)の３名 ③ 打合せ回数：業務着手時１回、中間打ち合わせ５回、成果品納入時１回
旅費交通費（設計）	１．　本業務において打合せ、関係機関協議、現地作業（現地踏査含む）にかかる旅費交通費は率を用いた積算（宿泊、滞在を伴わない業務の場合とする。 なお、契約変更によって直接人件費の増減があった場合は変更後の直接人件費に対し率を乗じた額により計上し、業務内容の変更によって率を用いない積算に変更する場合がある。
電子成果品作成費	１．　電子成果品作成費は、「概略設計、予備設計又は詳細設計」を見込んでいる。
	【家屋調査（事前・事後）】
打合せ	１．　打合せにおける条件は、下記のとおり見込んでいる。 ① １回当たりに要する時間（移動時間を含む）：０．５日・人 ② 編成人数：主任技師、技師(Ａ)、技師(Ｂ)の３名 ③ 打合せ回数：業務着手時１回、中間打ち合わせ２回、成果品納入時１回
適用歩掛	１．　事前・事後調査に係る歩掛については「用地調査等業務費積算基準（R6.3）」を適用している。

【設計マネジメント業務】	
設計マネジメント	１．　設計マネジメントにおける条件は、下記のとおり見込んでいる。 　① １月当たり日数：１９．５人／月
【工事マネジメント業務】	
工事マネジメント	１．　工事マネジメントにおける条件は、下記のとおり見込んでいる。 　① １月当たり日数：１９．５人／月
【工事監督業務】	
管理技術者の職階	１．　管理技術者の職階は、技師(A)を見込んでいる。
担当技術者の職階及び数量	１．　担当技術者の職階は、技師(C)を見込んでいる。 ２．　担当技術者の延べ数量は、１，１７０人工、担当技術者の超過業務は１人当たり１月３０時間を見込んでいる。
旅費交通費、業務用自動車損料、燃料費及び運転手賃金等	１．　本業務において打合せ、現地確認、段階確認、工場検査等への臨場にかかる旅費交通費は率を用いた積算とする。 なお、契約変更によって直接人件費の増減があった場合は変更後の直接人件費に対し率を乗じた額により計上し、業務内容の変更によって率を用いない積算に変更する場合がある。 ２．　本業務の当初契約では、旅費交通費以外の直接経費（積み上げ計上分）に該当する項目はない。 ３．　変更契約において計上する業務用事務室損料等は以下を標準とする。なお、地域特性等により標準によりがたい場合は、調査職員と協議をすること。 ・業務用事務室賃料（建物面積２５ｍ２／箇所）：１箇所 ・駐車場賃貸料（１台分／箇所）：１箇所 また、計上する賃料については、市場価格調査や実勢価格等を参考に決定するものとし、調査職員と協議すること。
【点検・台帳・管理マネジメント業務】	
点検箇所数	１．　点検の箇所数は下記の条件を想定している。 ・特殊部　７４箇所 ・点検期間（頻度）　１７年間（５年／回） ・点検回数　３回 ・延べ点検箇所数　２２２箇所
維持管理マネジメント	１．　維持管理マネジメントにおける条件は、下記のとおり見込んでいる。 　① １月当たり日数：１９．５日／月
打合せ	１．　打合せにおける条件は、下記のとおり見込んでいる。 　① １回当たりに要する時間（移動時間を含む）：０．５日・人 　② 編成人数：主任技師、技師(A)、技師(B)の３名 　③ 打合せ回数：業務着手時１回、中間打ち合わせ５回、成果品納入時１回
旅費交通費（設計）	１．　本業務において打合せ、関係機関協議、現地作業（現地踏査含む）にかかる旅費交通費は率を用いた積算（宿泊、滞在を伴わない業務の場合とする。 なお、契約変更によって直接人件費の増減があった場合は変更後の直接人件費に対し率を乗じた額により計上し、業務内容の変更によって率を用いない積算に変更する場合がある。

電子成果品作成費	１．　電子成果品作成費は、「その他の設計業務」を見込んでいる。
【試掘】	
試掘	１．　試掘調査における条件は、下記のとおり見込んでいる。 別紙：見積参考資料　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務） ２．　試掘調査における施工時間帯は、昼間施工（8:00～17:00）【休憩１時間を含む】、昼間時間規制（9:00～16:00）【休憩１時間を含む】を見込んでいる。 昼間施工（8:00～17:00） 道路維持 仮設工 試掘工 殻運搬　V=３m3 殻処分　V=３m3 積込(ﾙｰｽﾞ)　V=70.3m3 土砂等運搬　V=140.3m3 整地　V=0.3m3 昼間時間規制（9:00～16:00） 上記以外 ３．　試掘調査は諸経費の対象外とする。
【維持管理費】	
維持管理費	１．　維持管理費における条件は、下記のとおり見込んでいる。 別紙：見積参考資料　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務） ２．　維持管理費における施工時間帯は、昼間施工（8:00～17:00）【休憩１時間を含む】を見込んでいる。 ３．　維持管理費は諸経費の対象外とする。 【以下余白】

見　積　参　考　資　料

工 事 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）

この「見積参考資料」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「見積参考資料」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

なお、この「見積参考資料」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

国土交通省　中国地方整備局
山口河川国道事務所　道路管理第二課

見積参考資料（積算条件）

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（　当　初　）	主たる工種	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

間接費名称	積算条件	
	補正項目	条件
共通仮設費（率計上）	施工地域補正 除雪工事補正	市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１ 補正無
現場環境改善費（率計上）	市街地補正	市街地
現場管理費	施工地域補正 施工時期補正 熱中症補正 緊急工事補正 砂防・地滑り補正	市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１ 補正しない 補正しない 補正しない 補正しない
一般管理費等	財団法人等による補正 前払金割合による補正 契約保証に係る補正	補正しない ３５％を超えるもの・補正しない 発注者が金銭的保証を必要とする場合
その他	ＩＣＴ施工補正 週休２日の補正	補正しない 週休２日（閉所）４週８休以上（月単位）

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（　当　初　）	工種区分	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
道路維持		式		1				
仮設工		式		1				
試掘工	歩道試掘	式		1				
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m		310		＜　1　m当り＞ 舗装版切断 舗装版種別=ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版；ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版厚=15cm以下；費用の内訳=全ての費用；	m	1
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 ４ｃｍ	m2		78		＜　1　m2当り＞ 舗装版破砕積込（小規模土工） 費用の内訳=全ての費用；	ｍ２	1
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		3		＜　1　m3当り＞ 殻運搬 殻発生作業=舗装版破砕；積込工法区分=機械積込(小規模土工)；DID区間の有無=有り；運搬距離(km)(DID区間有)=11.0km以下；費用の内訳=全ての費用；	ｍ３	1
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		3		＜　1　m3当り＞ 処分費（ｍ３）	ｍ３	1
床掘り	土砂	m3		70		＜　1　m3当り＞ 床掘り 土質=土砂；施工方法=現場制約あり；	ｍ３	1

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（　当　初　）	工種区分	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		70		＜　　1　　m3当り＞ 土砂等運搬 土砂等発生現場=現場制約あり； 積込機種･規格=人力； 土質=土砂(岩塊･玉石混り土含む)； DID区間の有無=有り； 運搬距離(km)(DID区間有)=10.5km以下；	ｍ３	1
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 小規模(標準以外)	m3		70		＜　　1　　m3当り＞ 積込（ルーズ） 土質=土砂； 作業内容=小規模(標準以外)；	ｍ３	1
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		70		＜　　1　　m3当り＞ 土砂等運搬 土砂等発生現場=小規模； 積込機種･規格=ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.13m3(平積0.1m3)； 土質=土砂(岩塊･玉石混り土含む)； DID区間の有無=有り； 運搬距離(km)(DID区間有)=11.0km以下；	ｍ３	1
埋戻し	土砂	m3		70		＜　　1　　m3当り＞ 埋戻し 施工方法=現場制約あり； 土質=土砂； 締固めの有無=有り；	ｍ３	1
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	m3		0.3		＜　　1　　m3当り＞ 積込（ルーズ） 土質=土砂； 作業内容=土量50,000m3未満；	ｍ３	1
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		0.3		＜　　1　　m3当り＞ 土砂等運搬 土砂等発生現場=標準； 積込機種･規格=ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.8m3(平積0.6m3)； 土質=土砂(岩塊･玉石混り土含む)； DID区間の有無=有り； 運搬距離(km)(DID区間有)=60.0km以下；	ｍ３	1
整地	残土受入れ地での処理	m3		0.3		＜　　1　　m3当り＞ 整地 作業区分=残土受入れ地での処理；	ｍ３	1

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（　当　初　）	工種区分	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 仕上り厚 100ｍｍ	m2		78		＜　1　m2当り＞ 下層路盤（歩道部） 全仕上り厚(実数入力)=100 mm; 施工区分=1層施工; 材料=再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30; 費用の内訳=全ての費用;	ｍ２	1
表層(歩道部)	各種(2.20以上2.30t/m3未満) 再生密粒度As(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50m	m2		78		＜　1　m2当り＞ 表層（歩道部） 平均幅員=1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下); 1層当り平均仕上り厚(50mm以下)(実数入力)=40 mm; 材料=各種(2.20以上2.30t/m3未満); 瀝青材料種類=ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3; 費用の内訳=全ての費用;	ｍ２	1
直接工事費		式		1				
共通仮設費		式		1				
共通仮設費		式		1				
現場環境改善費（率計上）		式		1		市街地補正=市街地		
共通仮設費（率計上）		式		1		施工地域補正=市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１; 除雪工補正=補正無; ICT施工補正=しない; 週休２日の補正=週休２日（閉所）４週８休以上（月単位）		
純工事費		式		1				

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（　当　初　）	工種区分	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
現場管理費		式		1		施工地域補正=市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１；緊急工事補正=しない；砂防・地滑り工事補正=しない；ICT施工補正=しない；週休２日の補正=週休２日（閉所）４週８休以上（月単位）		
工事原価		式		1				
一般管理費等		式		1				
工事価格		式		1				
消費税相当額		式		1				
工事費計		式		1		建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額、労務管理費、安全訓練等に要する費用等）が必要であり、本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

別紙－２

見積参考資料（管理費区分一覧表）

凡　例	管理費区分1　共通仮設費のみ非対象　　管理費区分2　工場管理費・一般管理費の対象管理費区分5　一般管理費等対象　　管理費区分7　間接労務費対象労務費 管理費区分9　率計算の非対象　　管理費区分T　処分費等の対象にする ○：該当する管理費区分が含まれている

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　試掘（詳細設計業務）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	道路維持

細別名称	規格	単位	数量	管理費区分 1 管理費区分 T	管理費区分 2	管理費区分 5	管理費区分 7	管理費区分 9
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	3	○				

見　積　参　考　資　料

工 事 名　　国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）

この「見積参考資料」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「見積参考資料」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

なお、この「見積参考資料」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

国土交通省　中国地方整備局
山口河川国道事務所　道路管理第二課

見積参考資料（積算条件）

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）	（　当　初　）	主たる工種	道路維持工事

間接費名称	積算条件	
	補正項目	条件
共通仮設費（率計上）	施工地域補正 除雪工事補正	市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１ 補正無
現場環境改善費（率計上）	市街地補正	市街地
現場管理費	施工地域補正 施工時期補正 熱中症補正 緊急工事補正 砂防・地滑り補正	市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１ 補正しない 補正しない 補正しない 補正しない
一般管理費等	財団法人等による補正 前払金割合による補正 契約保証に係る補正	補正しない ３５％を超えるもの・補正しない 発注者が金銭的保証を必要とする場合
その他	ＩＣＴ施工補正 週休２日の補正	補正しない 週休２日（閉所）４週８休以上（月単位）

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）　（　当　初　）	工種区分	道路維持工事

工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
道路維持		式		1				
応急処理工		式		1				
応急処理作業工		式		1				
労務費		人		28		土木一般世話役 特殊作業員 普通作業員	人 人 人	7 7 14
材料費		式		1		蓋（材料費）	組	14
機械費		式		1		バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］ 【排ガス型(第1次) 山積0.28m3 1.7t吊】 ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 【2t積級】	時間 時間	56 56
仮設工		式		1				
交通管理工		式		1				
交通誘導警備員		人日		14		＜　　1　人日当り＞ 交通誘導警備員Ａ	 人日	 1
交通誘導警備員		人日		14		＜　　1　人日当り＞ 交通誘導警備員Ｂ	 人日	 1

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）　（　当　初　）					工種区分	道路維持工事	
工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
直接工事費		式		1				
共通仮設費		式		1				
共通仮設費		式		1				
現場環境改善費（率計上）		式		1		市街地補正=市街地		
共通仮設費（率計上）		式		1		施工地域補正=市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１；除雪工補正=補正無；ICT施工補正=しない；週休２日の補正=週休２日（閉所）４週８休以上（月単位）		
純工事費		式		1				
現場管理費		式		1		施工地域補正=市街地（ＤＩＤ補正）（１）－１；緊急工事補正=しない；砂防・地滑り工事補正=しない；ICT施工補正=しない；週休２日の補正=週休２日（閉所）４週８休以上（月単位）		
工事原価		式		1				
一般管理費等		式		1				
工事価格		式		1				

見積参考資料

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）　（　当　初　）					工種区分	道路維持工事	
工事区分・工種・種別・細別・積算要素	規格	単　位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	参　考　事　項		
						名称	単位	数量
消費税相当額		式		1				
工事費計		式		1		建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額、労務管理費、安全訓練等に要する費用等）が必要であり、本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

別紙－２

見積参考資料（管理費区分一覧表）＜データ無し＞

凡　例	
	○：該当する管理費区分が含まれている

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝ＰＦＩ事業　維持管理費（点検・台帳・管理マネジメント業務）	（ 当　初 ）	事業区分	
			工事区分	

細別名称	規格	単位	数量					

工　事　特　記　仕　様　書

工　事　特　記　仕　様　書

国道9号吉敷中電線共同溝PFI事業

第1条　　本工事の施工に当っては、国土交通省制定「土木工事共通仕様書（案）（令和6年3月）」並びに中国地方整備局制定「土木工事共通仕様書（令和6年度版）」に基づき実施しなければならない。

第2条　　土木工事共通仕様書に対する特記及び追加仕様事項は、下記のとおりとする。

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
1	1	1	1-1-1-2	用語の定義 （ICT活用工事における適用について）	13	1．図面 図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という）等をいう。 なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。
1	1	1	1-1-1-5	施工計画書	追加	本工事の施工に当たり、設計図書の読み間違えや測量の間違いを防止するための体制を施工計画書に記載するものとし、施工計画に従い履行するものとする。
1	1	1	1-1-1-6	コリンズ（CORINS）への登録 （コリンズへの位置情報の入力）	追加	土木工事共通仕様書（令和6年3月版）1-1-1-6 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2011）に準拠する。 起点　山口県山口市吉敷中東4丁目　緯度　34° 09′ 48″　経度131° 26′ 34″ 終点　山口県山口市維新公園4丁目　緯度　34° 09′ 20″　経度131° 25′ 58″
1	1	1	1-1-1-6	コリンズ（CORINS）への登録	追加	技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）
1	1	1	1-1-1-6	コリンズ（CORINS）への登録	追加	土木工事共通仕様書（令和6年3月版）1-1-1-6 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、テクリス番号を登録すること。 設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。 コリンズへ登録するテクリス番号 業務名：令和5年度山口河川国道事務所管内電線共同溝設計業務　／　テクリス番号：4052176884

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1-1-1-12</td><td>受発注者間の情報共有</td><td>追加</td><td>受発注者間の設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、受注者、発注者が一堂に会する会議を施工者が設計図書の照査を実施した後及びその他必要に応じて開催するものとする。なお、開催の詳細については別途通知する。</td></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1-1-1-19</td><td>工事現場発生品</td><td>追加</td><td>本工事により発生した現場発生品は、下記のとおり運搬し引き渡すこと。
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>数量</th><th>単位</th><th>引き渡し場所</th></tr>
<tr><td>標識柱</td><td>路側標識(標識柱)</td><td>5.0</td><td>基</td><td rowspan="3">山口市宮野下地内
山口国道維持出張所内資材置き場</td></tr>
<tr><td>標識板</td><td>路側標識(標識板)</td><td>5.0</td><td>基</td></tr>
<tr><td>照明柱</td><td>照明柱及び照明灯</td><td>15.0</td><td>基</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1-1-1-33</td><td>環境対策
(特定調達品目)</td><td>9
追加</td><td>グリーン購入法に基づく特定調達品目について、使用箇所等が決定している品目は下記のとおりとする。
<table>
<tr><th rowspan="2">分類</th><th colspan="2">品目名</th><th rowspan="2">使用箇所</th></tr>
<tr><th>(品目分類)</th><th>(品目名)</th></tr>
<tr><td rowspan="3">資材</td><td>アスファルト混合物</td><td>再生加熱アスファルト混合物</td><td>車道舗装(A)上層路盤
歩道舗装(C)基層
仮舗装(A)表層
切削オーバーレイ(A)基層
仮舗装(B)表層
仮舗装(E)基層、表層</td></tr>
<tr><td>路盤材</td><td>再生骨材等</td><td>車道舗装(A)下層路盤
歩道舗装(A)(B)(C)路盤
仮舗装(A)(C)(D)路盤
ブロック舗装(A)(B)路盤
管路等の埋戻し材、敷砂
構造物基礎</td></tr>
<tr><td>混合セメント</td><td>高炉セメント</td><td>鉄筋構造物 、無筋構造物、モルタル</td></tr>
<tr><td>建設機械</td><td>－</td><td>排出ガス対策型建設機械</td><td>「建設機械に関する技術指針」による</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項			
								低騒音型建設機械	「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」による
						目的物	舗装	排水性舗装	切削オーバーレイ(A)
								透水性舗装	歩道舗装(A)(B)(C) 仮舗装(C)(D)
1	1	追加		通信等設備事故防止計画について		本工事は、情報ボックス（電線共同溝、道路管理用光ファイバーケーブル）の近接工事であるため、施工計画書に通信等設備事故防止計画を定め発注者に提出すること。 なお、通信等設備事故防止計画には下記事項を記載するものとする。 ・設備事故防止管理者 ・埋設箇所の確認方法 ・近接部の工事施工方法（仮設計画含む） ・作業上の留意事項及び作業員への周知方法 ・事故発生時の連絡体制及び即応対制 ・その他必要な事項 また、試掘が必要な場合、監督職員と協議し立会を求め実施すること。			
1	追加			工期		工期は、雨天・休日等763日（雨休率0.8）を見込み、設定している。なお、休日等には、日曜日・祝日、夏季休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。 工事打合せ簿の指示等により工期延期が生じた場合においても休日等には、日曜日・祝日、夏季休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含み協議を行う。			
1	追加			週休2日の試行		本工事は、月単位の週休2日の試行対象工事（発注者指定方式（現場閉所））である。 現場閉所の計画を明記した施工計画書を工事着手日までに提出し、完成時に現場閉所状況（閉所実績が記載された工程表（カレンダー等）等）を提出すること。 各経費の補正は対象期間内の週休2日の達成状況により決定する。 【週休2日の考え方】 月単位の週休2日とは、対象期間（工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない）内の全ての月毎に現場閉所			

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の場合をいう。 ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休（28.5%以上）を達成しているものとみなす。 通期の週休2日とは、対象期間内の現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合をいう。 なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。 受・発注者間において、工事工程を共有し、週休2日が確保されるよう工程管理を行うこと。 試行実施の中で、週休2日を導入するにあたっての問題点、課題等を抽出・整理することを目的にアンケート調査等を実施する場合は協力をすること。 提出された工程表が月単位の週休2日又は通期の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に月単位の週休2日又は通期の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領に基づく点数を減ずる措置を行う。
1	追加			熱中症対策に資する現場管理費補正の試行		本工事は、工事現場の熱中症対策に資する経費に関して、現場管理費の補正を行う試行工事である。 受注者は、工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を明記した施工計画書を工事着手前に提出し、工事完成時に計測結果を提出すること。 気温計測箇所及び結果は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温または環境省が公表している観測地点の暑さ指数（以下、「WBGT」という）を用いることを標準とする。なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。 ただし、これによりがたい場合は、施工現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。その計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>1-3-3-1</td><td>一般事項
(レディーミクストコンクリート)</td><td>追加</td><td>レディーミクストコンクリートの配合は下記のとおりとする。
<table>
<tr><th>使用区分</th><th>粗骨材の最大粒径
mm</th><th>スランプ
cm</th><th>呼び強度
N/mm2</th><th>水セメント比
%以下</th><th>単位セメント量
kg以上</th><th>空気量
%</th><th>セメントの種類</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>5号</td><td>20又は25</td><td>12</td><td>24</td><td>55</td><td>－</td><td>4.5±1.5</td><td>早強</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>1-3-3-1</td><td>一般事項
(超速硬コンクリート)</td><td>追加</td><td>1. コンクリート(6号)の配合は下記のとおりとする。
<table>
<tr><th>粗骨材の最大寸法　mm</th><th>スランプ
cm</th><th>呼び強度
N/mm2</th><th>単位セメント量
kg/m3以上</th><th>減水剤
(%)</th><th>凝結遅延剤</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>20～25</td><td>12±3</td><td>24
(材令3時間)</td><td>400</td><td>セメント量の
0.5～2.0</td><td>セメント量の
0～1.4</td><td></td></tr>
</table>
2. 本工事に使用するコンクリートの練り混ぜは、JIS A 8603(強制練ミキサ)を使用すること。
やむを得ず可傾式ミキサを使用する場合には、監督職員の承諾を得ること。
3. コンクリートの練り混ぜ後、硬化を開始したコンクリートは、使用してはならない。
4. 材料の分離が認められたコンクリートは、使用してはならない。
5. 施工場所が湿潤状態及び雨天時又は、気温5℃以下の時は、使用してはならない。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>3-1-1-7</td><td>工事完成図書の納品</td><td>追加</td><td>本工事は、道路工事完成図等作成の対象工事である。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>3-1-1-7</td><td>工事完成図書の納品</td><td>追加</td><td>完成図等の作成について
受注者は、「道路工事完成図等作成要領(国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月)」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。
受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む(別紙等での提出も可能)電子データを提出しなければならない。
道路工事完成図の作成にあたっては「CAD製図基準(平成29年3月版)」を適用することとする。
提出資料(道路工事完成図等作成要領 p71 参照)
【電子データ(CD等で提出)】
・完成平面図:SXF データ(拡張子 .P21)</td></tr>
</table>

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						・完成縦断図：SXF データ（拡張子 .P21） ・完成平面図：属性XML データ（拡張子 .saf） ※またはこれらを圧縮したデータ（拡張子 .P2Z） 【出力資料】 ・チェック結果記録 ・完成平面図 ・完成縦断図 ・「完成平面図」チェック結果記録 ・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ
3	1	1	3-1-1-7	工事完成図書の納品	追加	道路工事完成図等の電子納品にあたっては、従来の道路工事完成図等チェックプログラムに加え、完成平面図品質評価ツール（追加チェックプログラム）による品質チェックを行い提出すること。 ①ツール及びマニュアル ・完成平面図品質評価ツール暫定版（ツール及びマニュアル） ・完成平面図の位置ずれチェック方法(マニュアル) 道路工事完成図等作成支援サイトよりダウンロード （http://nilim-cdrw.jp/dl_tool_quality.html） ②チェックフロー 完成平面図の品質チェックの概要【別添1】、完成平面図チェック作業フロー図【別添2】 ③完成平面図品質評価ツールで検出されるエラーに関する内容 ・完成平面図品質評価ツールのＱ＆Ａ （http://nilim-cdrw.jp/qa_quality.html） ・Q&Aに掲載されていない項目はヘルプデスクに問合せ （http://nilim-cdrw.jp/index_help.html）
3	2	3	3-2-3-6 3-2-3-10	小型標識工 道路付属物工	追加	本工事に使用する標識柱、視線誘導標、照明柱の色合いは下記を標準とする。 基本色名称　　：　ダークブラウン（こげ茶色） 標準マンセル値　　：　10YR2.0/1.0程度

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
3	1	1	3-1-1-7	全国道路施設点検データベース(舗装)への登録について	追加	受注者は、必要に応じ管理運営団体の定める方法によりユーザー登録を行った上で、舗装工事のデータを、全国道路施設点検データベース(舗装)(以下「点検DB(舗装)」)に登録する。登録するデータは、「道路舗装データベース 登録・利用マニュアル」によるものとし、事前に監督職員と協議しなければならない。登録するデータに係る権利は、以下「登録するデータに係る権利について」に定めるとおりとする。なお、点検DB(舗装)の管理運営団体に支払う登録料については契約変更の対象とする。 また、上記マニュアルは、全国道路施設点検データベース(舗装)の管理運営団体のホームページ(https://www.jice.or.jp/pavement_db/)で閲覧できる。
3	1	1	3-1-1-7	登録するデータに係る権利について	追加	1. 本業務の成果として点検DB(舗装)へ登録されるデータ及びこれに係る特許、実用新案登録、意匠登録等を受ける権利及び当該権利に基づき取得する産業財産権並びに著作権(著作権法第27条及び第28 条に定める権利を含む。)その他の知的財産権(ノウハウ等に関する権利を含む。)は、すべて登録・確定と同時に発注者に帰属する。 2. 点検DB(舗装)へ登録されるデータに係る知的財産権のうち、受注者又は第三者が従前から保有していた知的財産権が含まれる場合、受注者は、発注者、発注者が指定する者及び点検DB(舗装)を利用する者(以下「発注者等」という。)に対し、当該知的財産権の利用を許諾し、又は許諾させるものとする。 3. 受注者は、自ら(受注者に所属する者を含む。)又は第三者をして、発注者等に対し、点検DB(舗装)へ登録されるデータを構成する著作物に係る著作者人格権を行使せず又は行使させない。 4. 上記3. の場合において、受注者は、発注者に知的財産権を帰属させ若しくは発注者が適法に知的財産権を行使するため、又は発注者等による点検DB(舗装)の運用及び利用のために必要となる一切の手続(第三者からの許諾取得を含む。)を履践するものとする。 5. 発注者及び受注者は、上記4. に定める権利の帰属及び不行使並びに手続履践の対価が委託料に含まれることを相互に確認する。 6. 受注者は、点検DB(舗装)へ登録されるデータが知的財産権を含む第三者の権利を侵害しないことを表明及び保証し、受注者がかかる表明保証に違反したことにより発注者が第三者から訴訟を提起され又は権利を主張される等の紛争が生じた場合には当該紛争の解決に協力するとともに、発注者に生じた損害、損失及び費用(合理的な範囲の弁護士費

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>用を含む。）について、発注者に対してこれを補償するものとする。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>3-1-1-7</td><td>道路施設基本データについて</td><td>追加</td><td>作成対象となる道路施設は下記のとおりとする。
<table>
<tr><th>区分</th><th>施設番号</th><th>施設名</th></tr>
<tr><td>道路構造</td><td>C050</td><td>舗装</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3</td><td>2</td><td>6</td><td>3-2-6-3</td><td>アスファルト舗装の材料</td><td>追加</td><td>基層において、改質アスファルトを使用する再生加熱アスファルト混合物は、再生骨材の配合率を10％以下とする。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>2</td><td>6</td><td>3-2-6-3</td><td>アスファルト舗装の材料</td><td>追加</td><td>基層に使用する再生粗粒度Asポリマー改質Ⅱ型のマーシャル試験値に対する基準値は、下記の条件を満足するものとし、監督職員に配合表を提出し承諾を得ること。
記
<table>
<tr><th>項 目</th><th>突固め回数</th><th>安定度</th><th>フロー値</th><th>空隙率</th><th>飽和度</th></tr>
<tr><td>基準値</td><td>75回</td><td>7.35kN</td><td>20～40</td><td>3～7</td><td>65～85％</td></tr>
</table>
アスファルト混合物の設計アスファルト量は、決定した骨材配合についてマーシャル試験及びホイールトラッキング試験を行い決定する。なお、目標DS値は3,000回/mm以上とする。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>2</td><td>6</td><td>3-2-6-3</td><td>アスファルト舗装の材料</td><td>追加</td><td>透水性アスファルト混合物は、ストレートアスファルトをバインダーに使用した開粒度アスファルト混合物(13)を標準とし、下記に示す規格に適合するものとする。但し、使用に当たっては、監督職員の承諾を得ること。
1．透水性アスファルト混合物の基準値
<table>
<tr><th>項　　目</th><th>基準値</th><th>試験方法</th></tr>
<tr><td>突き固め回数(回)</td><td>50</td><td>マーシャル安定度試験(舗装調査・試験法便覧)</td></tr>
<tr><td>空隙率(％)</td><td>12以上</td><td>マーシャル安定度試験(舗装調査・試験法便覧)</td></tr>
<tr><td>安定度(kN)</td><td>2.94以上</td><td>マーシャル安定度試験(舗装調査・試験法便覧)</td></tr>
<tr><td>フロー値(1/100cm)</td><td>20～40</td><td>マーシャル安定度試験(舗装調査・試験法便覧)</td></tr>
<tr><td>透水係数(cm/sec)</td><td>1×10-2</td><td>透水性アスファルト混合物透水試験(舗装調査・試験法便覧)</td></tr>
</table>
2．アスファルト混合物の種類と標準粒度範囲
<table>
<tr><th>混合物の種類</th><th>透水性アスファルト混合物</th></tr>
<tr><td>仕上がり厚cm</td><td>4～ 5</td></tr>
<tr><td>最大粒径mm</td><td>13</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td rowspan="8">通過質量百分率%</td><td>19mm</td><td>100</td></tr>
<tr><td>13.2mm</td><td>95～ 100</td></tr>
<tr><td>4.75mm</td><td>20～ 36</td></tr>
<tr><td>2.36mm</td><td>12～ 25</td></tr>
<tr><td>600μm</td><td>－</td></tr>
<tr><td>300μm</td><td>5～ 13</td></tr>
<tr><td>150μm</td><td>－</td></tr>
<tr><td>75μm</td><td>3～ 6</td></tr>
<tr><td colspan="2">アスファルト量%</td><td>3.5～ 5.5</td></tr>
</table>
3. 品質管理項目と基準値
<table>
<tr><th>項目</th><th>規格値</th><th>試験方法</th></tr>
<tr><td>粒度(2.36mmﾌﾙｲ)</td><td>±12%以内基準粒度</td><td>舗装調査・試験法便覧</td></tr>
<tr><td>粒度(75μmﾌﾙｲ)</td><td>±5%以内基準粒度</td><td>舗装調査・試験法便覧</td></tr>
<tr><td>アスファルト量</td><td>±0.9%以内</td><td>舗装調査・試験法便覧</td></tr>
<tr><td>温度</td><td>ﾌﾟﾗﾝﾄ:配合設計で決定した混合温度</td><td></td></tr>
<tr><td>締め固め度</td><td>基準密度の94%以上</td><td>舗装調査・試験法便覧</td></tr>
<tr><td>現場透水量</td><td>300ml/15sec以上</td><td>舗装調査・試験法便覧</td></tr>
</table>
4. フィルター層用材料
適度な透水性を保有し、シルトや粘土などが少ない下記の粒度を満足する川砂・山砂・海砂・採砂及び再生砂等を使用する。
<table>
<tr><th>項　目</th><th>規格値</th></tr>
<tr><td>75μmふるい通過量</td><td>6%以下</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>3</td><td>2</td><td>6</td><td>3-2-6-9</td><td>排水性舗装工</td><td>追加</td><td>表層に用いるポーラスアスファルト混合物の目標塑性変形輪数は、3,000回/mmとする。</td></tr>
<tr><td>10</td><td>12</td><td>5</td><td>10-12-5-2</td><td>管路工(管路部)</td><td>追加</td><td>1. 管路の布設終了後（埋設管では、埋戻し前または終了後、露出・添架配管ではケーブル入線前）別添資料により管路試験を行うこと。試験の結果、不合格の時は手直しを実施すること。尚、工事完成後に試験表を提出すること。
2. 電線共同溝の管路部に使用する管路材は、JIS C 3653 に示す管路材と同等以上のものを使用すること。</td></tr>
</table>

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
追加				境界基準点の復元		工事が完成した場合、既成の敷地台帳に基づき境界基準点を現地に復元すること。
追加				六価クロム溶出試験		本工事は「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を監督職員に提出するものとする。なお、試験方法は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領」によるものとする。 六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数 電線共同溝工(管路工)　：　配合設計段階1検体
追加				引き渡し前における成果物の使用		発注者は引き渡し前においても、成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。
追加				ICT活用工事について （ICT舗装工（修繕工））		1. ICT活用工事 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事（施工者希望Ⅰ型）の対象工事である。また、「3次元出来形管理等の施工管理」での3次元データ活用を必須とし、その他の施工プロセス段階での活用を任意とする中国LightICT活用工事としての活用もできるものとする。なお、中国地方整備局発注工事におけるICT活用未経験企業においては、「3次元起工測量」のみの実施も可能とする。 2. 定義 (1)i-Constructionとは、ICTの全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICTを活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。 (2)ICT活用工事とは、施工プロセスの下記段階において、ICTを全面的に活用する工事である。また、次の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。 対象は、切削オーバーレイ工事とする。 ①3次元起工測量 ②3次元設計データ作成

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						③ICT建設機械による施工（施工管理システム）（選択） ④3次元出来形管理等の施工管理（選択） ⑤3次元データの納品 （3）中国LightICT活用工事とは、建設生産プロセスにおける上記（2）①～⑤のうち、「④3次元出来形管理等の施工管理」を必須要件とし、他要件を必須としないものである。 なお、中国地方整備局発注工事におけるICT活用未経験企業においては、「①3次元起工測量」のみの実施も可能とする。 3. 受注者は、入札にあたりICTを全面的に活用するためICT活用工事計画書（別記様式31）を提出し、その内容がICT活用施工として適当と認められる場合、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに発注者へ提案・協議し、協議が整った場合に下記4～11によりICT活用施工を行う。 （以下、ICT活用施工を行う場合） 4. 原則、本工事においては上記2.（2）①～⑤全ての段階でICT施工技術を活用（③④は選択）することとし、切削オーバーレイ工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。 5. ICTを用い、以下の施工を実施する。 ①3次元起工測量 受注者は、交通規制を削減し、下記1）～4）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。起工測量は、施工現場の環境条件により、管理断面及び変化点の計測または面的な計測による測量を選択する。 1）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 2）TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量 3）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 4）その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ②3次元設計データ作成 受注者は、設計図書や5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、施工指示に用いる切削計画を作成する。また、3次元出来形管理を行う場合は3次元設計データを作成する。

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						③ICT建設機械による施工（施工管理システム）（選択） 5. ②で作成した3次元設計データを用い、下記1）に示す施工管理システムを搭載した建設機械を用いた施工、又は従来型建設機械による施工が選択できる。 切削指示値等に積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。 1）3次元位置を用いた施工管理システム 施工中の路面切削機の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する機能を有するICT建設機械。 切削深さの計測・記録方法としては、外部計測機による切削装置計測の他、切削装置に表示される指示値を取得する方法などがある。 ④3次元出来形管理等の施工管理（選択） 5. ③で、施工管理システムを搭載した建設機械を用いた施工を選択した場合、下記に示す方法により施工管理を実施するものとし、従来型建設機械による施工を選択した場合は、従来手法による施工管理を選択できる。 1）施工履歴データを用いた出来形管理 ⑤3次元データの納品 5. ①②④により確認された3次元施工管理データ等を、工事完成図書として電子納品する。 6. 上記5. ①～⑤の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。 また、施工に必要なICT活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。 発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。 7. 上記5. ①～⑤で使用するICT機器に入力した3次元設計データを監督職員に提出すること。 8. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						9. 受注者は、当該技術の施工にあたり活用効果等に関する調査を行うものとし、調査の実施及び調査票については別途指示するものとする。 10. ICT活用工事計画書を提出したにもかかわらず、受注者の責により計画書の内容が実施されていないと判断された場合は、ICT活用工事(ICTの活用計画)の加算点の満点に相当する点を工事成績評定点から減点する。 11. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。
追加				ICT活用工事について (ICT作業土工(床掘)		1. ICT活用工事 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、3次元設計データの作成、施工及び納品について3次元データの活用を必須とし3次元起工測量を任意とする中国LightICT(作業土工(床掘))活用工事(施工者希望Ⅱ型)の対象工事である。 2. 定義 (1)i-Constructionとは、ICTの全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICTを活用した工事(ICT活用工事)を実施するものとする。 (2)中国LightICT(作業土工(床掘))活用工事とは、施工プロセスの下記段階において、ICTを全面的に活用する工事であり、次の②③⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをいう。 対象は、作業土工を含む全ての工事とする。 ①3次元起工測量(任意) ②3次元設計データ作成(活用提案の場合は必須) ③ICT建設機械による施工(活用提案の場合は必須) ④該当なし ⑤3次元データの納品(活用提案の場合は必須) 3. 受注者は、中国LightICT(作業土工(床掘))活用施工を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む)

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						までに発注者へ中国LightICT（作業土工（床掘））活用工事計画書を添付のうえ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記4～9によりICT活用施工を行うことができる。 （以下、ICT活用施工を行う場合） 4. 原則、現場条件によりICTによる施工が適当でない箇所を除く本工事の作業土工施工範囲の全てを対象とすることとし、ICT活用施工の具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。 5. ICTを用い、以下の施工を実施する。 ①3次元起工測量（任意） 受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはICTを用いた起工測量が選択出来る。 ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、下記1）～8）から選択（複数以上可）して測量を行うことができるものとする。 但し、ICT土工等の起工測量データ等を活用することができる。 1）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量 2）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 3）TS等光波方式を用いた起工測量 4）TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量 5）RTK－GNSSを用いた起工測量 6）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 7）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 8）その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ②3次元設計データ作成 受注者は、設計図書や5. ①で得られたデータを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。 ③ICT建設機械による施工 ICT建設機械による施工においては、5. ②で作成した3次元設計データを用いて、下記に示すICT建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するにあたっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						民間等電子基準点を活用することができる。 なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（平成２０年国土交通省告示第413号）付録1測量機器検定基準2－6の性能における検定基準を満たすこと。 1）3次元マシンコントロールまたは3次元マシンガイダンス建設機械 建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて実施する。 ④3次元出来形管理等の施工管理 該当なし ⑤3次元データの納品 5. ②により作成した3次元施工管理データを、電子納品する。 6. 上記5. ①～⑤の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。 発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。 7. 上記5. ①～⑤で使用するICT機器に入力した3次元設計データを監督職員に提出すること。 8. 受注者は、当該技術の施工にあたり、活用効果等に関する調査を行うものとし、調査の実施及び調査票については別途指示するものとする。 9. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。
追加				ICT活用証明書の発行		ICT活用工事および中国Light ICT 活用工事において発行する活用証明書の発行対象は、受注者、監理技術者等（主任技術者、監理技術者をいう。）及び担当技術者等（※）

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>とする。
なお、1工事あたりの技術者への活用証明書の発行は、監理技術者等1名、担当技術者等1名の最大2名までとする。
担当技術者等の活用証明書発行は、ICT活用工種に従事したことを確認できる書類（施工計画書等）により主任監督員が認めるものに限る。
活用証明書の発行を求める監理技術者等及び担当技術者等を監督職員に申し出、担当技術者等の活用証明書発行を求める場合は、確認書類を監督職員に提出すること。
※担当技術者等については、現場代理人若しくは担当技術者とする。</td></tr>
<tr><td>追加</td><td></td><td></td><td></td><td>BIM/CIM適用工事について</td><td></td><td>本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。
以下に示す活用内容について、3次元モデルを作成し、活用する。詳細については、受発注者間で協議し実施する。
受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。
BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。
<table>
<tr><th>活用内容</th><th>活用内容の詳細</th></tr>
<tr><td>出来上がり全体
イメージの確認</td><td>出来上がりの完成形状を3次元モデルで視覚化することで、関係者で全体イメージの共有を図る。</td></tr>
<tr><td>特定部の確認
（2次元図面の確認補助）</td><td>2次元では表現が難しい箇所を3次元モデルで視覚化することで、関係者の理解促進や2次元図面の精度向上を図る。
本業務では、電線共同溝の施工にあたり支障となる障害物を確認する。</td></tr>
<tr><td>重ね合わせによる確認</td><td>3次元モデルに複数の情報を重ね合わせて表示することにより、位置関係にずれ、干渉等がないかを確認する。</td></tr>
<tr><td>現場条件の確認</td><td>3次元モデルに建機等を配置し、近接物の干渉等、施工に支障がないか確認する。</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項

施工ステップの確認	一連の施工工程のステップごとの3次元モデルで施工可能かどうかを確認する。
事業計画の検討	3次元モデルで複数の設計案を作成し、最適な事業計画を検討する。

（参考）3次元モデル作成の目安

詳細度	200又は300程度 ※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報 ※2 ※2 部材等の名称、規格、仕様等の情報	オブジェクト分類名※3 のみ入力し、その他は任意とする。 ※3 道路土構造物、橋梁等の分類の名称

1. BIM/CIM 実施計画書の作成

3次元モデルの活用について、以下の内容を受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施計画書を作成する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

1）工事概要

2）3次元モデルの活用内容（実施内容、期待する効果等）

3）3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）

4）3次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

5）3次元モデルの作成担当者

6）3次元モデルの作成・活用に要する費用

2. BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づく3次元モデルの活用について、以下の内容を記載したBIM/CIM 実施報告書を作成する。

1）工事概要及び3次元モデルの活用概要（実施概要、期待した効果の結果等、期待した効果が十分に得られなかった場合の考察を含む）

2）作成・活用した3次元モデル（作成範囲、詳細度、属性情報、基準点の情報等）

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
						3）後段階への引継事項（2次元図面との整合に関する情報、活用時の注意点等） 4）成果物 5）その他（創意工夫内容、基準要領に関する改善提案・意見・要望、ソフトウェアへの技術開発提案事項等） 3. 成果の納品 以下の内容を納品する。様式については国土交通省HP（https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000140.html）を参照すること。 1）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む） 2）BIM/CIM 実施報告書（引継書シート、照査時チェックシート含む） 3）作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式、IFC形式）、統合モデル、動画等） 4. 義務項目の実施 義務項目は推奨項目にて作成する3次元モデルを使って実施する。
追加				DXデータセンターの使用		本工事は、DX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。 3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。 DX データセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。 なお、DX データセンターの詳細については、DX データセンターの参考資料（https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference）及びポータルサイト（https://dxportal.nilim.go.jp/exonym）を参照すること。
追加				三者会議		本工事は、必要に応じて「三者会議」を実施する対象工事とすることができる。 「三者会議」は、発注者が主体となって、工事を設計したコンサルタント及び工事施工業者が参加し、施工計画の内容が、技術力活用による品質向上・ライフサイクルコストの縮減、工事工期の短縮等に考慮し、総合的なコスト縮減や品質確保の観点で作成されているかのチェック及び施工後の効果の検証を行うものである。 「三者会議」を実施する対象工事とすることを希望する場合は、監督職員と協議するものと

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>する。</td></tr>
<tr><td>追加</td><td></td><td></td><td></td><td>遠隔地からの建設資材調達にかかる設計変更について</td><td></td><td>1. 変更対象項目
次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その費用について設計変更とすることとする。
表－1　建設資材の購入・調達地域等
<table>
<tr><th>資　材　名</th><th>規　　格</th><th>調達地域等</th></tr>
<tr><td>■資材</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">骨材</td><td>再生クラッシャラン(RC-40)</td><td rowspan="5">山口</td></tr>
<tr><td>再生砂(RC-10)</td></tr>
<tr><td>アスファルト合材</td><td>粗粒度Asポリマー改質Ⅱ型(20)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">生コンクリート</td><td>18-8-40(高炉)</td></tr>
<tr><td>24-12-20(25)(早強)</td></tr>
<tr><td>■仮設材</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>仮設材</td><td></td><td>山口市</td></tr>
</table>
※上表における用語の定義
・ここでいう購入地域とは積算上設定している地区別単価区分を指す。
・ここでいう調達地域とは積算上設定している運搬起点となる所在地を指す。
・積算上、資材は現着単価を計上している。
輸送費用の増し分については、実際の取引きにおいても、現着単価が基本であることから、材料費に含んでも良い。なお、ひっ迫により購入・調達地域等以外からの購入費用（輸送費用）の増分について理由・実績等が確認できるものについて変更対象とする。
・仮設材は、土木工事標準積算基準により運搬費用を積上により計上するものを対象としているが、任意仮設による契約であるため、積算上想定しているものを記載しているに過ぎず、指定するものではない。
なお、ひっ迫による所在地以外からの調達による、購入費用（賃料）や輸送費用の増分について理由・実績等が確認出来るものについて変更対象とする。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>編</th><th>章</th><th>節</th><th>条</th><th>見　出　し</th><th>項</th><th>特記及び追加仕様事項</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2. 提出資料等
受注者は、遠隔地からの建設資材の調達等にかかる設計変更の対象となる品目等について、下表の資料を提出するものとし、各段階において監督職員と協議・確認を受けるものとする。なお、下表の①～③については、提出資料を様式1－1～3にてとりまとめて提出するものとする。
表－2 提出資料
提出資料
<table>
<tr><td>①調達計画
（当初）
様式1－1</td><td>・受注者が計画する建設資材の項目毎の購入・調達条件と発注時期等（予定）がわかるもの
・契約後に受注者がメーカー・商社や運送会社等から入手した見積書で項目毎の当初計画額がわかるもの（発注書・注文書・請書など計画段階での購入・調達条件（金額や購入・調達地域等がわかるもの。）
※契約後遅滞なく提出（変更追加等の場合は変更の都度提出）</td></tr>
<tr><td>②調達計画
（変更）
様式1－2</td><td>・建設資材のひっ迫により、①によりがたい場合で、購入費・運搬費が増となる購入・調達条件で①との変更点がわかるものおよび変更理由。
※購入・調達の条件が変更の都度提出</td></tr>
<tr><td>③調達計画
（実施）
様式1－3</td><td>・②の結果で、建設資材の購入費・運搬費にかかる支出実績を証明する書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）。</td></tr>
</table>
3. 設計変更
設計変更については、最終精算変更時点において、表－2 提出資料に記載の証明書類を監督職員に協議・確認を得たものについて行うものとする。
なお、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</td></tr>
</table>

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
追加				労務及び資機材調達にかかる適正な設計変更について		契約締結後、当該工種着手時点にいて、労務及び資機材の調達が難しいと判断される場合は、遠方からの調達や工法変更等も含め設計変更協議の対象とする。ただし、受注者の責による着手時期の遅延等の場合を除く。
追加				資料の貸与		本工事の契約後速やかに、発注者が受注者に設計図書の作成の基となった情報を説明し、受注者が希望する参考資料（電子データを含む）を貸与する。 本工事における過年度成果品の貸与については、「貸与資料ダウンロードシステム」を利用する。 利用にあたっては、別途、監督職員から通知するIDおよびパスワードによりログインし、利用登録を行う。 なお、上記システムの利用が困難な場合は、監督職員との協議により、電子媒体等で貸与を受けるものとする。
						「以下余白」

別添1

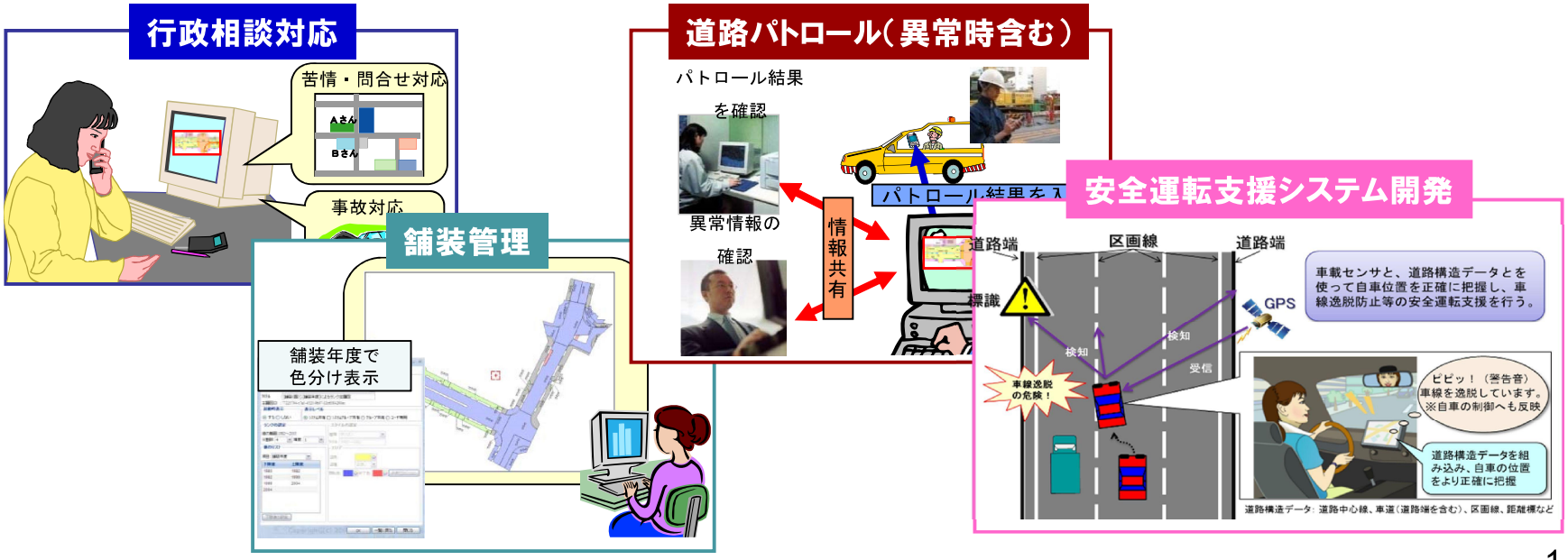
完成平面図の品質チェックの概要

品質チェックの目的

完成平面図は、「道路管理業務」、「災害対応」、「民間利用」等の多様かつ重要な場面での利活用を想定している。

これらの場面において、完成平面図が有効活用されるためには、<u>高い品質（正しい位置、形状、属性情報）</u>の確保が重要である。

そこで、完成平面図の品質確保のためのチェック作業を実施する。



完成平面図品質評価ツール・位置ずれチェックの目的

国土交通省内の全国会議（道路情報管理官会議　2014年9月30日）において、完成平面図の品質確保のために、完成平面図品質評価ツールの試行が決定。

1)現状、完成平面図の品質は「道路工事完成図等チェックプログラムVer.2.4」により最低限のチェック（地物同士の重なり等）を実施（参照　右図緑枠）

⇩

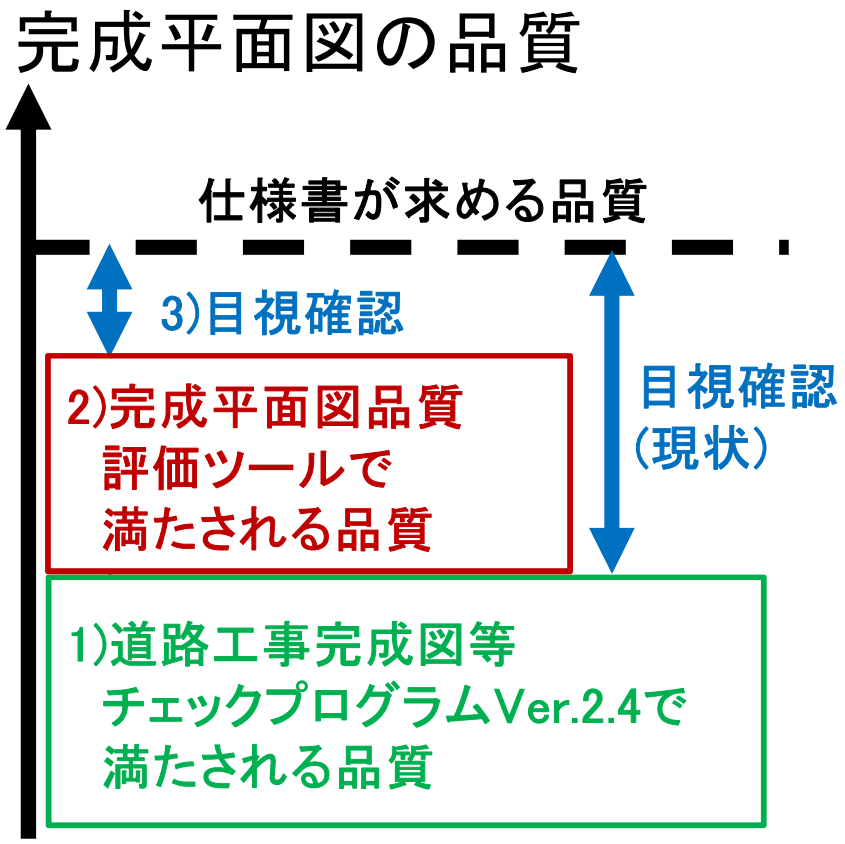
2)「完成平面図品質評価ツール」により今まで目視で確認していたチェック（距離標の高さ属性等）の自動化が可能（参照　右図赤枠）

⇩

3)目視確認（位置ずれチェック等）

⇩

仕様書が求める完成平面図の品質を確保



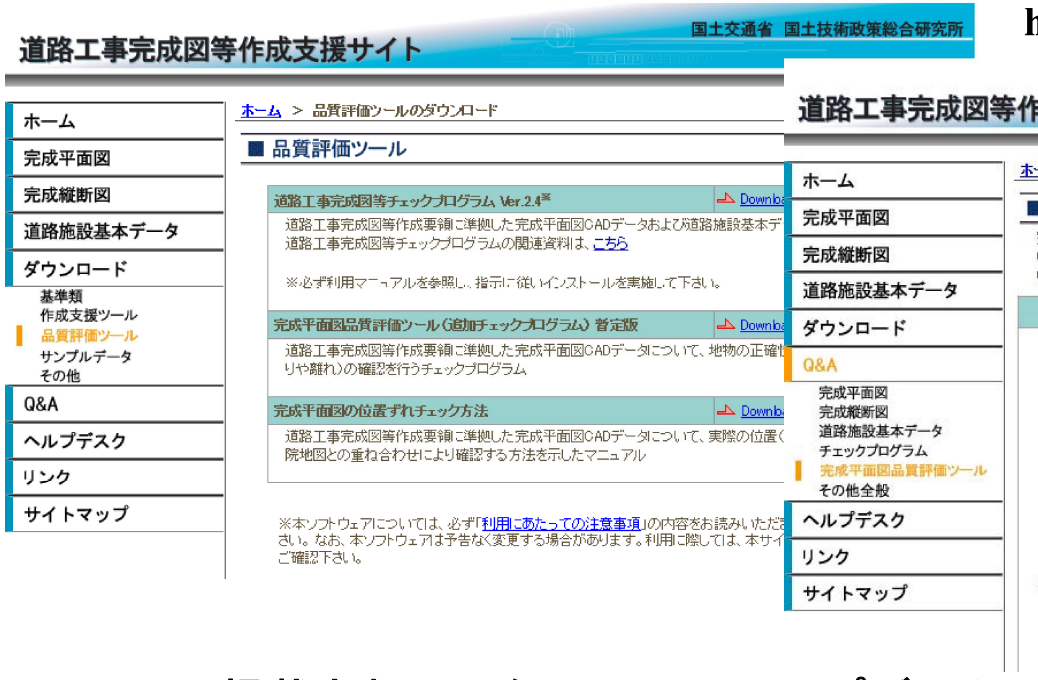
完成平面図品質評価ツール・位置ずれチェックの概要

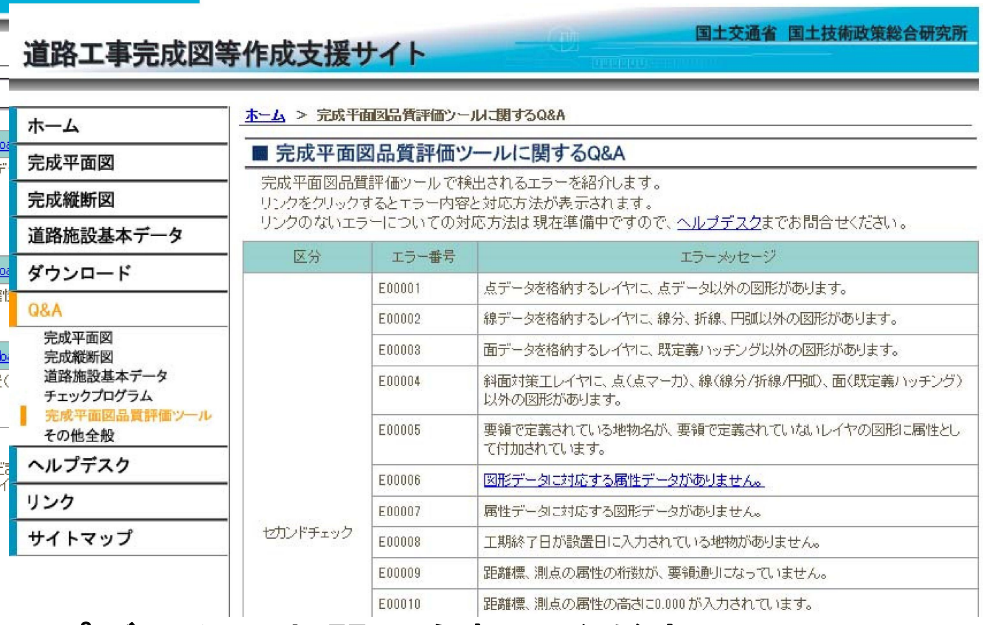
■完成平面図品質評価ツール：今まで目視確認で行っていた完成平面図の品質チェックの一部を自動的に行うツール

■完成平面図の位置ずれチェック方法：完成平面図が実際の位置（座標）とずれがないかを確認する方法を示したマニュアル

■ダウンロード
http://nilim-cdrw.jp/dl_tool_quality.html

■完成平面図品質評価ツールのQ&A
http://nilim-cdrw.jp/qa_quality.html





⇒Q&Aに掲載されていない項目はヘルプデスクにお問い合わせください
http://nilim-cdrw.jp/index_help.html

データのチェックから登録までの流れ

受注者（施工業者等）

完成平面図データ

道路施設基本データ

①

「道路工事完成図等チェックプログラムVer.2.4」によるチェック※

「完成平面図品質評価ツール」によるチェック※

②

目視によるチェック（**位置ずれ**等）※

※各チェックは各図面および工事単位で行う

③

（ｉ）電子成果品、出力資料のチェック

「電子納品チェックシステム」によるチェック

電子成果品、出力資料

発注者（監督職員）

（ii）電子成果品、出力資料のチェック

登録担当（技術事務所等）

電子成果品、出力資料

（iii）電子成果品のチェックおよびシステムへの登録

自動化済

「道路平面図等管理システム」への登録

赤字：

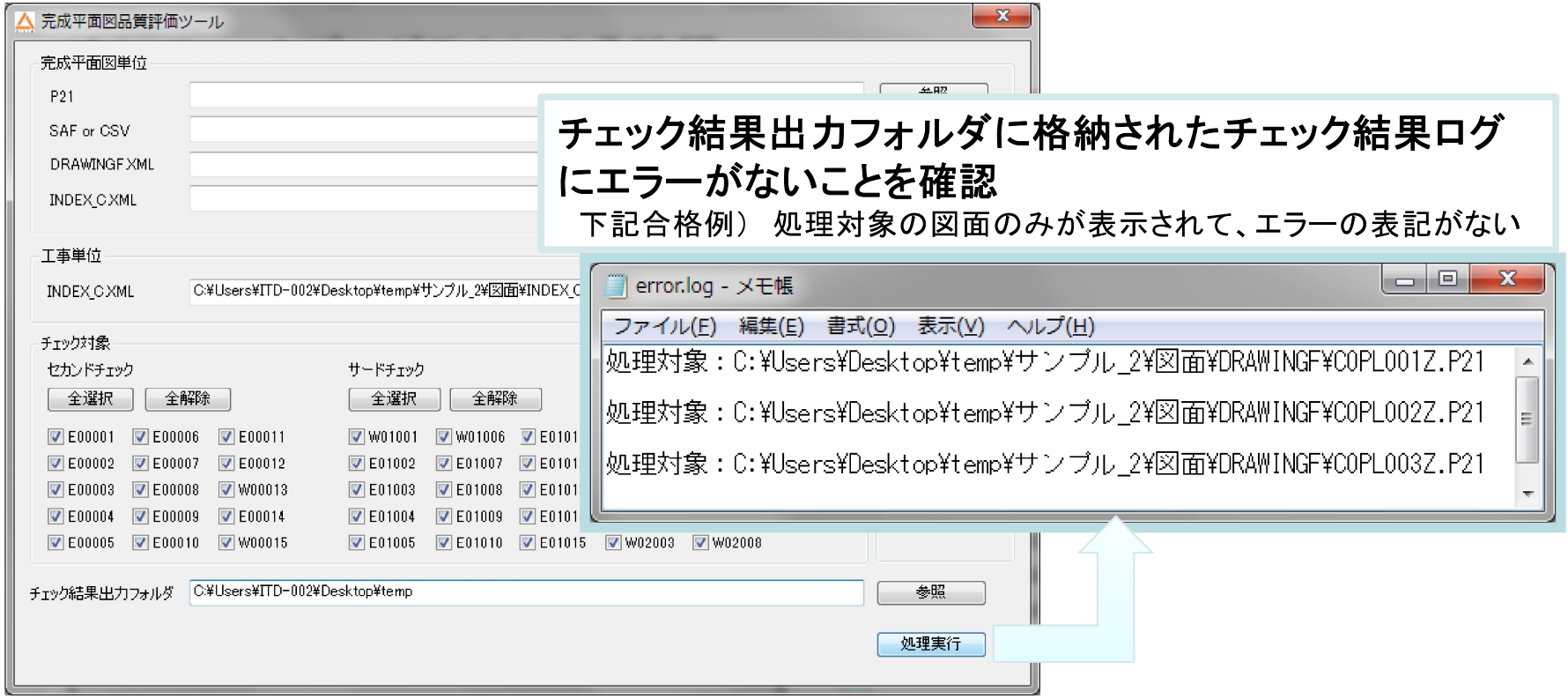
今回の事務連絡による追加箇所（既存の流れと異なる箇所）

電子成果品、出力資料に不備があった場合は受注者に差し戻し

登録エラーの場合は発注者に差し戻し

① 完成平面図品質評価ツールによるチェック

道路工事完成図等チェックプログラムVer.2.4に加えて完成平面図品質評価ツールのチェック結果にエラーがないことを確認



完成平面図品質評価ツールによるチェック結果ログのイメージ

②目視によるチェック（位置ずれチェック等）

完成平面図から抽出・変換した車道部レイヤと地理院地図とを重ね合わせ、位置ずれがないことを確認

完成平面図（SXF形式）

公共測量成果検査支援ツール
※国土地理院で公開

完成平面図から車道部レイヤのみ抽出し、KMLファイルへ変換

KMLファイル（KML形式）

地理院地図との重ね合わせ

地理院地図

〇位置ずれなし⇒合格

地理院地図

×位置ずれあり⇒要修正

位置ずれがないことを確認

③電子成果品、出力資料のチェック及びシステム登録

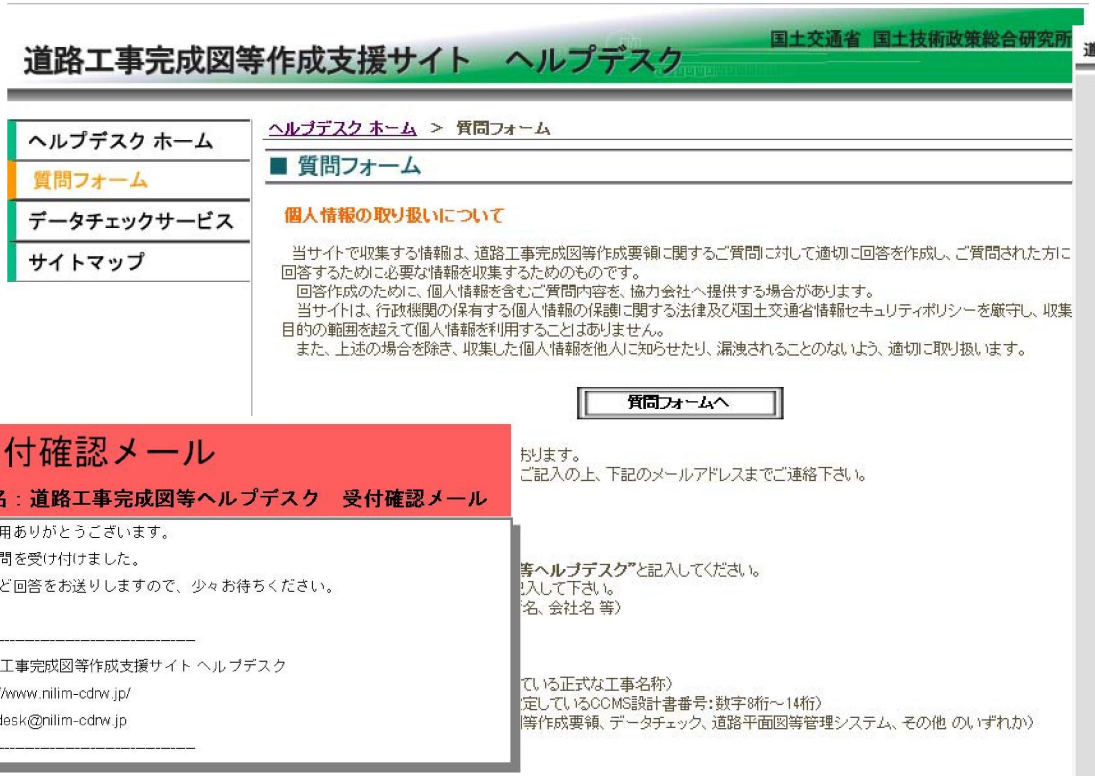
赤字が今回の事務連絡による追加箇所

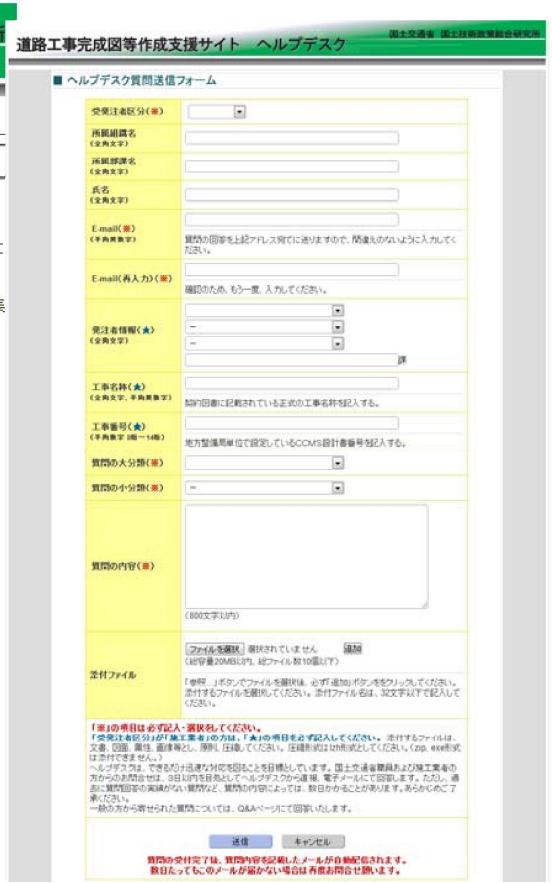
	資料リスト	（ｉ）受注者	（ii）発注者		（iii）登録担当	
		チェック	チェック	登録担当へ送付	チェック	登録
電子成果品 CD-R, DVD	完成平面図（SXFデータ）， 完成縦断図（SXFデータ）， 道路施設基本データ， 工事管理ファイル， 図面管理ファイル， その他管理ファイル	●	●	●		●
出力資料	道路工事完成図等チェックプログラム チェック結果記録(様式１)	●	●			
	道路工事完成図等チェックプログラム 「完成平面図」チェック結果記録(様式２)	●	●			
	道路工事完成図等チェックプログラム 結果ログ	●	●	●	●	
	完成平面図品質評価ツール　結果ログ	●	●	●	●	
	完成平面図	●	●			
	完成縦断図	●	●			

サポート体制

ヘルプデスク（道路工事完成図等作成支援サイト併設）

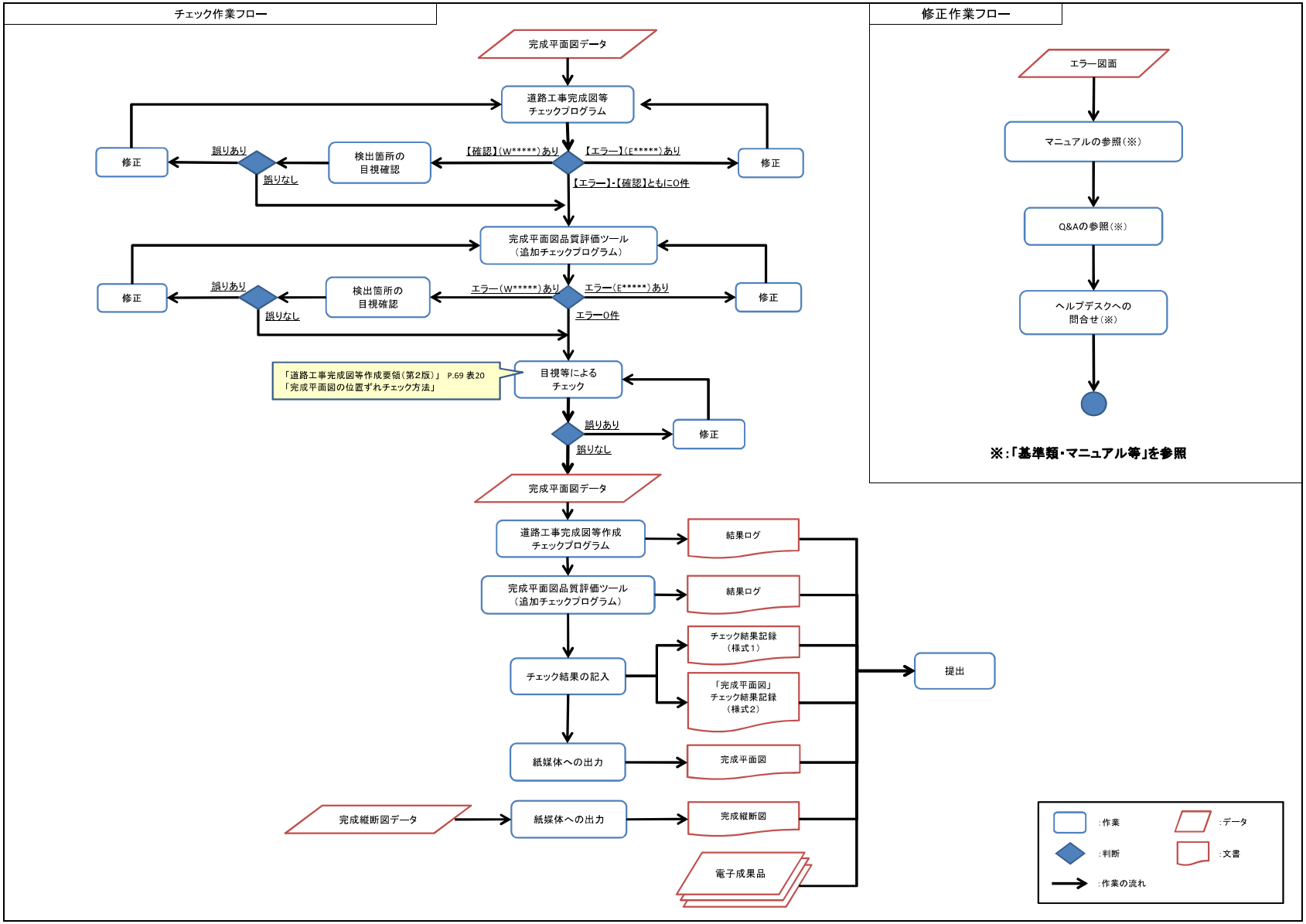
- 各種問合せをヘルプデスク質問送信フォームから送信
  回答は3日以内（土日を除く）にメールで返信
- Q&Aは順次更新





別添2

完成平面図　チェック作業フロー図



基準類・マニュアル等

	資料リスト	概要	URL
基準類	CAD製図基準（案） 平成20年5月	公共工事における標準的なCAD製図に関する基準を定めたもの	http://www.cals-ed.go.jp/cri_point/
	道路工事完成図等作成要領（第2版） 平成20年12月	完成平面図や道路施設基本データの作成方法、チェック方法を記載したもの （チェック結果記録様式を含む）	http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html
	道路基盤地図情報交換属性セット（案） 平成20年8月	CAD開発者を対象とした、道路基盤地図情報に変換可能な完成平面図を作成するSXF Ver.3.x（Ver.3.0またはVer.3.1）CADソフトの仕様書	
	道路基盤地図情報製品仕様書（案） 平成20年8月 平成24年3月改訂	GIS利用者を対象とした、道路基盤地図情報そのものの定義や作成例を表すデータ仕様書及びXML Schemaを記載したもの	
	地理情報標準プロファイル（JPGIS） Ver.2.1（平成21年5月）	地理情報規格群の中から、地理空間情報の概念スキーマを記述し符号化するために必要となる基本的な要素を抽出し、体系化したもの	http://www.gsi.go.jp/GIS/jpgis-downloads.html
	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGIS Ver.2.1（平成21年7月）	地理情報標準プロファイル（JPGISに準拠した地理空間データを整備する際に必要となる、地理空間データ製品仕様書の書き方についてまとめたもの	http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/download/ps_manual.pdf
マニュアル	道路工事完成図等チェックプログラム Ver2.4 利用マニュアル （プログラムに同梱）	道路工事完成図等作成要領に準拠した完成平面図データおよび道路施設基本データのチェックを行うためのチェックプログラムについて、検出されるエラーとその対処方法を記したもの （エラーの内容・対処法については巻末資料１・巻末資料２を参照）	http://www.nilim-cdrw.jp/dl_tool_quality.html
	完成平面図品質評価ツール（追加チェックプログラム）のエラー内容 （ツールに同梱）	完成平面図品質評価ツール（追加チェックプログラム）について、検出されるエラー内容を説明したもの	
	完成平面図の位置ずれチェック方法	完成平面図が実際の位置（座標）とずれがないか確認する方法を示したマニュアル	
Q&A	完成平面図の作成に関するQ&A	完成平面図の作成に関する質問・回答をまとめたもの	http://www.nilim-cdrw.jp/qa_pv.html
	チェックプログラムに関するQ&A	チェックプログラムの利用方法に関する質問・回答をまとめたもの	http://www.nilim-cdrw.jp/qa_cp.html
	完成平面図品質評価ツールに関するQ&A	完成平面図品質評価ツールで検出されるエラー内容と対処法についての質問・回答をまとめたもの	http://www.nilim-cdrw.jp/qa_quality.html
ヘルプデスク	道路工事完成図等作成要領関連のヘルプデスク	道路工事完成図等作成要領に関連した質問を受け付けているヘルプデスク （24時間メールにて受付）	http://www.nilim-cdrw.jp/index_help.html

別添

電線共同溝管路試験要領（案）

管路試験

管路の布設が終了したら、埋設管路では埋戻し前か終了後に、露出、添架配管ではケーブル入線前に、必ず管路が完全に接続され、良好に布設されているか否かを試験し、試験の結果、不合格の時は、手直しを実施する。

なお、工事完成時には試験表を提出するものとする。

【道路管理用】

（1） 試験項目

管路の試験と種類と適用範囲について表２．２－１１に示す。

表　２．２－１１　試験の適用表

管種・管径 ＼ 試験内容	管路及び地下配線管路								
	鋼管 100A	鋼管 80A	鋼管 65A	鋼管 50A	VE 管 82	VE 管 70	VE 管 50	FEP 80	FEP 50
通過試験	○	○	○	○	○	○	○	○	○
気圧試験	△	△	×	×	×	×	×	×	×

○　：実施する，　△：省略しても良い，　×：実施しない

ア　通過試験

引き通し線に毛ブラシ、雑巾の順に清掃用品を取付け、管路内の清掃を行った後、マンドリルまたはテストケーブルを用いて行う試験。

イ　気圧試験

通過試験を行った後、管路内に圧搾空気を送り込み、空気が漏洩するか否かを試験し、管路の水密性を調べる試験。なお、この試験はφ５０mm 以下の管路には適用しない。

（２） 試験方法

ア　通過試験

中間試験と最終試験があり、中間試験は管の布設途中において管路を縦断、平面的に曲げた場合、その状況を勘案の上、必要に応じて実施する。

最終試験は１管路区間の布設、埋戻し後（コンクリート打設の場合はコンクリート打設前）に実施し、中間試験を実施したものを必ず実施する。

以下に最終試験を実施する場合の試験方法につき述べるが、中間試験もこれに準ずるものとする。

①　試験材料及び器具

a　マンドリル

マンドリルは、直線管路の通過試験の際に使用する木製の棒で、両端に引き通し線が容易に取付けられる構造となっている。材質は容易に摩擦されない堅材（ケヤキ、クスノキ等）で、寸法・形状は表２．２－１２及び図２．２－５５のとおりである。

表　２．２－１２　マンドリルの規格表　　（mm）

管　　種	L	φ
５０ＡまたはＶＥ５４	３００	４０
６５ＡまたはＶＥ７０	３００	５０
８０ＡまたはＶＥ８２	３００	７０

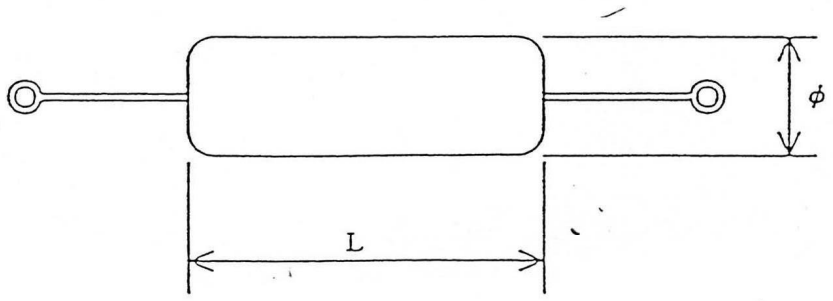


図　２．２－５５　マンドリル形状

b　テストケーブル

短区間の配管で、マンドリルによる通過試験が不能の場合に使用するもので、管内径に適合するケーブルをケーブルグリップにより巻きつけツイストレスを経由して引き通し試験をする。これに使用するケーブルは外被にキズが少ないものを用い、管内部のキズを発見できるものでなければならない。

形状・寸法は図２．２－５６及び表２．２－１３のとおりである。

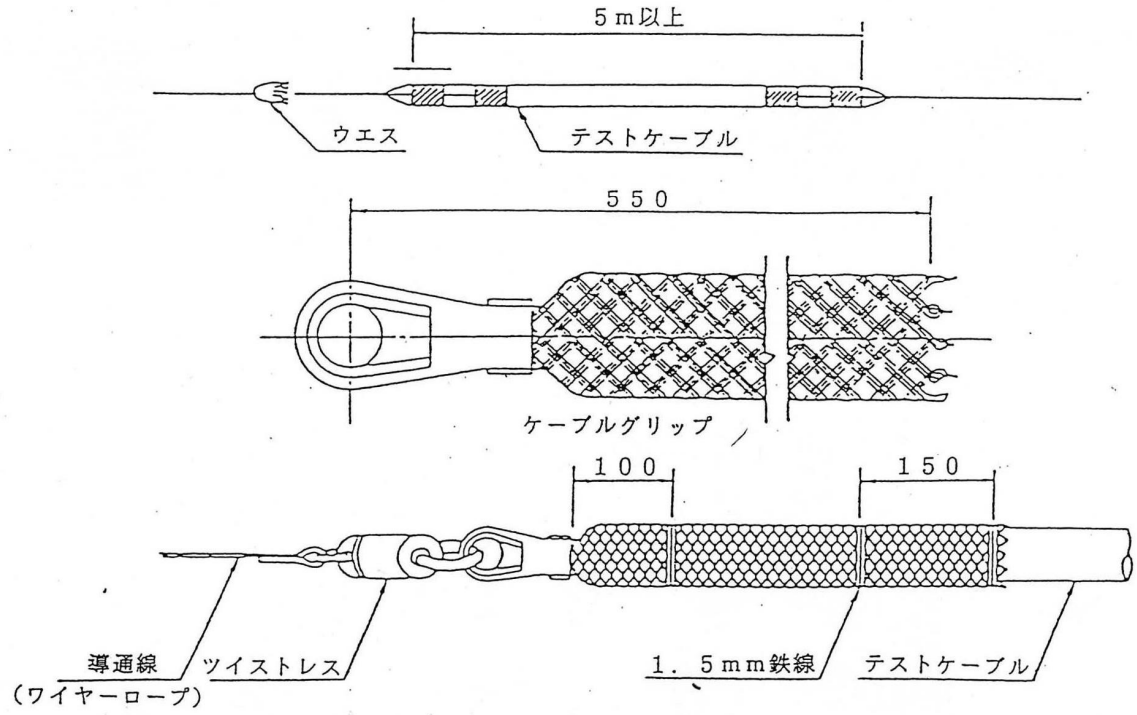


図　２．２－５６　テストケーブル

表　２．２－１３　テストケーブルの規格

用　途	管　　種	使用ケーブル
通信用	５０Ａ又はＶＥ５４	４０φ
	６５Ａ又はＶＥ７０	５０φ
	８０Ａ又はＶＥ８２	６０φ
照明用	５０Ａ又はＶＥ５４ 以上の管	導体断面積が２２㎟以上のビニールシースケーブルで、その仕上がり外径は管内径の６７％以上のもの

c　引き通し線

通過試験の際に清掃用具及びマンドリル等に管路内を通過させるための引線であり、一般には、φ４．０～４．５mmの鉄線、ワイヤーロープ等を使用する。

d　線とおし材料及び器具

管路内に引通し線を通すために使用する材料及び器具で、短区間では竹材細径のビニールパイプ、又は銅線による。

長い区間は線とおし器具を用い、圧搾空気を利用して行う。

（図　２．２－５７参照）

e　試験表の提出

管路がマンドリルで通過したか、テストケーブルで通過したかの試験表を提出する。

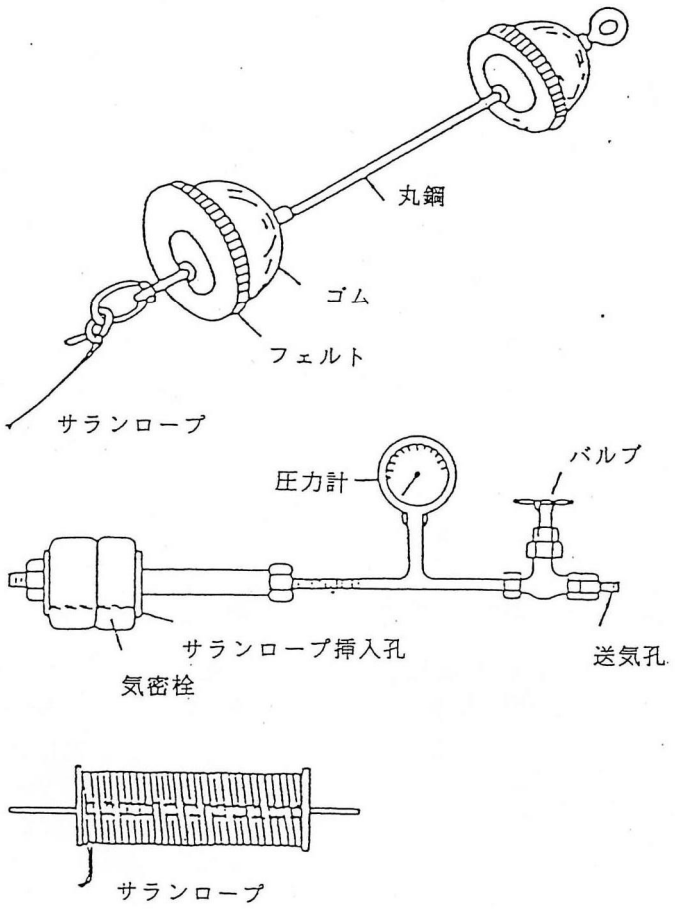


図　2．2－57　線とおし器具

e　清掃用具

毛ブラシ、雑巾等があり、管の内面を十分清掃できるものでなければならない。

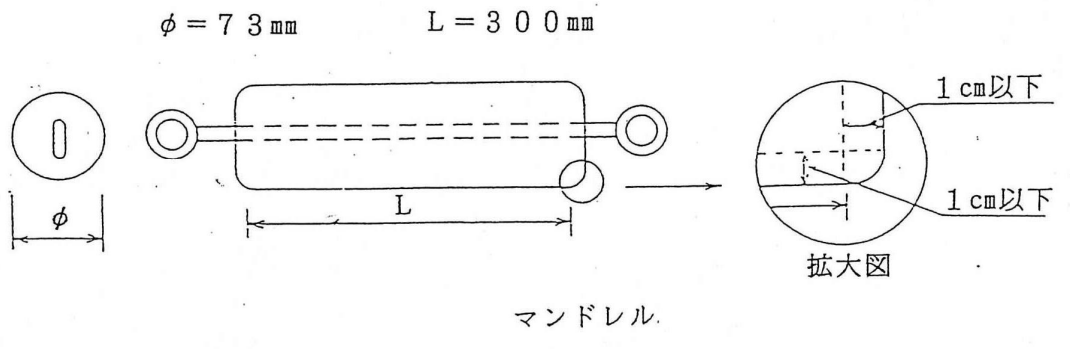
【通信ケーブル（ＮＴＴ仕様）用】

（１） 試験項目

ＮＴＴの通信ケーブルを布設する公称φ７５ｍｍＰＶ管の試験項目は、「管路通過性能試験」、「管路接続性能試験」とする。

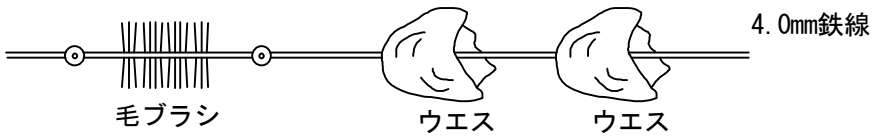
ア　管路通過性能試験

下図のマンドレルがスムーズに通過すること。



マンドレル

通線後、下図のように毛ブラシ、ウエス（雑巾を 40cm 間隔で 2 箇所）の順に取付け、管路内を清掃すること。ウエスの大きさは表２．２－１４に示す。



図－１　毛ブラシ、ウエス（雑巾）の取付け

表　2.2－14　通過性能確認ウエス

管　径	ウエスの最小外周長
φ７５	２３ｃｍ以上

イ　管路接続性能試験

・管路接続性能試験方法

管路内空気圧を 0.0490Mpa(0.5kgf/ｃ㎡)とし、３分間放置して圧力低下が 0.00196Mpa(0.02kgf/ｃ㎡)以下であること。

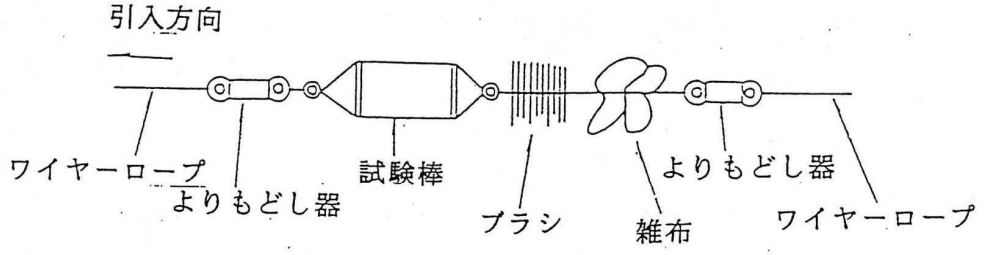
※１kgf/c ㎡＝0.0980665Mpa

・管路接続性能試験の目的

管路が正常に接続され、水密性を保持しているかどうか確認するため。
水密性が保持されていない場合、地下水の流入に伴い土砂が管路内に堆積し、ケーブルの布設に支障を生じる。また、ケーブル布設済管路に土砂が堆積した場合、ケーブル更改時の撤去が困難となることが予想される。

【電力ケーブル（中国電力仕様）用】

ケーブルを入れる管路は、事前に清掃と導通試験を行わなければならない。



管路清掃及び導通試験方法例

（1） 試験器具

a 管路導通試験棒（ボビン）

管路導通試験棒（ボビン）は原則として、太さ（管路内径－10mm）×長さ（600mm）ものを使用する。

ただし、曲率半径が小さい場合や管路接続箇所を屈曲させている場合は、下表に示した試験棒長さ以下のものを使用する。（この場合も試験棒太さは管路内径－10mm とする）

曲率半径	接続部角度	試験棒長さ (cm)					
		管路 200mm	管路 150mm	管路 100mm	管路 80mm	管路 75mm	管路 65mm
	0.0	33.4	33.1	32.8	32.7	32.6	32.6
	0.5	32.4	32.1	31.7	31.6	31.6	31.5
	1.0	31.4	31.0	30.7	30.6	30.5	30.5
1.3	1.5	30.4	30.1	29.7	29.6	29.5	29.4
	2.0	29.5	29.1	28.7	28.6	28.6	28.5
	2.5	28.6	28.2	27.8	27.7	27.6	27.5
	3.0	27.8	27.4	27.0	26.8	26.7	26.6
	0.0	63.8	63.7	63.5	63.5	63.5	63.4
	0.5	59.7	59.5	59.4	59.3	59.3	59.2
	1.0	55.9	55.7	55.5	55.4	55.4	55.3
5	1.5	52.3	52.1	51.9	51.8	51.8	51.8
	2.0	49.1	48.8	48.6	48.5	48.5	48.4
	2.5	46.1	45.8	45.6	45.5	45.4	45.4
	3.0	43.3	43.1	42.8	42.7	42.6	42.6
	0.0	69.8	69.7	69.5	69.5	69.5	69.4
	0.5	64.9	64.7	64.5	64.5	64.5	64.4
	1.0	60.3	60.1	59.9	59.9	59.8	59.8
6	1.5	56.1	55.9	55.7	55.6	55.6	55.6
	2.0	52.3	52.1	51.9	51.8	51.7	51.7
	2.5	48.8	48.6	48.3	48.2	48.2	48.2
	3.0	45.7	45.4	45.1	45.0	45.0	45.0
	0.0	89.9	89.8	89.6	89.6	89.6	89.6
	0.5	81.6	81.5	81.4	81.3	81.3	81.3
	1.0	74.3	74.1	74.0	73.9	73.9	73.9
10	1.5	67.7	67.5	67.3	67.3	67.3	67.2
	2.0	61.8	61.7	61.5	61.4	61.4	61.3
	2.5	56.7	56.5	56.3	56.2	56.2	56.1
	3.0	52.2	51.9	51.7	51.6	51.6	51.5
	0.0	109.9	109.8	109.7	109.7	109.7	109.6
	0.5	97.7	97.6	97.4	97.4	97.4	97.4
	1.0	87.0	86.8	86.7	86.6	86.6	86.6
15	1.5	77.7	77.5	77.4	77.3	77.3	77.3
	2.0	69.7	69.5	69.4	69.3	69.3	69.3
	2.5	62.9	62.7	62.5	62.4	62.4	62.4
	3.0	57.0	56.8	56.6	56.5	56.5	56.5

曲率半径	接続部角度	試験棒長さ (cm)					
		管路 200mm	管路 150mm	管路 100mm	管路 80mm	管路 75mm	管路 65mm
20	0.0	126.8	126.7	126.6	126.6	126.6	126.6
	0.5	110.6	110.5	110.4	110.4	110.4	110.3
	1.0	96.8	96.7	96.5	96.5	96.5	96.4
	1.5	85.1	84.9	84.8	84.7	84.7	84.7
	2.0	75.3	75.1	75.0	74.9	74.9	74.8
	2.5	67.1	66.9	66.7	66.7	66.6	66.6
	3.0	60.2	60.0	59.9	59.8	59.8	59.7
25	0.0	141.7	141.6	141.5	141.5	141.5	141.5
	0.5	121.6	121.5	121.4	121.4	121.4	121.4
	1.0	104.8	104.7	104.6	104.5	104.5	104.5
	1.5	90.9	90.8	90.6	90.6	90.6	90.5
	2.0	79.5	79.3	79.2	79.1	79.1	79.1
	2.5	70.2	70.0	69.8	69.8	69.7	69.7
	3.0	62.5	62.3	62.1	62.1	62.1	62.0
30	0.0	155.2	155.1	155.0	155.0	155.0	155.0
	0.5	131.3	131.2	131.4	131.1	131.0	131.0
	1.0	111.6	111.5	111.4	111.3	111.3	111.3
	1.5	95.6	95.5	95.4	95.3	95.3	95.3
	2.0	82.8	82.7	82.5	82.5	82.5	82.4
	2.5	72.5	72.4	72.2	72.2	72.1	72.1
	3.0	64.2	64.1	63.9	63.8	63.8	63.7

（参考）　試験棒長さの算定式

$$\frac{l}{2}=\sqrt{\left(R\div\frac{d_1}{2}\right)^2-\left\{R-\frac{d_1}{2}\div d-\left(R-\frac{d_1}{2}\right)\cdot\left(1-\cos\frac{\alpha}{2}\right)\right\}^2}-\left(R-\frac{d_1}{2}\right)\sin\frac{\alpha}{2}$$

l　：導通可能試験棒長さ

d　：試験棒外径

R　：曲管の曲率半径

d_1 ：管内径

α　：接続部屈曲角度

ＩＣＴ活用工事計画書【舗装】

（工事名：○○○○工事）

会社名：○○○○

当該工事の舗装工において、ICT 施工技術を全ての施工プロセスの段階で活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記入する。

チェック欄	施工プロセスの段階		適用技術・機種
□全て活用する	①３次元起工測量		・レーザースキャナーを用いた起工測量 ・TS 等を用いた起工測量 ・TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の３次元計測技術を用いた起工測量 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
	②３次元設計データ作成		※３次元出来形管理に用いる３次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ＩＣＴ建設機械による施工	【作業工種】 ・路盤工	・３次元ＭＣ　建設機械 ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。
	④３次元出来形管理等の施工管理		・レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・TS 等を用いた出来形管理 ・TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の３次元計測技術を用いた出来形管理 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※「①３次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
	⑤３次元データの納品		

注 1）ＩＣＴ活用工事及びＩＣＴ活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注 2）ＭＣとはマシンコントロール機能をいう。

中国LightＩ Ｃ Ｔ活用工事計画書【舗装】

（工事名：○○○○工事）

会社名：○○○○

当該工事の舗装工において、ICT施工技術を活用する場合、活用を予定している全ての施工プロセスについて「□活用する」のチェック欄に「■」と記入する。ただし、「④３次元出来形管理等の施工管理」は必須項目とする。

チェック欄	施工プロセスの段階		適用技術・機種
□活用する	①３次元起工測量		・レーザースキャナーを用いた起工測量 ・TS等を用いた起工測量 ・TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の３次元計測技術を用いた起工測量 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
□活用する	②３次元設計データ作成		※３次元出来形管理に用いる３次元設計データの作成を実施しなければならない。
□活用する	③ＩＣＴ建設機械による施工	【作業工種】 ・路盤工	・３次元ＭＣ　建設機械 ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。
□活用する	④３次元出来形管理等の施工管理		・レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・TS等を用いた出来形管理 ・TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の３次元計測技術を用いた出来形管理 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※「①３次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
□活用する	⑤３次元データの納品		

注1）ＩＣＴ活用工事及びＩＣＴ活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2）ＭＣとはマシンコントロール機能をいう。

中国 LightICT（作業土工（床掘））活用工事計画書

（工事名：〇〇〇〇工事）

会社名：〇〇〇〇

当該工事の作業土工において、ICT施工技術を活用する場合、活用を予定している全ての施工プロセスについて「□活用する」のチェック欄に「■」と記入する。ただし、「②３次元設計データ作成」「③ＩＣＴ建設機械による施工」「⑤３次元データの納品」は必須項目とする。

チェック欄	施工プロセスの段階		適用技術・機種
□活用する （任意項目）	①３次元起工測量		・空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量 ・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・TS等光波方式を用いた起工測量 ・TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量 ・RTK－GNSSを用いた起工測量 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の３次元計測技術を用いた起工測量 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
□活用する （必須項目）	②３次元設計データ作成		※３次元出来形管理に用いる３次元設計データの作成を実施しなければならない。
□活用する （必須項目）	③ＩＣＴ建設機械による施工	【作業工種】 ・作業土工	・３次元ＭＣ　または　３次元ＭＧ　建設機械 ※活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。
□活用する （必須項目）	⑤３次元データの納品		

注1）ＩＣＴ活用工事及びＩＣＴ活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2）ＭＣとはマシンコントロール機能、ＭＧとはマシンガイダンス機能をいう。

遠隔地からの建設資材調達に係る実施計画書（当初）　　様式１－１

建設資材等名称	規格	調達地域等（発注者）	調達地域等（予定：受注者）	調達等時期（予定：受注者）	単位	調達等予定数量	調達等金額（予定）			備考
							合計額	材料費	輸送費	
記載例										
骨材	C-40	○○地区	△地区	H25.○中旬	m3	1,000	00,000	00,000	－	資料○参照
土砂	購入土	○○地区	△地区	H25.△初旬	m3	1,200	00,000	00,000	－	資料△参照
アスファルト合材	密粒度As（20）	○○地区	△地区	H25.◆初旬	t	3,000	**,000	**,000	－	資料◆参照
生コンクリート	18-8-40BB	○○地区	△地区	H25.△初旬	m3	500	**,***	**,***	－	資料△参照
仮設材（鋼矢板）	Ⅳ型	□□市	△市	H25.□初旬	t	30.0	00,000	－	00,000	資料□参照
						計	000,000	000,000	000,000	

【留意事項】

・特記事項に記載の建設資材の調達地域等について、受注者が調達地域（当初：予定）を記載する。当該資料は記載事項に関する基礎資料（見積等の確認資料）の総括表として使用するものとし、受注者において、工事打合簿（提出）に
（当該資料は当初契約段階において受注者の任意に設定する購入・調達条件であり、ひっ迫による変更が生じた際の基礎資料となるもの。）

・工程進捗において調達時期を数回行う場合は、調達時期毎に記載内容をまとめるものとする。

遠隔地からの建設資材調達に係る実施計画書（変更）

様式１－２

建設資材等名称	規格	調達地域等（当初：受注者）	調達地域等（変更：受注者）	調達等時期（変更予定）	単位	調達等予定数量（当初）	調達等予定数量（変更）	調達等金額（予定） 差額（予定）	合計額（変更）	材料費（当初）	輸送費（当初）	材料費（変更）	輸送費（変更）	変更理由	備考
記載例															
骨材	C-40	○○地区	△地区	H25.○中旬	m3	1,000	500	00,000	00,000	00,000	－	*0,000	－	当初購入先において、建設資材等のひっ迫による入荷遅延から、当初計画が守れず、やむを得ず在庫を持つ購入先に変更する事となり材料費に増し分費用が発生したため。（※変更理由等は資料等参照）	資料－１（変更）参照
土砂	購入土	○○地区	△地区	H25.△初旬	m3	1,200	1700	00,000	00,000	00,000	－	*0,000	－	同上	同上
アスファルト合材	密粒度As（20）	○○地区	△地区	H25.◆初旬	t	3,000	4500	－	－	**,000	－	**,000	－		変更なし
生コンクリート	18-8-40BB	○○地区	△地区	H25.△初旬	m3	500	600	－	－	**,***	－	**,***	－		変更なし
仮設材（鋼矢板）	Ⅳ型	□□市	△市	H25.□初旬	t	30.0	28.5	－	－	－	00,000	－	00,000		変更なし
					計			000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000		

【留意事項】

・受注者が建設資材のひっ迫により調達地域を変更せざるを得ない場合に、購入・調達条件の当初・変更を記載する。当該資料は記載事項に関する基礎資料（見積等の確認資料）の総括表として使用するものとし、受注者において、工事打合簿（協議）にて提出するものとする。

・発注者は当該計画（変更）の妥当性など資料を確認のうえ、工事打合簿（承諾）にて「当該計画（変更）について承諾するので、納入後に実施に関して支払関係資料の提出を行うこと」などと回答を行う。

・受注者において、調達時期を数回行う場合は、調達時期毎に記載するものとする。変更が無いものについても記載するものとする。

遠隔地からの建設資材調達に係る実施計画書（実施）

様式１－３

建設資材等名称	規格	調達地域等（当初：受注者）	調達地域等（変更：受注者）	調達等時期（変更予定）	単位	調達等予定数量	調達等予定数量	調達等金額（予定）						変更理由	備考
								差額（予定）	合計（実施）	材料（当初）	輸送（当初）	材料（実施）	輸送（実施）		
記載例															
骨材	C-40	○○地区	△地区	H25.○中旬	m3	1,000	600	00,000	00,000	00,000	－	*0,000	－	当初購入先において、建設資材等のひっ迫による入荷遅延から、当初計画が守れず、やむを得ず在庫を持つ購入先に変更する事となり材料費に増し分費用が発生したため。（※変更理由等は資料等参照）	資料ー１（実施）参照
土砂	購入土	○○地区	△地区	H25.△初旬	m3	1,200	1,650	00,000	00,000	00,000	－	*0,000	－	同上	同上
アスファルト合材	密粒度As（20）	○○地区	△地区	H25.◆初旬	t	3,000	4,300	－	－	**,000	－	**,000	－		変更なし
生コンクリート	18-8-40BB	○○地区	△地区	H25.△初旬	m3	500	650	－	－	**,***	－	**,***	－		変更なし
仮設材（鋼矢板）	Ⅳ型	□□市	△市	H25.□初旬	t	30.0	28.0	－	－	－	00,000	－	00,000		変更なし
							計	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000		

【留意事項】
・受注者が建設資材のひっ迫に伴い購入・調達条件の変更に伴う費用の当初・実施の支払額を記載し、記載事項に関する基礎資料（支払状況がわかる確認資料）の総括表として使用し、受注者において、工事打合簿（協議）にて提出するものとする。
・発注者は当該計画（実施）の妥当性など資料を確認のうえ、工事打合簿（通知）にて「当該計画（実施）について承諾し、変更対象とする。」などと回答を行う。
・受注者において、調達時期を数回行う場合は、調達時期毎に記載するものとする。

様式２－１

実績変更対象費に関する実施計画書（当初）

費　目		費　用	内　　容	計上額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小　計			
現場管理費	労　務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給	
	小　計			
合　計				

様式２－２

実績変更対象費に関する実施計画書（実施）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小　計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小　計					
合　計						

工　事　数　量　総　括　表

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業

国土交通省　中国地方整備局
山口河川国道事務所　道路管理第二課

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電線共同溝		式		1		
開削土工		式		1		
掘削工		式		1		
開削掘削		式		1		
土砂等運搬		式		1		
埋戻し工		式		1		
埋戻し・締固め	砂質土 土砂	式		1		
埋戻し・締固め 埋戻砂	砂 中埋砂	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 小規模(標準)	式		1		
土砂等運搬		式		1		
残土処理工		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電線共同溝工 (管路部)		式		1		
管路工(管路部)		式		1		
管路(ECVP管　φ150 直管)		m		353		
管路(ECVP管　φ100 直管)		m		3,069		
管路(PV管　φ50 直管)		m		5,655		
管路(VP管　φ150 直管 (FA管))		m		936		
管路(VP管　φ200 直管(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU管(さや管)5条	m		87		
管路(VP管　φ200 直管(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU管(さや管)7条	m		612		
管路(VP管　φ250 直管(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU管(さや管)8条	m		78		
管路(VP管　φ250 直管(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU管(さや管)10条	m		21		
管路(MCCP直管150A)		m		34		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
管路(MCCP直管100A)		m		178		
管路(MCCP直管50A)		m		645		
管路(ECVP管　φ150　曲管　10R)		m		369		
管路(ECVP管　φ150　曲管　5R)		m		18		
管路(ECVP管　φ100　曲管　10R)		m		3,034		
管路(ECVP管　φ100　曲管　5R)		m		191		
管路(PV管　φ50　曲管　10R)		m		5,916		
管路(PV管　φ50　曲管　5R)		m		492		
管路(VP管　φ150　曲管10R(FA管))		m		978		
管路(VP管　φ150　曲管5R(FA管))		m		62		
管路(VP管　φ200　曲管10R(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU(さや管)5条	m		71		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
管路(VP管　φ200　曲管10R(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU(さや管)7条	m		549		
管路(VP管　φ200　曲管5R(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU(さや管)7条	m		22		
管路(VP管　φ250　曲管10R(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU(さや管)8条	m		91		
管路(VP管　φ250　曲管10R(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU(さや管)10条	m		30		
管路(VP管　φ250　曲管5R(ﾎﾞﾃﾞｨ管))	SU(さや管)10条	m		2		
管路(MCCP曲管R10　150A)		m		13		
管路(MCCP曲管R10　100A)		m		173		
管路(MCCP曲管R10　50A)		m		630		
継手(ECVPφ150)		個		14		
継手(ECVPφ100)		個		102		
継手(PVφ50)		個		178		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
継手(VPφ150)		個		44		
異種管継手(ECVPφ150-MCCP150A)		個		6		
異種管継手(ECVPφ100-MCCP100A)		個		26		
異種管継手(PVφ50-MCCP50A)		個		100		
継手(ｽﾗｲﾄﾞ管VPφ200)		個		30		
継手(ｽﾗｲﾄﾞ管VPφ250)		個		4		
継手(ﾎﾞﾙﾄ固定ﾛｰﾀｽ管VPφ200)		個		60		
継手(ﾎﾞﾙﾄ固定ﾛｰﾀｽ管VPφ250)		個		8		
管台(ECVPφ150-220P)		個		717		
管台(ECVPφ100-150P)		個		4,451		
管台(PVφ50-95P)		個		14,880		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
管台(VPφ150-220P)		個		1,438		
管台(VPφ200-300P)		個		1,764		
管台(VPφ250-350P)		個		332		
埋設標識ｼｰﾄ(W300･2倍)		m		4,812		
敷砂	t=50	m2		2,520		
管路防護工		式		1		
1号防護		m		64		
1号ｺﾝｸﾘｰﾄ防護		m		153		
電線共同溝工 (特殊部)		式		1		
マンホール		式		1		
S型ﾏﾝﾎｰﾙ	B1350×L4500×H1800 首高300	基		2		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
S型ﾏﾝﾎｰﾙ	B1350×L4500×H1800 首高650	基		8		
S型ﾏﾝﾎｰﾙ	B1350×L3700×H1800 首高650	基		8		
L型ﾏﾝﾎｰﾙ	B1350/2150×L4500×H1800 首高650	基		2		
電力地上機器部		式		1		
電力地上機器部	B1200×L1800×H1500 路上変圧器用 首高255	基		6		
電力地上機器部	B1200×L1800×H1500 高圧引込開閉器 首高255	基		2		
通信接続桝		式		1		
通信基点桝	B1000×L2200×H1500 首高300	基		8		
通信基点桝	B1000×L2200×H1500 首高650	基		6		
通信接続桝	B500×L2000×H1050	基		14		
分岐桝		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
分岐桝	B600×L1200×H475	基		18		
構造物撤去工		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m		4,010		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cmを超え30cm以下	m		1,840		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版	m2		2,920		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		242		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻(歩道部)	m3		76		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻(車道部)	m3		166		
仮設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
土留･仮締切工		式		1		
仮舗装工		式		1		
仮区画線工		式		1		
交通管理工		式		1		
道路改良		式		1		
道路土工		式		1		
掘削工		式		1		
掘削	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 押土無 障害無 5,000m3未満	m3		1,900		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
路体盛土工		式		1		
路体(築堤)盛土	2.5m未満	m3		30		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
残土処理工		式		1		
舗装工		式		1		
切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ工		式		1		
切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ(A)		m2		12,920		
殻運搬(路面切削)	切削屑	m3		1,269		
殻処分 (通常As)	切削屑	m3		1,269		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 車道舗装(A)		式		1		
下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 200mm	m2		654		
上層路盤(車道・路肩部)	粒度調整砕石 M-40 仕上り厚 150mm	m2		654		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
上層路盤(車道・路肩部)	路盤材(各種) 再生As安定処理(30) 仕上り厚 80ｍｍ	m2		702		
透水性舗装工 歩道舗装(A)		式		1		
ﾌｨﾙﾀｰ層	砂 仕上り厚 50ｍｍ	m2		6,950		
下層路盤(歩道部) 路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 仕上り厚 100ｍｍ	m2		6,950		
表層	透水性ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物 透水性As(13) 2.4m以上 舗装厚 40ｍｍ	m2		6,897		
表層	透水性ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物 透水性As(13) 1.4m以上2.4m未満 舗装厚 40ｍｍ	m2		23		
透水性舗装工 歩道舗装(B)		式		1		
ﾌｨﾙﾀｰ層	砂 仕上り厚 50ｍｍ	m2		514		
下層路盤(歩道部) 路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150ｍｍ	m2		514		
表層	透水性ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物 透水性As(13) 2.4m以上 舗装厚 50ｍｍ	m2		514		
透水性舗装工 歩道舗装(C)		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
下層路盤(歩道部) 路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150mm	m2		309		
基層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生粗粒度As(20) 舗装厚 50mm 1.4m以上	m2		309		
表層	透水性ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物 透水性As(13) 2.4m以上 舗装厚 50mm	m2		309		
ﾌﾞﾛｯｸ舗装工 ﾌﾞﾛｯｸ舗装(A)		式		1		
ﾌｨﾙﾀｰ層	砂 仕上り厚 50mm	m2		578		
下層路盤(歩道部) 路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 仕上り厚 70mm	m2		578		
特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装 視覚障害者誘導ﾌﾞﾛｯｸ	設置 30cm×30cm	m2		578		
ﾌﾞﾛｯｸ舗装工 ﾌﾞﾛｯｸ舗装(B)		式		1		
ﾌｨﾙﾀｰ層	砂 仕上り厚 50mm	m2		52		
下層路盤(歩道部) 路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30 仕上り厚 110mm	m2		52		
特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装 視覚障害者誘導ﾌﾞﾛｯｸ	設置 30cm×30cm	m2		52		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
排水構造物工		式		1		
作業土工		式		1		
側溝工		式		1		
管(函)渠型側溝 円形側溝(A)	幅 30ｃｍ 高さ 30ｃｍ	m		1,863		
管(函)渠型側溝 円形側溝(B)	幅 30ｃｍ 高さ 30ｃｍ	m		41		
管(函)渠型側溝 円形側溝(C)	幅 30ｃｍ 高さ 30ｃｍ	m		217		
管渠工		式		1		
暗渠排水管 1号排水管	据付 直管 200～400mm	m		352		
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ台付管 CP-PH-D300		m		11		
集水桝･ﾏﾝﾎｰﾙ工		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ集水桝 1号集水桝		箇所		118		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
縁石工		式		1		
作業土工		式		1		
縁石工		式		1		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 1号歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ	B種 両面R	m		1,326		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 2号歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ	180/205×70×600	m		44		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 3号歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ	A種(150/170×200×600)	m		60		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 4号歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ	B種(180/205×250×600)	m		599		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 5号歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ	B種(180/205×250×600)	m		7		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ BB-2-3(200)	C種 両面R	m		57		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ BB-1-3(200)	B種(180/205×250×600)	m		78		
区画線工		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
区画線工		式		1		
溶融式区画線	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		4,460		
溶融式区画線	溶融式手動 破線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		1,270		
溶融式区画線	溶融式手動 実線 45cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		380		
溶融式区画線	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 15cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		390		
溶融式区画線	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装有	m		80		
溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装有	m		720		
標識工		式		1		
小型標識工		式		1		
1号路側式標識		基		2		
2号路側式標識		基		2		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
3号路側式標識		基		1		
道路付属施設工		式		1		
道路付属物工		式		1		
視線誘導標	土中建込用 片面 φ100 支柱径φ60.5 光触媒型 ﾀﾞｰｸﾌﾞﾗｳﾝ 土中建込 30本以上	本		68		
距離標	設置 パネル式(土中埋込)	枚		24		
DM-1-1		基		2		
施工標示鋲		箇所		4		
照明工		式		1		
1号照明柱基礎		基		15		
1号照明柱		基		15		
構造物撤去工		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
作業土工		式		1		
標識撤去工		式		1		
標識撤去		基		5		
道路付属物撤去工		式		1		
視線誘導標撤去	土中建込用 土中建込 30本以上	本		68		
距離標撤去	パネル式(土中埋込)	枚		24		
km標撤去		基		2		
照明撤去		基		15		
道路植栽撤去工		式		1		
樹木伐採(歩道･高木)	高木 幹周60cm以上90cm未満 高所作業車使用	本		38		
根株撤去(歩道･高木)		本		64		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
構造物取壊し工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		419		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m		7,610		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚15cmを超え35cm以下	m2		1,350		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚15cm以下	m2		7,430		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		359		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		549		
殻運搬	がれき類	m3		60		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		359		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻(車道部)	m3		287		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻(歩道部)	m3		262		
処分費	がれき類	m3		60		
殻処分(伐木)		m3		145		
殻処分(根株)		m3		50		
現場発生品運搬		式		1		
仮設工		式		1		
仮舗装工		式		1		
交通管理工		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
運搬費		式		1		
建設機械運搬費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
安全費		式		1		
架空電線防護費		式		1		
技術管理費		式		1		
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式		1		
六価ｸﾛﾑ溶出試験費		式		1		
道路工事完成図等の作成費		式		1		
詳細設計業務		式		1		
家屋調査（事前・事後）		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
設計マネジメント業務		式		1		
工事マネジメント業務		式		1		
工事監督業務		式		1		
点検・台帳・管理マネジメント業務		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		

工事数量総括表

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　　（ 当　　初 ）

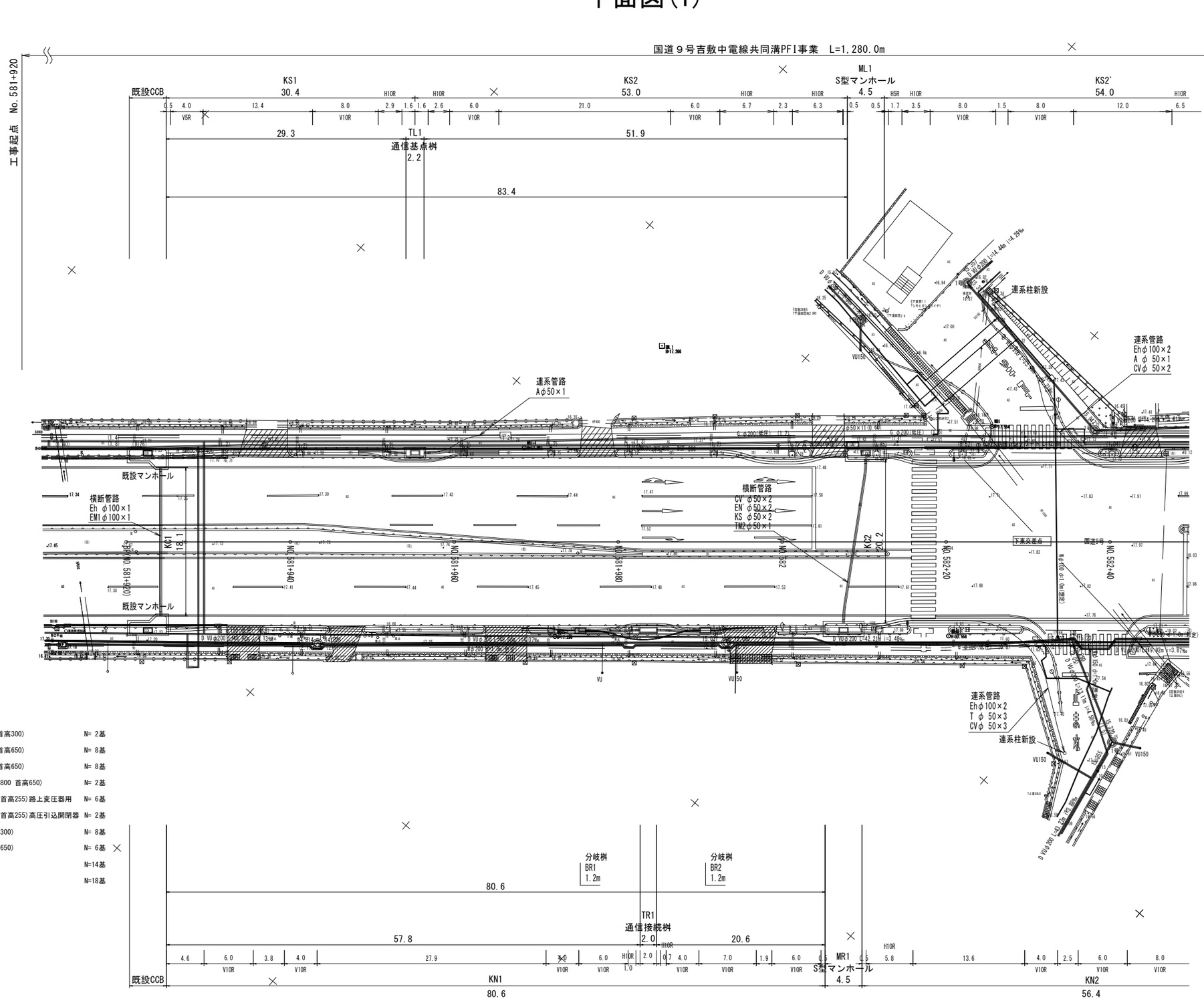
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

契　　約　　図

位置図

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	位置図		
作成年月日			
縮尺	1:25,000	図面番号	1 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(1)



電線共同溝工(特殊部)

S型マンホール(B1350×L4500×H1800 首高300)	N= 2基
S型マンホール(B1350×L4500×H1800 首高650)	N= 8基
S型マンホール(B1350×L3700×H1800 首高650)	N= 8基
L型マンホール(B1350/2150×L4500×H1800 首高650)	N= 2基
電力地上機器部(B1200×L1800×H1500 首高255)路上変圧器用	N= 6基
電力地上機器部(B1200×L1800×H1500 首高255)高圧引込開閉器	N= 2基
通信基点桝(B1000×L2200×H1500 首高300)	N= 8基
通信基点桝(B1000×L2200×H1500 首高650)	N= 6基
通信接続桝(B500×L2000×H1050)	N=14基
分岐桝(B600×L1200×H475)	N=18基

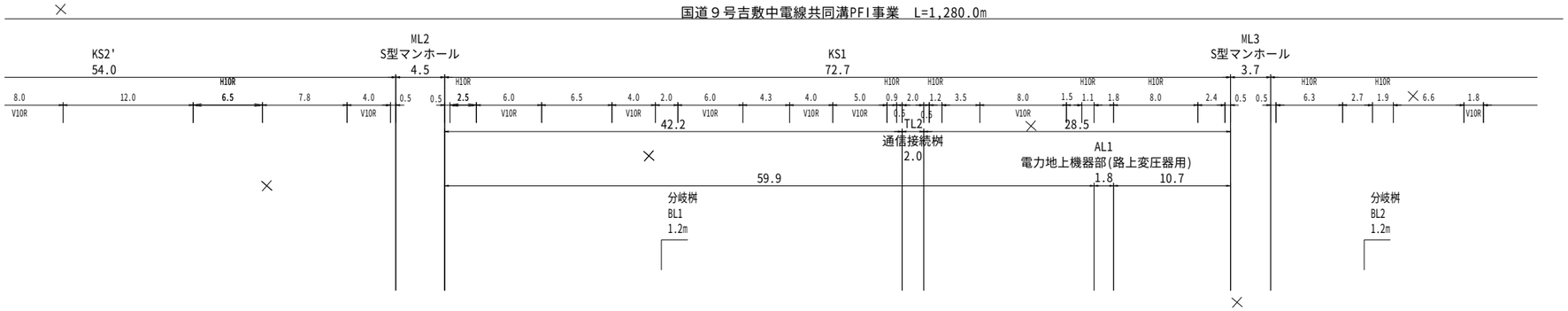
電線共同溝工(管路部)

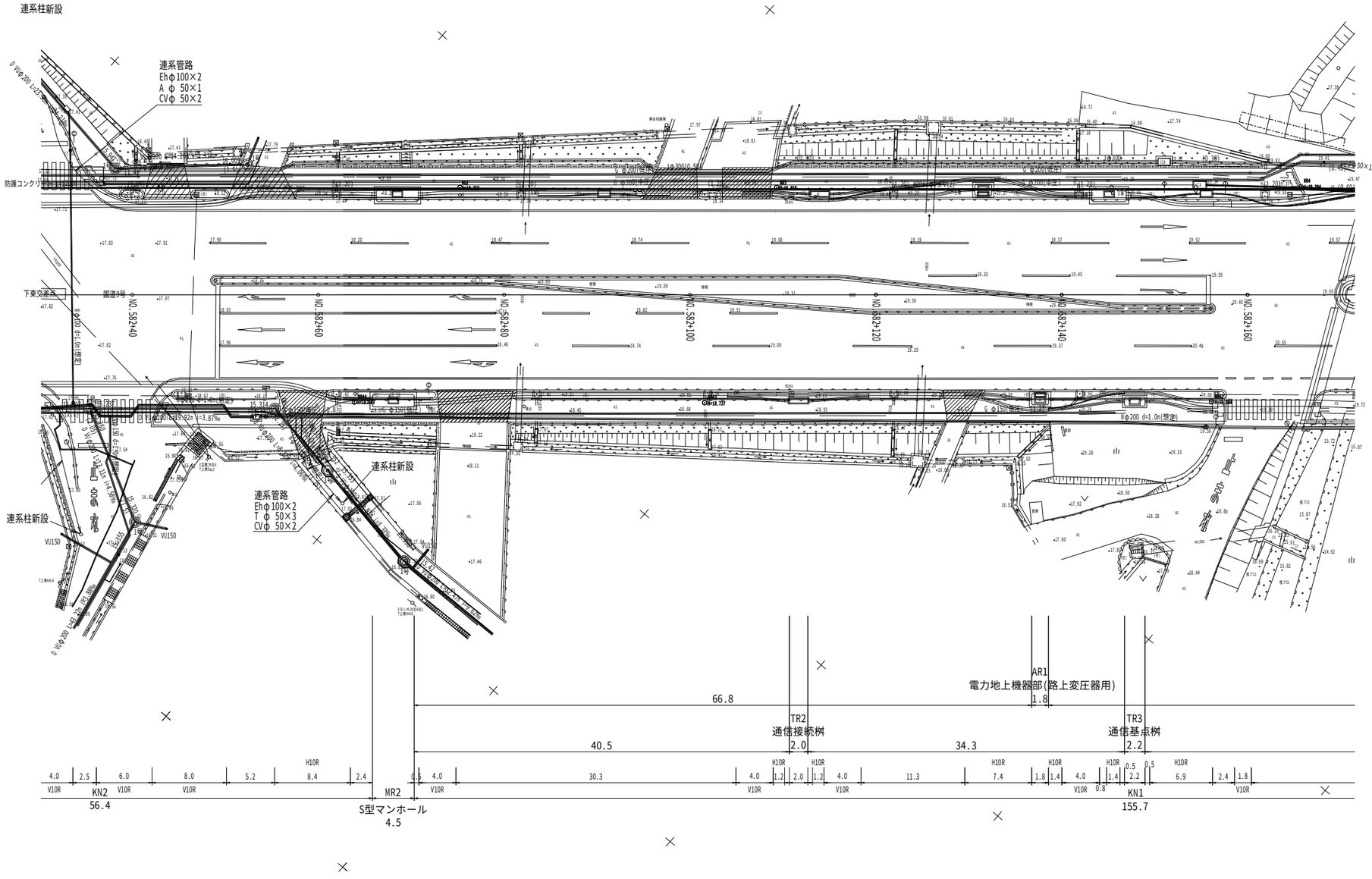
管路(ECVP管φ150 直管)	L= 353m
管路(ECVP管φ100 直管)	L= 3,069m
管路(PV管φ50 直管)	L= 5,655m
管路(VP管φ150 直管 (FA管))	L= 936m
管路(VP管φ200直管(ボディ管))SU(さや管)5条	L= 87m
管路(VP管φ200直管(ボディ管))SU(さや管)7条	L= 612m
管路(VP管φ250直管(ボディ管))SU(さや管)8条	L= 78m
管路(VP管φ250直管(ボディ管))SU(さや管)10条	L= 21m
管路(MCCP管 直管 150A)	L= 34m
管路(MCCP管 直管 100A)	L= 178m
管路(MCCP管 直管 50A)	L= 645m
管路(ECVP管φ150 曲管10R)	L= 369m
管路(ECVP管φ150 曲管5R)	L= 18m
管路(ECVP管φ100 曲管10R)	L= 3,034m
管路(ECVP管φ100 曲管5R)	L= 191m
管路(PV管φ50 曲管10R)	L= 5,916m
管路(PV管φ50 曲管5R)	L= 492m
管路(VP管φ150 曲管10R (FA管))	L= 978m
管路(VP管φ150 曲管5R (FA管))	L= 62m
管路(VP管φ200曲管10R(ボディ管))SU(さや管)5条	L= 71m
管路(VP管φ200曲管10R(ボディ管))SU(さや管)7条	L= 549m
管路(VP管φ200曲管5R(ボディ管))SU(さや管)7条	L= 22m
管路(VP管φ250曲管10R(ボディ管))SU(さや管)8条	L= 91m
管路(VP管φ250曲管10R(ボディ管))SU(さや管)10条	L= 30m
管路(VP管φ250曲管5R(ボディ管))SU(さや管)10条	L= 2m
管路(MCCP管 曲管10R 150A)	L= 13m
管路(MCCP管 曲管10R 100A)	L= 173m
管路(MCCP管 曲管10R 50A)	L= 630m
継手(ECVP管φ150)	N= 14個
継手(ECVP管φ100)	N= 102個
継手(PV管φ50)	N= 178個
継手(VP管φ150)	N= 44個
異種管継手(ECVPφ150-MCCP150A)	N= 6個
異種管継手(ECVPφ100-MCCP100A)	N= 26個
異種管継手(PVφ50-MCCP50A)	N= 100個
継手(スライド管VPφ200)	N= 30個
継手(スライド管VPφ250)	N= 4個
継手(ボルト固定式ロータス管VPφ200)	N= 60個
継手(ボルト固定式ロータス管VPφ250)	N= 8個
管台(ECVP管用φ150-220P)	N= 717個
管台(ECVP管用φ100-150P)	N= 4,451個
管台(PV管用φ50-95P)	N= 14,880個
管台(VP管用φ150-220P)	N= 1,438個
管台(VP管用φ200-300P)	N= 1,764個
管台(VP管用φ250-350P)	N= 332個
埋設標識シート(W300・2倍)	L= 4,812m
敷砂(t=50)	A= 2,520m2
1号防護	L= 64m
1号コンクリート防護	L= 153m

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図 (1)		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	2 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(2)

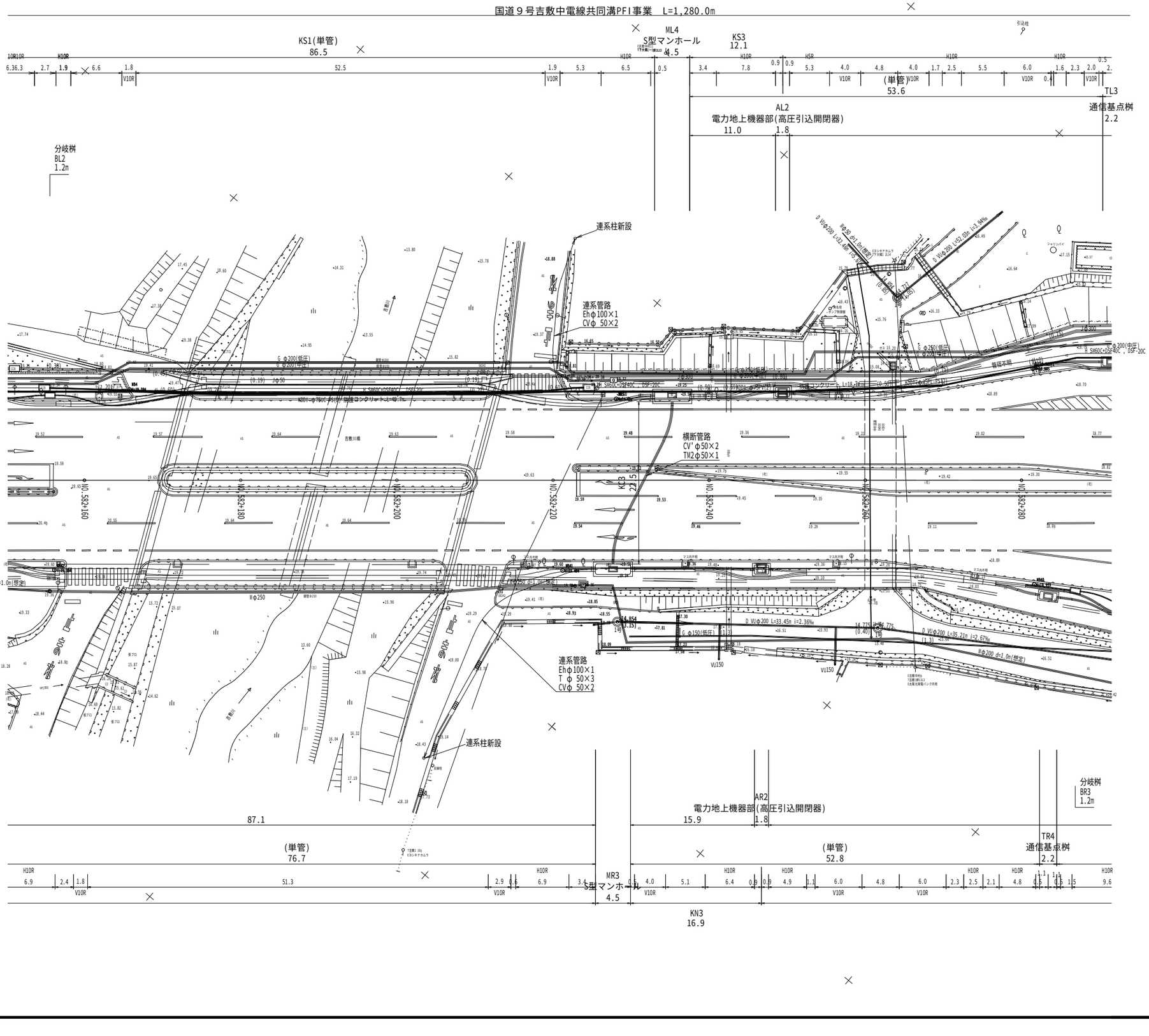
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m





工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（2）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	3 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

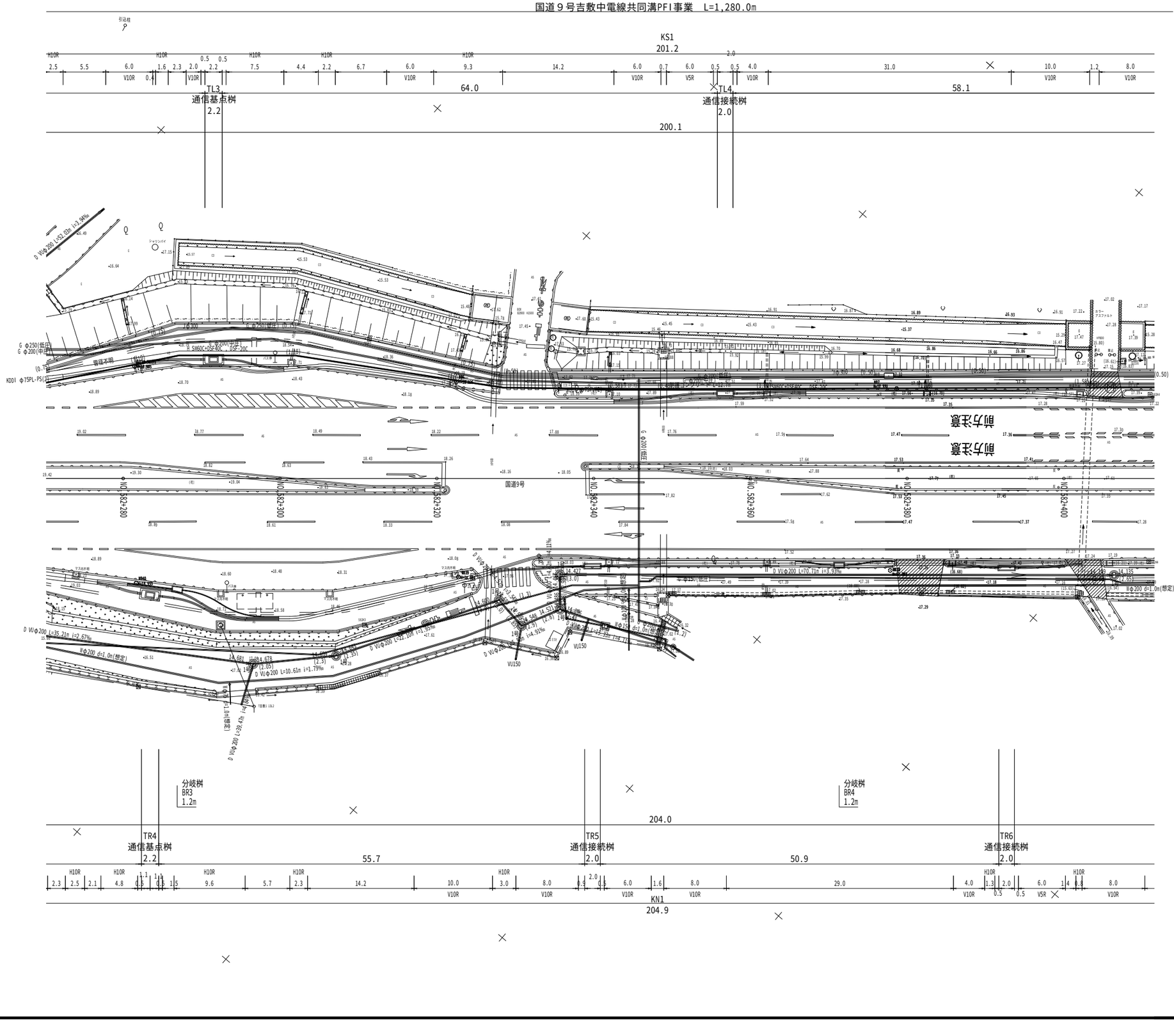
平面図(3)



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（3）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	4 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(4)

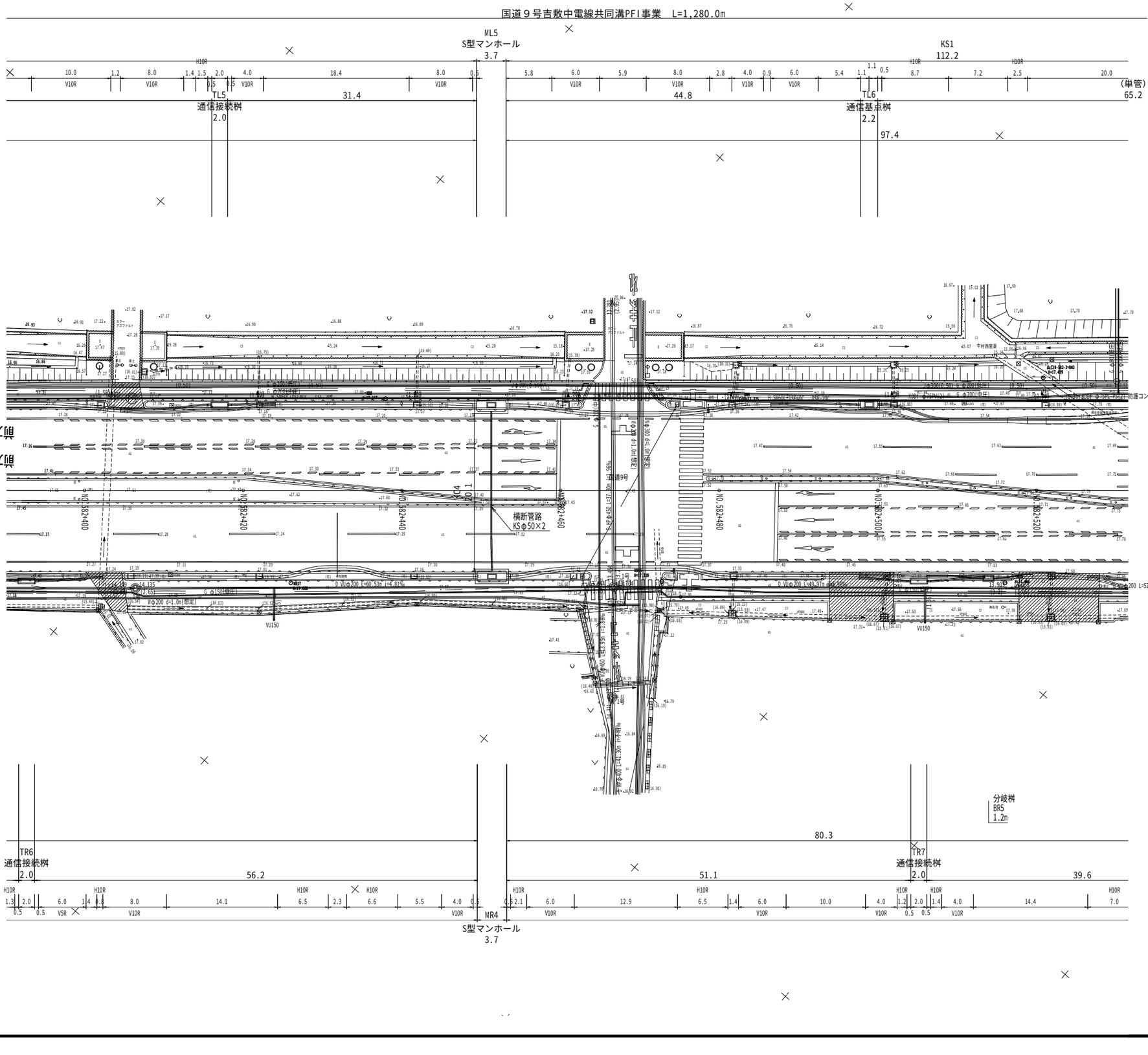
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（4）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	5 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(5)

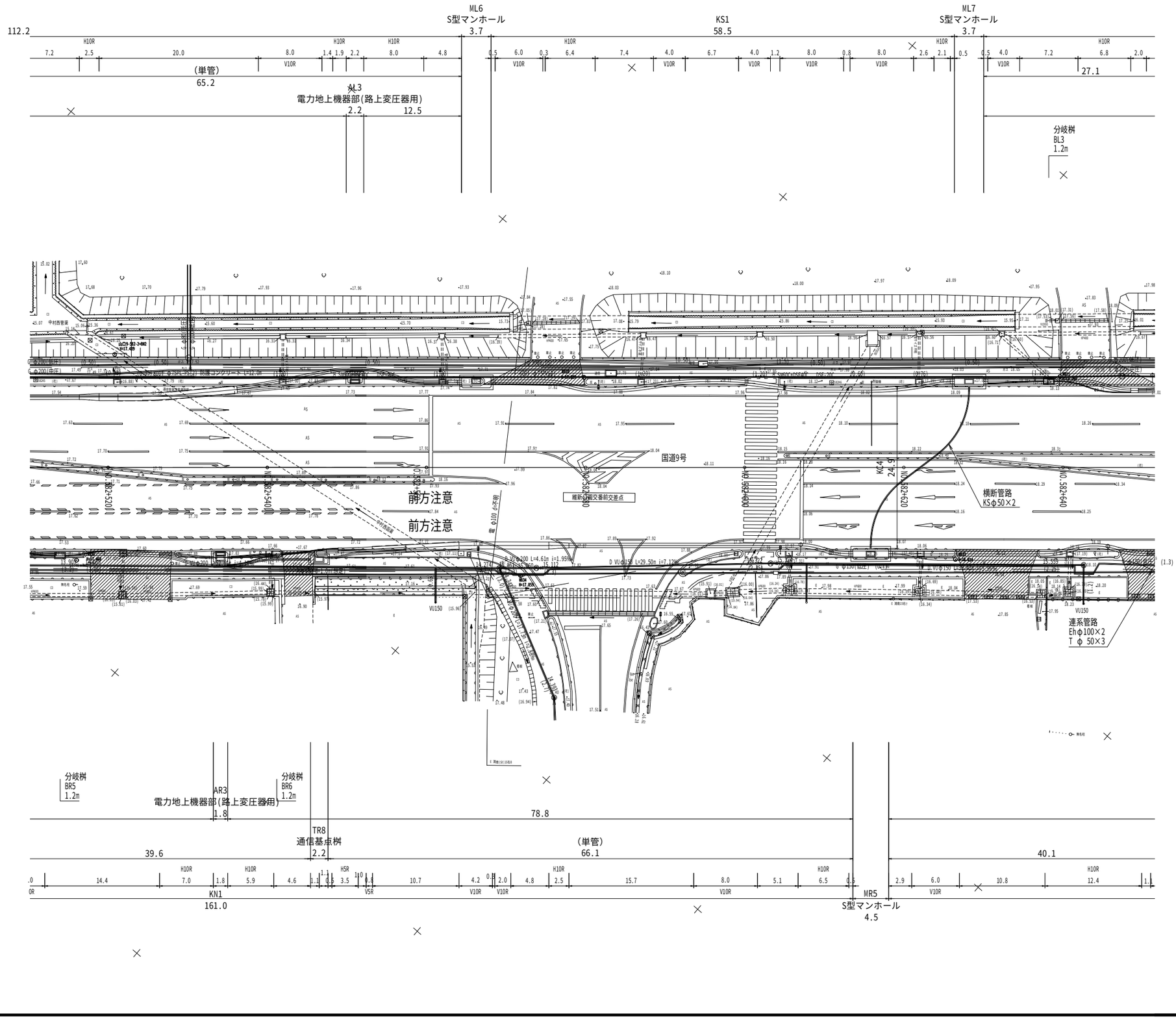
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（5）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	6 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

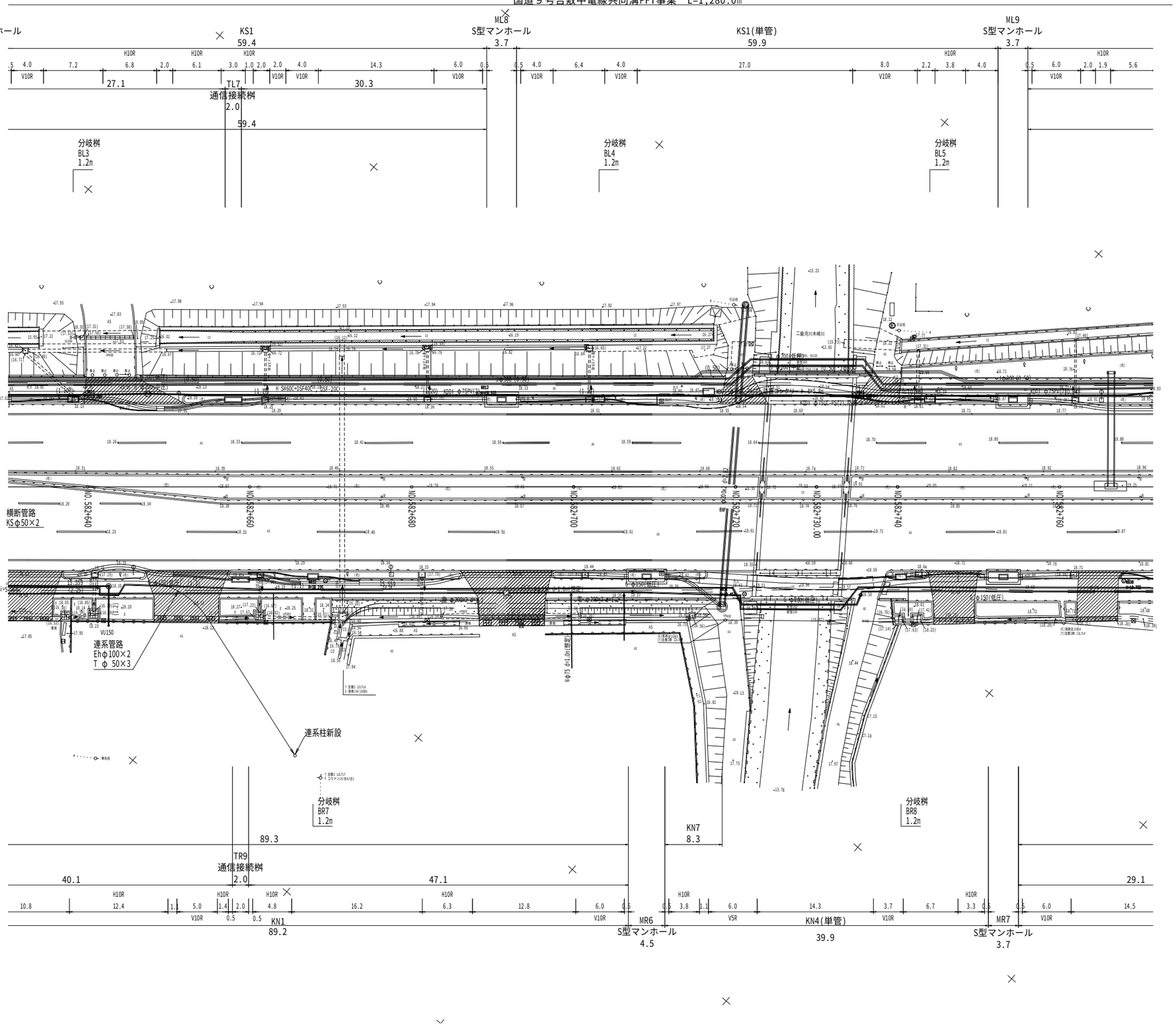
平面図(6)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図 (6)		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	7 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

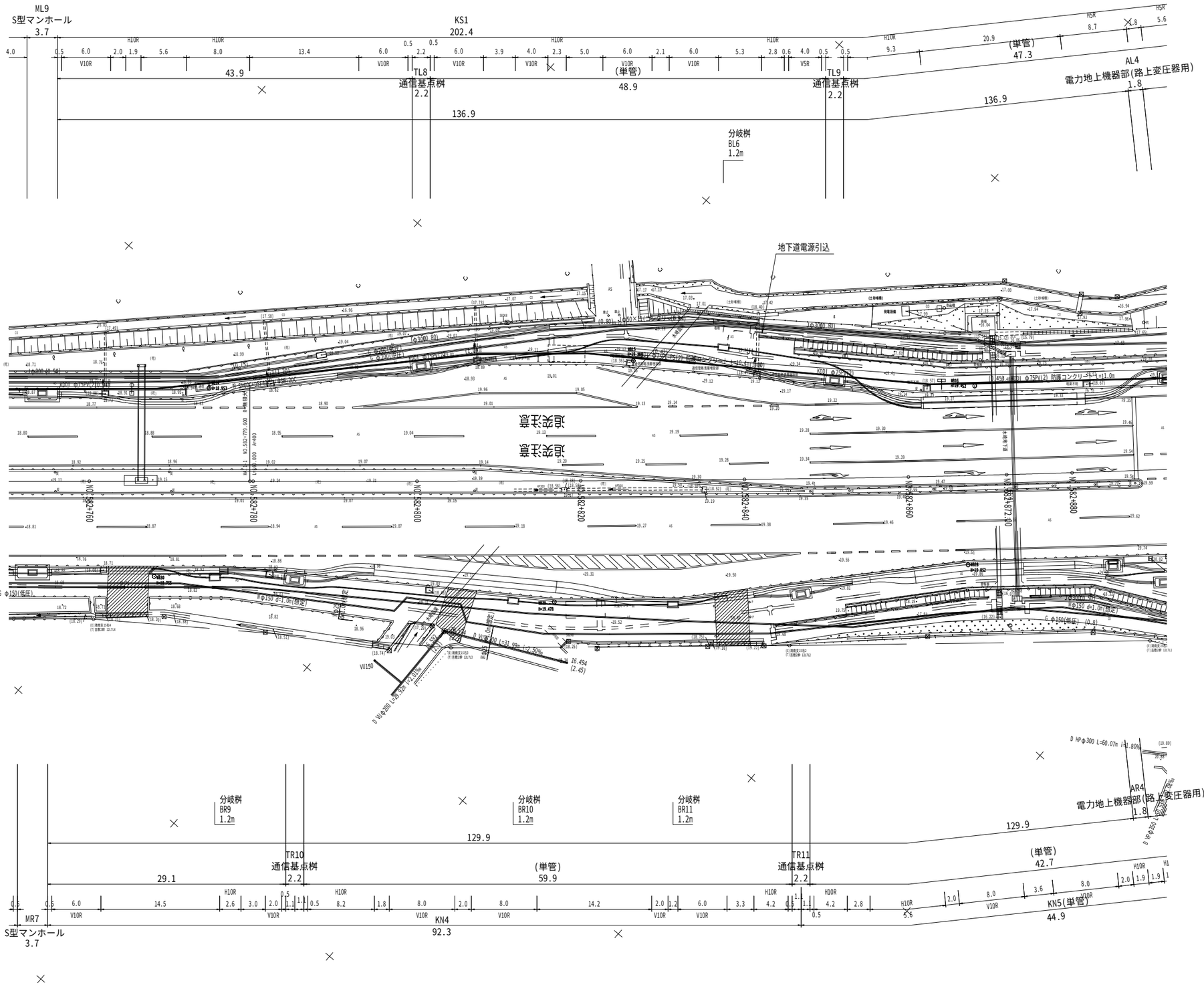
平面図(7)



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（7）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	8 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(8)

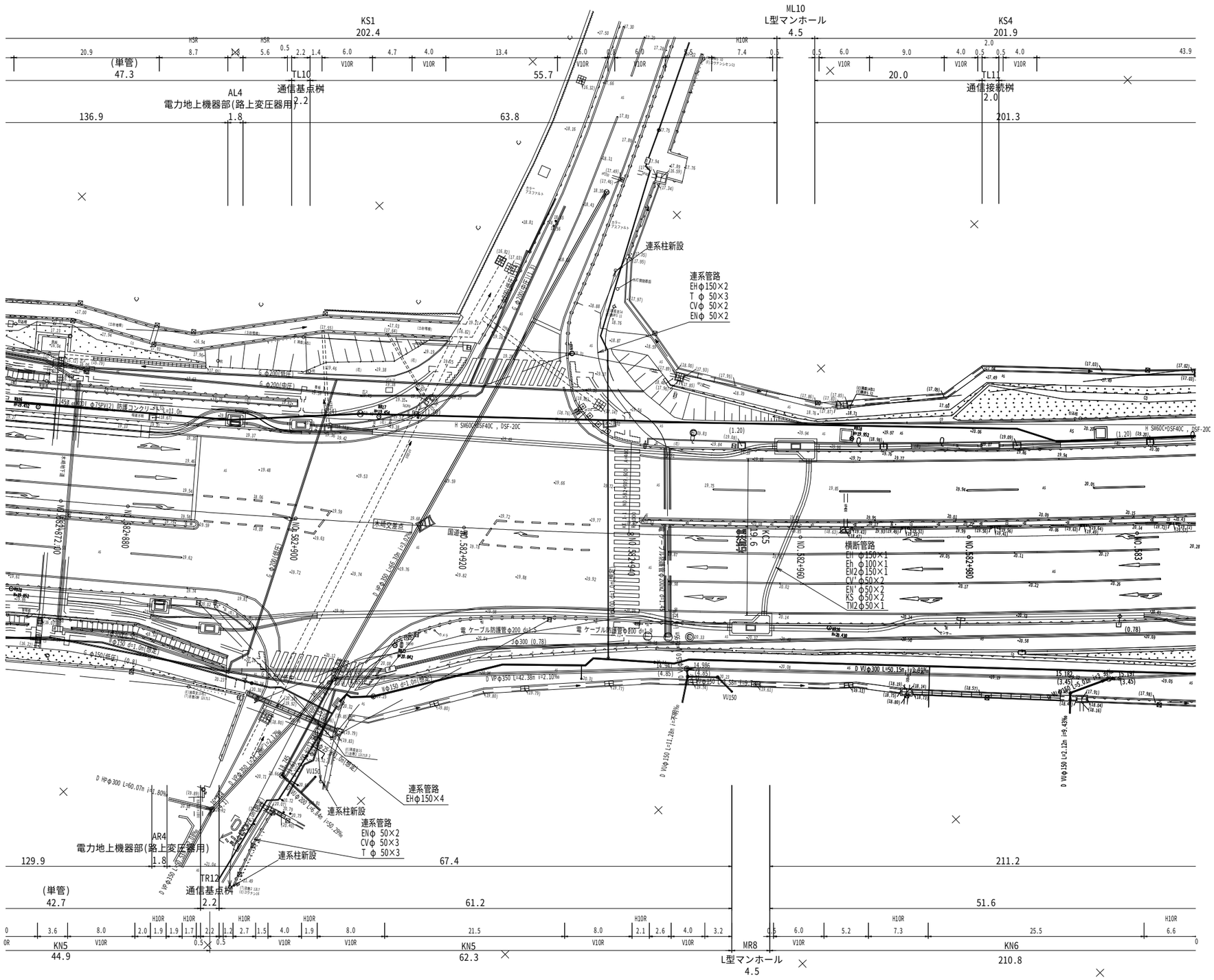
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（8）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	9 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(9)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m

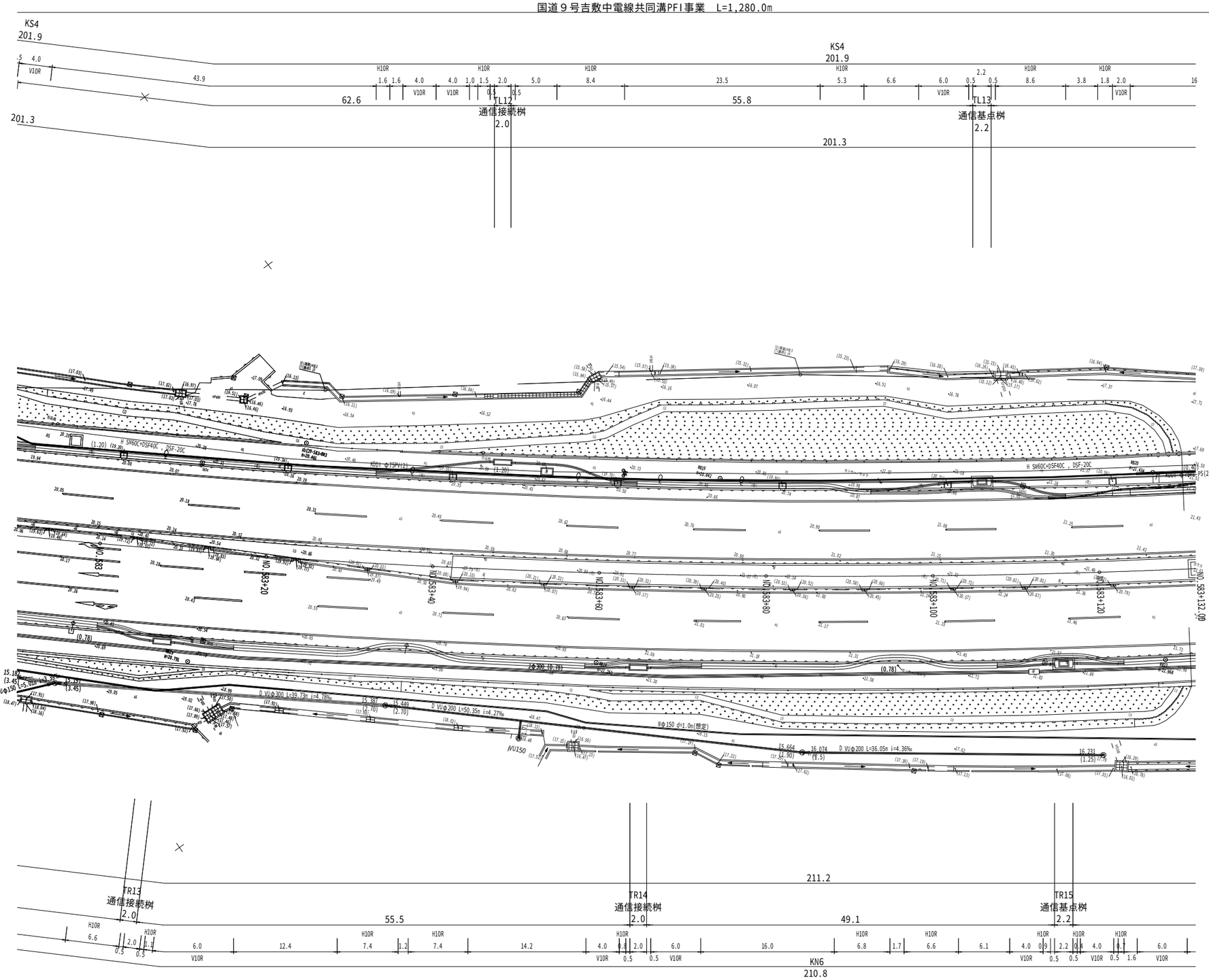


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（9）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	10 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図(10)

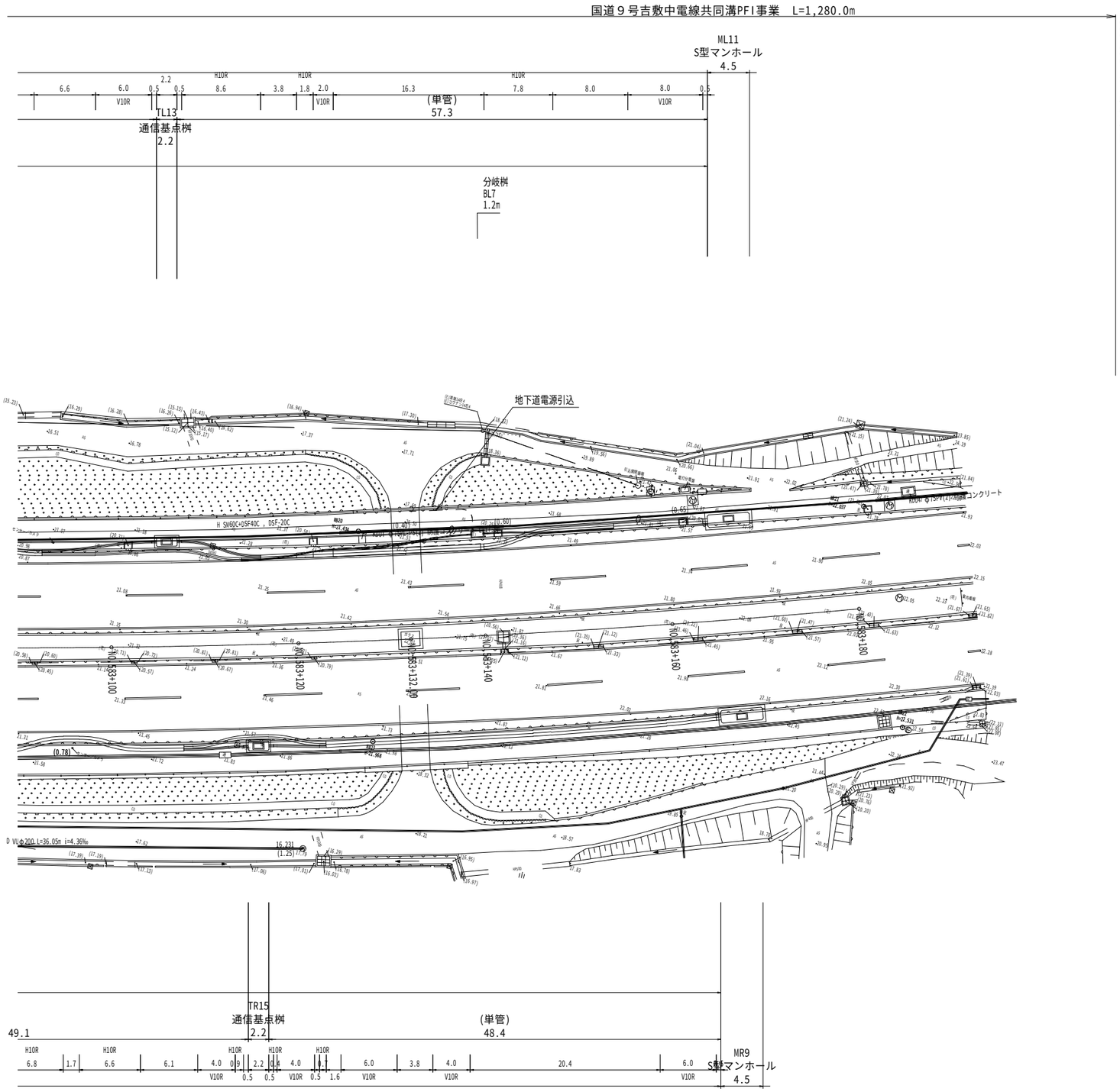
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1,280.0m

S=1:250



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（10）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	11 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

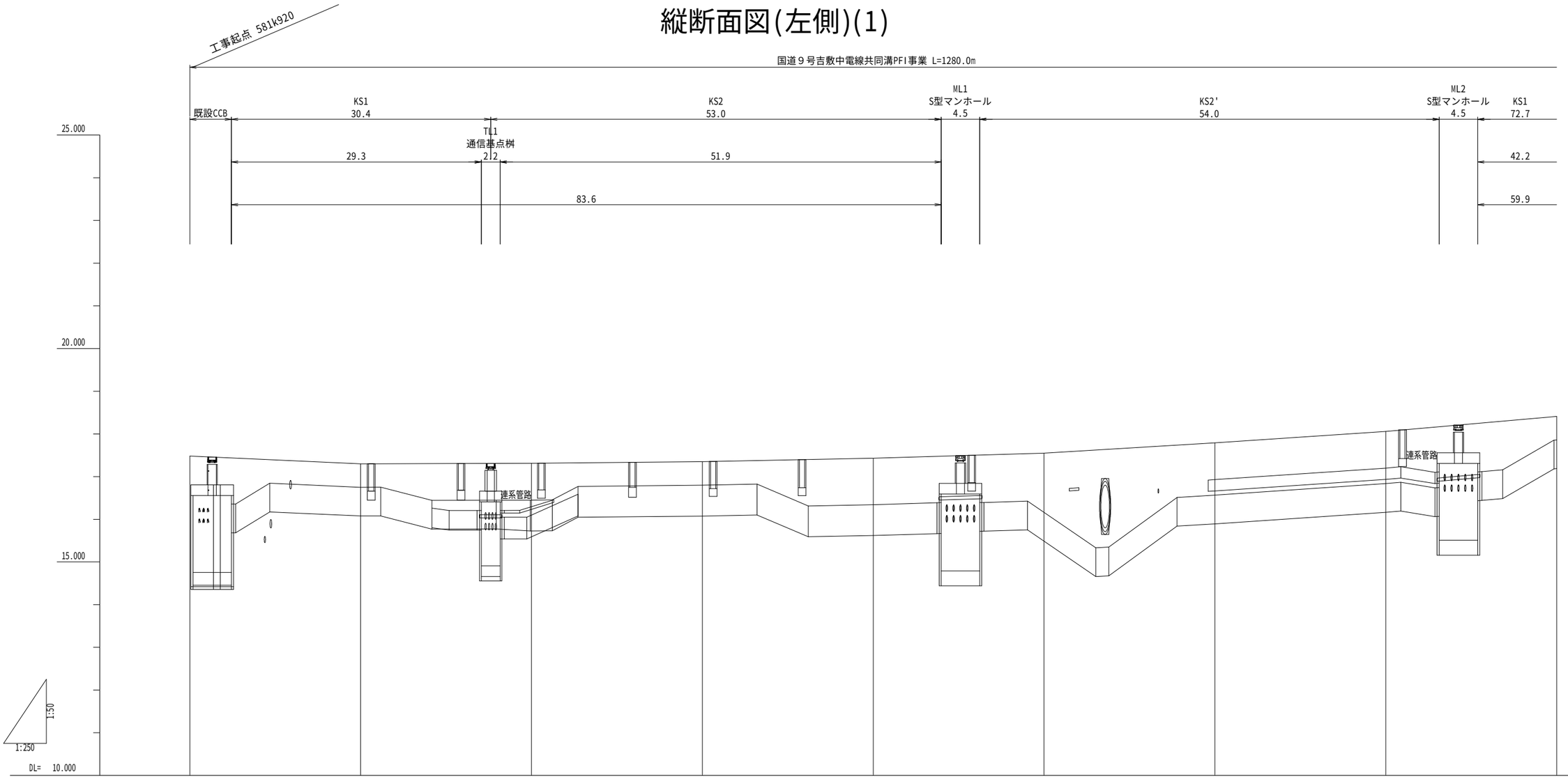
平面図(11)



S=1:250

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（11）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	12 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(1)

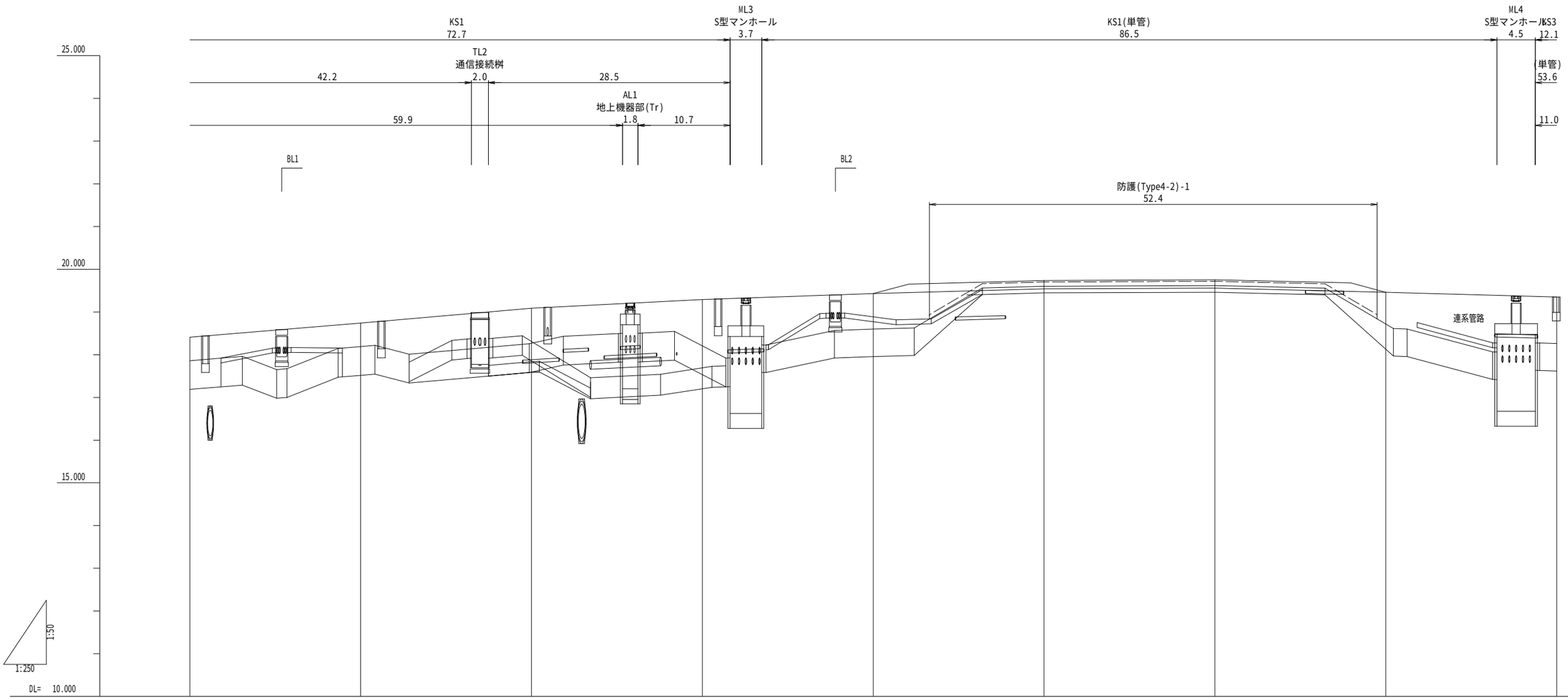


土被り		0.55	電力0.86 通信1.21	0.55	1.09	1.39	1.23	1.23	0.55
地盤高	17.48	17.30	17.31	17.35	17.43	17.55	17.79	18.06	18.41
追加距離	0.00	20.00	40.00	60.00	80.00	100.00	120.00	140.00	160.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	BP 581K920	581K940	581K960	581K980	582K000	582K020	582K040	582K060	582K080

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(1)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	13 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(2)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

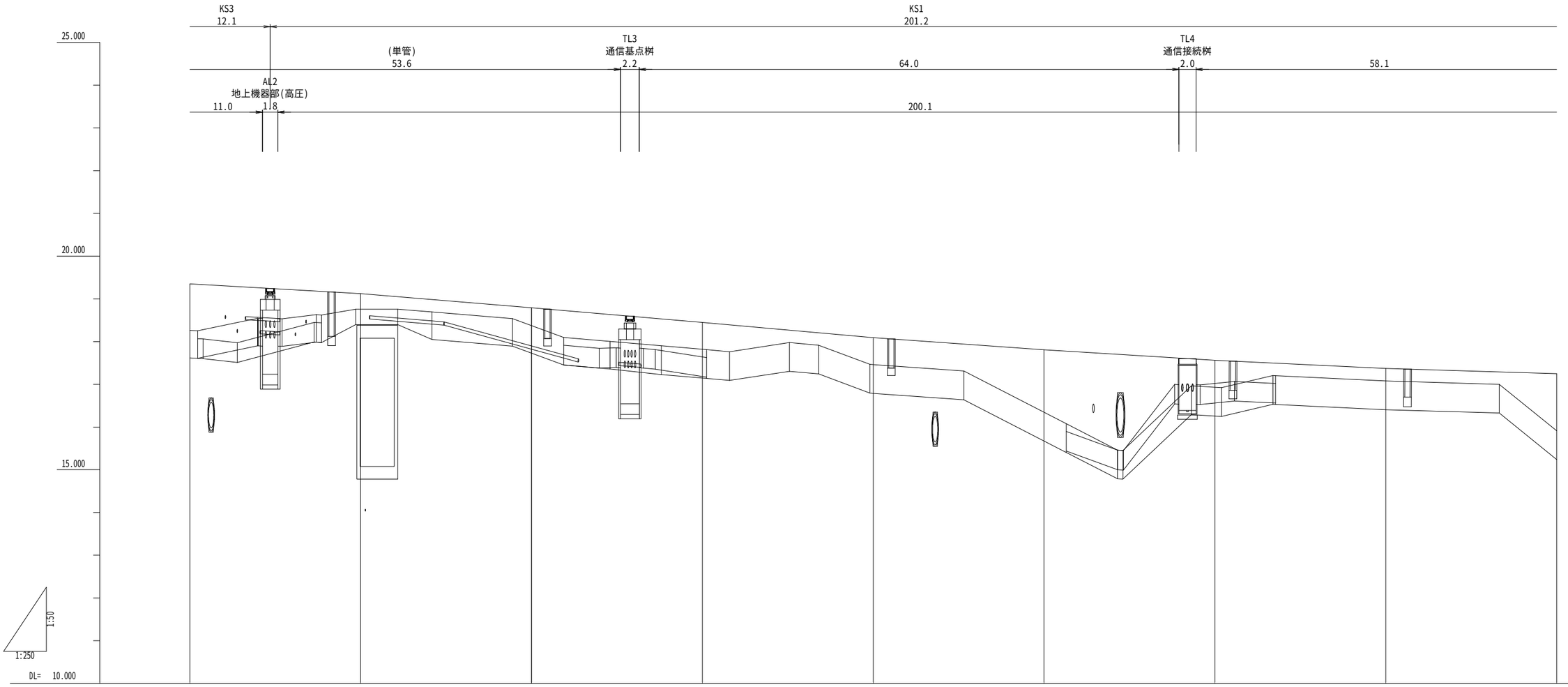


土被り	0.55	0.55	0.82 0.78 1.25	1.08 1.60	0.54 0.83	0.13	0.13	0.74	1.09
地盤高	18.41	18.74	19.09	19.29	19.43	19.54	19.56	19.46	19.35
追加距離	160.00	180.00	200.00	220.00	240.00	260.00	280.0	300.00	320.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K080	582K100	582K120	582K140	582K160	582K180	582K200	582K220	582K240

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(2)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	14 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(3)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

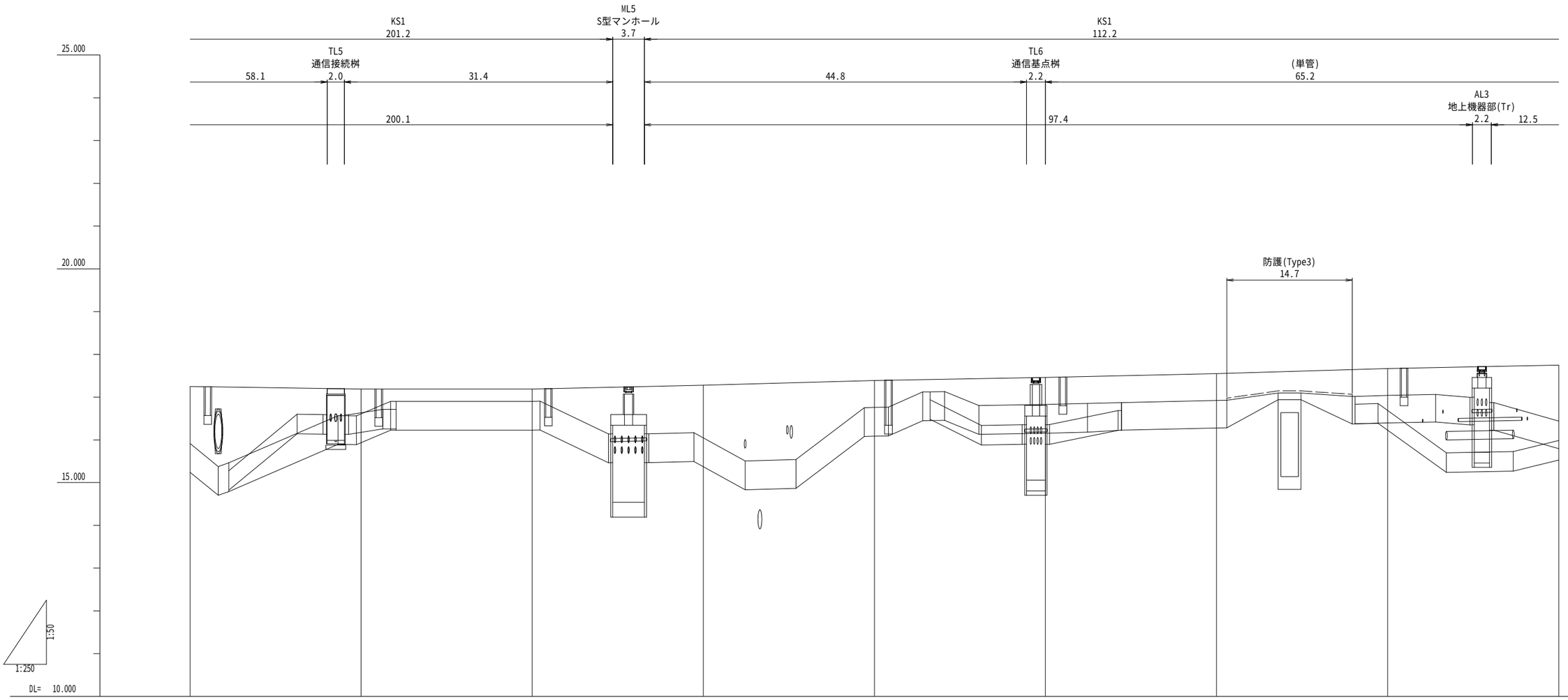


土被り	1.09	0.36	0.42	電力0.63 通信0.81	0.63	1.46	電力0.63 通信0.54	0.29	1.34
地盤高	19.35	19.12	18.79	18.45	18.09	17.81	17.56	17.37	17.25
追加距離	320.00	340.00	360.00	380.00	400.00	420.00	440.00	460.00	480.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K240	582K260	582K280	582K300	582K320	582K340	582K360	582K380	582K400

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(3)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	15 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(4)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

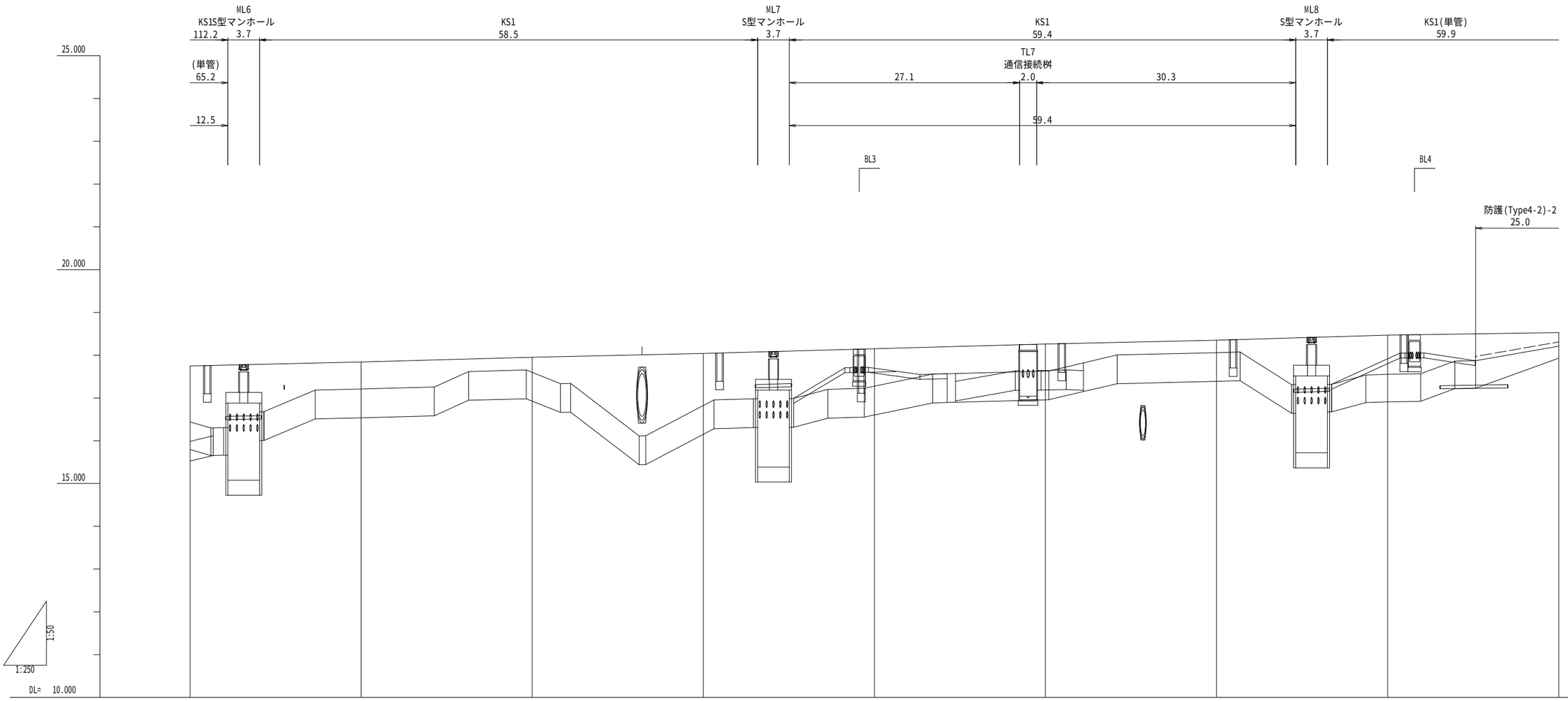


土被り	1.34	電力0.58 通信0.56	0.29	1.24	0.63	0.63	0.63	電力0.63 通信0.98	電力1.31 通信1.76
地盤高	17.25	17.19	17.19	17.28	17.39	17.46	17.55	17.67	17.75
追加距離	480.00	500.00	520.00	540.00	560.00	580.00	600.00	620.00	640.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K400	582K420	582K440	582K460	582K480	582K500	582K520	582K540	582K560

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(4)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	16 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(5)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

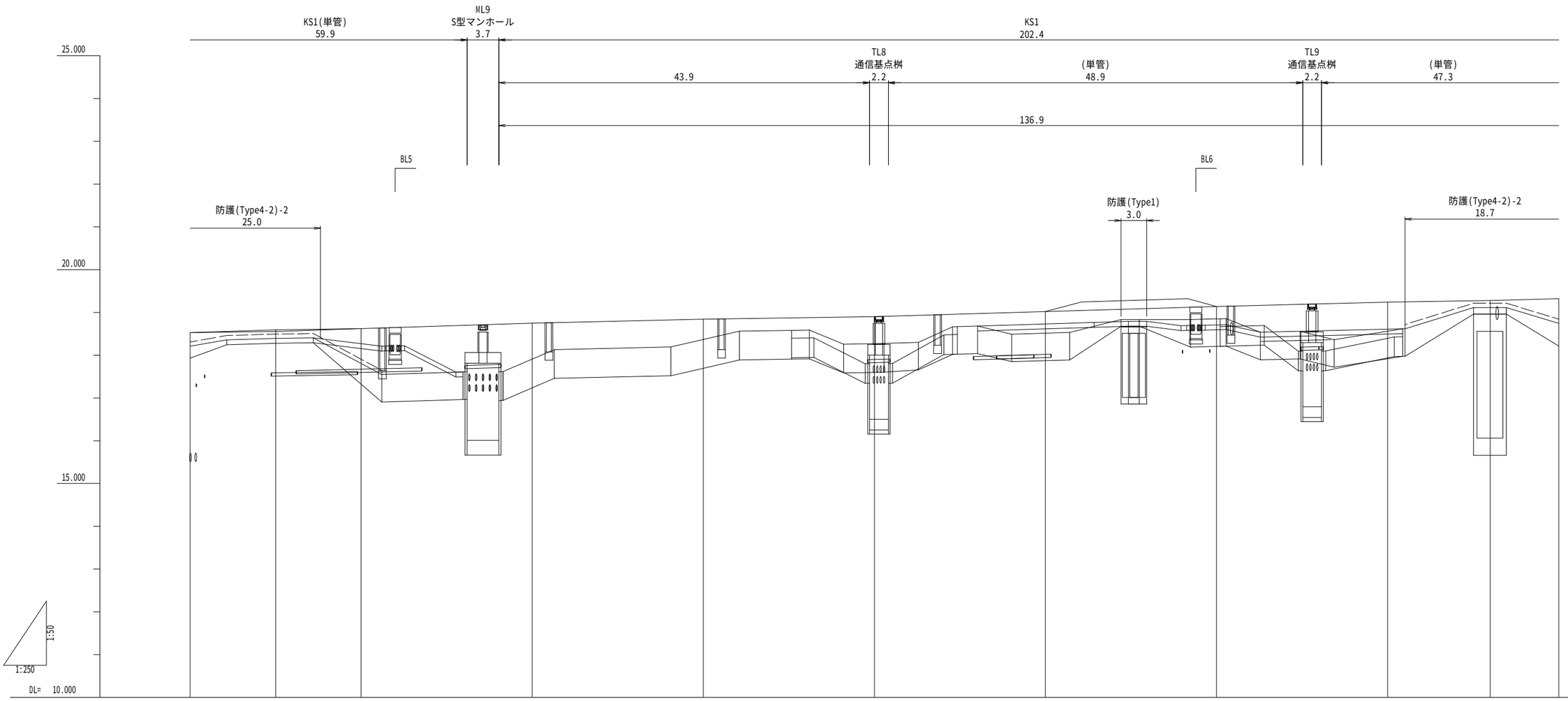


土被り	電力1.31 通信1.76	0.63	0.35	1.21	EL 0.45 0.88	電力0.63 通信0.62	0.29	EL 0.56 0.92	0.32
地盤高	17.75	17.84	17.95	18.04	18.15	18.26	18.35	18.47	18.53
追加距離	640.00	660.00	680.00	700.00	720.00	740.00	760.00	780.00	800.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K560	582K580	582K600	582K620	582K640	582K660	582K680	582K700	582K720

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(5)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	17 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(6)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

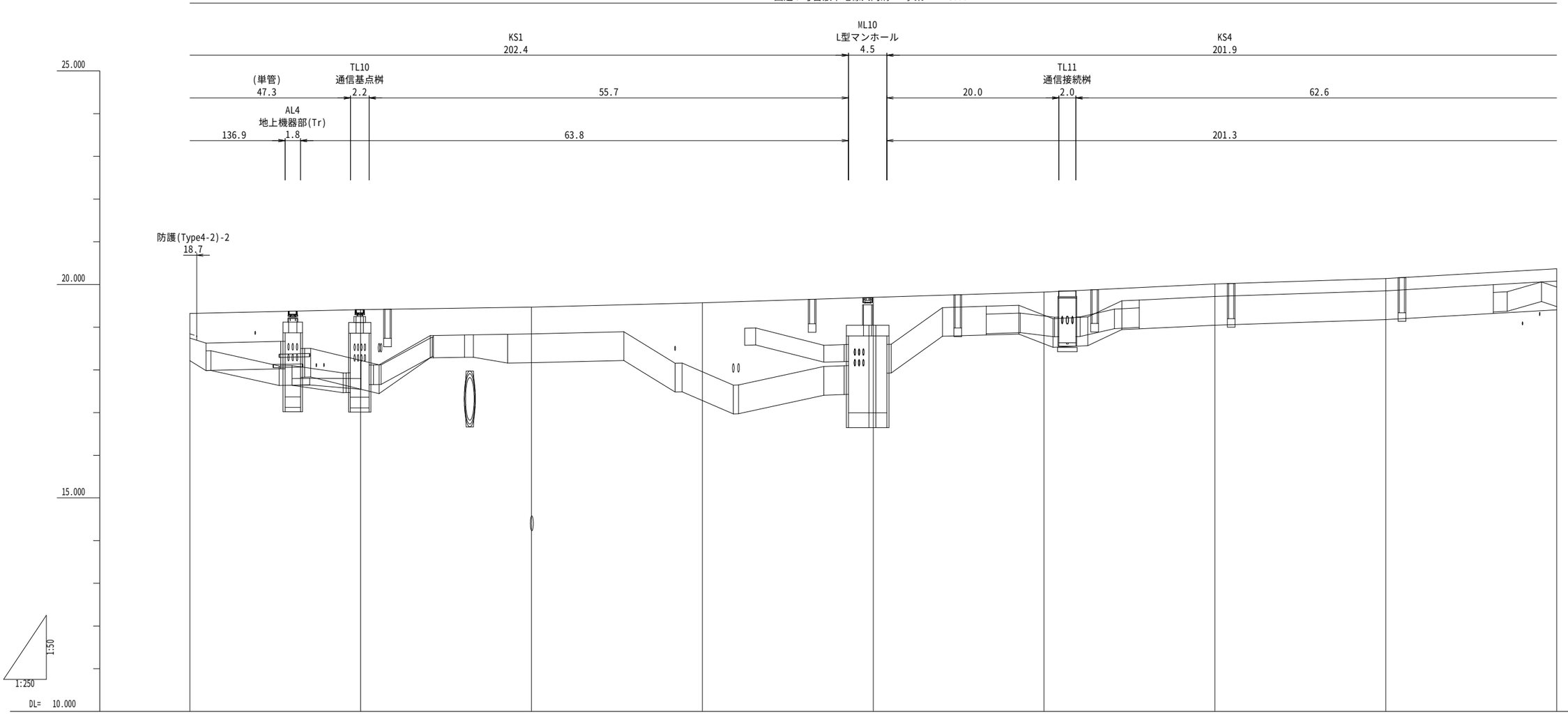


土被り	0.32	0.16	EL 0.35 0.62	0.84	0.47	0.63	EL 0.29 0.50	EL 0.43 0.29	EL 0.63 0.68 0.84	0.16	0.58
地盤高	18.53	18.59	18.62	18.75	18.84	18.90	19.02	19.14	19.24	19.28	19.32
追加距離	800.00	810.00	820.00	840.00	860.00	880.00	900.00	920.00	940.00	952.00	960.00
単距離	20.000	10.000	10.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	12.000	8.000
測点	582K720	582K730	582K740	582K760	582K780	582K800	582K820	582K840	582K860	582K872	582K880

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(6)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	18 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(7)

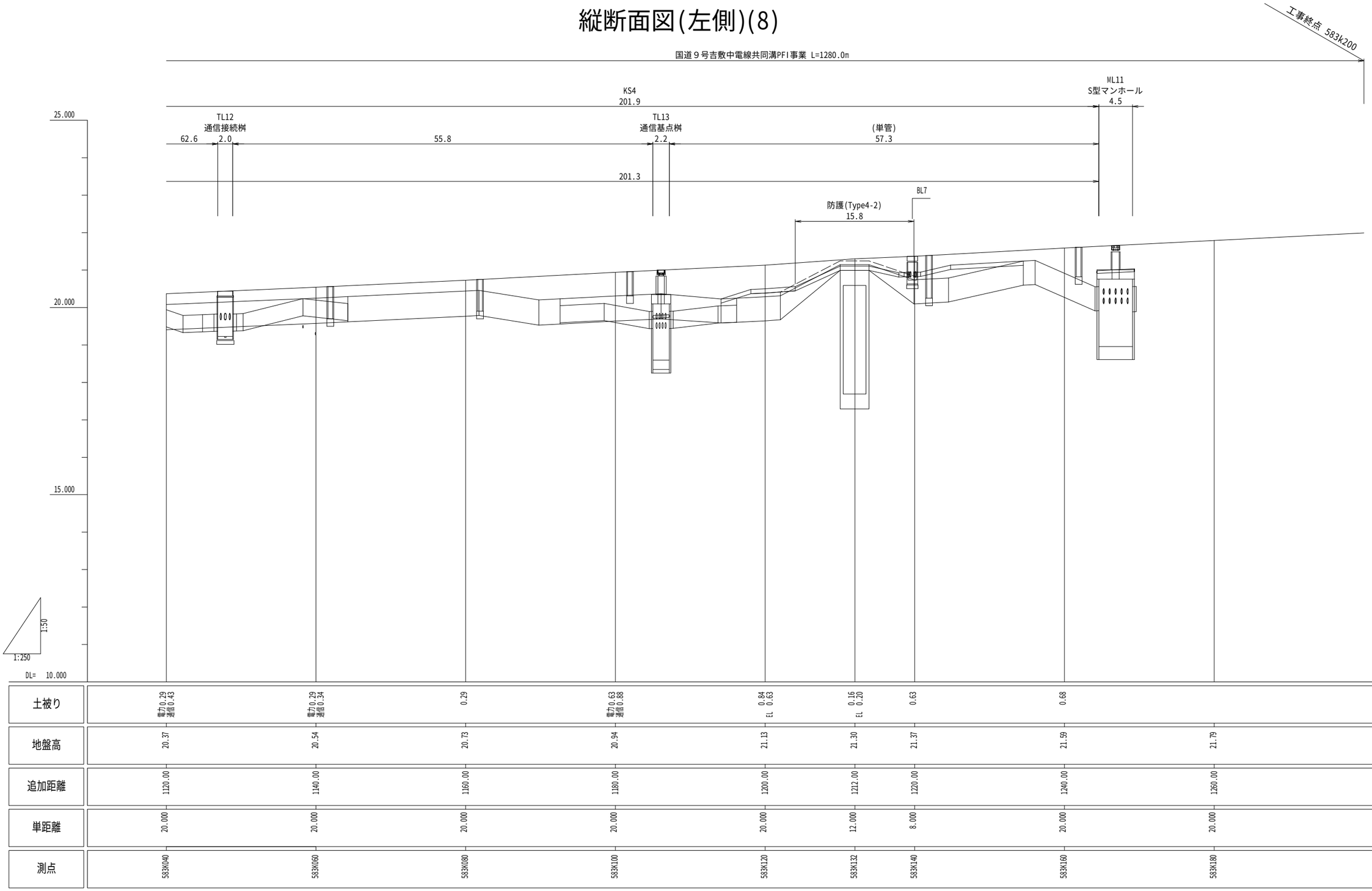
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m



土被り	0.58	電力 1.19 RE:KS1.61	0.63	1.62	-	電力0.54 通信0.56	0.29	0.29	電力0.29 通信0.43
地盤高	19.32	19.41	19.47	19.57	19.70	19.82	20.01	20.14	20.37
追加距離	960.00	980.00	1000.00	1020.00	1040.00	1060.00	1080.00	1100.00	1120.00
単距離	8.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K880	582K900	582K920	582K940	582K960	582K980	583K000	583K020	583K040

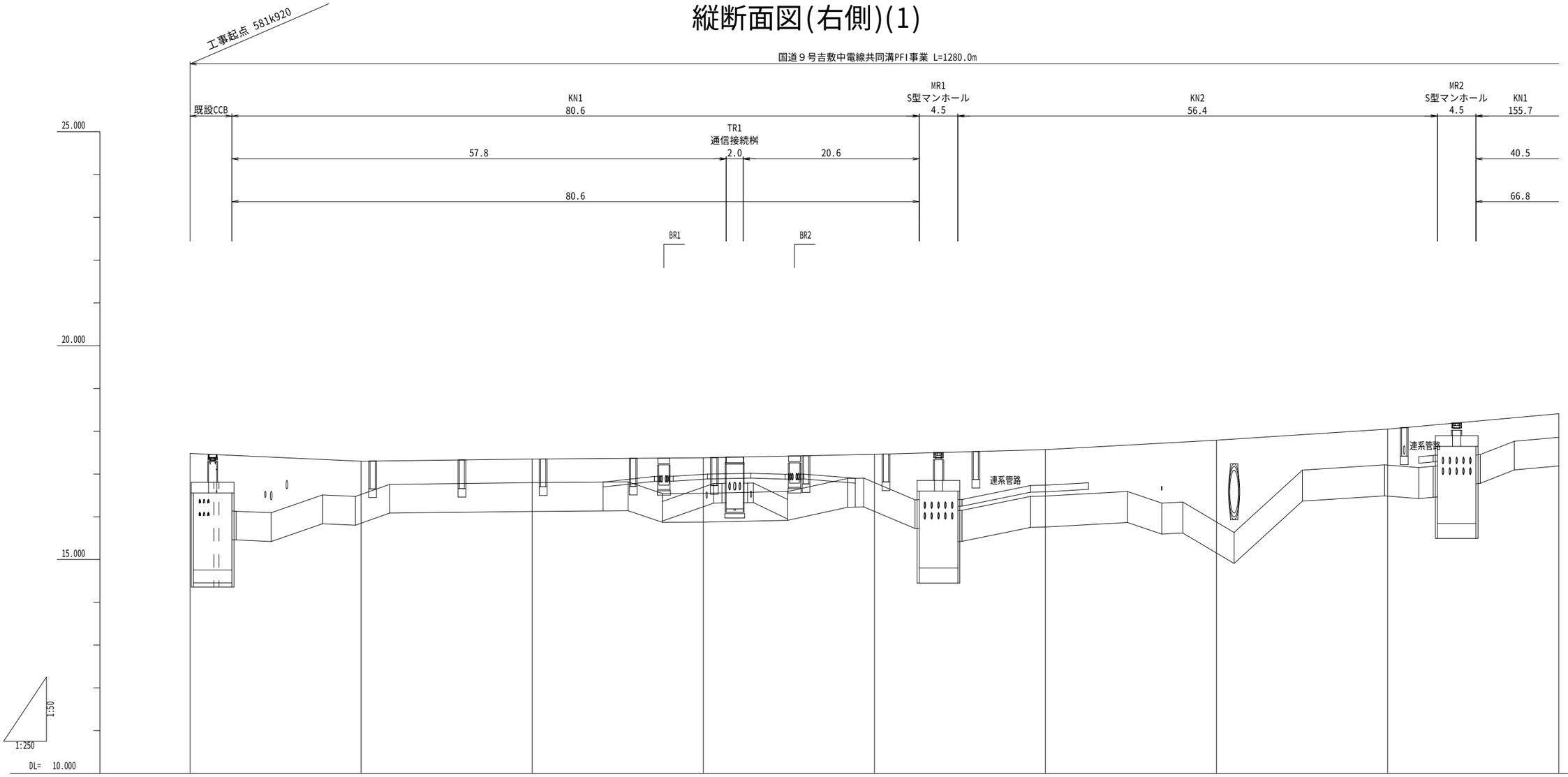
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(左側)(7)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	19 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(左側)(8)



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	縦断面図(左側)(8)
作成年月日	
縮尺	H=1:250 V=1: 50
図面番号	20 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

縦断面図(右側)(1)

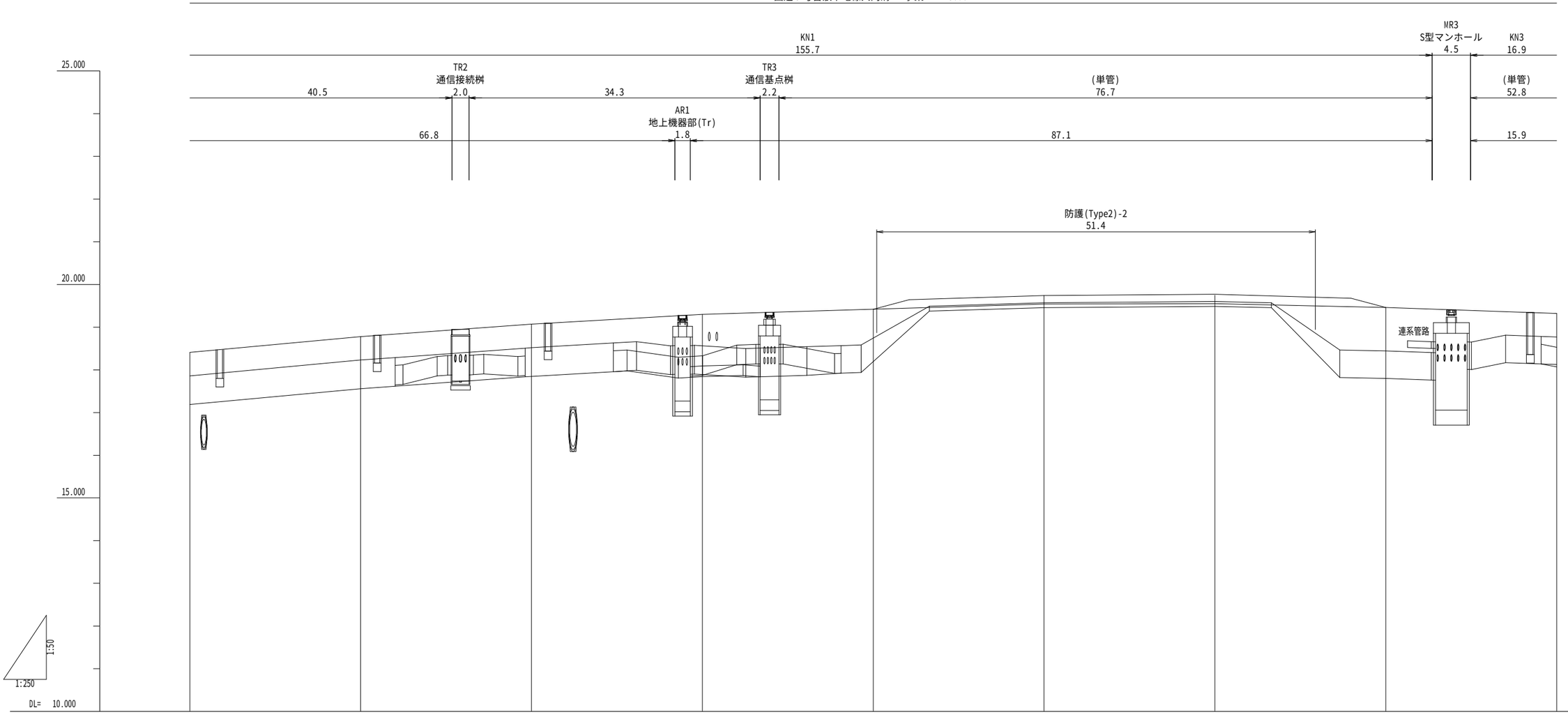


土被り	0.78	0.55	EL 0.39 管頂 0.83 管底 0.69	0.66	1.09	1.91	0.84	0.55
地盤高	17.48	17.30	17.35	17.38	17.46	17.57	17.79	18.05	18.41
追加距離	0.00	20.00	40.00	60.00	80.00	100.00	120.00	140.00	160.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	BP 581k920	581k940	581k960	581k980	582k000	582k020	582k040	582k060	582k080

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(1)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	21 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(右側)(2)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

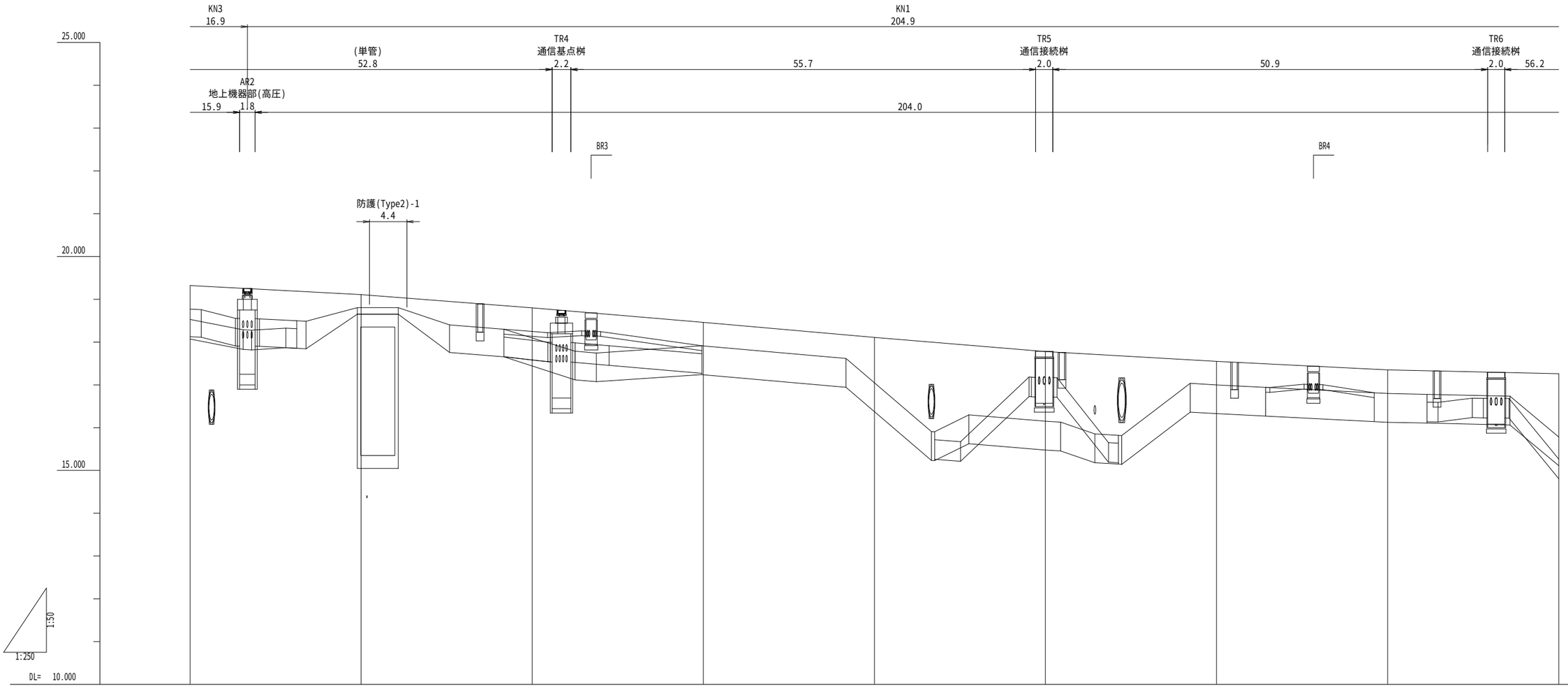


土被り	0.55	0.55	0.55	電力0.74 通信0.97 ガス1.21	0.68	0.17	0.17	1.02	電力0.55 通信0.79
地盤高	18.41	18.78	19.07	19.30	19.42	19.54	19.55	19.46	19.32
追加距離	160.00	180.00	200.00	220.00	240.00	260.00	280.0	300.00	320.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K080	582K100	582K120	582K140	582K160	582K180	582K200	582K220	582K240

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(2)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	22 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(右側)(3)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

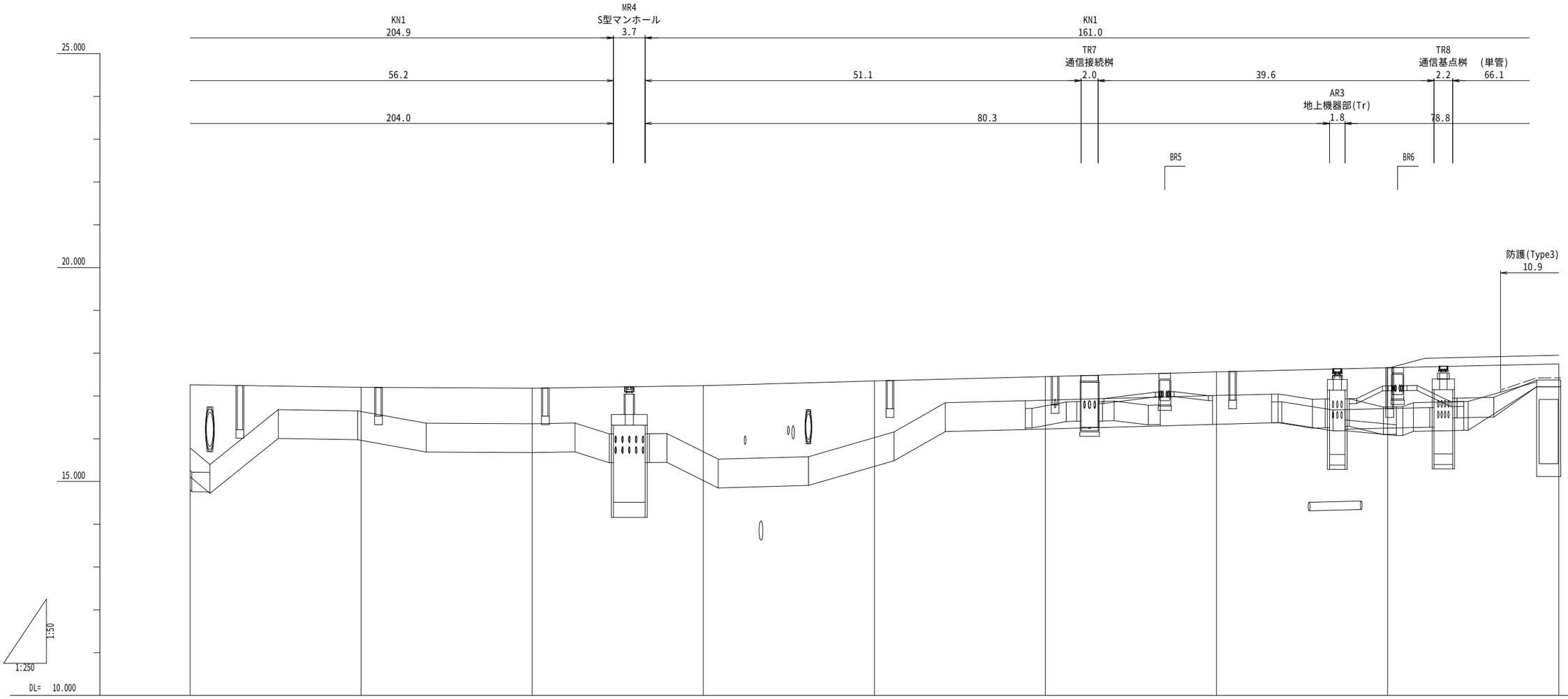


土被り	0.55 0.79 重力 換算	0.31	0.55 0.76 重力 換算	0.55	1.06	1.63	0.55	0.55	1.48 1.99 重力 換算
地盤高	19.32	19.11	18.80	18.46	18.11	17.78	17.55	17.35	17.26
追加距離	320.00	340.00	360.00	380.00	400.00	420.00	440.00	460.00	480.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K240	582K260	582K280	582K300	582K320	582K340	582K360	582K380	582K400

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(3)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	23 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(右側)(4)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

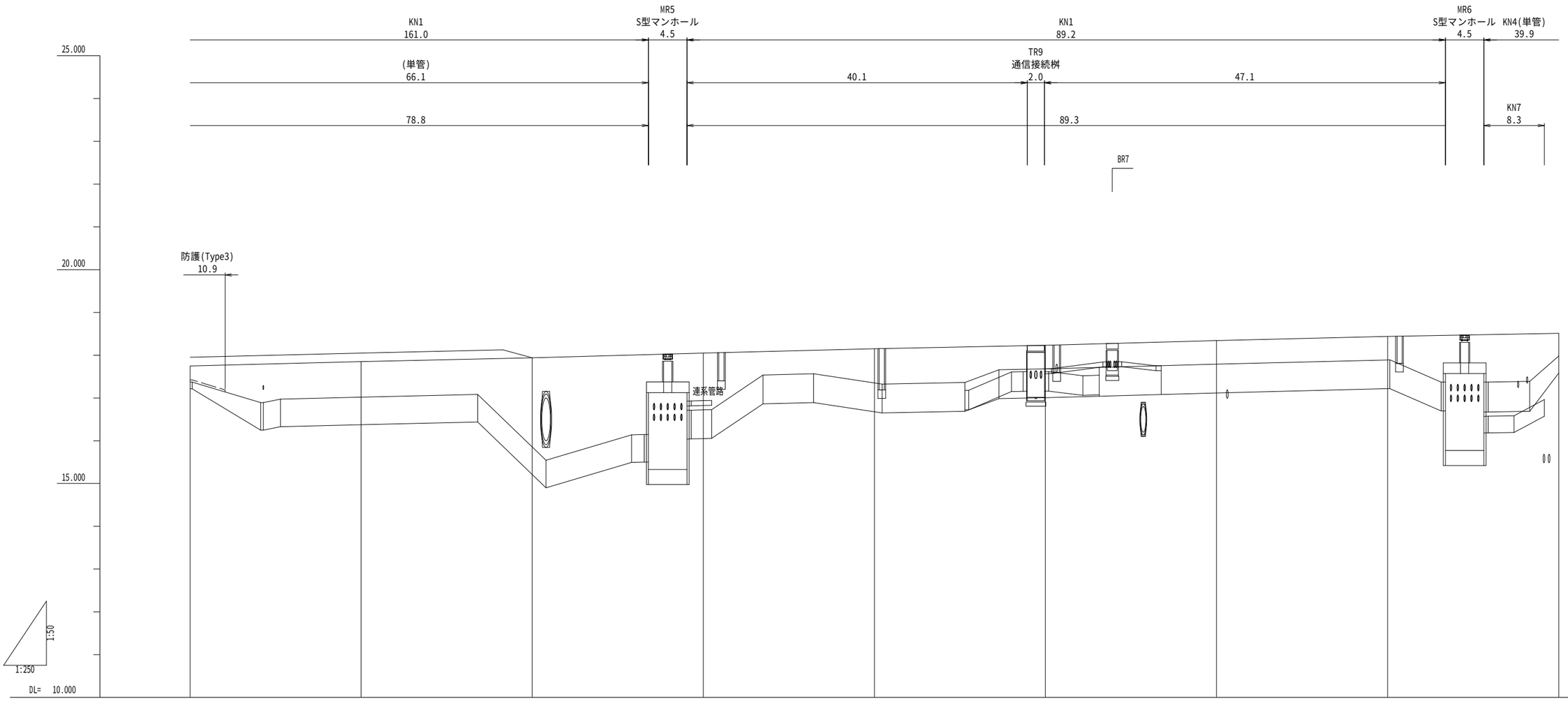


土被り	動力1.48 照明1.99	0.55	0.83	1.54	1.32	動力0.55 照明0.68	0.55	EL 0.43 動力 0.52 照明 0.96 監CCTV 1.32	0.38
地盤高	17.26	17.20	17.18	17.24	17.35	17.45	17.56	17.66	17.75
追加距離	480.00	500.00	520.00	540.00	560.00	580.00	600.00	620.00	640.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K400	582K420	582K440	582K460	582K480	582K500	582K520	582K540	582K560

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(4)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	24 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(右側)(5)

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

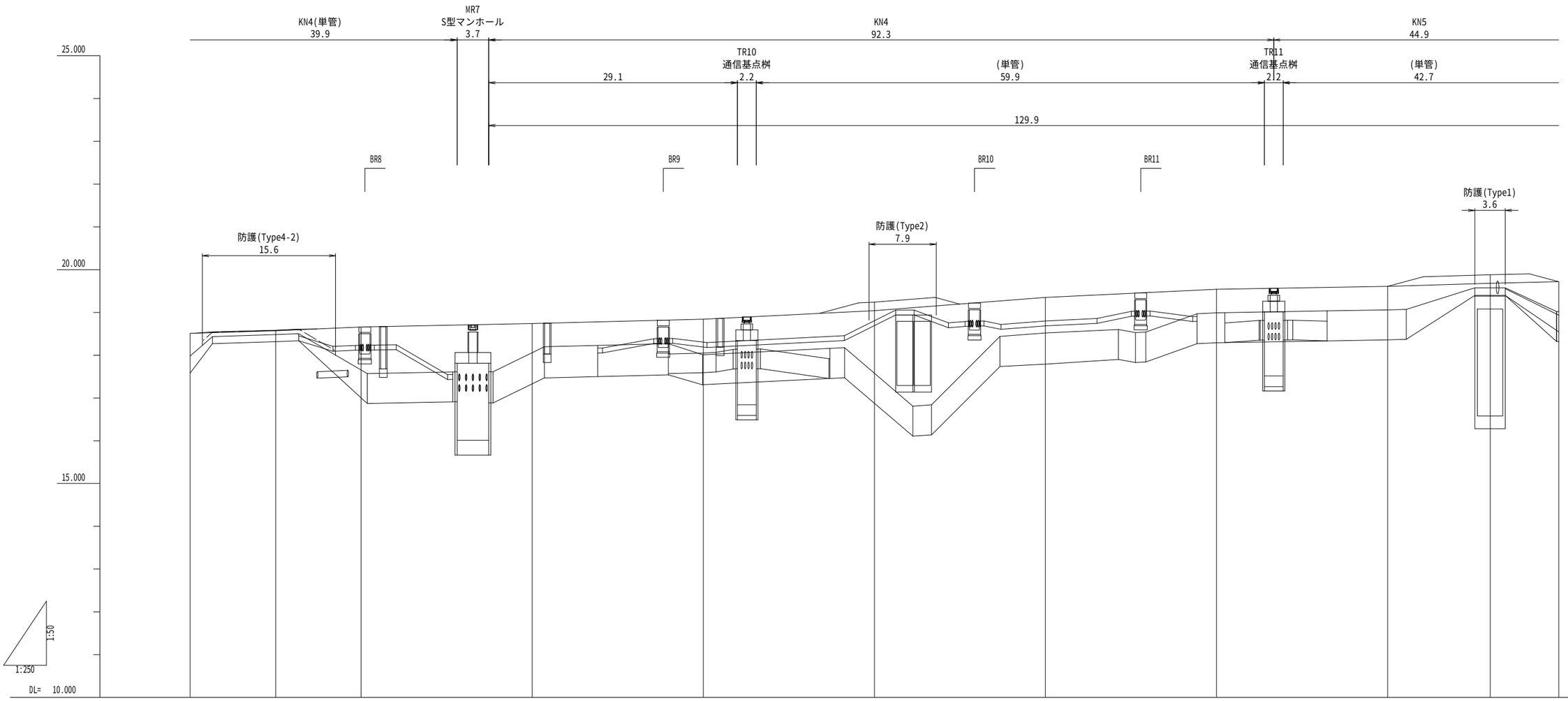


土被り	0.38	0.83	2.08	1.33	0.80	電力0.55 電電0.61	0.55	0.55	0.53
地盤高	17.75	17.85	17.94	18.05	18.15	18.23	18.34	18.44	18.51
追加距離	640.00	660.00	680.00	700.00	720.00	740.00	760.00	780.00	800.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K560	582K580	582K600	582K620	582K640	582K660	582K680	582K700	582K720

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(5)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	25 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(右側)(6)

国道９号吉敷電線共同溝PFI事業 L=1280.0m

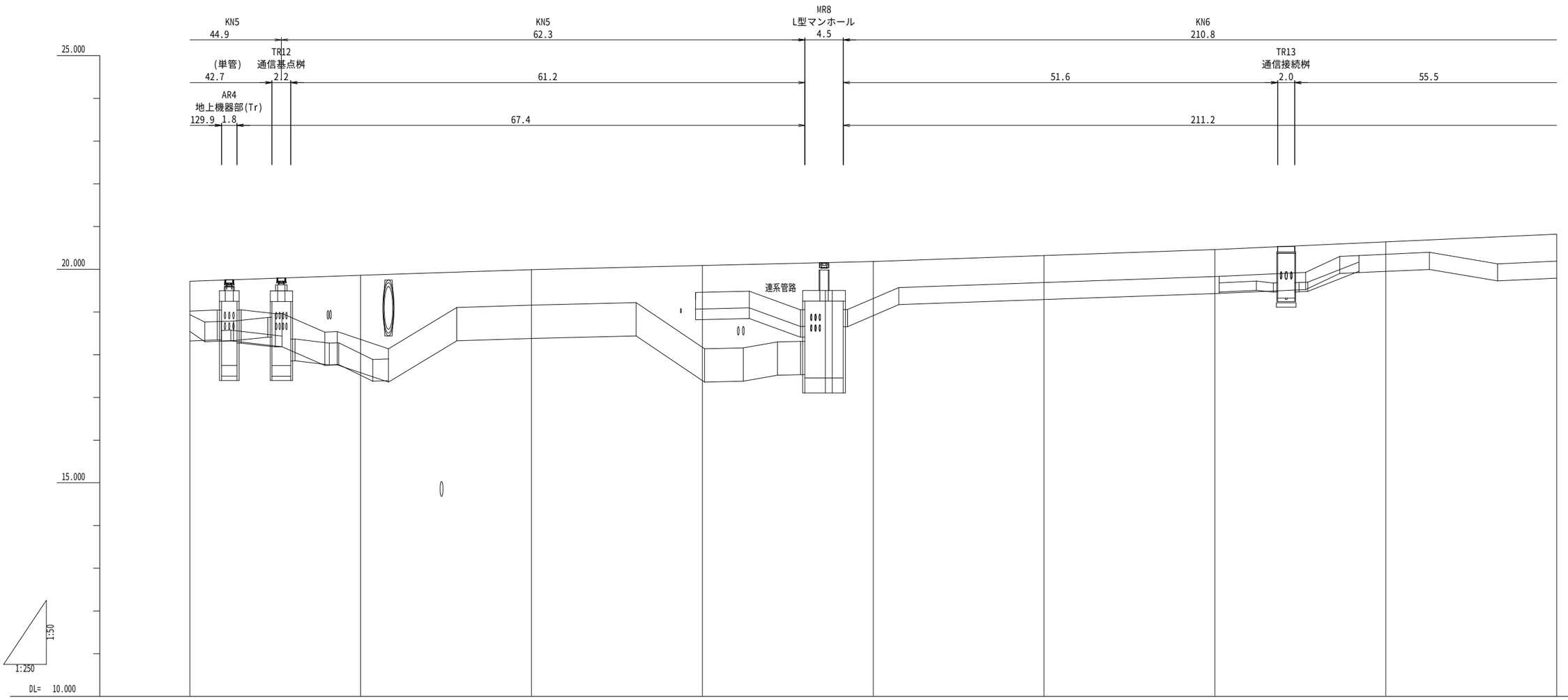


土被り	0.53	0.11	1.01	0.68	EL 0.54 電力 0.83 通信 0.79	EL 0.43 1.46	EL 0.55 0.83	0.55	0.55	0.31	電力 0.70 通信 0.78
地盤高	18.51	18.57	18.66	18.74	18.84	19.04	19.35	19.54	19.61	19.68	19.72
追加距離	800.00	810.00	820.00	840.00	860.00	880.00	900.00	920.00	940.00	952.00	960.00
単距離	20.000	10.000	10.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	12.000	8.000
測点	582K720	582K730	582K740	582K760	582K780	582K800	582K820	582K840	582K860	582K872	582K880

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(6)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	26 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(右側)(7)

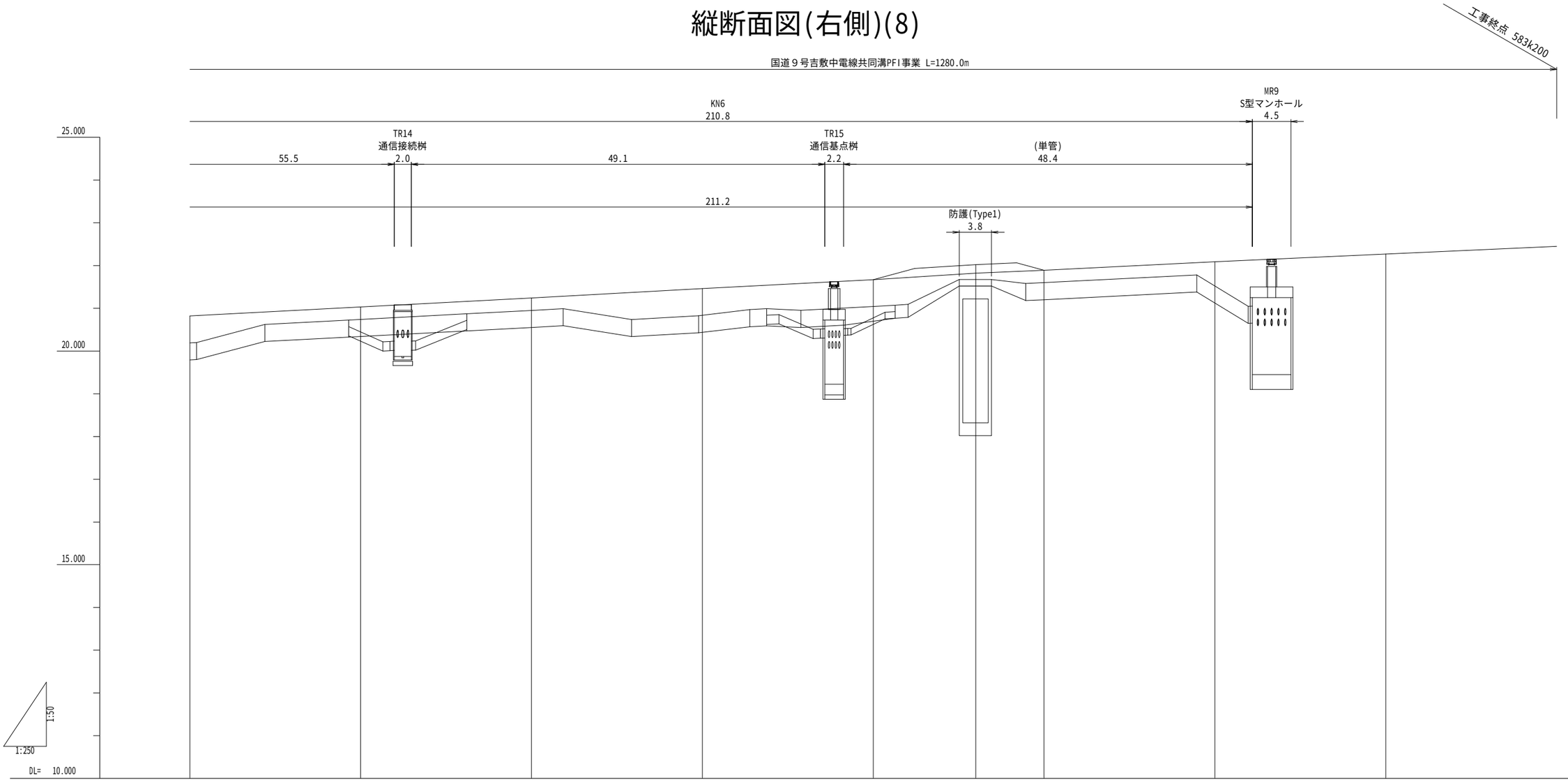
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業 L=1280.0m



土被り	電力0.70 通信0.78	電力1.51 通信1.83	0.83	1.92	0.87	0.63	0.63	0.29	0.63
地盤高	19.72	19.86	19.99	20.09	20.18	20.32	20.46	20.64	20.82
追加距離	960.00	980.00	1000.00	1020.00	1040.00	1060.00	1080.00	1100.00	1120.00
単距離	8.000	10.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
測点	582K880	582K900	582K920	582K940	582K960	582K980	583K000	583K020	583K040

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(7)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	27 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

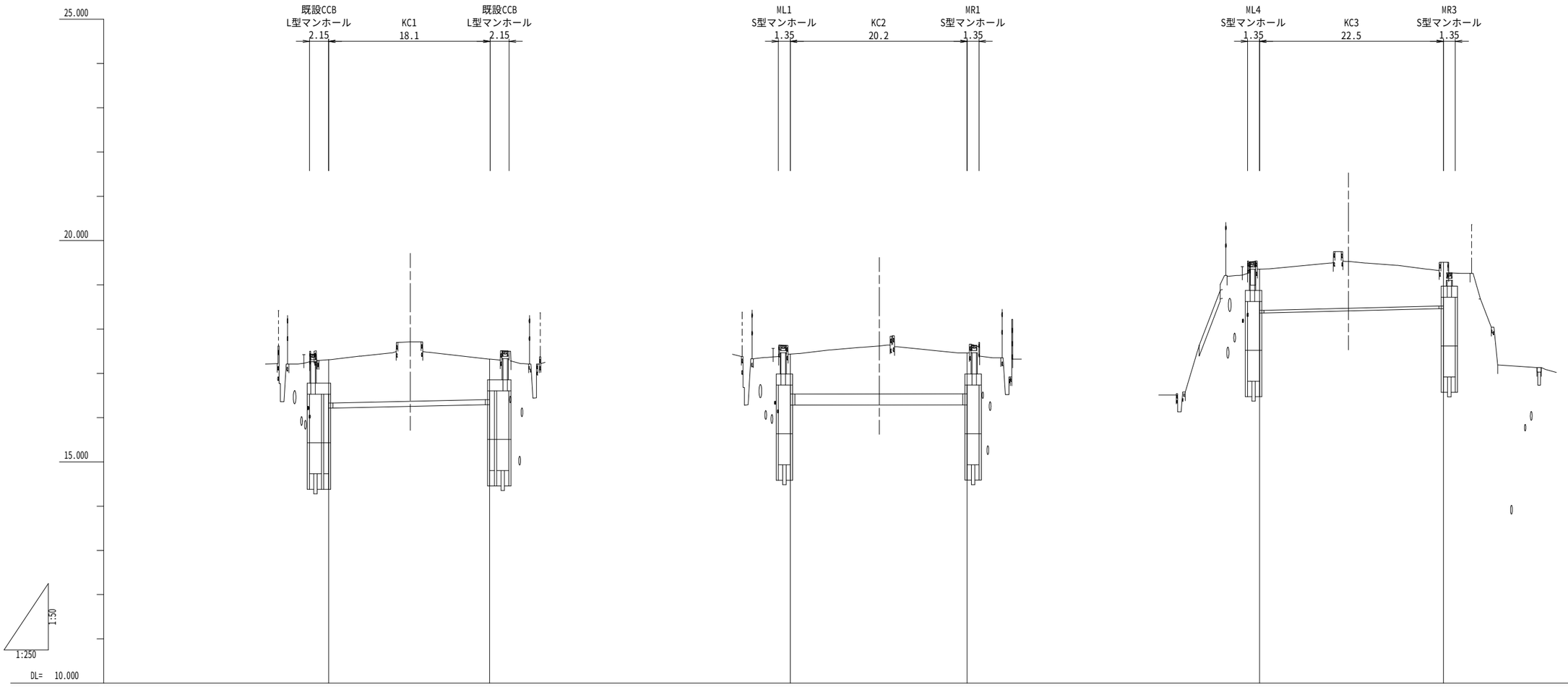
縦断面図(右側)(8)



土被り	0.63	電力0.29 通信0.56	0.29	0.62	電力0.63 通信0.89	0.35	0.29	0.57	
地盤高	20.82	21.03	21.24	21.46	21.67	21.82	21.89	22.09	22.27
追加距離	1120.00	1140.00	1160.00	1180.00	1200.00	1212.00	1220.00	1240.00	1260.00
単距離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	12.000	8.000	20.000	20.000
測点	583KO40	583KO60	583KO80	583K100	583K120	583K132	583K140	583K160	583K180

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(右側)(8)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	28 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

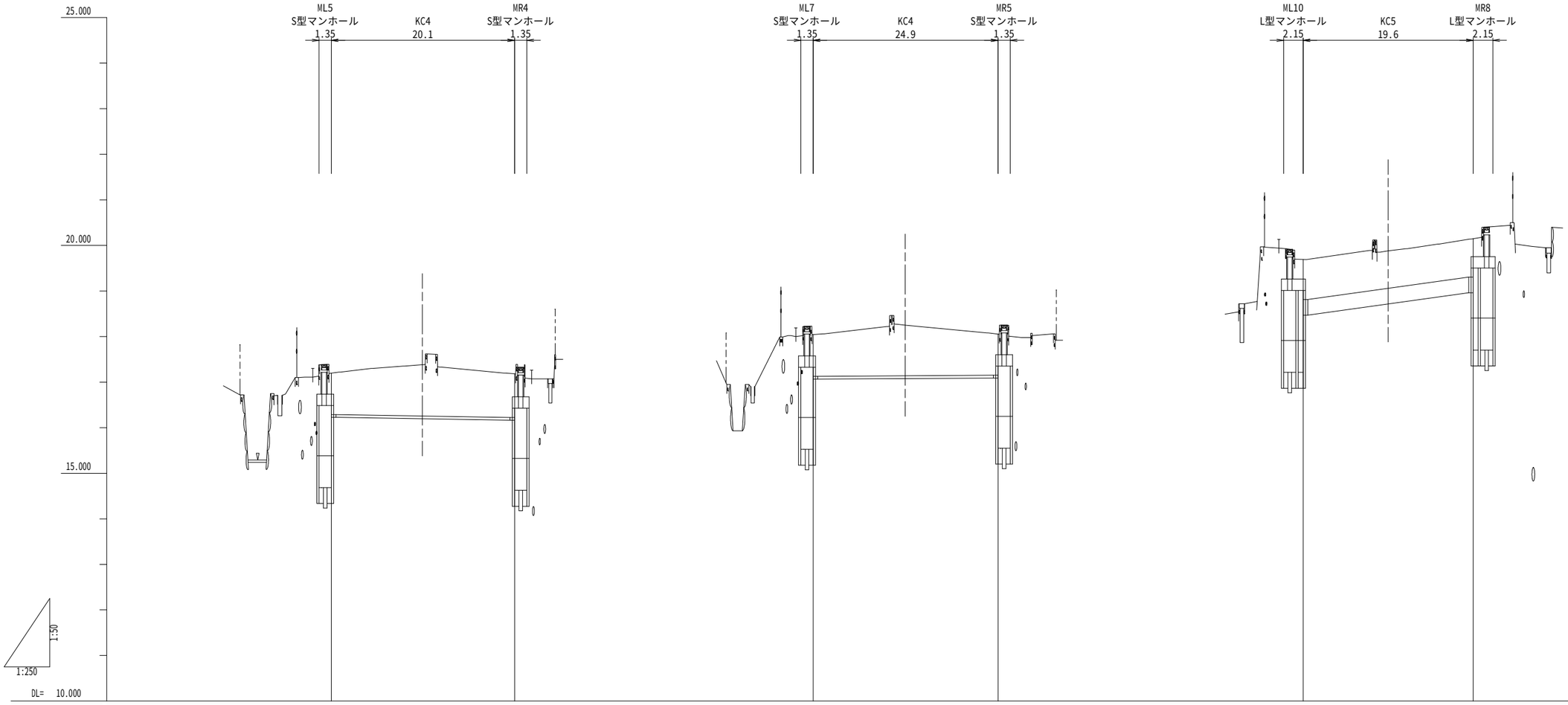
縦断面図(横断部)(1)



土被り	0.98		1.34	0.91		0.90	1.09	0.93		0.93	1.06	0.99	
地盤高	17.31			17.32		17.43		17.46		19.35		19.51	
追加距離	18.100			0.000		20.200		0.000		22.500		0.000	
単距離	18.100			0.000		20.200		0.000		22.500		0.000	
測点													

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(横断部)(1)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	29 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

縦断面図(横断部)(2)

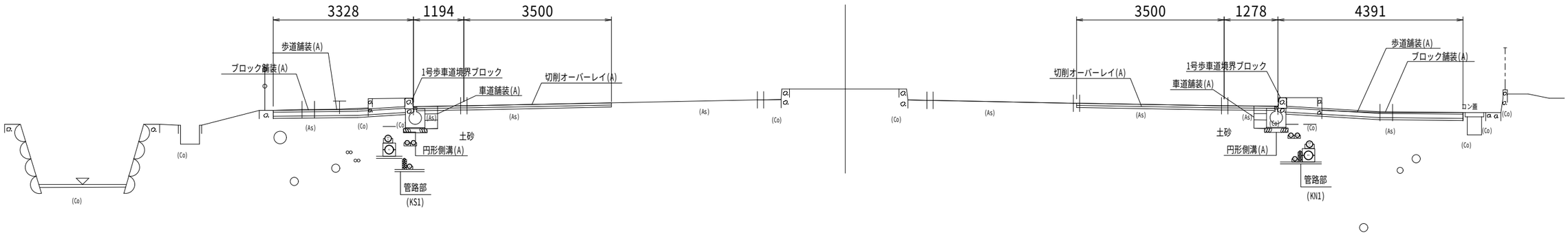


土被り	0.91	1.12	0.96	0.92	1.11	0.93	0.88	0.82	0.84
地盤高	17.20		17.18	18.04		18.05	29.69		20.15
追加距離	20.100		0.000	24.900		0.000	19.600		0.000
単距離	20.100		0.000	24.900		0.000	19.600		0.000
測点									

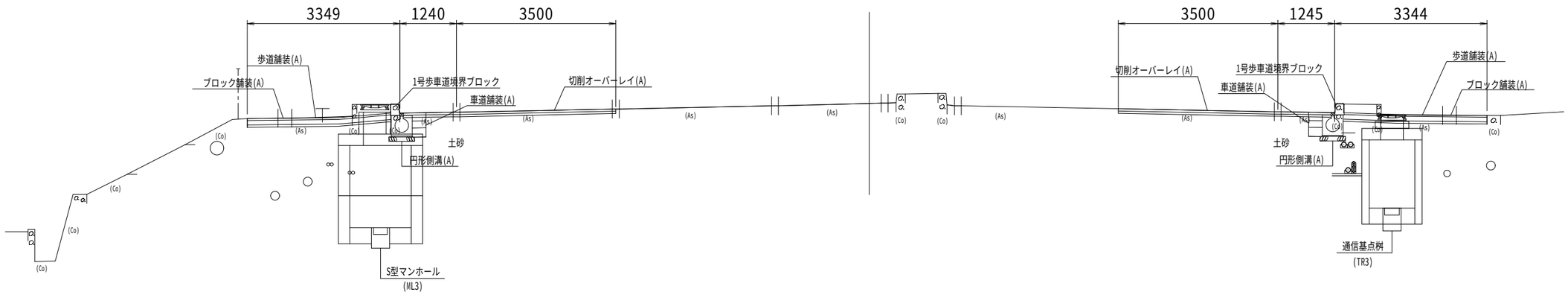
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	縦断面図(横断部)(2)		
作成年月日			
縮尺	H=1:250 V=1: 50	図面番号	30 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

標準横断面図

582k420付近



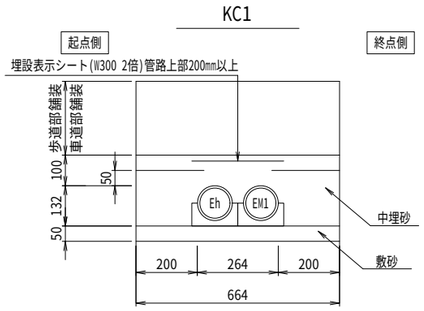
582k140付近



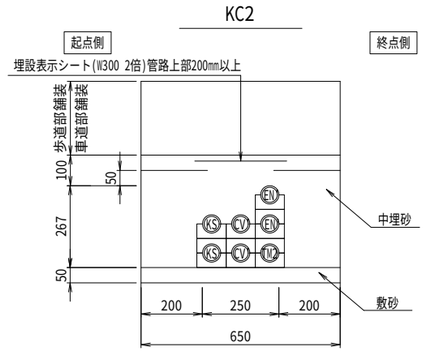
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	標準横断面図		
作成年月日			
縮尺	1:50	図面番号	31 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

管路部標準断面図(横断部)

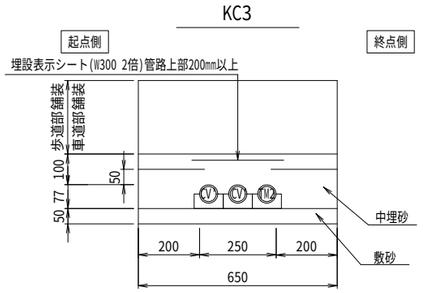
KC1



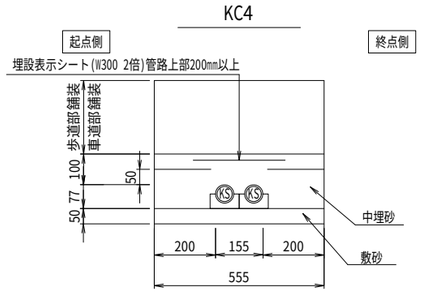
KC2



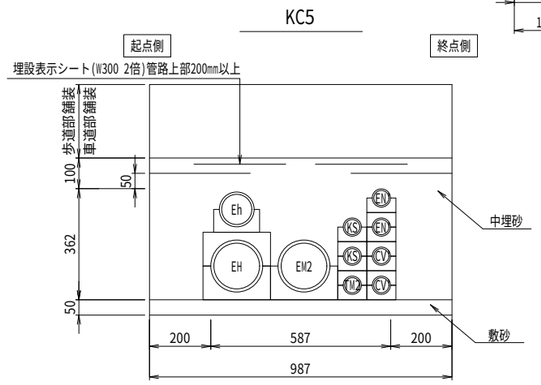
KC3



KC4



KC5



条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KC1	KC2	KC3	KC4	KC5
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	-	-	1
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	-	-	-	1
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	-	-	-	-	-
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	-	-	-	-
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	-	-	1
共用FA	FA	VPφ 150	165㎜	-	-	-	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216㎜	-	-	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267㎜	-	-	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
ＮＴＴ	T			-	-	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	-	-	-	-
エネコム	EN			-	-	-	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			-	-	-	-	-
道路管理者	R2			-	-	-	-	-
	RS			-	-	-	-	-
合計				-	-	-	-	-
ＮＴＴ	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	2	-	2
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	-	-	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-	-
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-	-
道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-	-
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	-	2	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1	-	1
				2	7	3	2	10

埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図（電力用）

危険注意　電線共同溝　この下に電力線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

印刷表示図（通信用）

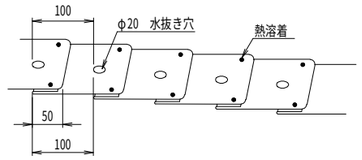
危険注意　電線共同溝　この下に通信線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備　考

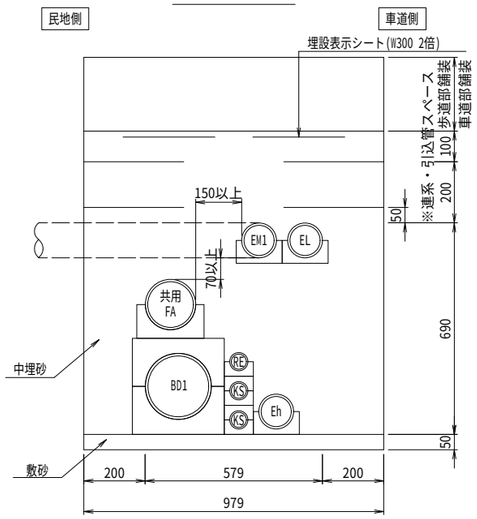
1．折込倍率は2倍とする。
2．折込は固定とする。
3．色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
　文字色は電力，通信とも黒とする。
4．幅は300㎜又は150㎜を標準寸法とする。
5．1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6．材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7．文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(横断部)		
作成年月日			
縮尺	1:10	図面番号	32 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

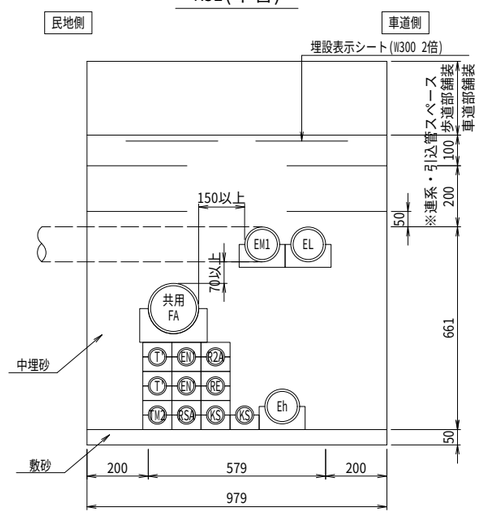
管路部標準断面図(左側)(1)

S=1:10

KS1



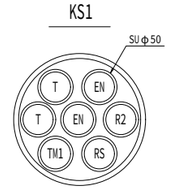
KS1(単管)



条数一覧表

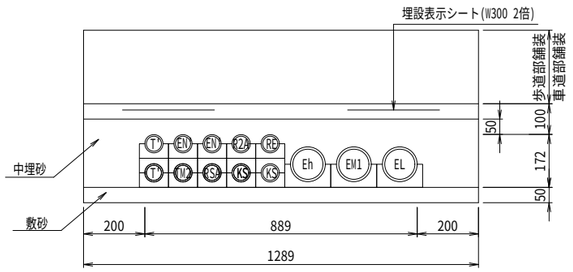
事業者	記号	管種別	管外径	KS1	KS1(単管)	KS1(単管)(防護Type1)標準管	KS1(単管)(防護Type3)標準管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	-	-
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	1	1
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	1	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	1	1
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	-	-
共用FA	FA	VPφ 150	165㎜	1	1	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216㎜	1	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267㎜	-	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
NTT	T			2	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	-	-	-
エネコム	EN			2	-	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			1	-	-	-
道路管理者	R2			1	-	-	-
	RS			1	-	-	-
合計				7	-	-	-
NTT	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	2	2
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	2	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1	1
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1	1
道路管理者(照明用)	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	1	1	1	1
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	2	2	2	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1	1
				8	14	13	13

ボディ管路詳細図 S=1:5



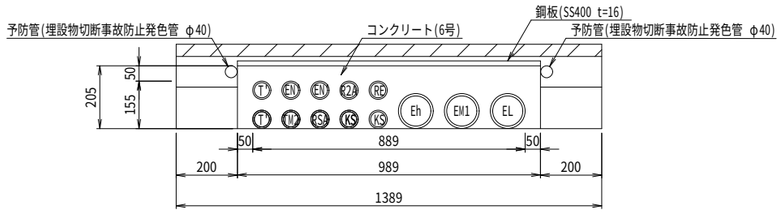
ボディ管 φ200
さや管 φ50×7

KS1(単管)(防護Type1)



KS1(単管)(防護Type3)

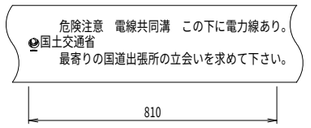
1号コンクリート防護



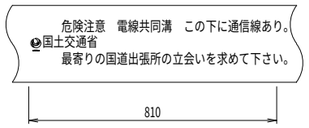
埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図(電力用)



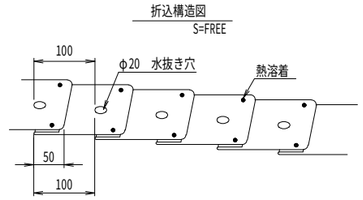
印刷表示図(通信用)



注;上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備 考

1. 折込倍率は2倍とする。
2. 折込は固定とする。
3. 色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、文字色は電力,通信とも黒とする。
4. 幅は300㎜又は150㎜を標準寸法とする。
5. 1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6. 材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7. 文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

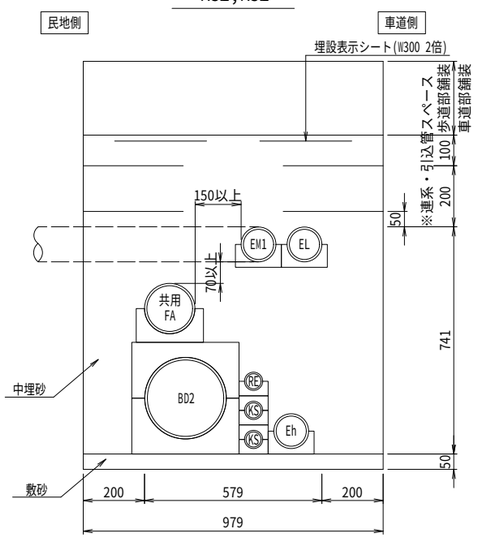
※引込連系スペースは既設CCB～ML3間で設ける

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(左側)(1)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	33 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

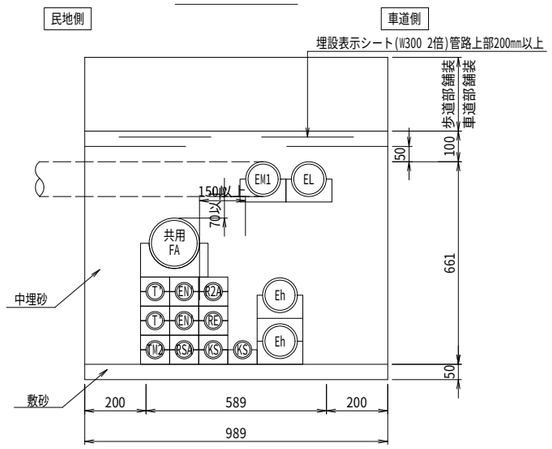
管路部標準断面図(左側)(2)

S=1:10

KS2,KS2'



KS3

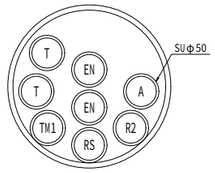


条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KS2	KS2'	KS3	KS1(単管)(防護Type4-2)-1 鋼管	KS1(単管)(防護Type4-2)-2 鋼管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	-	-	-	-	-
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	2	1	1
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1	1
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	-	-	-	-	-
共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	-	-	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267mm	1	1	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
ＮＴＴ	T			2	2	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	2	-	-	-
エネコム	EN			2	2	-	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			1	1	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			1	1	-	-	-
道路管理者	R2			1	1	-	-	-
	RS			1	1	-	-	-
合計				8	10	-	-	-
ＮＴＴ	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	2	2	2
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	2	2	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	1	1	1
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	1	1	1
道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	1	1	1	1
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	2	2	2	2	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	1	1	1
				8	8	15	13	13

ボディ管路詳細図 S=1:5

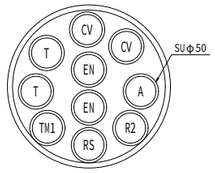
KS2



ボディ管 φ250
さや管 φ50×8

ボディ管路詳細図 S=1:5

KS2'

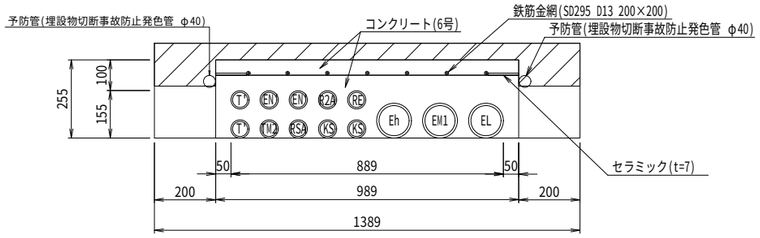


ボディ管 φ250
さや管 φ50×10

KS1(単管)(防護Type4-2)-1

1号コンクリート防護

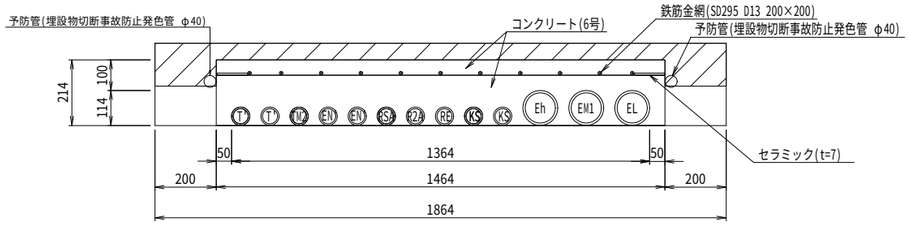
民地側 車道側



KS1(単管)(防護Type4-2)-2

1号コンクリート防護

民地側 車道側



埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図（電力用）

危険注意　電線共同溝　この下に電力線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

印刷表示図（通信用）

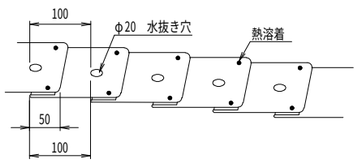
危険注意　電線共同溝　この下に通信線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備 考

1．折込倍率は2倍とする。
2．折込は固定とする。
3．色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
　文字色は電力，通信とも黒とする。
4．幅は300mm又は150mmを標準寸法とする。
5．1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6．材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7．文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

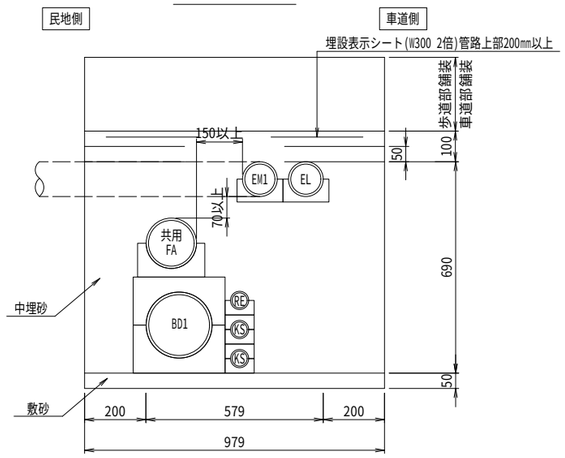
※引込連系スペースは既設CCB～ML3間で設ける

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(左側)(2)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	34 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

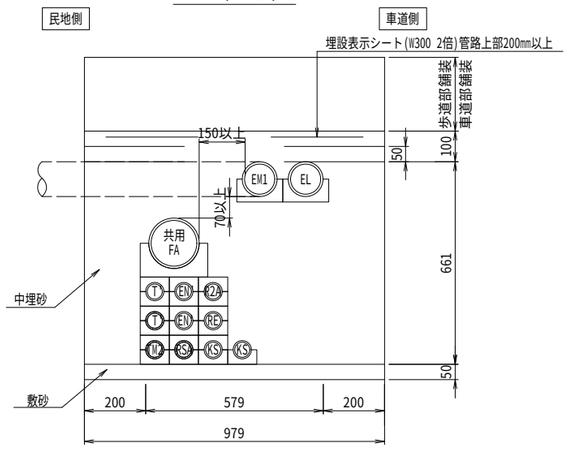
管路部標準断面図(左側)(3)

S=1:10

KS4

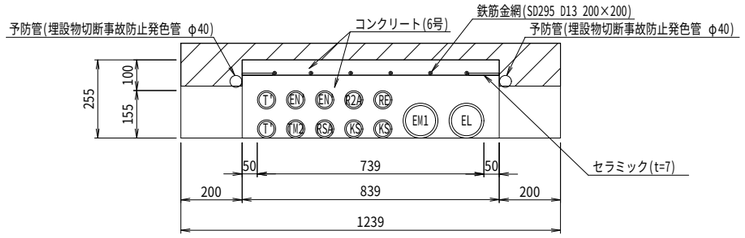


KS4(単管)



KS4(単管)(防護Type4-2)

1号コンクリート防護

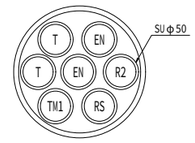


条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KS4	KS4(単管)	KS4(単管)(防護Type4-2)鋼管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	-
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	-	-	-
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	1
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	-
共用FA	FA	VPφ 150	165㎜	1	1	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216㎜	1	-	-
	BD2	VPφ 250	267㎜	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50
NTT	T			2	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	-	-
エネコム	EN			2	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			1	-	-
道路管理者	R2			1	-	-
	RS			1	-	-
合計				7	-	-
NTT	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	2
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1
道路管理者(照明用)	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	1	1	1
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	2	2	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	1
				7	13	12

ボディ管路詳細図 S=1:5

KS4

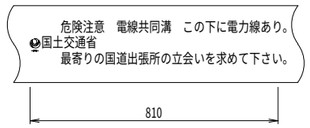


ボディ管 φ200
さや管 φ50×7

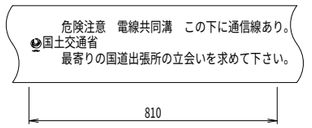
埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図(電力用)



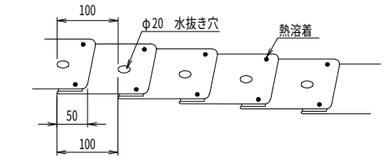
印刷表示図(通信用)



注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備 考

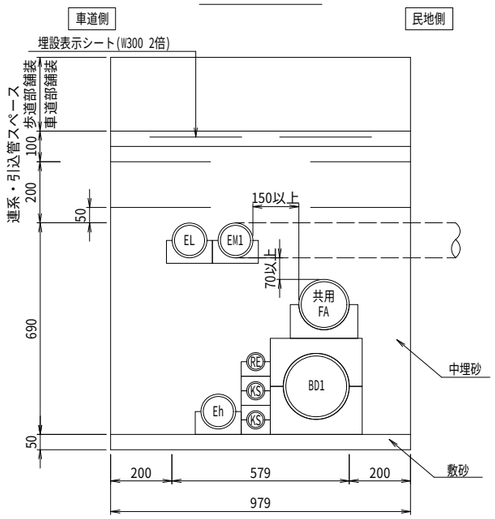
1．折込倍率は2倍とする。
2．折込は固定とする。
3．色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
　文字色は電力，通信とも黒とする。
4．幅は300㎜又は150㎜を標準寸法とする。
5．1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6．材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7．文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(左側)(3)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	35 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

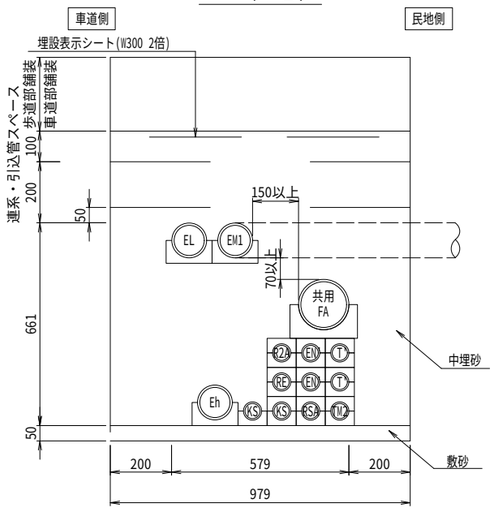
管路部標準断面図(右側)(1)

S=1:10

KN1

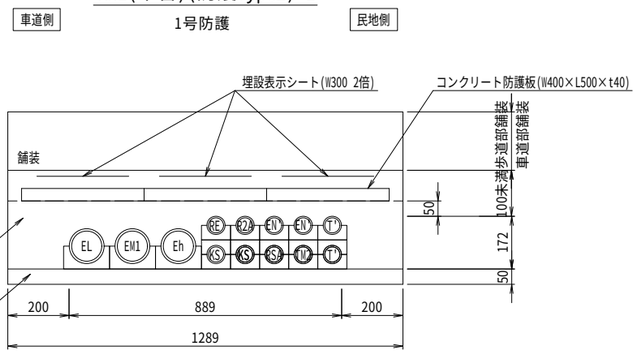


KN1(単管)

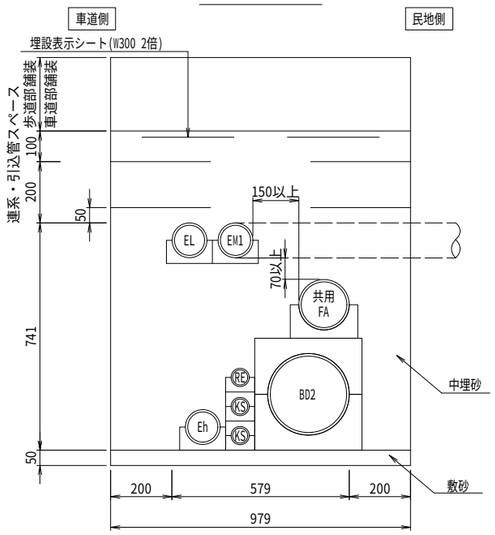


KN1(単管)(防護Type2)-1

1号防護

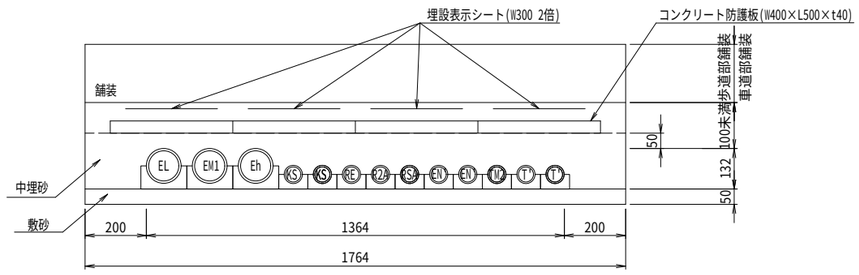


KN2



KN1(単管)(防護Type2)-2

1号防護

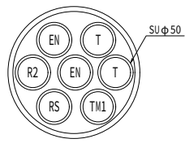


条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KN1	KN1(単管)	KN2	KN1(単管)(防護Type2)-1 標準管	KN1(単管)(防護Type2)-2 標準管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	-	-	-	-	-
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1	1
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1	1
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	-	-	-	-	-
共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1	-	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267mm	-	-	1	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
ＮＴＴ	T			2	-	2	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	-	1	-	-
エネコム	EN			2	-	2	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			1	-	1	-	-
道路管理者	R2			1	-	1	-	-
	RS			1	-	1	-	-
合計				7	-	8	-	-
ＮＴＴ	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	2	-	2	2
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	2	-	2	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	-	1	1
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	-	1	1
道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	1	1	1	1
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	2	2	2	2	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	-	1	1
				8	14	8	13	13

ボディ管路詳細図 S=1:5

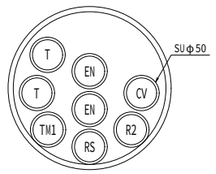
KN1



ボディ管　φ200
さや管　φ50×7

ボディ管路詳細図 S=1:5

KN2



ボディ管　φ250
さや管　φ50×8

埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図（電力用）

危険注意　電線共同溝　この下に電力線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

印刷表示図（通信用）

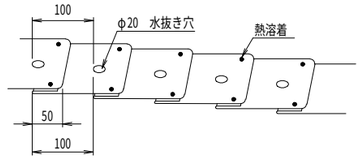
危険注意　電線共同溝　この下に通信線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備　考

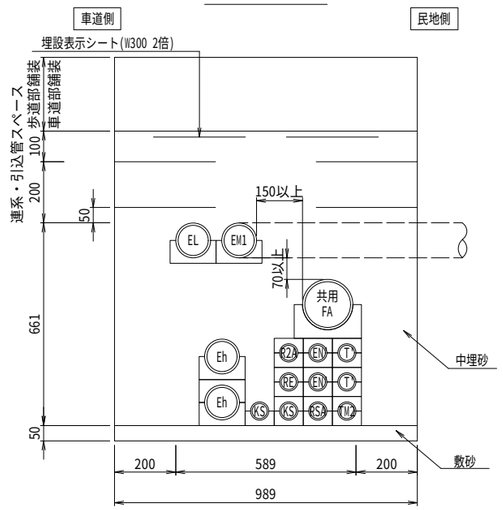
1．折込倍率は2倍とする。
2．折込は固定とする。
3．色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
　文字色は電力，通信とも黒とする。
4．幅は300㎜又は150㎜を標準寸法とする。
5．1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6．材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7．文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(上り)(1)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	36 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

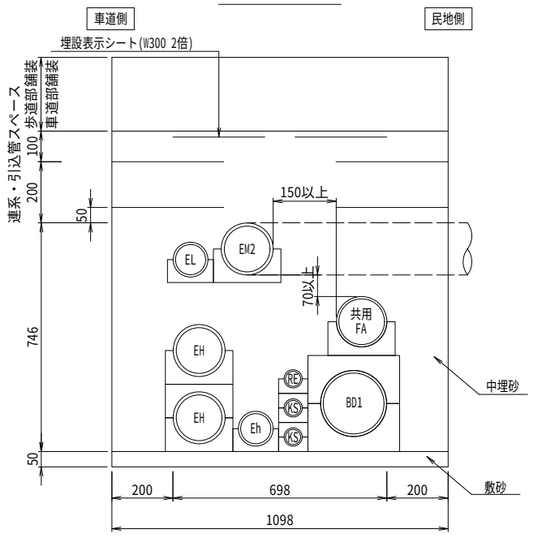
管路部標準断面図(右側)(2)

S=1:10

KN3

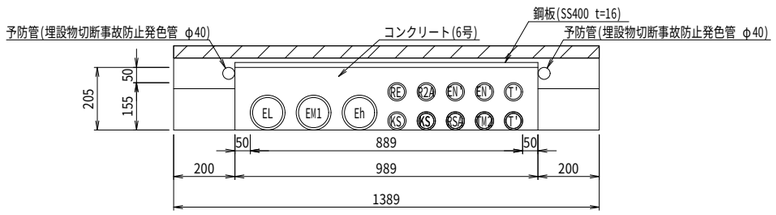


KN4

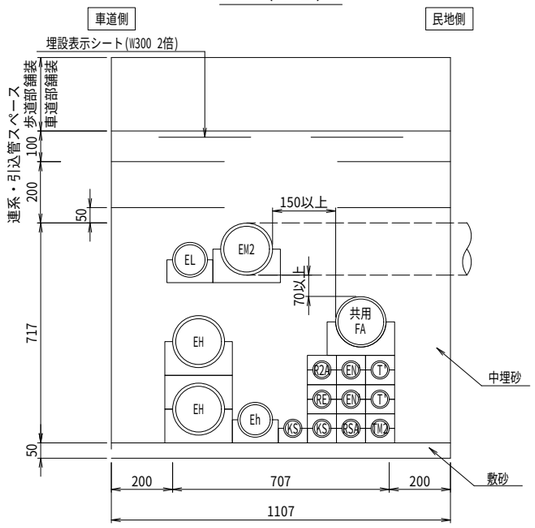


KN1(単管)(防護Type3)

1号コンクリート防護

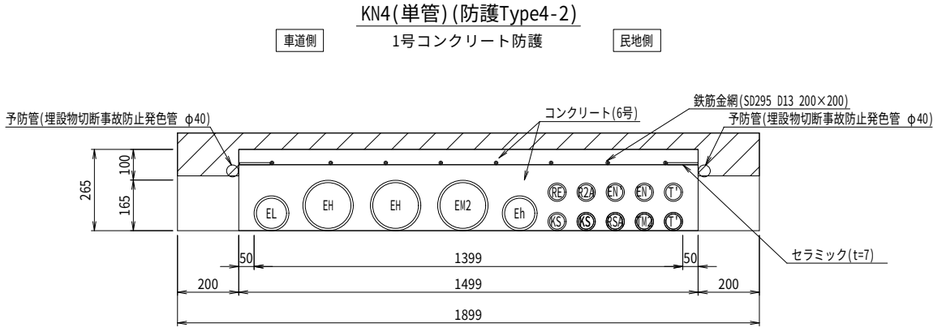


KN4(単管)



KN4(単管)(防護Type4-2)

1号コンクリート防護

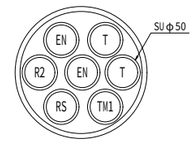


条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KN3	KN4	KN4(単管)	KN1(単管)(防護Type3)標準管	KN4(単管)(防護Type4-2)鋼管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	-	2	2	-	2
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	2	1	1	1	1
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	-	-	1	-
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	-	1	1	-	1
共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	-	1	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267mm	-	-	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
NTT	T			-	2	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	-	-	-	-
エネコム	EN			-	2	-	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			-	1	-	-	-
道路管理者	R2			-	1	-	-	-
	RS			-	1	-	-	-
合計				-	7	-	-	-
NTT	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	2	-	2	2	2
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	2	-	2	2	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	-	1	1	1
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	-	1	1	1
道路管理者(照明用)	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	1	1	1	1
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	2	2	2	2	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	-	1	1	1
				15	10	16	13	15

ボディ管路詳細図 S=1:5

KN4



ボディ管 φ200
さや管 φ50×7

埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図(電力用)

危険注意 電線共同溝 この下に電力線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

印刷表示図(通信用)

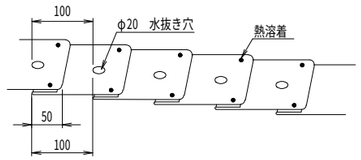
危険注意 電線共同溝 この下に通信線あり。
国土交通省
最寄りの国道出張所の立会いを求めて下さい。

810

注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備 考

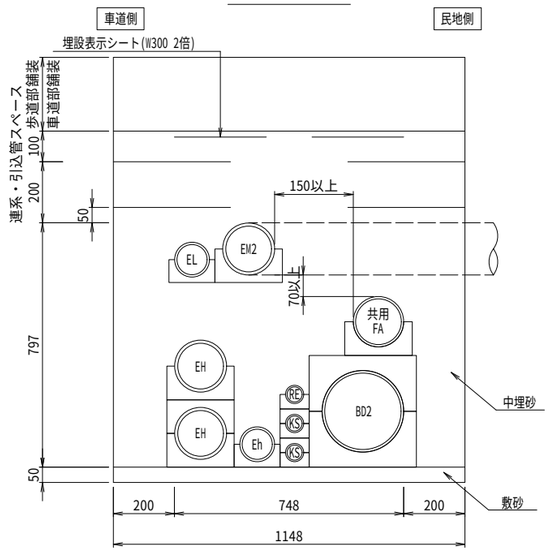
1. 折込倍率は2倍とする。
2. 折込は固定とする。
3. 色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
   文字色は電力，通信とも黒とする。
4. 幅は300mm又は150mmを標準寸法とする。
5. 1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6. 材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7. 文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(右側)(2)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	37 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

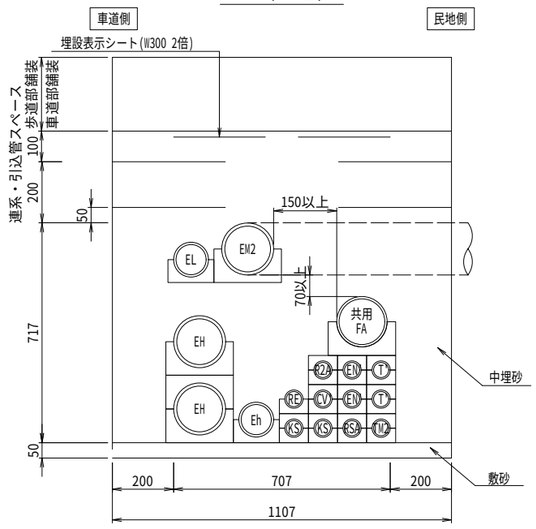
管路部標準断面図(右側)(3)

S=1:10

KN5



KN5(単管)

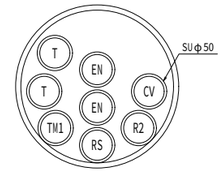


条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KN5	KN5(単管)	KN5(単管)(防護Type1)標準管	EL(防護Type2)標準管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	2	2	2	-
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	-
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	1	1	1	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114mm(114.3mm)	-	-	-	-
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170mm(165.2mm)	1	1	1	-
共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	-	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267mm	1	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
ＮＴＴ	T			2	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			1	-	-	-
エネコム	EN			2	-	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			1	-	-	-
道路管理者	R2			1	-	-	-
	RS			1	-	-	-
合計				8	-	-	-
ＮＴＴ	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	2	2	-
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	1	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	2	2	-
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	1	-
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	1	-
道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	1	1	1	-
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	2	2	2	-
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60mm(60.5mm)	-	1	1	-
				10	17	16	1

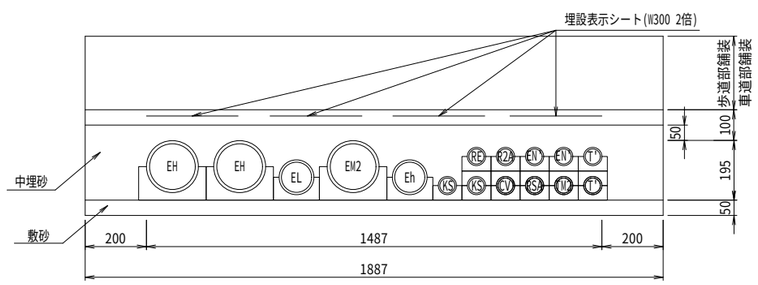
ボディ管路詳細図 S=1:5

KN5



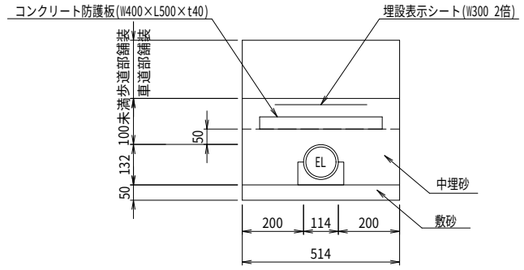
ボディ管　φ250
さや管　φ50×8

KN5(単管)(防護Type1)



EL(防護Type2)

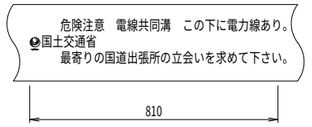
1号防護



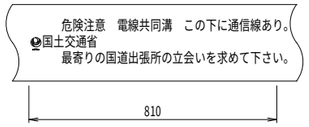
埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図（電力用）



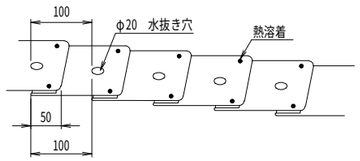
印刷表示図（通信用）



注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備　考

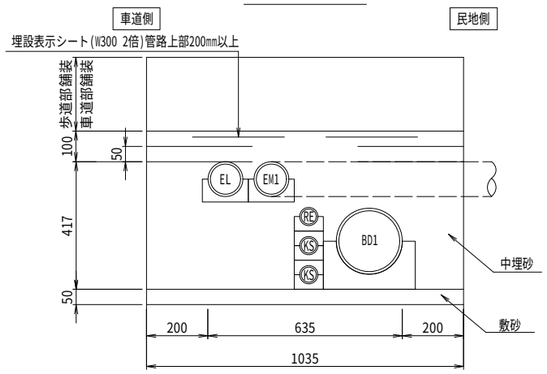
1．折込倍率は2倍とする。
2．折込は固定とする。
3．色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
　文字色は電力，通信とも黒とする。
4．幅は300mm又は150mmを標準寸法とする。
5．1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6．材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7．文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(右側)(3)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	38 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

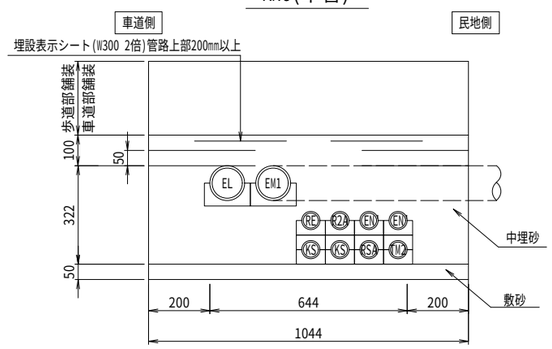
管路部標準断面図(右側)(4)

S=1:10

KN6



KN6(単管)

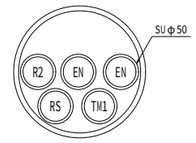


条数一覧表

事業者	記号	管種別	管外径	KN6	KN6(単管)	KN7	KN6(単管)(防護Type1)標準管
中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	2	-
	Eh	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	-	-	-	-
	EL	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	-	1
電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100(MCCP 100A)	114㎜(114.3㎜)	1	1	-	1
	EM2	ECVPφ150(MCCP 150A)	170㎜(165.2㎜)	-	-	1	-
共用FA	FA	VPφ 150	165㎜	-	-	-	-
ボディ管	BD1	VPφ 200	216㎜	1	-	-	-
	BD2	VPφ 250	267㎜	-	-	-	-
さや管	SU			BD φ50	BD φ50	BD φ50	BD φ50
ＮＴＴ	T			-	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV			-	-	-	-
エネコム	EN			2	-	-	-
アルテリア・ネットワークス	A			-	-	-	-
通信メンテナンス管	TM1			1	-	-	-
道路管理者	R2			1	-	-	-
	RS			1	-	-	-
合計				5	-	-	-
ＮＴＴ	T'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-
山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-
エネコム	EN'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	2	-	2
アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	-	-	-
道路管理者	R2A	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	-	1
	RSA	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	-	1
道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	1	1	-	1
山口県警察本部	KS	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	2	2	-	2
通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50(MCCP 50A)	60㎜(60.5㎜)	-	1	-	1
				6	10	3	10

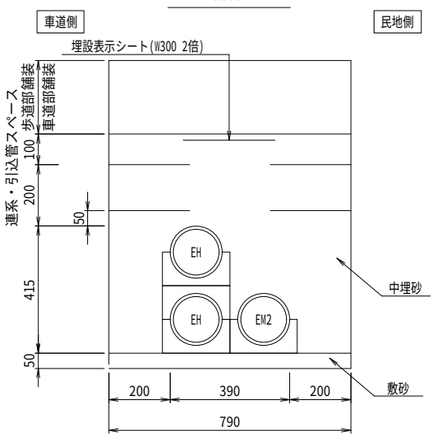
ボディ管路詳細図 S=1:5

KN6

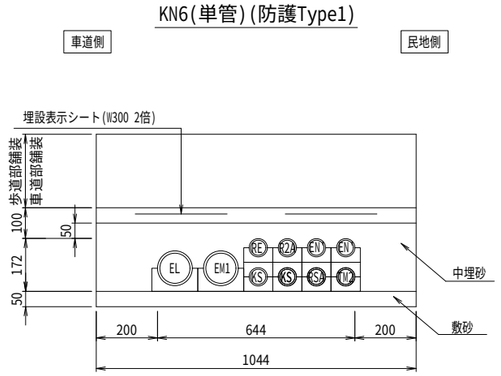


ボディ管 φ200
さや管 φ50×5

KN7



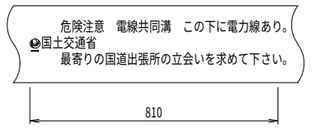
KN6(単管)(防護Type1)



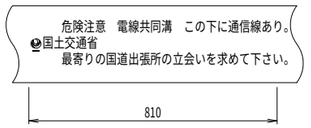
埋設標識シート図

S=FREE

印刷表示図（電力用）



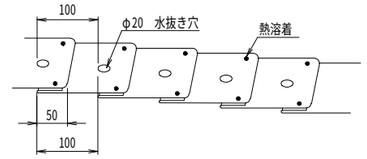
印刷表示図（通信用）



注；上図は、折込前の状態である。

折込構造図

S=FREE



備 考

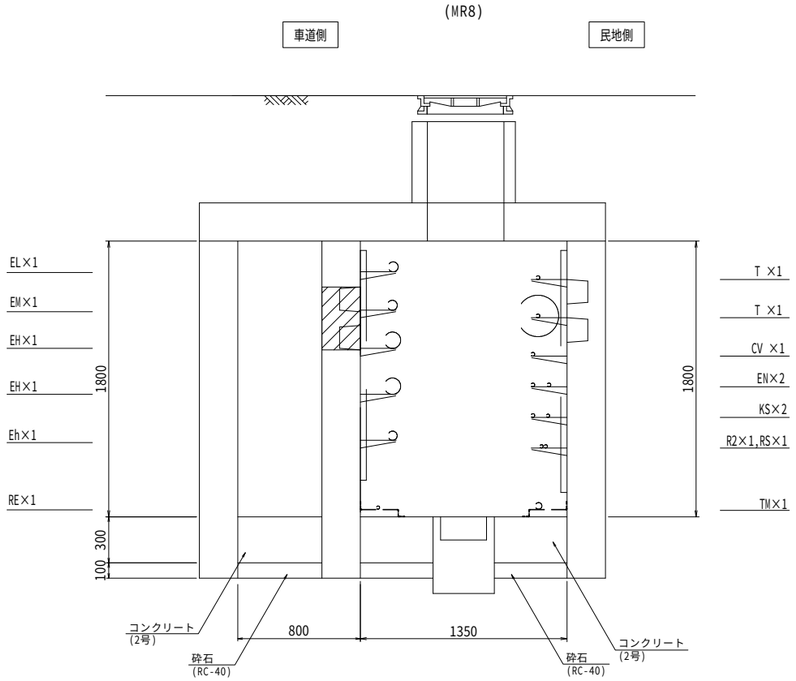
1．折込倍率は2倍とする。
2．折込は固定とする。
3．色は地色を電力はオレンジ、通信は赤とし、
　文字色は電力，通信とも黒とする。
4．幅は300㎜又は150㎜を標準寸法とする。
5．1巻の長さは50mを標準寸法とする。
6．材質はポリエチレンクロスと同等品以上とする。
7．文字の大きさ等については監督職員の承諾を得ること。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	管路部標準断面図(右側)(4)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	39 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部標準断面図(右側)

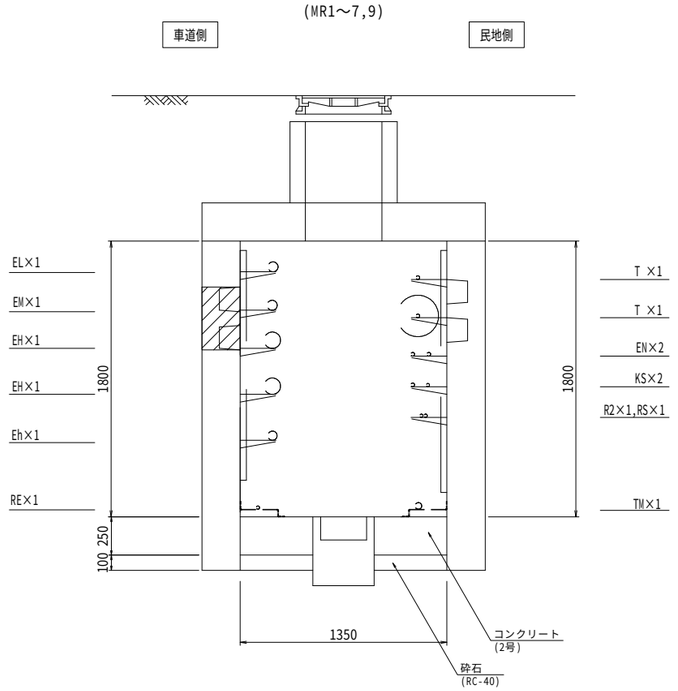
マンホール部

L型マンホール
(MR8)



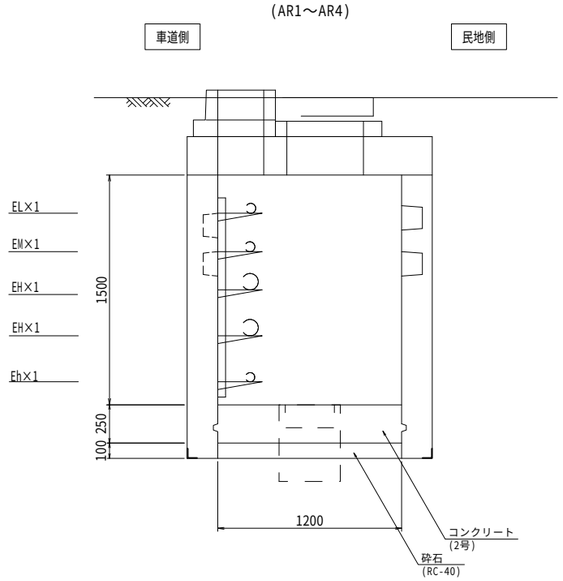
マンホール部

S型マンホール
(MR1～7,9)



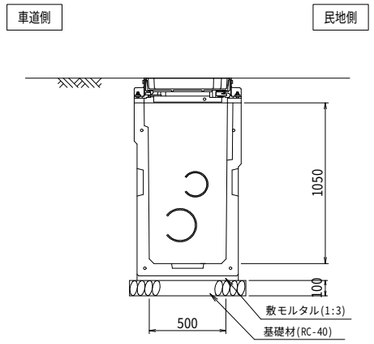
電力地上機器部

電力地上機器部
(AR1～AR4)



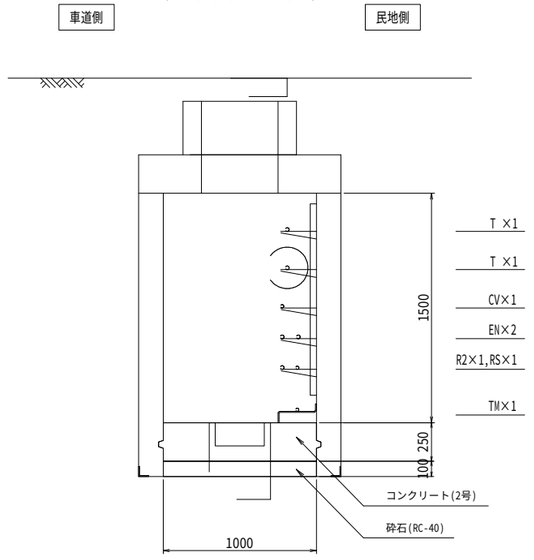
通信接続桝

通信接続桝
(TR1,2,5～7,9,13,14)



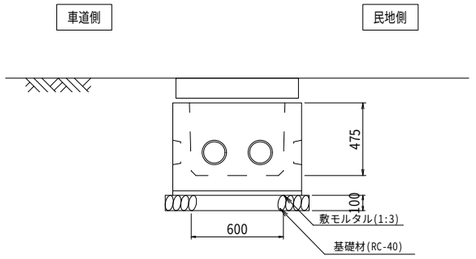
通信接続桝

通信基点桝
(TR3,4,8,10～12,15)



分岐桝

分岐桝
(BR1～11)

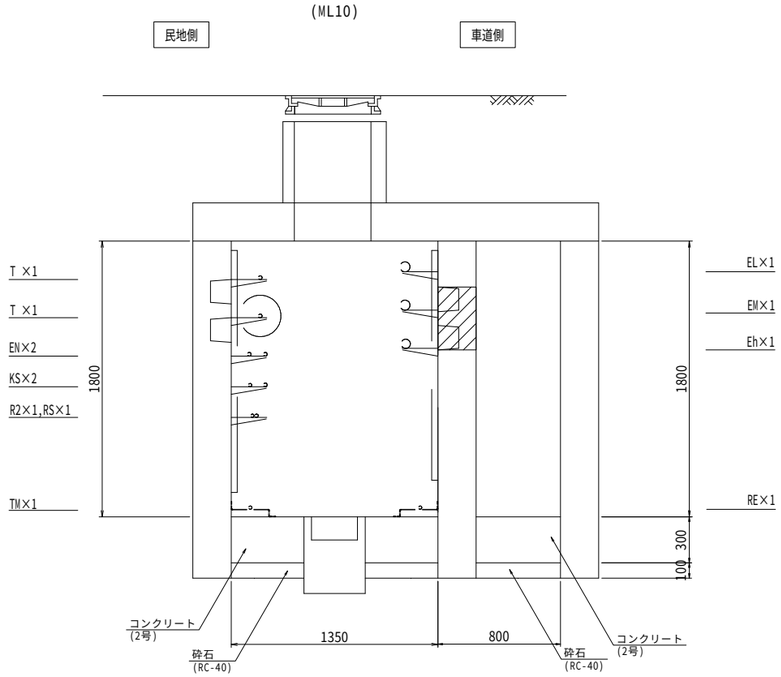


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部標準断面図(右側)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	40 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部標準断面図(左側)

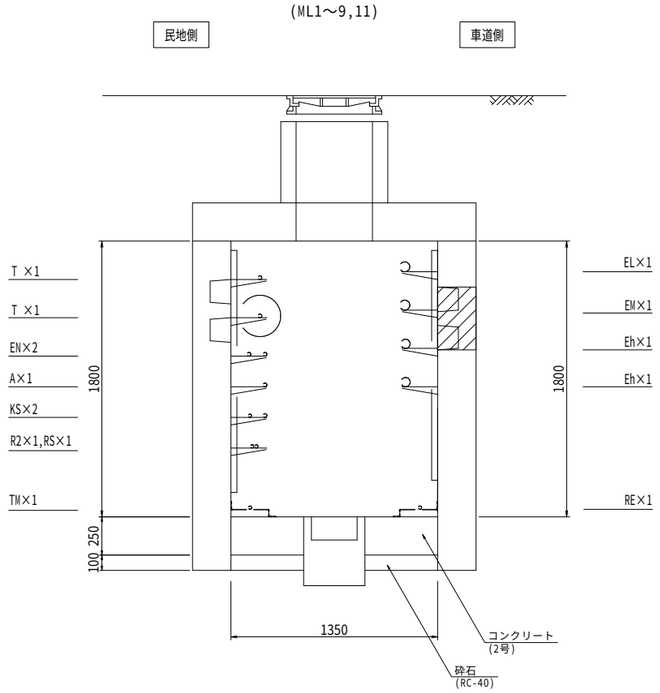
マンホール部

L型マンホール
(ML10)



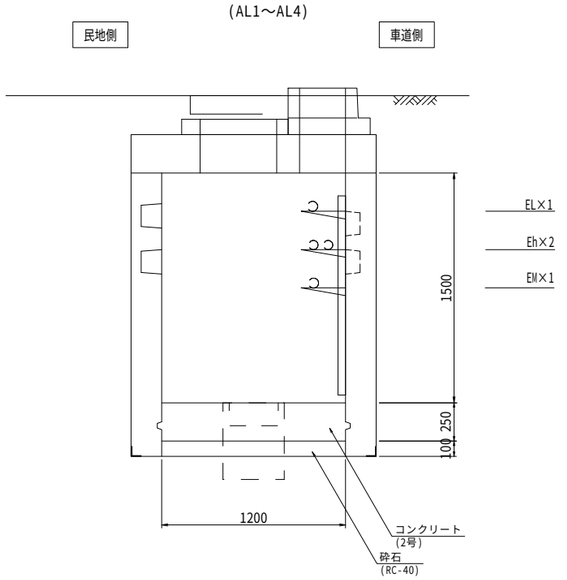
マンホール部

S型マンホール
(ML1～9,11)



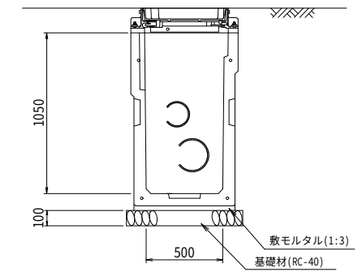
電力地上機器部

電力地上機器部
(AL1～AL4)



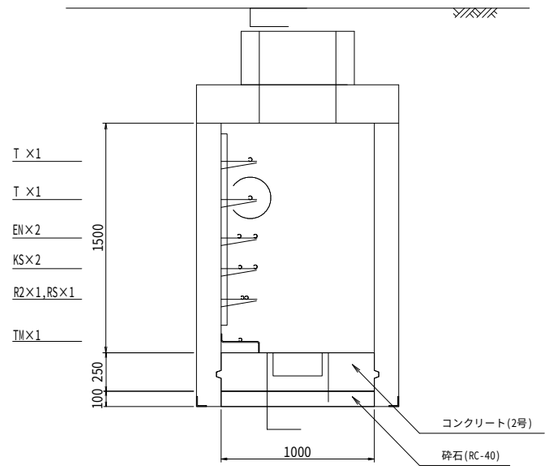
通信接続桝

通信接続桝
(TL2,4,5,7,11,12)



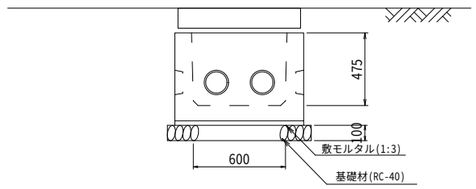
通信接続桝

通信基点桝
(TL1,3,6,8～10,13)



分岐桝

分岐桝
(BL1～7)



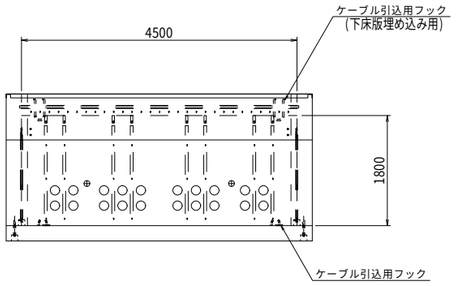
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部標準断面図(左側)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	41 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(1)

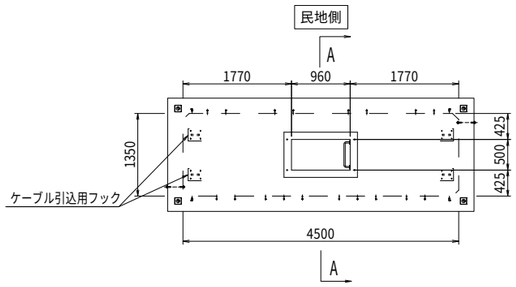
S型マンホール(B1350×L4500×H1800)

構　造　図　S=1:50

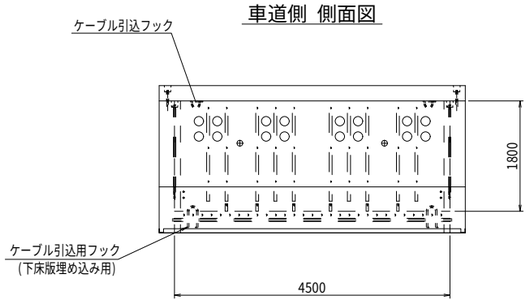
民地側 側面図



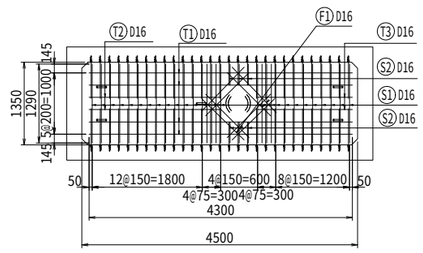
平　面　図



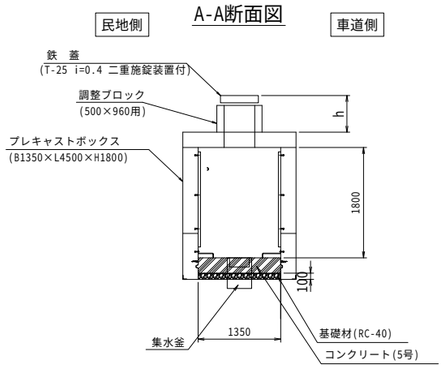
車道側 側面図



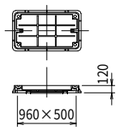
下床版配筋図



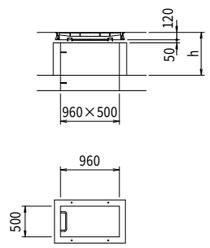
A-A断面図



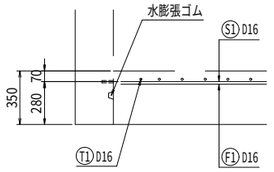
鉄　蓋



首部配置図



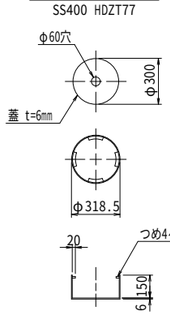
下床版詳細図　S=1:20



特殊部	首高
ML1,ML2,ML4,ML11 MR1,MR5,MR6,MR9	h=650
MR2,MR3	h=300

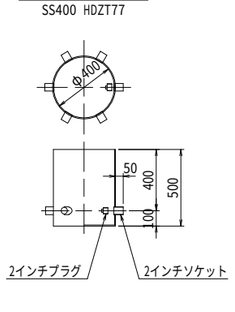
水溜桝　S=1:20

SS400 HDZT77



集水釜　S=1:20

SS400 HDZT77



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁i=0 頂版,底版i=0.4
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		1.35m×1.8m×4.5m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=40N/mm²
	ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
	下床版ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=24N/mm²
	鉄筋	SD 345

材料表　S型マンホール(B1350×L4500×H1800)　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1350×L4500×H1800	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=650	個	1.000	
鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	6.056	
コンクリート	5号	m3	1.514	
鉄筋	SD345 D16	t	0.114	

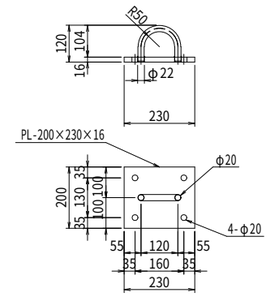
材料表　S型マンホール(B1350×L4500×H1800)　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1350×L4500×H1800	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=300	個	1.000	
鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	6.056	
コンクリート	5号	m3	1.514	
鉄筋	SD345 D16	t	0.114	

鉄筋質量表　(SD345)

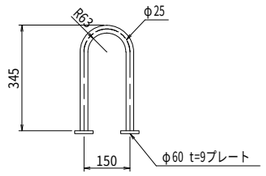
符号	径	単位質量	長さ	一本質量	本数	質量	形状
S1	D16	1.560	1.290	2.01	30	60	——
S2	D16	1.560	0.355	0.55	6	3	——
T1	D16	1.560	4.300	6.71	4	27	——
T2	D16	1.560	2.160	3.37	2	7	——
T3	D16	1.560	1.560	2.43	2	5	——
F1	D16	1.560	1.000	1.56	8	12	——
合計					114	kg	
D16					114	kg	

ケーブル引込フック　S=1:10



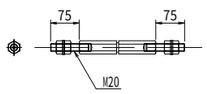
ケーブル引込フック　S=1:10

φ25タイプ　下床版埋め込み用



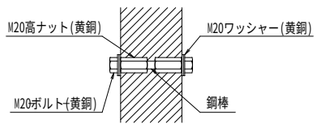
接地線取付けボルト　S=1:8

真鍮



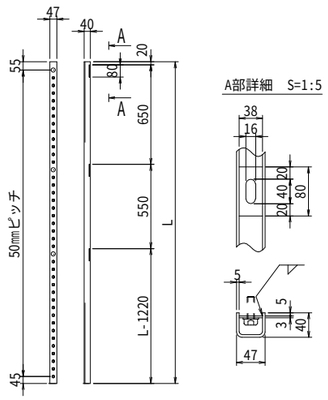
接地端子詳細図

S=FREE



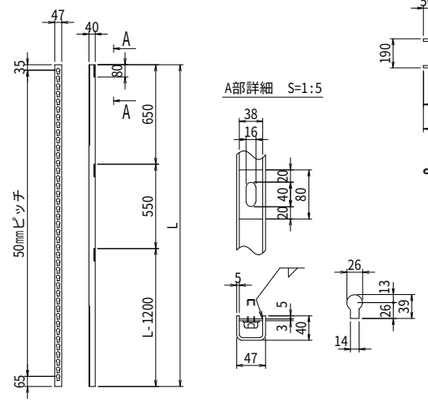
電力用立金物構造図　S=1:20

SS400 HDZT77



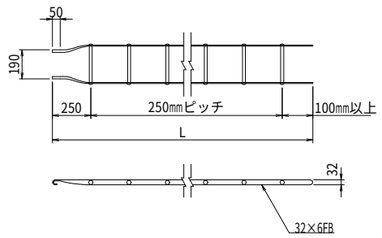
通信用立金物構造図　S=1:20

SS400 HDZT77



梯子構造図　S=1:20

SS400 HDZT77



梯子,立金物寸法表

内空高さ(mm)	梯子長さL(mm)	立金物長さL(mm)
1800	2100	1550

※この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(1)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	42 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(2)

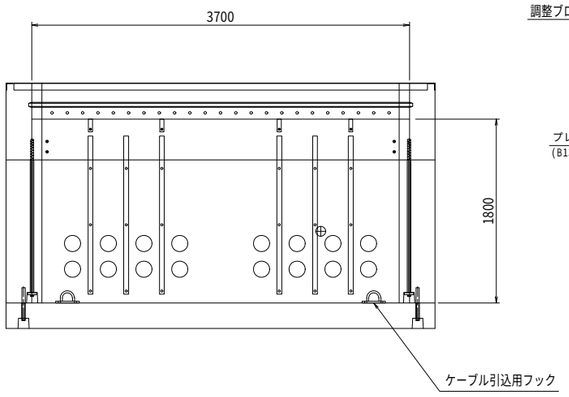
S型マンホール(B1350×L3700×H1800)

設計条件

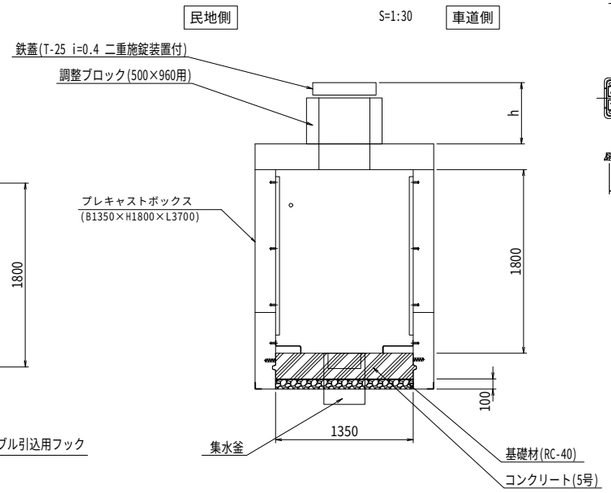
設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁i=0 頂版,底版i=0.4
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		1.35m×1.8m×3.7m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=30N/mm²
	ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
	下床版ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=24N/mm²
	鉄筋	SD 345

構　造　図　S=1:30

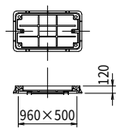
民地側 側面図



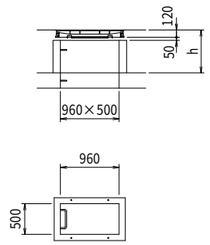
A-A断面図　S=1:30



鉄　蓋



首部配置図



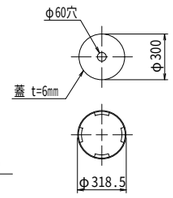
特殊部	首高
ML3,ML5,ML6,ML7 ML8,ML9 MR4,MR7	h=650

材料表　S型マンホール(B1350×L3700×H1800)　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1350×L3700×H1800	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=650	個	1.000	
鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	4.995	
コンクリート	5号	m3	1.249	
鉄筋	SD345 D16	t	0.092	

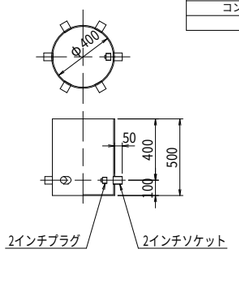
水溜桝　S=1:20

SS400 HDZT77



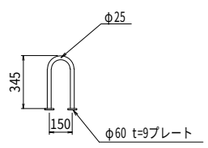
集水釜　S=1:20

SS400 HDZT77

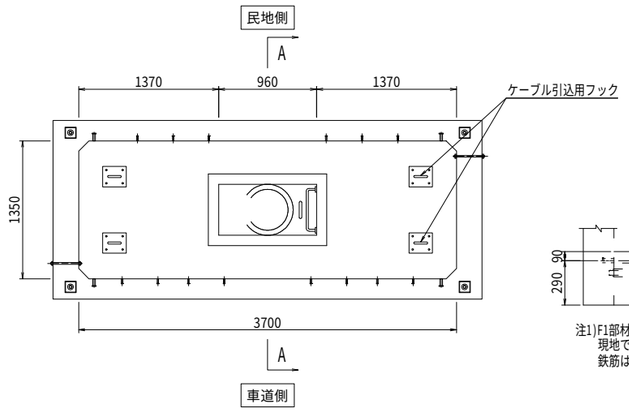


ケーブル引込用フック　S=1:20

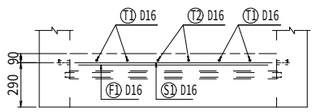
φ25タイプ　下床版埋め込み用



平　面　図

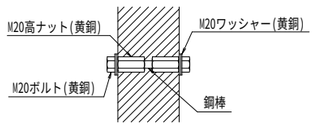


下床版詳細図　S=1:20

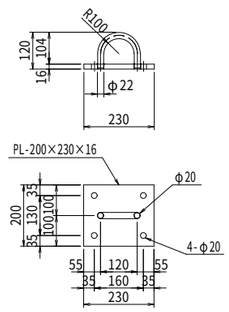


注1)F1部材は、先に降ろしておき鉄筋篭を降ろした後現地で結束する。
鉄筋はT1,T2部材が上側になるように設置する。

接地端子詳細図　S=FREE

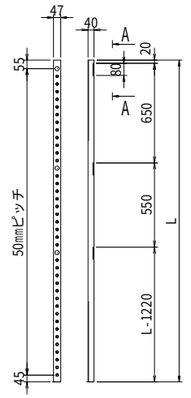


ケーブル引込用フック　S=1:10

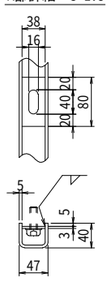


電力用立金物構造図　S=1:20

SS400 HDZT77

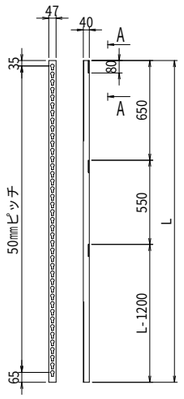


A部詳細　S=1:5

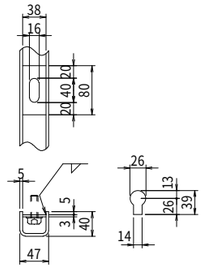


通信用立金物構造図　S=1:20

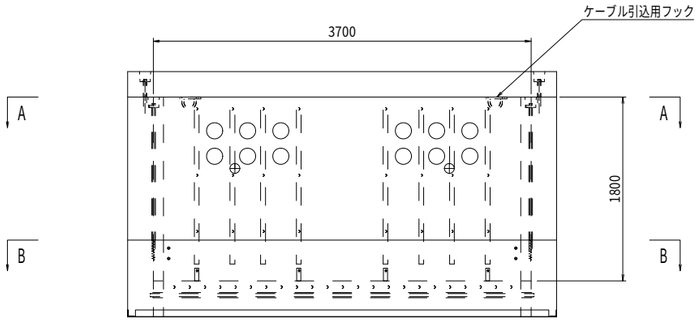
SS400 HDZT77



A部詳細　S=1:5

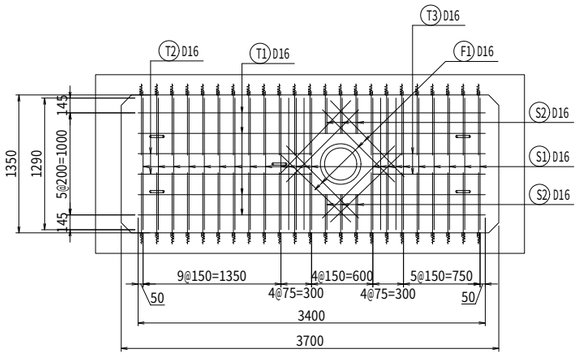


車道側 側面図



下床版配筋図

S=1:30



鉄筋質量表　(SD345)

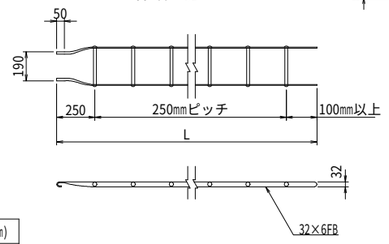
符号	径	単位質量	長さ	一本質量	本数	質量	形状
S1	D16	1.560	1.290	2.01	24	48	——
S2	D16	1.560	0.355	0.55	6	3	——
T1	D16	1.560	3.400	5.30	4	21	——
T2	D16	1.560	1.710	2.67	2	5	——
T3	D16	1.560	1.110	1.73	2	3	——
F1	D16	1.560	1.000	1.56	8	12	——
合計						92	kg

梯子,立金物寸法表

内空高さ(mm)	梯子長さL(mm)	立金物長さL(mm)
1800	2100	1550

梯子構造図　S=1:20

SS400 HDZT77



※この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(2)		
作成年月日			
縮尺	1:30	図面番号	43 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(3)

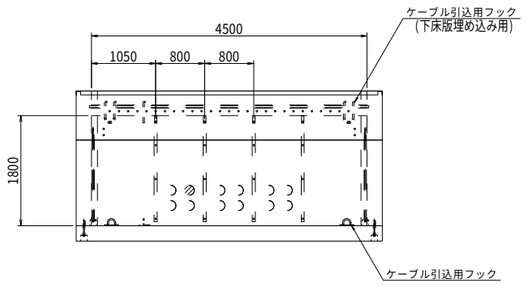
L型マンホール(B1350/2150×L4500×H1800)

設計条件

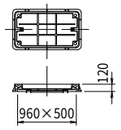
設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁i=0 頂版,底版i=0.4
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		1.35/2.15m×1.8m×4.5m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=40N/mm²
	ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
	下床版ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=24N/mm²
	鉄筋	SD 345

構 造 図 S=1:50

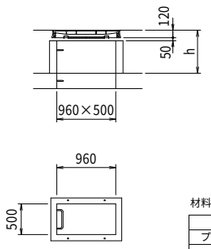
民地側 側面図



鉄 蓋



首部配置図

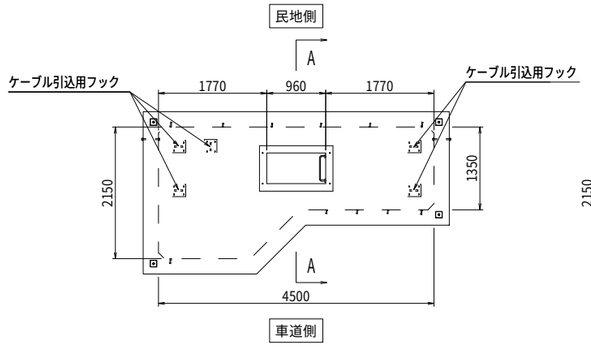


特殊部	首高
M8	h=650

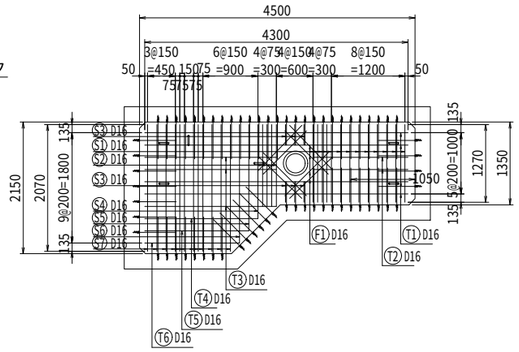
材料表 L型マンホール(B1350/2150×L4500×H1800) 1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1350/2150×L4500×H1800	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=650	個	1.000	
鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	7.577	
コンクリート	5号	m3	2.273	
鉄筋	SD345 D16	t	0.146	

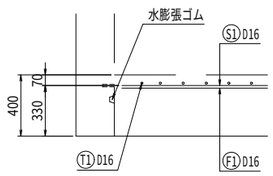
平 面 図



下床版配筋図



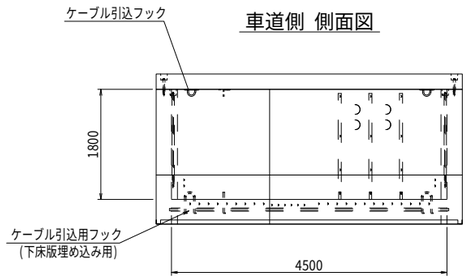
下床版詳細図 S=1:20



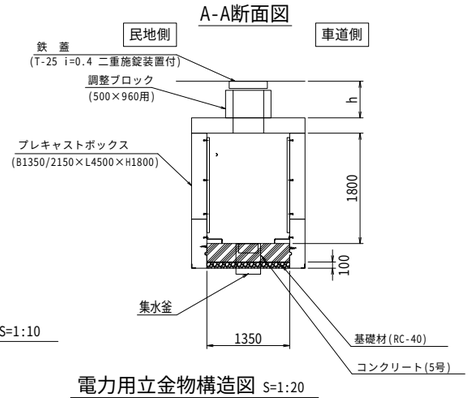
鉄筋質量表 (SD345)

符号	径	単位質量	長さ	一本質量	本数	質量	形状
S1	D16	1.560	1.270	1.98	13	26	
S2	D16	1.560	1.345	2.10	4	8	
S3	D16	1.560	0.345	0.54	6	3	
S4	D16	1.560	1.545	2.41	1	2	
S5	D16	1.560	1.745	2.72	1	3	
S6	D16	1.560	1.945	3.03	1	3	
S7	D16	1.560	2.070	3.23	12	39	
T1	D16	1.560	4.300	6.71	4	27	
T2	D16	1.560	1.560	2.43	2	5	
T3	D16	1.560	2.160	3.37	3	10	
T4	D16	1.560	1.860	2.90	1	3	
T5	D16	1.560	1.710	2.67	1	3	
T6	D16	1.560	1.560	2.43	1	2	
F1	D16	1.560	1.000	1.56	8	12	
				合計		146	kg
				D16		146	kg

車道側 側面図

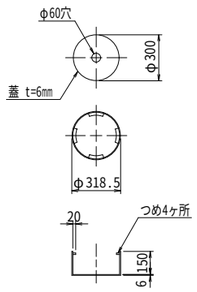


A-A断面図



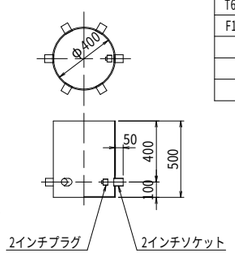
水溜桝 S=1:20

SS400 HDZT77

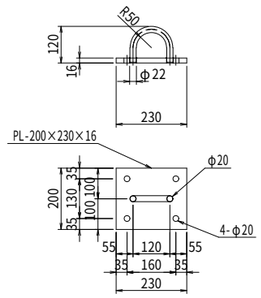


集水釜 S=1:20

SS400 HDZT77

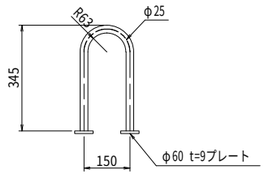


ケーブル引込用フック詳細図S=1:10



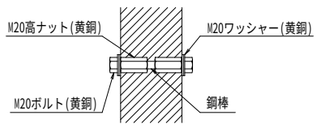
ケーブル引込用フック詳細図S=1:10

φ25タイプ 下床版埋め込み用



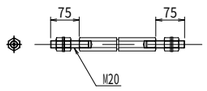
接地端子詳細図

S=FREE



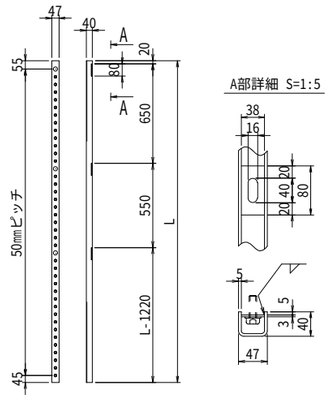
接地線取付けボルト S=1:8

真鍮



電力用立金物構造図 S=1:20

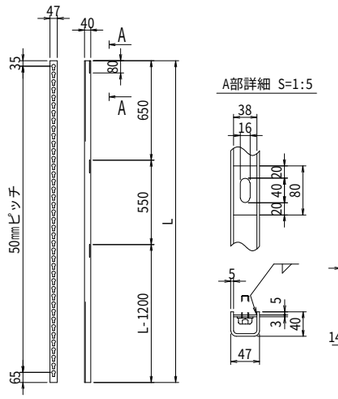
SS400 HDZT77



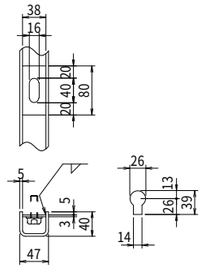
A部詳細 S=1:5

通信用立金物構造図 S=1:20

SS400 HDZT77

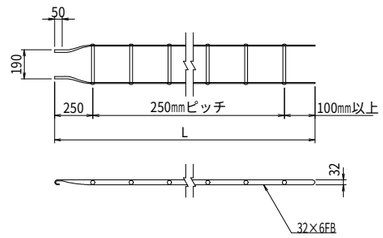


A部詳細 S=1:5



梯子構造図 S=1:20

SS400 HDZT77



梯子,立金物寸法表

内空高さ(mm)	梯子長さL(mm)	立金物長さL(mm)
1800	2100	1550

※この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(3)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	44 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(4)

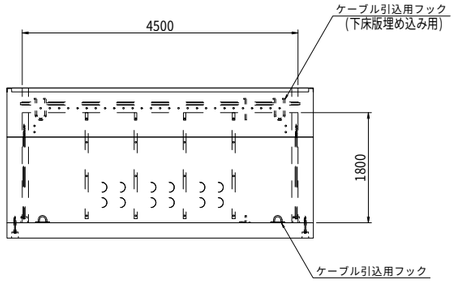
L型マンホール(B1350/2150×L4500×H1800)

設計条件

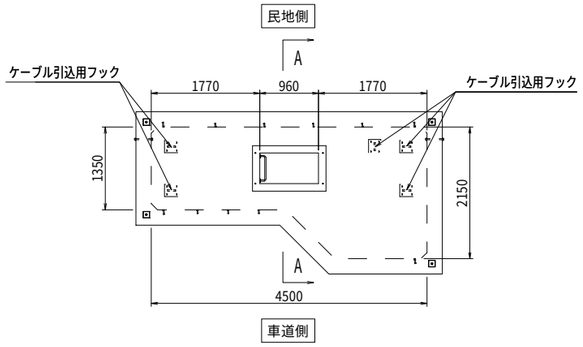
設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁i=0 頂版,底版i=0.4
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		1.35/2.15m×1.8m×4.5m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=40N/mm²
	ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
	下床版ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=24N/mm²
	鉄筋	SD 345

構　造　図　S=1:50

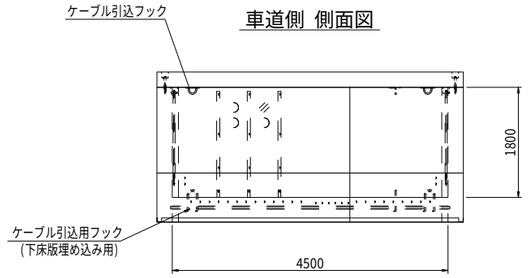
民地側 側面図



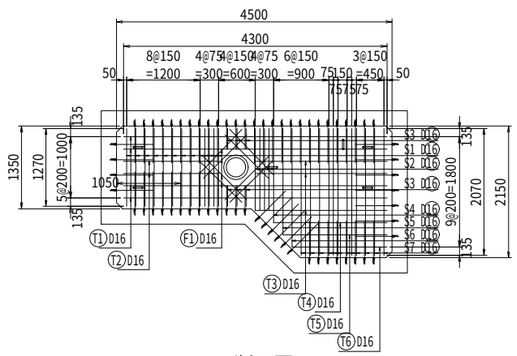
平　面　図



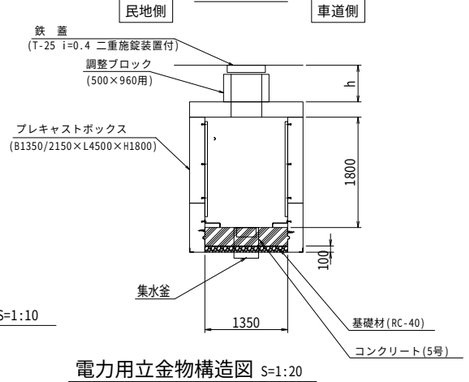
車道側 側面図



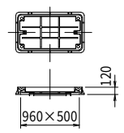
下床版配筋図



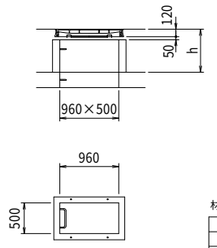
A-A断面図



鉄　蓋

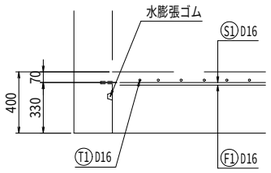


首部配置図



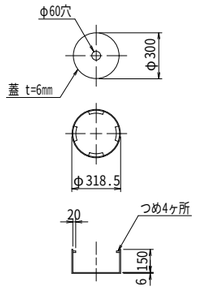
特殊部	首高
ML10	h=650

下床版差筋詳細図 S=1:20



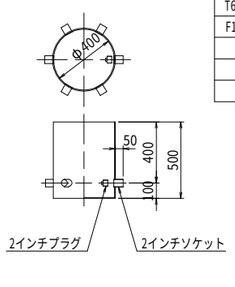
水溜桝 S=1:20

SS400 HDZT77



集水釜 S=1:20

SS400 HDZT77



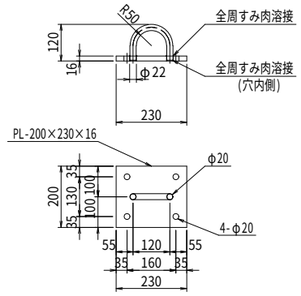
材料表　L型マンホール(B1350/2150×L4500×H1800)　　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1350/2150×L4500×H1800	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=650	個	1.000	
鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	7.577	
コンクリート	5号	m3	2.273	
鉄筋	SD345 D16	t	0.146	

鉄筋質量表　(SD345)

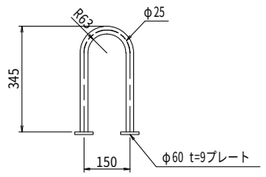
符号	径	単位質量	長さ	一本質量	本数	質量	形状
S1	D16	1.560	1.270	1.98	13	26	
S2	D16	1.560	1.345	2.10	4	8	
S3	D16	1.560	0.345	0.54	6	3	
S4	D16	1.560	1.545	2.41	1	2	
S5	D16	1.560	1.745	2.72	1	3	
S6	D16	1.560	1.945	3.03	1	3	
S7	D16	1.560	2.070	3.23	12	39	
T1	D16	1.560	4.300	6.71	4	27	
T2	D16	1.560	1.560	2.43	2	5	
T3	D16	1.560	2.160	3.37	3	10	
T4	D16	1.560	1.860	2.90	1	3	
T5	D16	1.560	1.710	2.67	1	3	
T6	D16	1.560	1.560	2.43	1	2	
F1	D16	1.560	1.000	1.56	8	12	
				合計		146	kg
				D16		146	kg

ケーブル引込フック詳細図 S=1:10



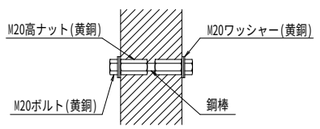
ケーブル引込フック詳細図 S=1:10

φ25タイプ 下床版埋め込み用



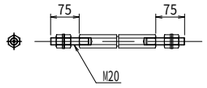
接地端子詳細図

S=FREE



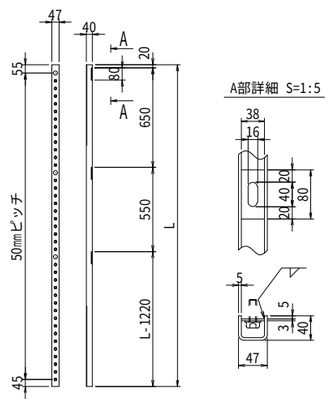
接地線取付けボルト S=1:8

真鍮



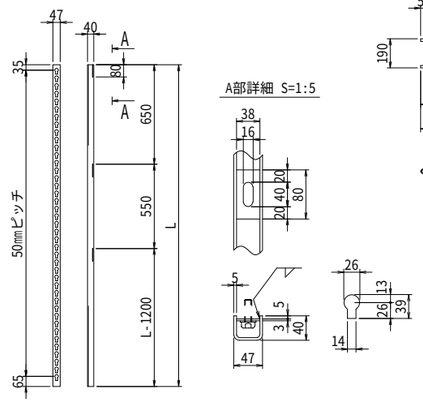
電力用立金物構造図 S=1:20

SS400 HDZT77



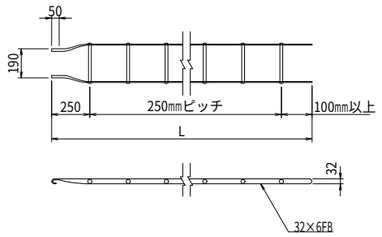
通信用立金物構造図 S=1:20

SS400 HDZT77



梯子構造図 S=1:20

SS400 HDZT77



梯子,立金物寸法表

内空高さ(mm)	梯子長さL(mm)	立金物長さL(mm)
1800	2100	1550

※この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(4)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	45 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

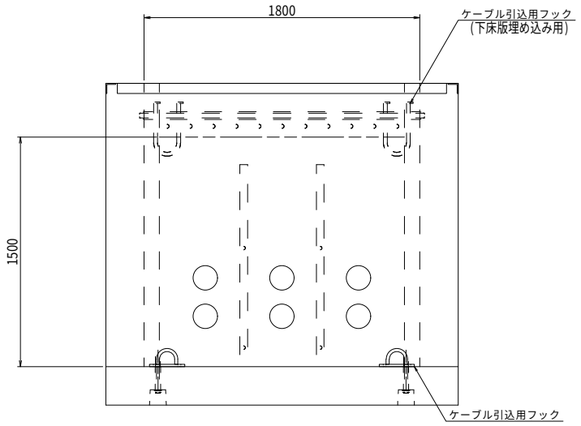
特殊部構造図(5)

電力地上機器部(B1200×L1800×H1500)

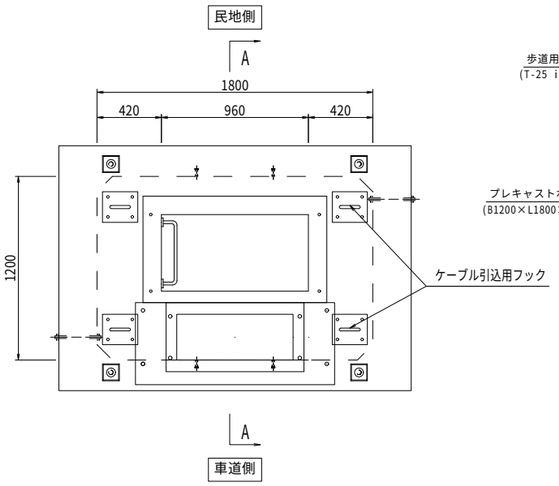
(路上変圧器、高圧引込開閉器)

構　造　図　S=1:20

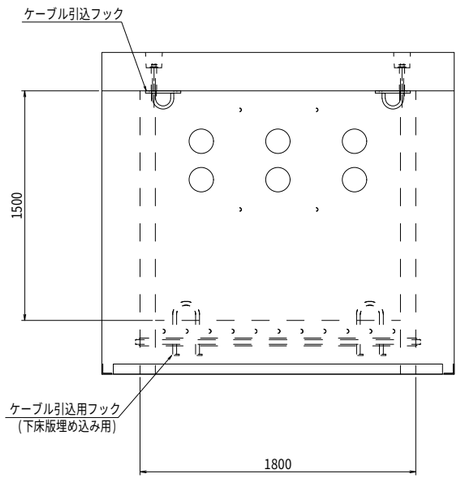
民地側 側面図



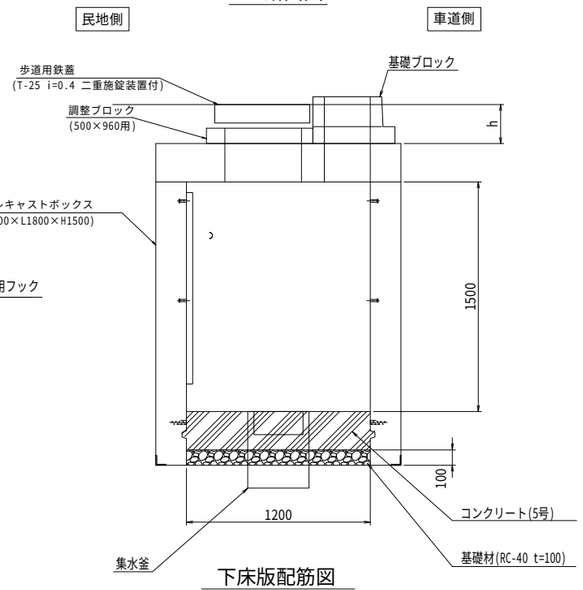
平　面　図



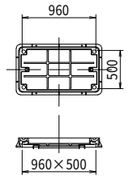
車道側 側面図



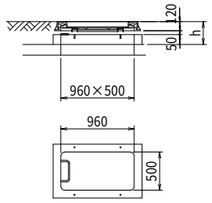
A-A断面図



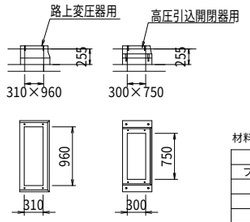
歩道用鉄蓋 S=1:40



首部配置図 S=1:40



基礎ブロック図 S=1:50



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁i=0 頂版,底版i=0.1
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		1.2m×1.5m×1.8m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=30N/mm²
	ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
	下床版ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=24N/mm²
	鉄筋	SD 345

路上変圧器

特殊部	首高
AR1,AR3,AR4,AL1,AL3,AL4	H=255

高圧引込開閉器

特殊部	首高
AR2,AL2	H=255

材料表　電力地上機器部(B1200×L1800×H1500)　　1箇所当り

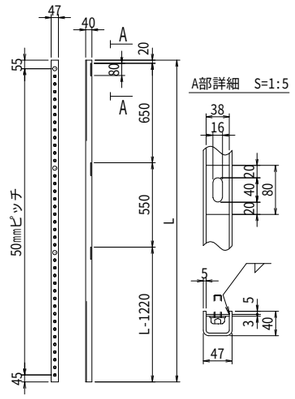
名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1200×L1800×H1500	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=255	個	1.000	
基礎ブロック	310×960用	個	1.000	路上変圧器用
歩道用鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	2.140	
コンクリート	5号	m3	0.535	
鉄筋	SD345 D16	t	0.050	

材料表　電力地上機器部(B1200×L1800×H1500)　　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1200×L1800×H1500	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=255	個	1.000	
基礎ブロック	300×750用	個	1.000	高圧引込開閉器用
歩道用鉄蓋	960×500 T-25 i=0.4 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	2.140	
コンクリート	5号	m3	0.535	
鉄筋	SD345 D16	t	0.050	

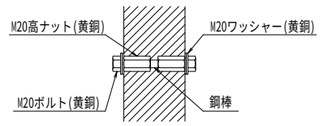
電力用立金物構造図

SS400 HDZT77



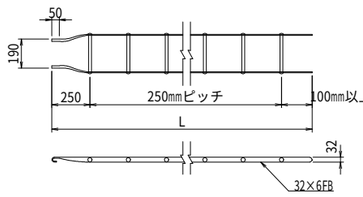
接地端子詳細図

S=FREE



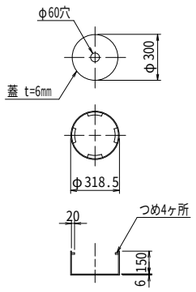
梯子構造図

SS400 HDZT77



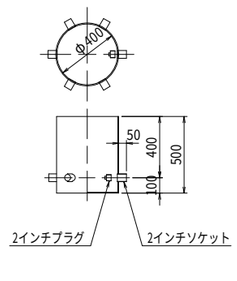
水溜桝 S=1:20

SS400 HDZT77

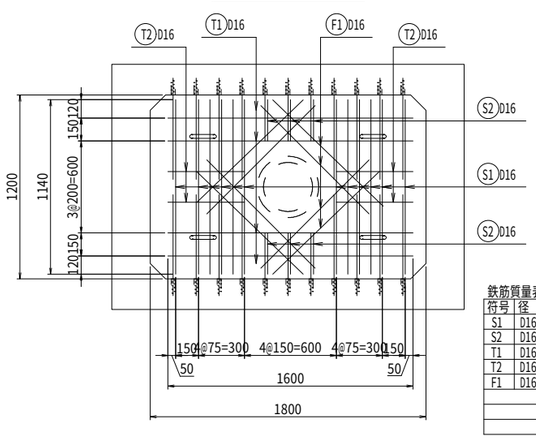


集水釜 S=1:20

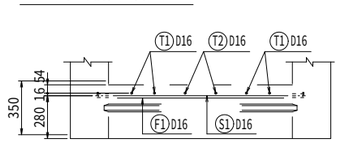
SS400 HDZT77



下床版配筋図



下床版詳細図

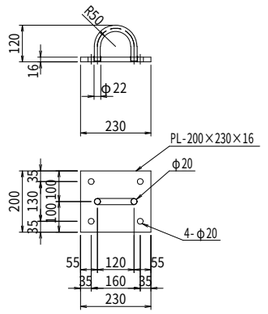


注)F1部材は、先に降ろしておき鉄筋篭を降ろした後
現地で結束する。
鉄筋はT1,T2部材が上側になるように設置する。

鉄筋質量表　(SD345)

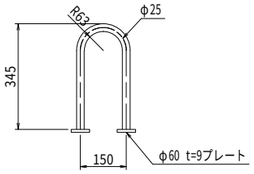
符号	径	単位質量	長さ	一本質量	本数	質量	形状
S1	D16	1.560	1.140	1.78	12	21	—
S2	D16	1.560	0.280	0.44	6	3	—
T1	D16	1.560	1.700	2.65	4	10	—
T2	D16	1.560	0.510	0.80	4	3	—
F1	D16	1.560	1.000	1.56	8	12	—
				合計		50	kg
				D16		50	kg

ケーブル引込用フック詳細図 S=1:10



ケーブル引込用フック詳細図 S=1:10

φ25タイプ 下床版埋め込み用



※この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(5)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	46 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(6)

通信基点桝(B1000×L2200×H1500)

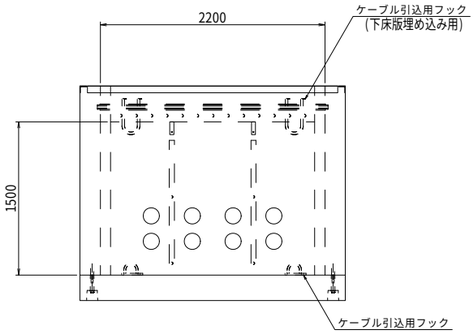
特殊部	首高
TL1,TL6,TL8,TL9,TL13,TR15	H=650
TL3,TL10,TR3,TR4,TR8,TR10,TR11,TR12	H=300

設計条件

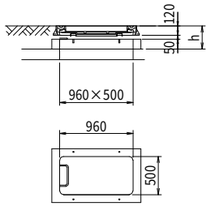
設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁 i=0 頂版,底版 i=0.1
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		1.0m×1.5m×2.2m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋コンクリート	設計基準強度 σck=30N/mm²
	レジンコンクリート	設計基準強度 σck=20.6MPa
	下床版コンクリート	設計基準強度 σck=24N/mm²
	鉄筋	SD 345

構　造　図 S=1:30

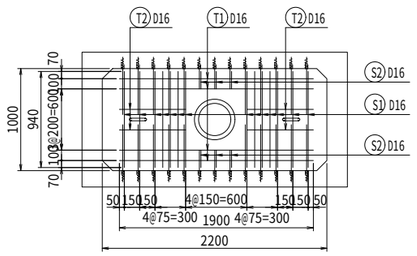
民地側 側面図



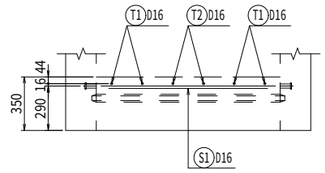
首部配置図 S=1:40



下床版配筋図



下床版詳細図 S=1:20



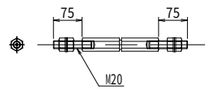
注) 鉄筋はT1,T2部材が上側になるように設置する。

鉄筋質量表 (SD345)

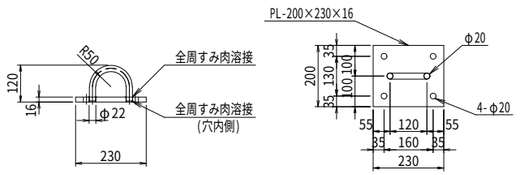
符号	径	単位質量	長さ	一本質量	本数	質量	形状
S1	D16	1.560	0.940	1.47	14	21	——
S2	D16	1.560	0.180	0.28	6	2	——
T1	D16	1.560	1.900	3.00	4	12	——
T2	D16	1.560	0.660	1.03	4	4	——
				合計		39	kg
				D16		39	kg

接地線取付けボルト S=1:8

真鍮



ケーブル引込用フック詳細図 S=1:10



材料表　通信基点桝(B1000×L2200×H1500)　1箇所当り

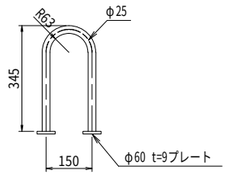
名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1000×L2200×H1500	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=650	個	1.000	
鉄蓋	歩道用化粧角蓋 960×500 H=120　i=0.1 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	2.180	
コンクリート	5号	m3	0.545	
鉄筋	SD345　D16	t	0.039	

材料表　通信基点桝(B1000×L2200×H1500)　1箇所当り

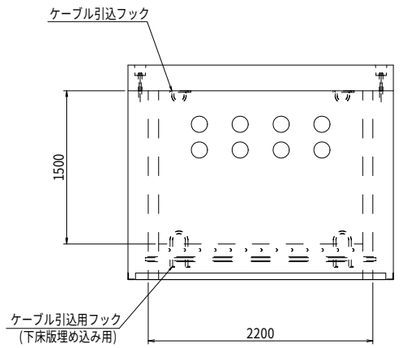
名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B1000×L2200×H1500	基	1.000	ベルマウス、付属金物含む
調整ブロック	500×960用 H=300	個	1.000	
鉄蓋	歩道用化粧角蓋 960×500 H=120　i=0.1 二重施錠装置付二重施錠装置(回転カム錠+シリンダー錠)	組	1.000	
基礎材	RC-40 t=100	m2	2.180	
コンクリート	5号	m3	0.545	
鉄筋	SD345　D16	t	0.039	

ケーブル引込用フック詳細図 S=1:10

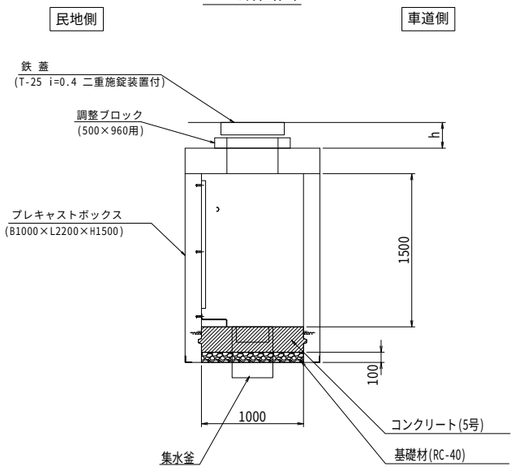
φ25タイプ 下床版埋め込み用



車道側 側面図

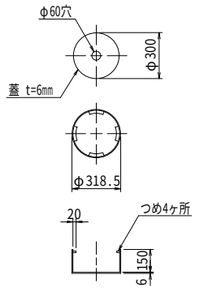


A-A断面図



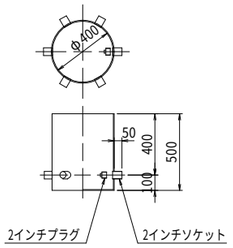
水溜桝 S=1:20

SS400 HDZT77

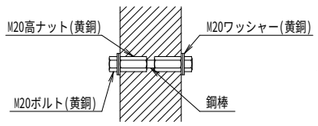


集水釜 S=1:20

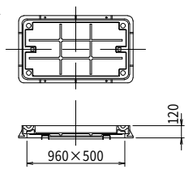
SS400 HDZT77



接地端子詳細図 (S=FREE)

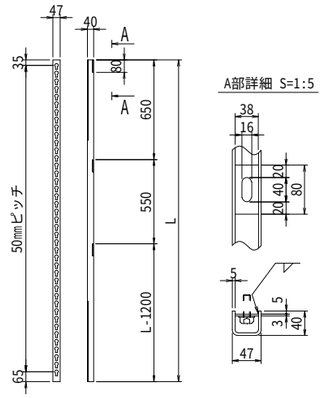


鉄　蓋

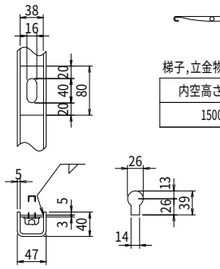


通信用立金物構造図 S=1:20

SS400 HDZT77

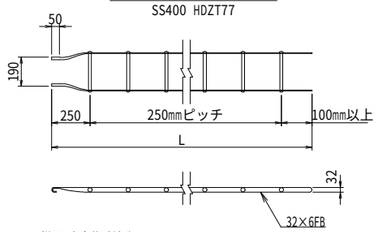


A部詳細 S=1:5



梯子構造図 S=1:20

SS400 HDZT77



梯子,立金物寸法表

内空高さ(mm)	梯子長さL(mm)	立金物長さL(mm)
1500	1800	1250

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(6)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	47 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(7)

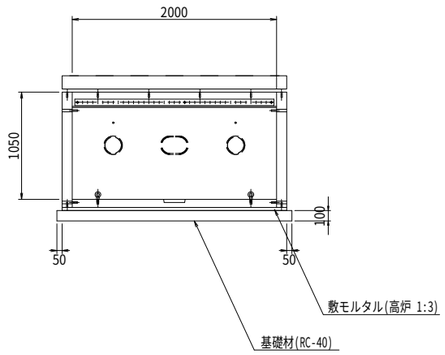
通信接続桝
(B500×L2000×H1050)

特殊部
TL2,TL4,TL5,TL7,TL11,TL12
TR1,TR2,TR5,TR6,TR7,TR9,TR13,TR14

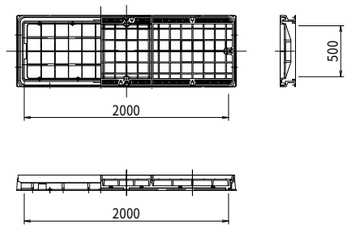
設計条件

設計荷重	活荷重	T-25
	衝撃係数	側壁i=0 頂版,底版i=0.1
構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
		ﾚｼﾞｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
内空寸法(幅x高さx長さ)		0.5m×1.05m×2.0m
地下水位		-
土の単位重量	地下水位以上	19kN/m³
	地下水位以下	-
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=30N/mm²
	ﾚｼﾞｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
	鉄筋	SD 345

民 地 側
2-2側面図

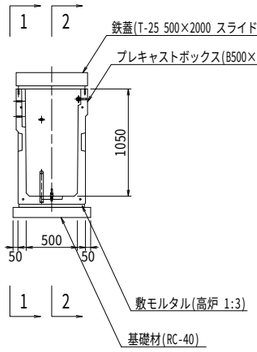


通信接続桝用鋳鉄蓋 構造図
500×2000(車道用化粧蓋)



断 面 図

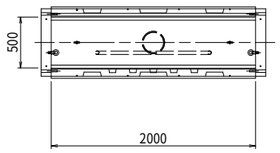
車道側　　民地側



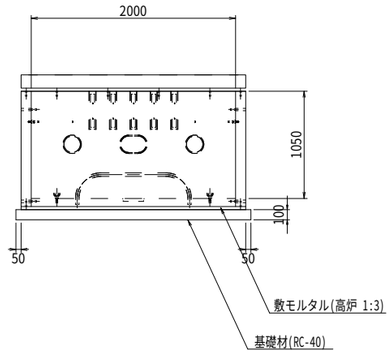
平 面 図

民地側

車道側



車 道 側
1-1側面図



材料表　通信接続桝(B500×L2000×H1050)　　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B500×L2000×H1050	基	1.000	ベルマウス付属金物含む
鉄蓋	T-25 500×2000 スライドロック式(シリンダー錠付)	組	1.000	化粧用鉄蓋
基礎材	RC-40 t=100	m2	1.748	
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	

※この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(7)		
作成年月日			
縮尺	1:30	図面番号	48 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

特殊部構造図(8)

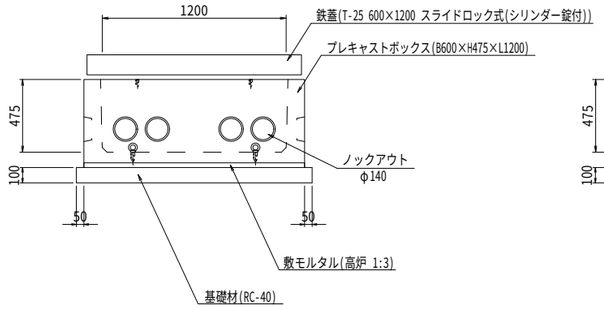
分岐桝(B600×L1200×H475)

特殊部
BL1～BL7
BR1～BR11

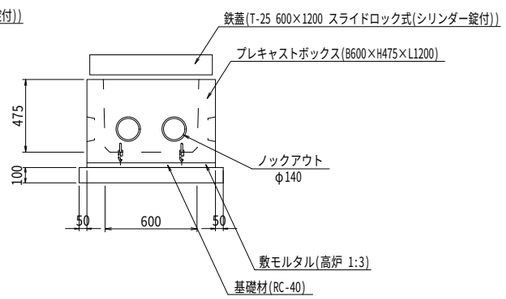
設計条件

分岐桝本体	設計荷重	活荷重	T-25(輸荷重50kN,隣接軸距1.3m)
		衝撃係数	側壁i=0 底版i=0.1
	構造形式		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
			ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ 箱型断面
	内空寸法(幅×高さ×長さ)		0.6m×0.475m×1.2m
	地下水位		-
	土の単位重量	地下水位以上	r=19kN/m3
		地下水位以下	-
	土圧係数		Ko=0.5
	使用材料	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=30N/mm2
		ﾚｼﾞﾝｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度σck=20.6MPa
		鉄筋	SD 295

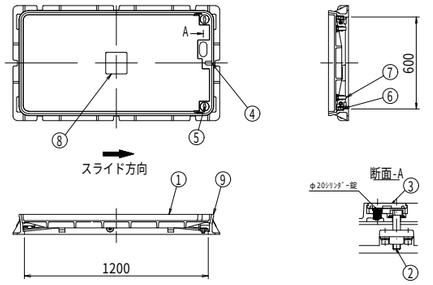
A-A断面図



B-B断面図



鉄蓋(T-25)



形状、質量、数量表

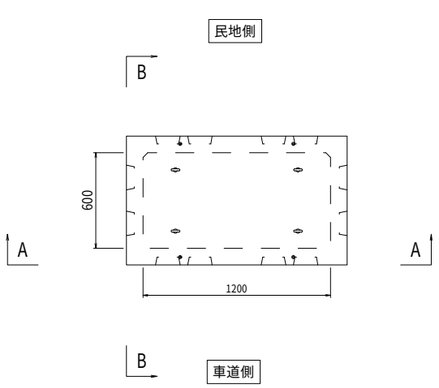
	No	品 名	規 格	材 質	数量	質量(kg)
蓋版	1	蓋版		FCD700	1	77.0
	2	三角ボルト		SUS304	1	1.0
	3	キャップ		CR	1	0.2
	4	キャップ		CR	1	
	5	キャップ		CR	2	
	6	ガイドローラー		SUS304	2	0.8
	7	ガイドローラー		ナイロン	2	0.3
	8	銘板		FCD500	1	2.2
	9	受枠		FCD600	1	85.0
						166.5

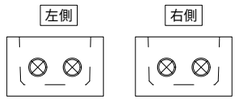
質量表（蓋版１枚当り）

充填材含まず	81.5kg
充填材含む	150.5kg

記事　適　　用：歩道用T-25
　　輪 荷 重：50kN(5tf)
　　衝撃係数：0.1
　　破壊荷重：165kN以上
　　鉄蓋：スライド式

平面図





⊗ 印部は開口で指定した箇所は開口で製作する。
なお矢視は、外側から見たものとする。

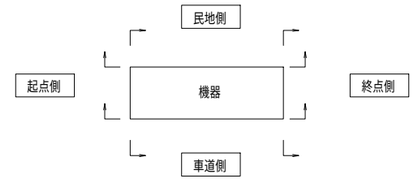
材料表　分岐桝(B600×L1200×H475)　　1箇所当り

名称	規格	単位	数量	備考
プレキャストボックス	B600×H475×L1200	基	1.000	ベルマウス付属金物含む
鉄蓋	T-25 600×1200 スライドロック式(シリンダー錠付)	組	1.000	化粧用鉄蓋
基礎材	RC-40 t=100	m2	1.448	
敷モルタル	高炉 1:3	式	1.000	

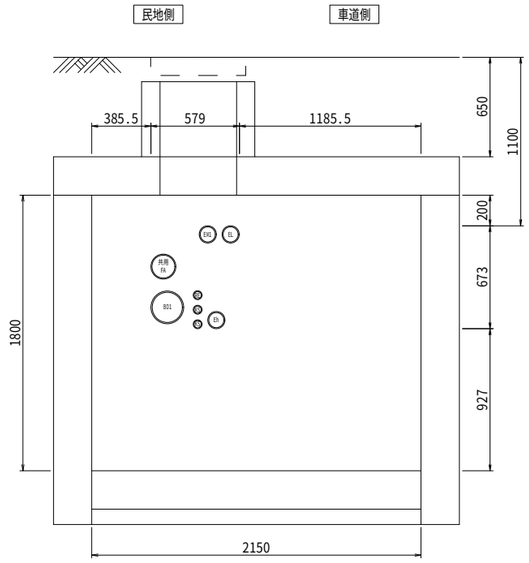
※）この図面は、必要内空を示すものであり、壁厚・ハンチ等使用材料に起因する構造を規定するものではない。
※妻壁のベルマウス配置は「ベルマウス位置図」に示す。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	特殊部構造図(8)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	49 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

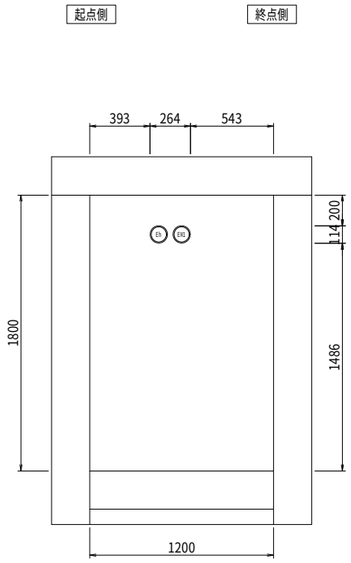
ベルマウス配置図(左側)(1)



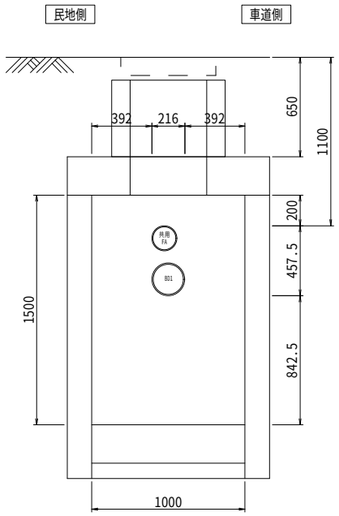
L型マンホール
既設CCB 終点側



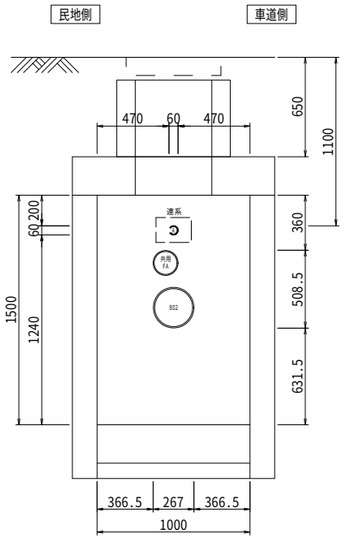
L型マンホール
既設CCB 横断側



通信基点桝
TL1 起点側



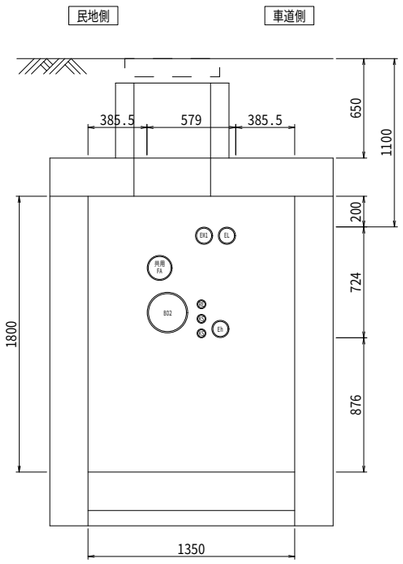
通信基点桝
TL1 終点側



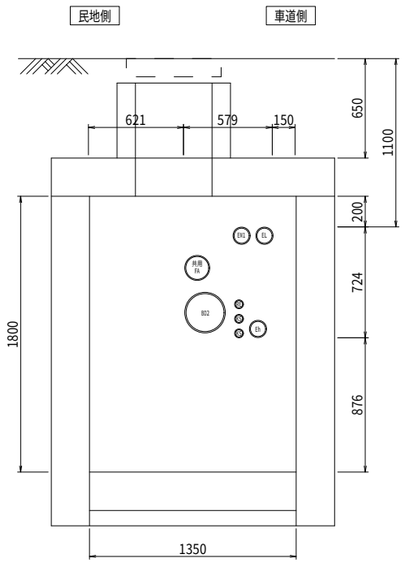
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所						
					既設H		TL1		ML1		
					終点側	横断側	起点側	終点側	起点側	終点側	横断側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm							
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1			1	1	
		EL	ECVPφ100	114mm	1				1	1	
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1			1	1	
		EM2	ECVPφ150	170mm							
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1		1	1	1	1	
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1		1				
		BD2	VPφ 250	267mm				1	1	1	
	さや管	SU									
	ＮＴＴ	T									
	山口ケーブルビジョン	CV									
	エネコム	EN									
	アルテリア・ネットワークス	A						(1)			
	通信メンテナンス管	TM1									
	道路管理者	R2									
		RS									
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm							2
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm							2
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm							
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm							
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm							
		RSA	PVφ 50	60mm							
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1				1	1	
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2				2	2	2
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm							1

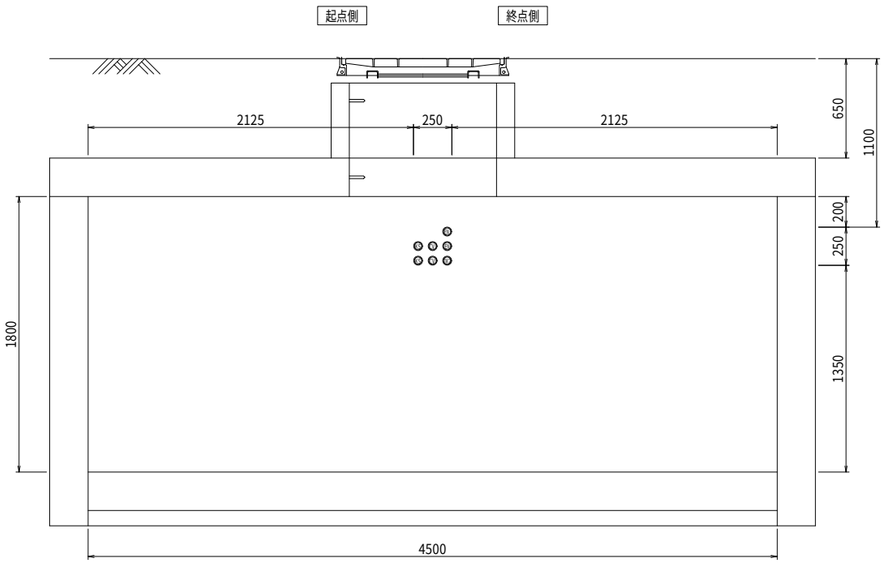
S型マンホール
ML1 起点側



S型マンホール
ML1 終点側

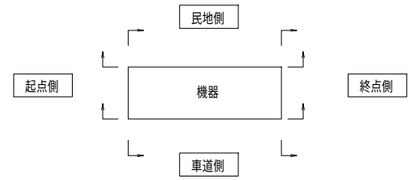


S型マンホール
ML1 横断側

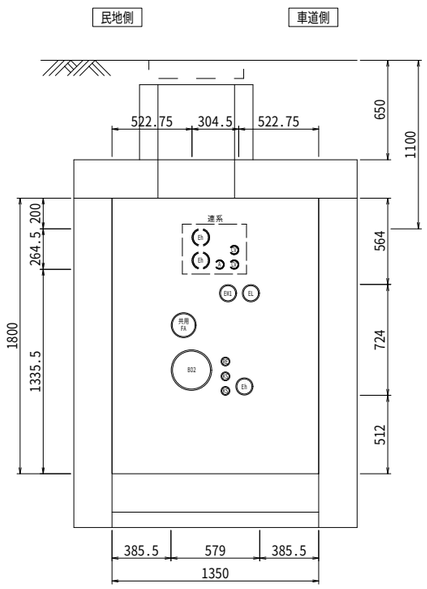


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(1)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	50 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

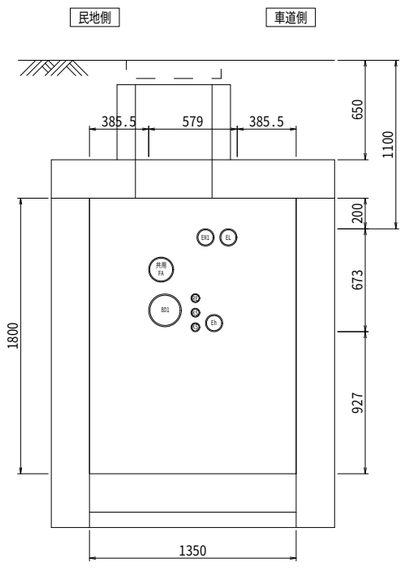
ベルマウス配置図(左側)(2)



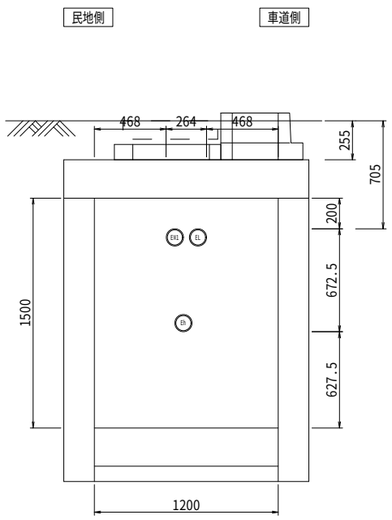
S型マンホール
ML2 起点側



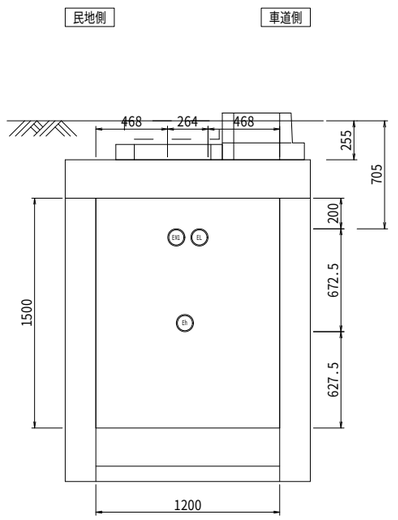
S型マンホール
ML2 終点側



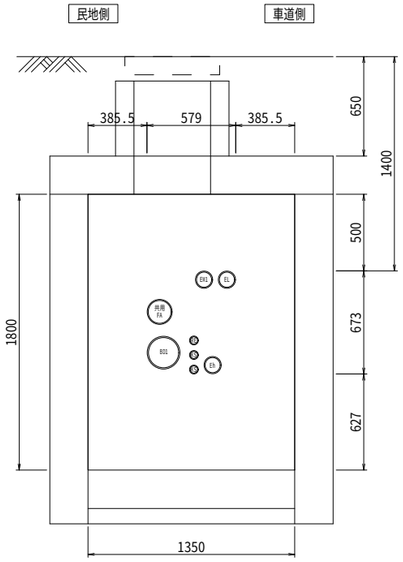
電力地上機器部
(路上変圧器)
AL1 起点側



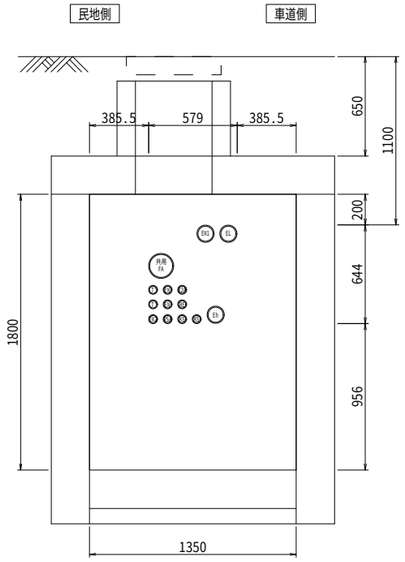
電力地上機器部
(路上変圧器)
AL1 終点側



S型マンホール
ML3 起点側



S型マンホール
ML3 終点側

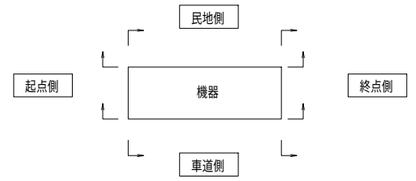


ベルマウスの設置個数および径

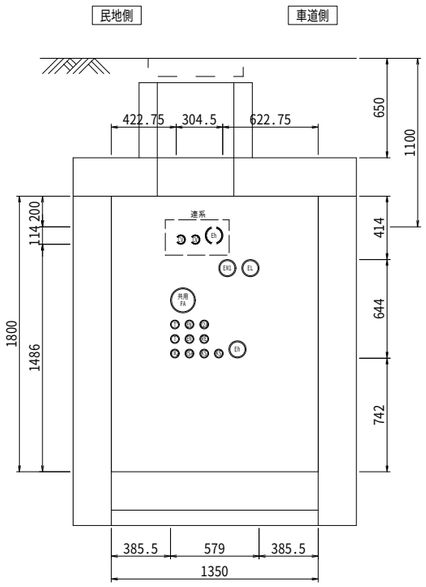
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所					
					ML2		AL1		ML3	
					起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm						
		Eh	ECVPφ100	114mm	1(2)	1	1	1	1	1
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1	1	1
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1	1	1
		EM2	ECVPφ150	170mm						
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1			1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm		1			1	
		BD2	VPφ 250	267mm	1					
	さや管	SU								
	NTT	T								
	山口ケーブルビジョン	CV			(2)					
	エネコム	EN								
	アルテリア・ネットワークス	A			(1)					
	通信メンテナンス管	TM1								
	道路管理者	R2								
		RS								
	NTT	T'	PVφ 50	60mm						2
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm						
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm						2
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm						
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm						1
		RSA	PVφ 50	60mm						1
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1			1	1
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2			2	2
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm						1

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(2)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	51 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

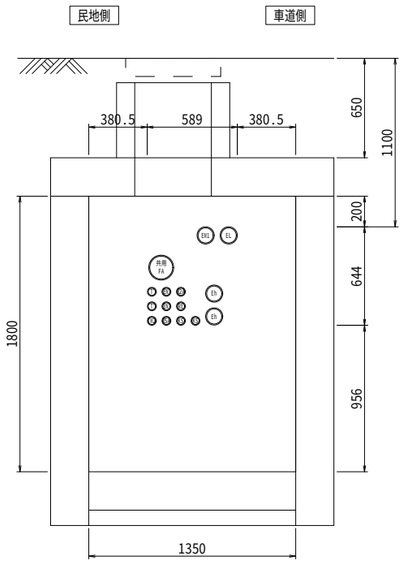
ベルマウス配置図(左側)(3)



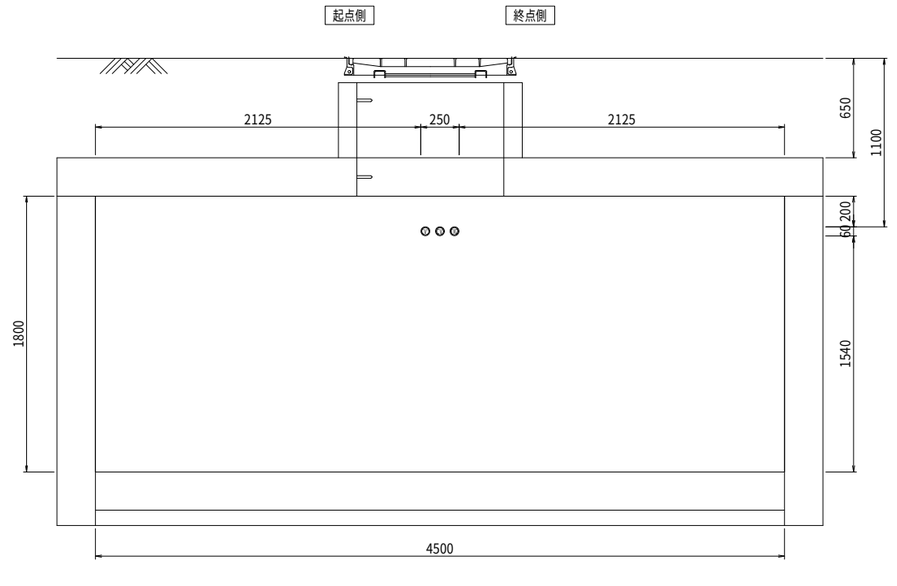
S型マンホール
ML4 起点側



S型マンホール
ML4 終点側



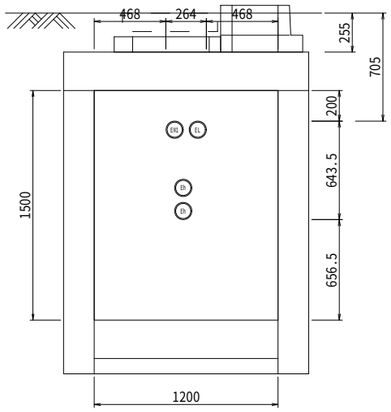
S型マンホール
ML4 横断側



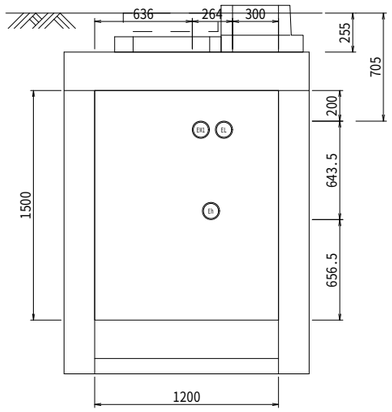
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所								
					ML4			AL2		TL3		通信接続桝	
					起点側	終点側	横断側	起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm									
		Eh	ECVPφ100	114mm	1(1)	2		2	1				
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1				
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1				
		EM2	ECVPφ150	170mm									
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1				1	1	1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm							1	1	1
		BD2	VPφ 250	267mm									
	さや管	SU											
	ＮＴＴ	T											
	山口ケーブルビジョン	CV											
	エネコム	EN											
	アルテリア・ネットワークス	A											
	通信メンテナンス管	TM1											
	道路管理者	R2											
		RS											
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm	2	2				2			
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm	(2)		2						
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm	2	2				2			
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm									
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm	1	1				1			
		RSA	PVφ 50	60mm	1	1				1			
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1							
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2							
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm	1	1	1			1			

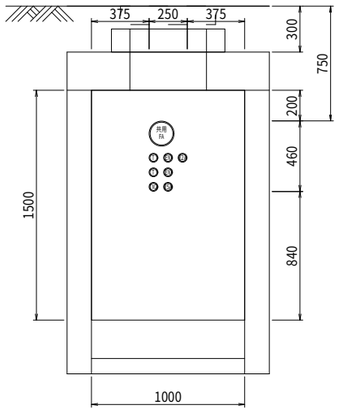
電力地上機器部
(高圧引込開閉器)
AL2 起点側



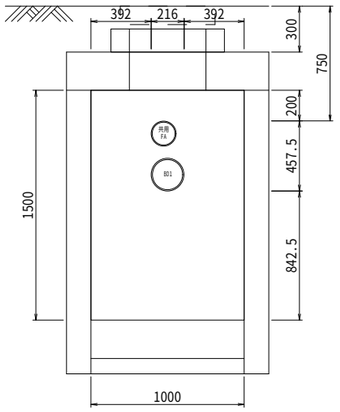
電力地上機器部
(高圧引込開閉器)
AL2 終点側



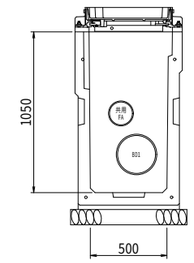
通信基点桝
TL3 起点側



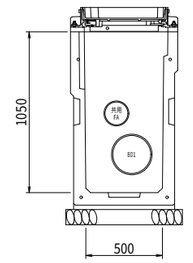
通信基点桝
TL3 終点側



通信接続桝
TL2,4,5,7,11,12
起点側

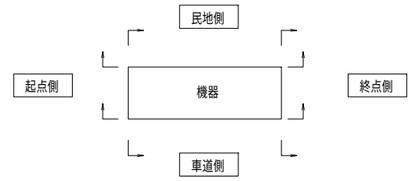


通信接続桝
TL2,4,5,7,11,12
終点側

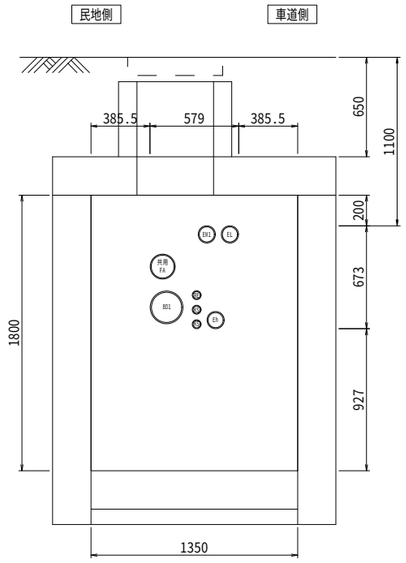


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(3)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	52 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

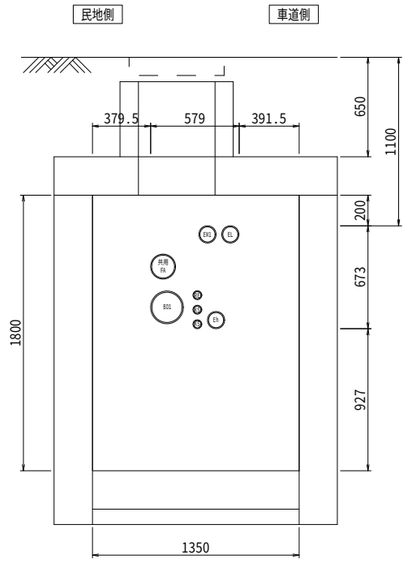
ベルマウス配置図(左側)(4)



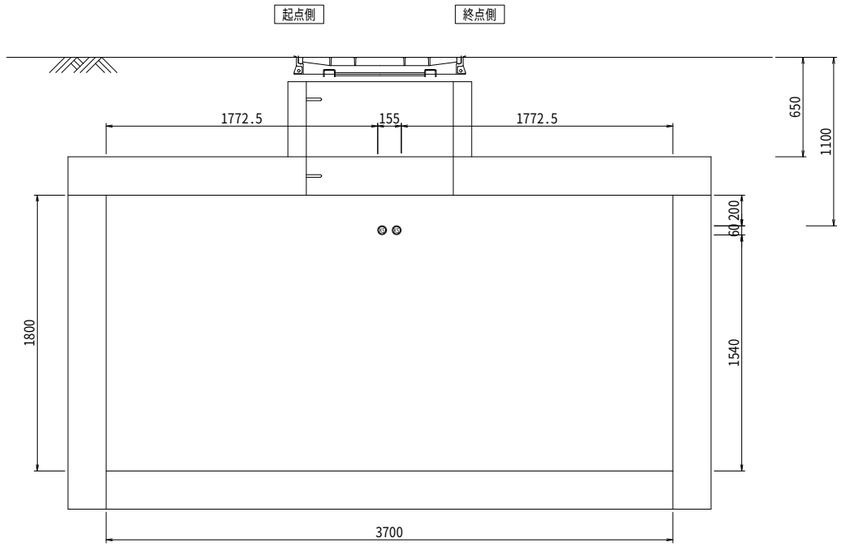
S型マンホール
ML5 起点側



S型マンホール
ML5 終点側



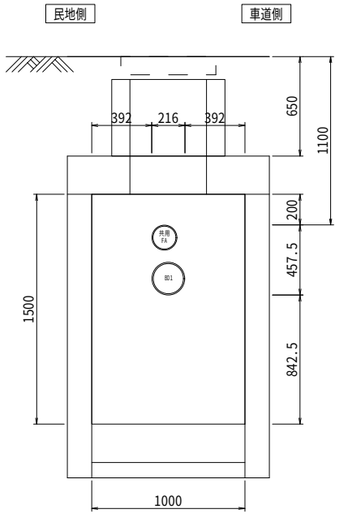
S型マンホール
ML5 横断側



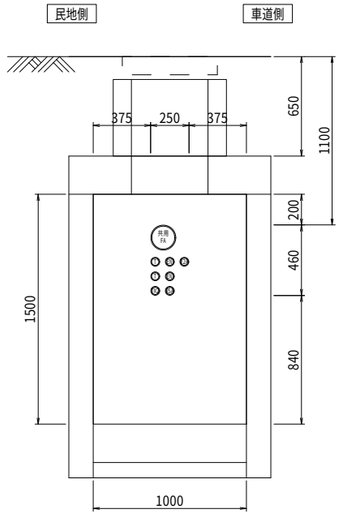
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所						
					ML5			TL6		AL3	
					起点側	終点側	横断側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm							
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1				1	1
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1				1	1
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1				1	1
		EM2	ECVPφ150	170mm							
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1		1	1		
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1	1		1			
		BD2	VPφ 250	267mm							
	さや管	SU									
	ＮＴＴ	T									
	山口ケーブルビジョン	CV									
	エネコム	EN									
	アルテリア・ネットワークス	A									
	通信メンテナンス管	TM1									
	道路管理者	R2									
		RS									
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm					2		
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm							
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm					2		
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm							
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm					1		
		RSA	PVφ 50	60mm					1		
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1					
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2	2				
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm					1		

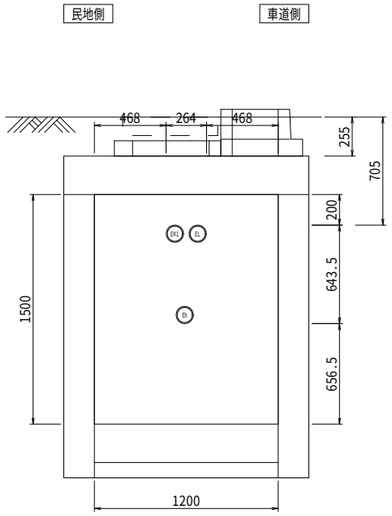
通信基点桝
TL6 起点側



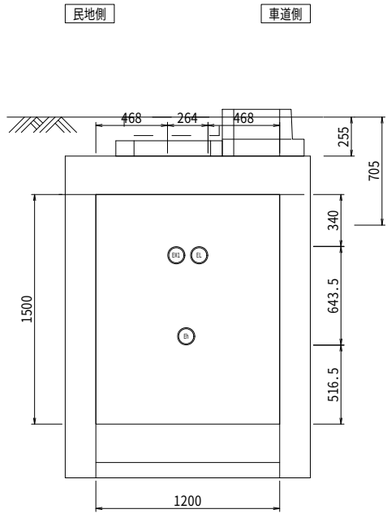
通信基点桝
TL6 終点側



電力地上機器部
(路上変圧器)
AL3 起点側

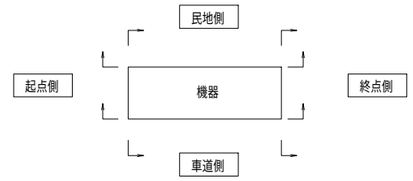


電力地上機器部
(路上変圧器)
AL3 終点側

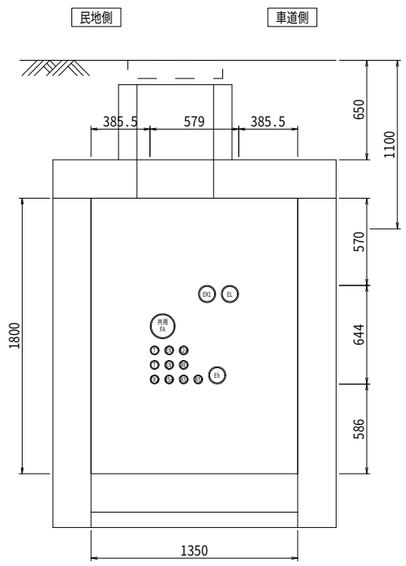


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	ベルマウス配置図(左側)(4)
作成年月日	
縮尺	1:20
図面番号	53 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

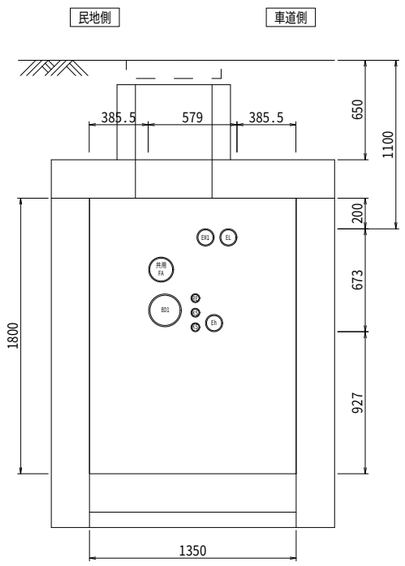
ベルマウス配置図(左側)(5)



S型マンホール
ML6 起点側



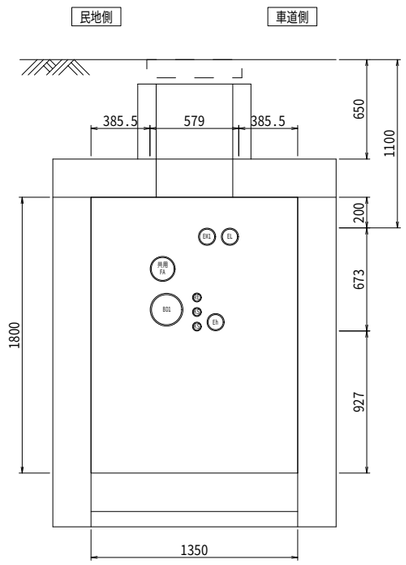
S型マンホール
ML6 終点側



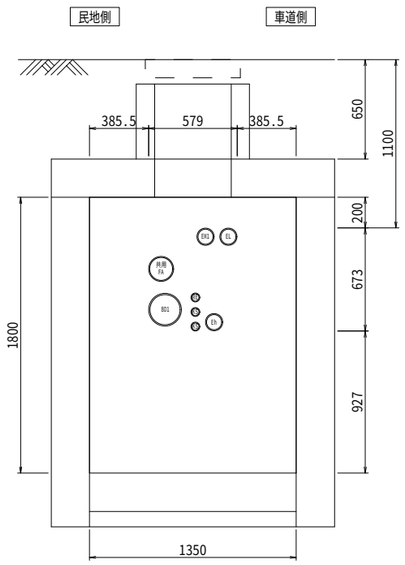
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所				
					ML6		ML7		
					起点側	終点側	起点側	終点側	横断側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm					
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1	
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1	
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1	
		EM2	ECVPφ150	170mm					
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1	1	
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm		1	1	1	
		BD2	VPφ 250	267mm					
	さや管	SU							
	ＮＴＴ	T							
	山口ケーブルビジョン	CV							
	エネコム	EN							
	アルテリア・ネットワークス	A							
	通信メンテナンス管	TM1							
	道路管理者	R2							
		RS							
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm	2				
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm					
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm	2				
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm					
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm	1				
		RSA	PVφ 50	60mm	1				
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1	1	1	
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2	2	2	2
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm	1				

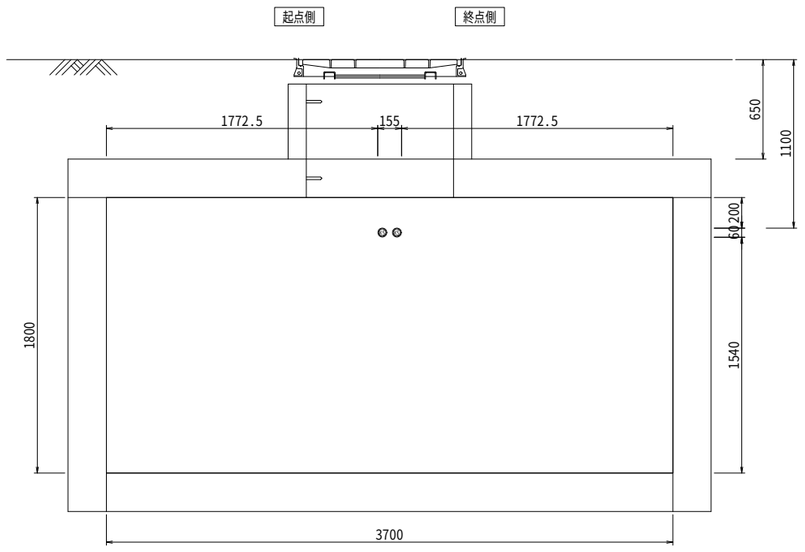
S型マンホール
ML7 起点側



S型マンホール
ML7 終点側

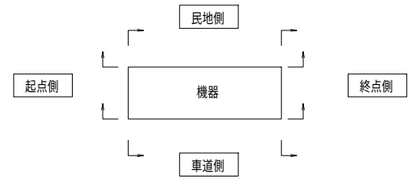


S型マンホール
ML7 横断側

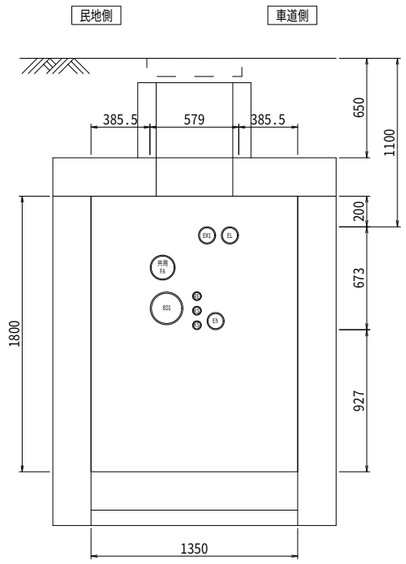


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(5)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	54 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

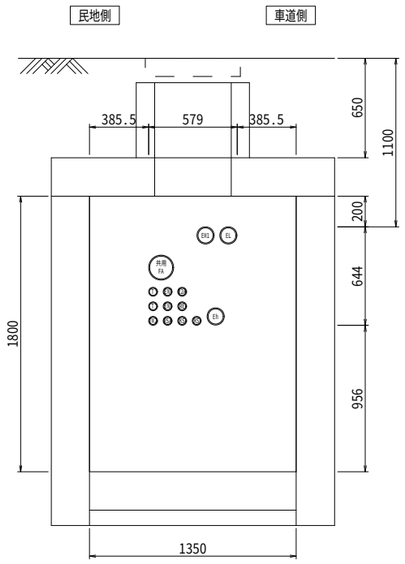
ベルマウス配置図(左側)(6)



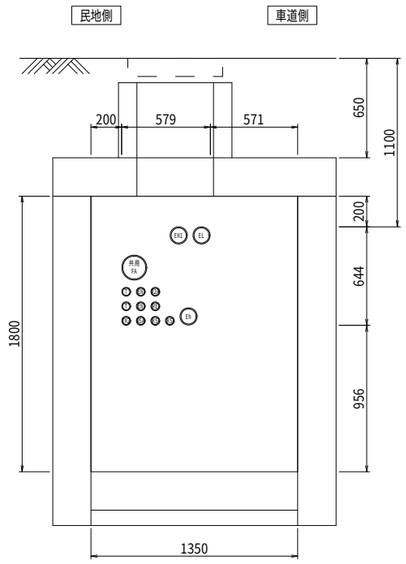
S型マンホール
ML8 起点側



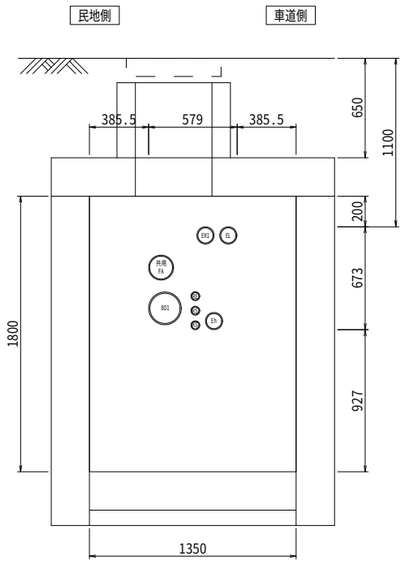
S型マンホール
ML8 終点側



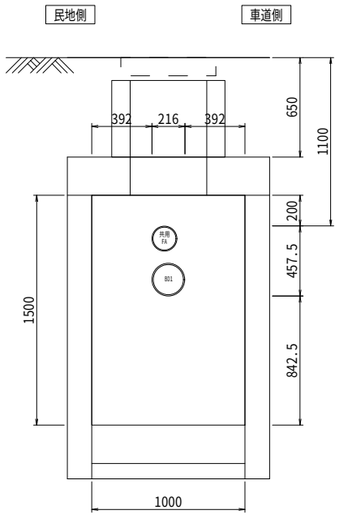
S型マンホール
ML9 起点側



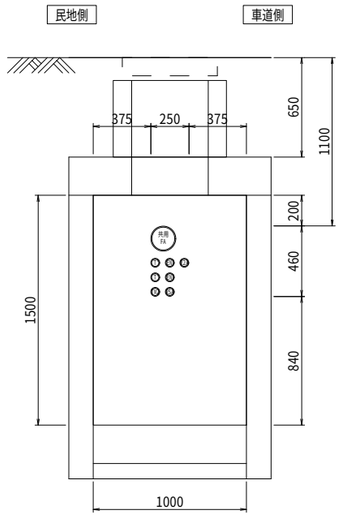
S型マンホール
ML9 終点側



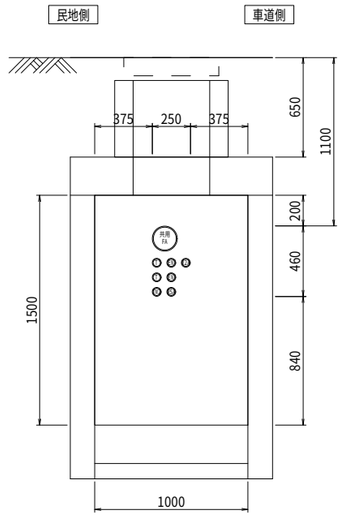
通信基点桝
TL8 起点側



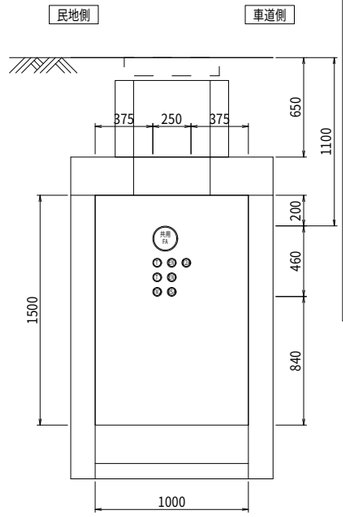
通信基点桝
TL8 終点側



通信基点桝
TL9 起点側



通信基点桝
TL9 終点側

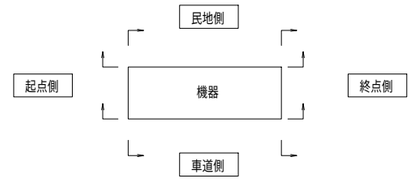


ベルマウスの設置個数および径

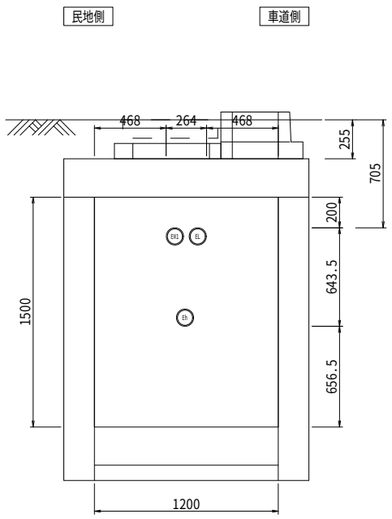
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所							
					ML8		ML9		TL8		TL9	
					起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm								
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1				
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1				
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1				
		EM2	ECVPφ150	170mm								
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1	1	1	1	1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1			1	1			
		BD2	VPφ 250	267mm								
	さや管	SU										
	ＮＴＴ	T										
	山口ケーブルビジョン	CV										
	エネコム	EN										
	アルテリア・ネットワークス	A										
	通信メンテナンス管	TM1										
	道路管理者	R2										
		RS										
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm		2	2			2	2	2
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm								
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm		2	2			2	2	2
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm								
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm		1	1			1	1	1
		RSA	PVφ 50	60mm		1	1			1	1	1
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1	1	1				
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2	2	2				
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm		1	1			1	1	1

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(6)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	55 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

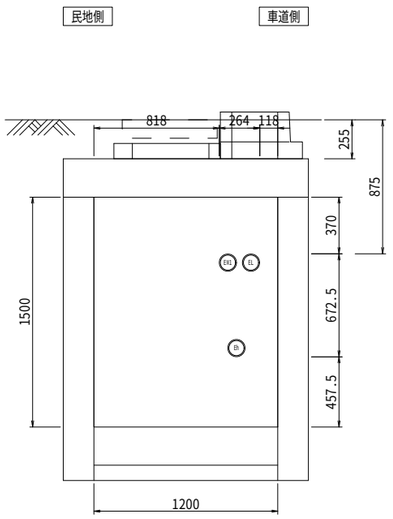
ベルマウス配置図(左側)(7)



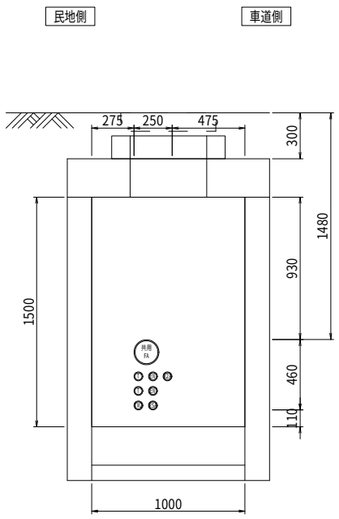
電力地上機器部
(路上変圧器)
AL4 起点側



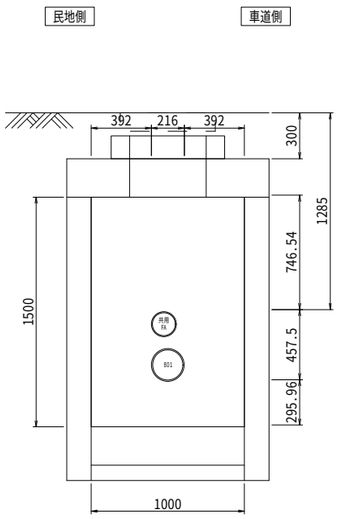
電力地上機器部
(路上変圧器)
AL4 終点側



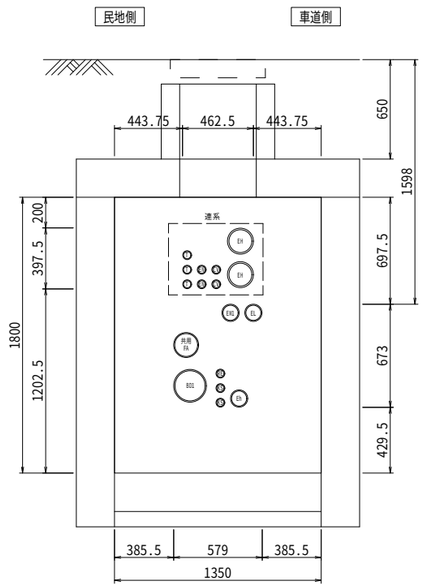
通信基点桝
TL10 起点側



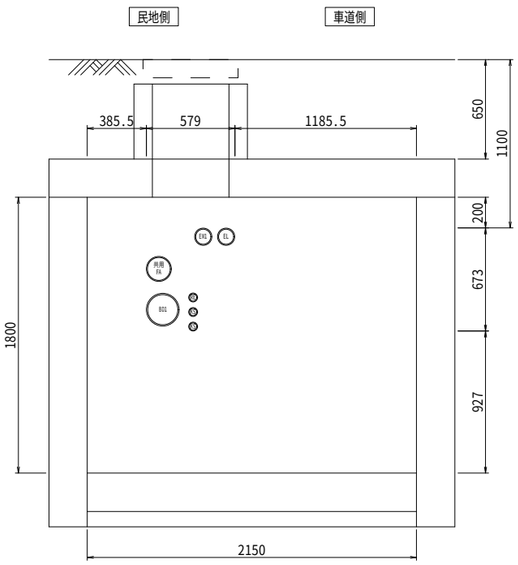
通信基点桝
TL10 終点側



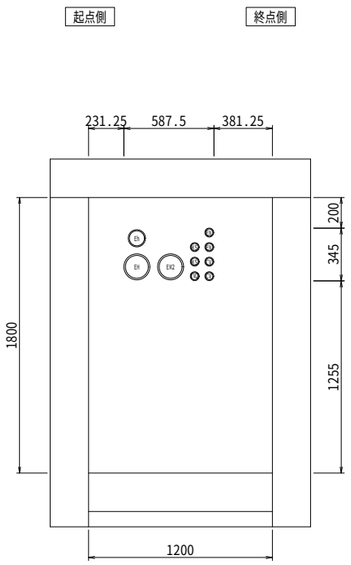
L型マンホール
ML10 起点側



L型マンホール
ML10 終点側



L型マンホール
ML10 横断側

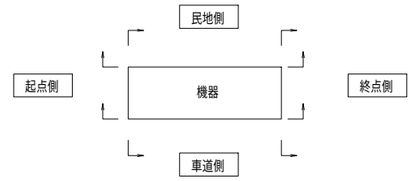


ベルマウスの設置個数および径

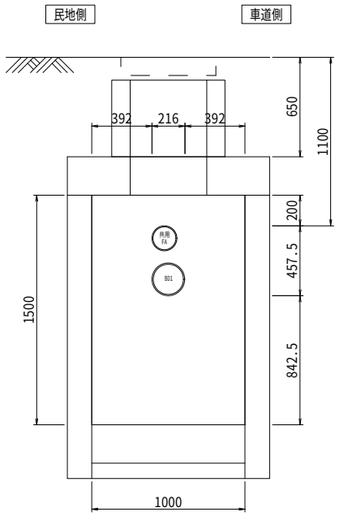
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所						
					AL4		TL10		ML10		
					起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側	横断側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm					(2)		1
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1			1		1
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1			1	1	
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1			1	1	
		EM2	ECVPφ150	170mm							1
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm			1	1	1	1	
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm				1	1	1	
		BD2	VPφ 250	267mm							
	さや管		SU								
	ＮＴＴ	T									
	山口ケーブルビジョン	CV									
	エネコム	EN									
	アルテリア・ネットワークス	A									
	通信メンテナンス管	TM1									
	道路管理者	R2									
		RS									
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm			2		(3)		
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm					(2)		2
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm			2		(2)		2
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm							
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm			1				
		RSA	PVφ 50	60mm			1				
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm					1	1	
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm					2	2	2
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm			1				1

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(7)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	56 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

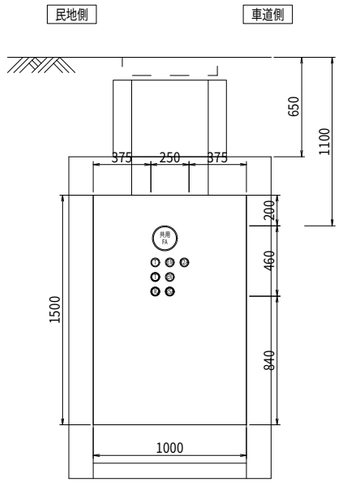
ベルマウス配置図(左側)(8)



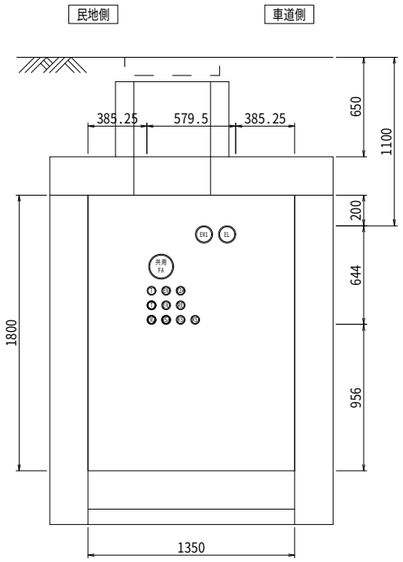
通信基点桝
TL13 起点側



通信基点桝
TL13 終点側



S型マンホール
ML11 起点側

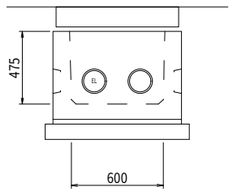


ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所 TL13 起点側	TL13 終点側	ML11 起点側	分岐桝 起点側	分岐桝 終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm					
		Eh	ECVPφ100	114mm					
		EL	ECVPφ100	114mm			1	1	1
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm			1		
		EM2	ECVPφ150	170mm					
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1		
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1				
		BD2	VPφ 250	267mm					
	さや管		SU						
	ＮＴＴ	T							
	山口ケーブルビジョン	CV							
	エネコム	EN							
	アルテリア・ネットワークス	A							
	通信メンテナンス管	TM1							
	道路管理者	R2							
		RS							
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm		2	2		
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm					
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm		2	2		
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm					
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm		1	1		
		RSA	PVφ 50	60mm		1	1		
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm			1		
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm			2		
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm		1	1		

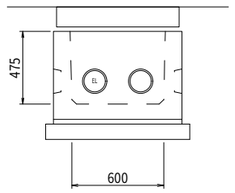
分岐桝
BL1～7
起点側

民地側　車道側



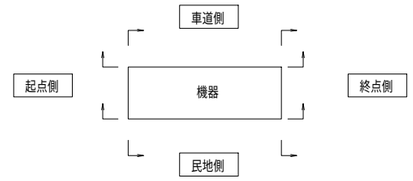
分岐桝
BL1～7
終点側

民地側　車道側

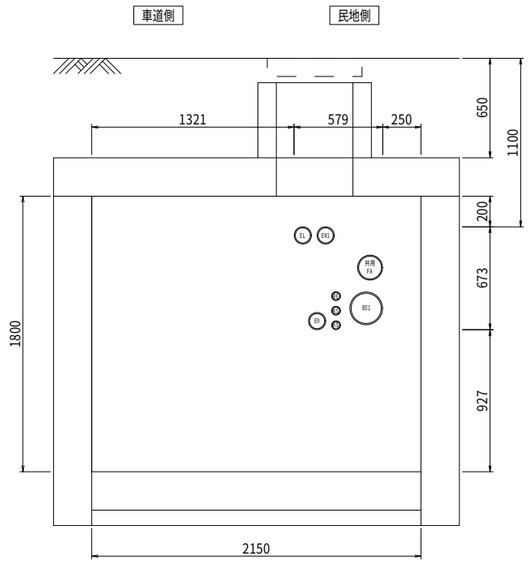


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(左側)(8)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	57 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

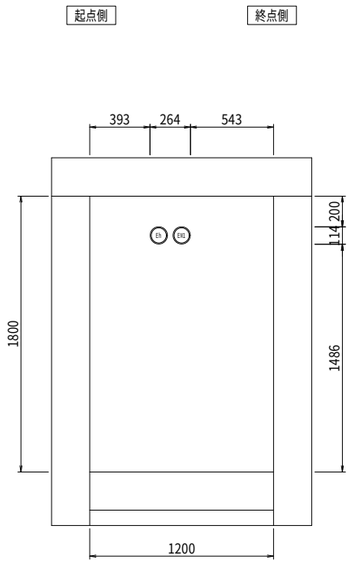
ベルマウス配置図(右側)(1)



L型マンホール
既設CCB 終点側



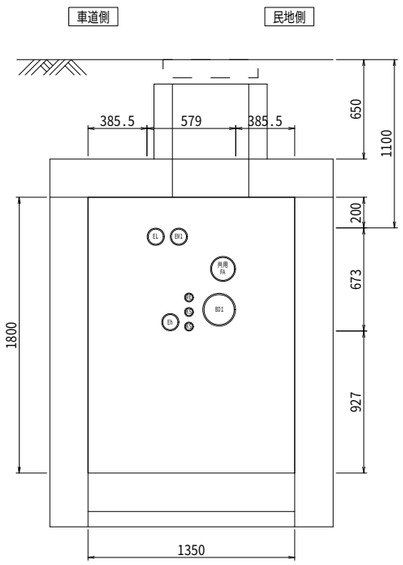
L型マンホール
既設CCB 横断側



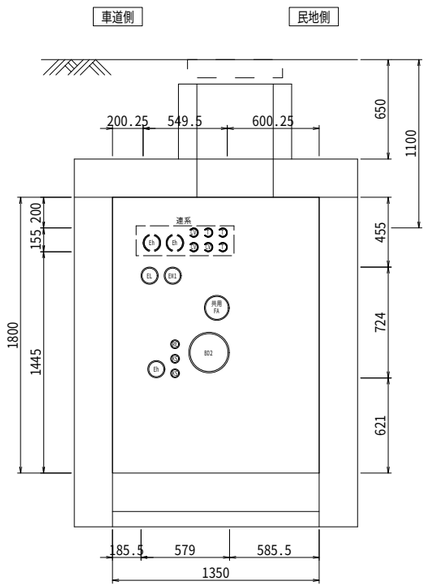
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所				
					既MH		MR1		
					終点側	横断側	起点側	終点側	横断側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm					
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1(2)	
		EL	ECVPφ100	114mm	1		1	1	
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1	
		EM2	ECVPφ150	170mm					
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1		1	1	
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1		1		
		BD2	VPφ 250	267mm				1	
	さや管	SU							
	ＮＴＴ	T							
	山口ケーブルビジョン	CV							
	エネコム	EN							
	アルテリア・ネットワークス	A							
	通信メンテナンス管	TM1							
	道路管理者	R2							
		RS							
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm				(3)	
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm				(3)	2
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm					2
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm					
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm					
		RSA	PVφ 50	60mm					
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1		1	1	
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2		2	2	2
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm					1

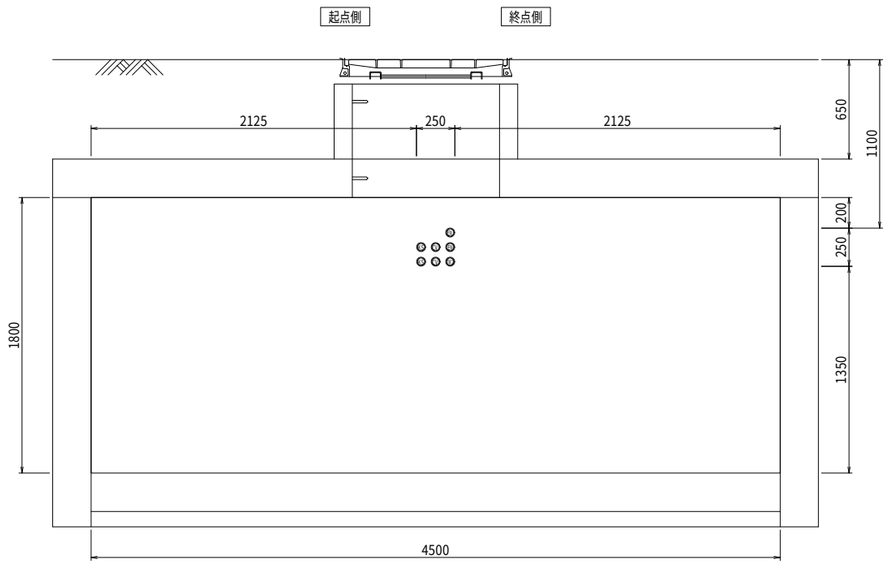
S型マンホール
MR1 起点側



S型マンホール
MR1 終点側

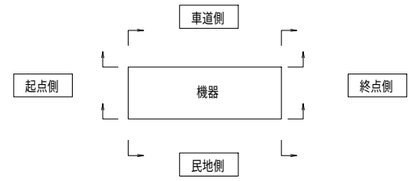


S型マンホール
MR1 横断側

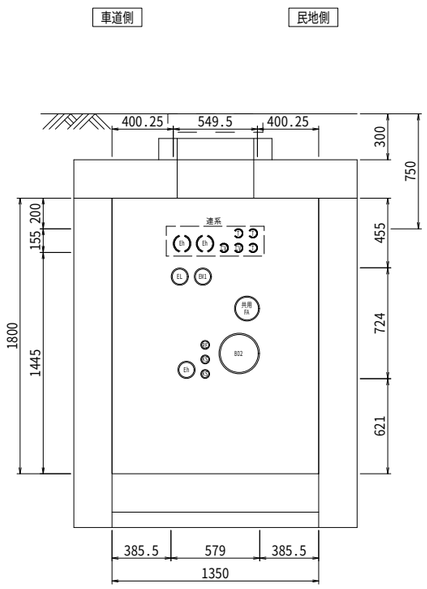


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(右側)(1)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	58 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

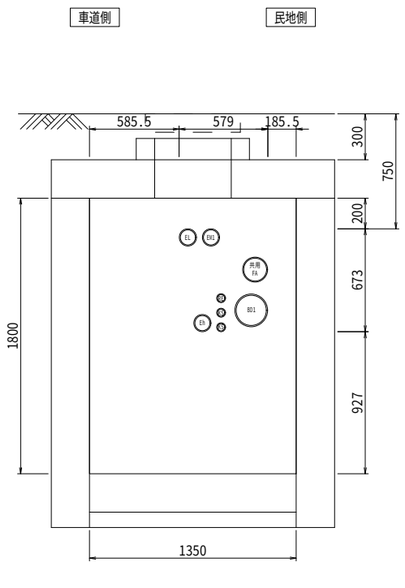
ベルマウス配置図(右側)(2)



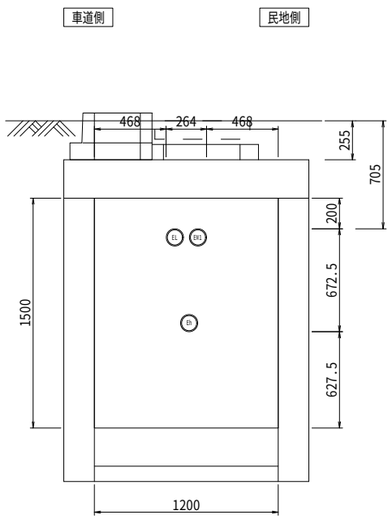
S型マンホール
MR2 起点側



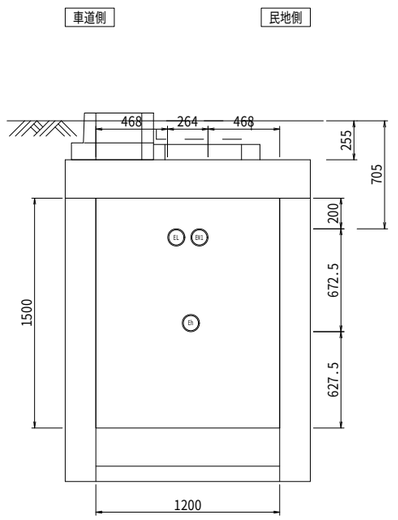
S型マンホール
MR2 終点側



電力地上機器部
(路上変圧器)
AR1 起点側



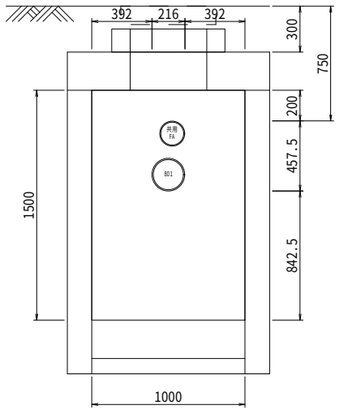
電力地上機器部
(路上変圧器)
AR1 終点側



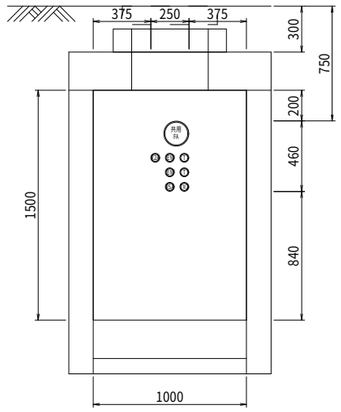
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所 MR2 起点側	MR2 終点側	AR1 起点側	AR1 終点側	TR3 起点側	TR3 終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm						
		Eh	ECVPφ100	114mm	1(2)	1	1	1		
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1		
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1	1	1		
		EM2	ECVPφ150	170mm						
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1			1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm		1			1	
		BD2	VPφ 250	267mm	1					
	さや管		SU							
	ＮＴＴ	T								
	山口ケーブルビジョン	CV								
	エネコム	EN								
	アルテリア・ネットワークス	A								
	通信メンテナンス管	TM1								
	道路管理者	R2								
		RS								
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm	(3)					2
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm	(2)					
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm						2
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm						
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm						1
		RSA	PVφ 50	60mm						1
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1				
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2				
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm						1

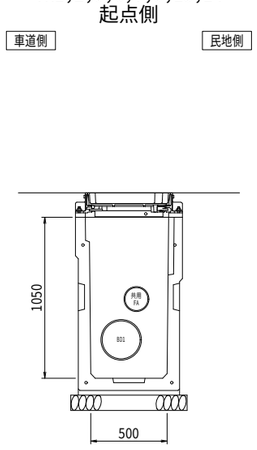
通信基点桝
TR3 起点側



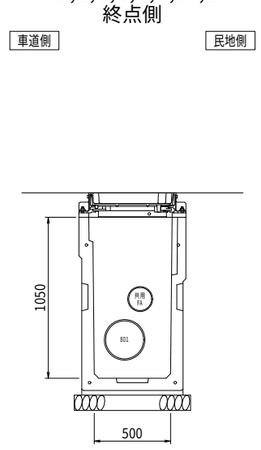
通信基点桝
TR3 終点側



通信接続桝
TR1,2,5,6,7,9,13,14
起点側



通信接続桝
TR1,2,5,6,7,9,13,14
終点側

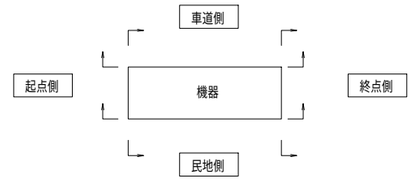


ベルマウスの設置個数および径

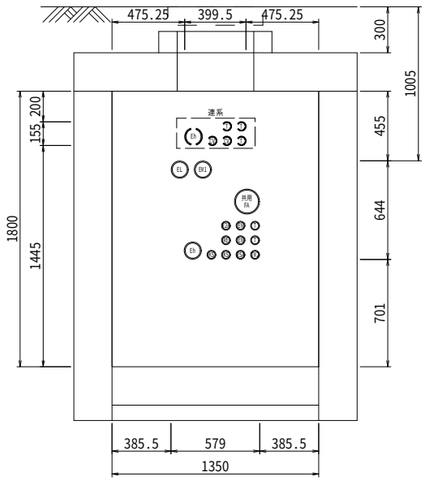
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所 通信接続桝 起点側	通信接続桝 終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm		
		Eh	ECVPφ100	114mm		
		EL	ECVPφ100	114mm		
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm		
		EM2	ECVPφ150	170mm		
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1	1
		BD2	VPφ 250	267mm		
	さや管		SU			
	ＮＴＴ	T				
	山口ケーブルビジョン	CV				
	エネコム	EN				
	アルテリア・ネットワークス	A				
	通信メンテナンス管	TM1				
	道路管理者	R2				
		RS				
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm		
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm		
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm		
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm		
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm		
		RSA	PVφ 50	60mm		
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm		
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm		
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm		

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(右側)(2)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	59 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

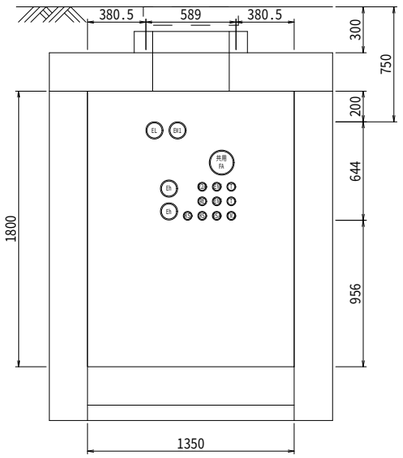
ベルマウス配置図(右側)(3)



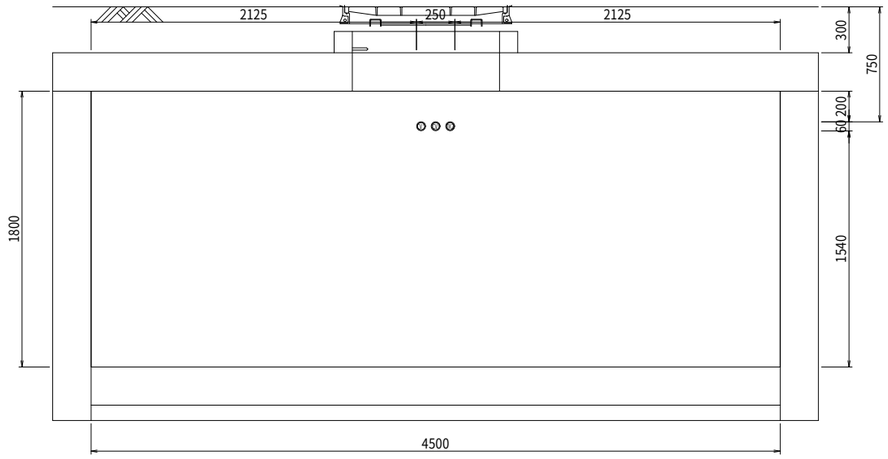
S型マンホール
MR3 起点側



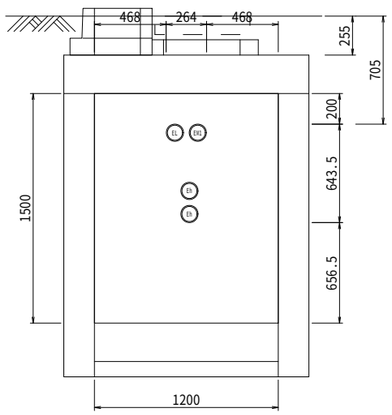
S型マンホール
MR3 終点側



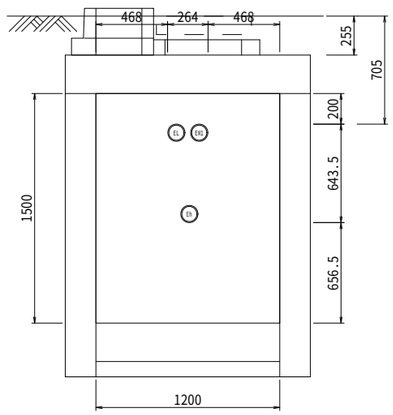
S型マンホール
MR3 横断側



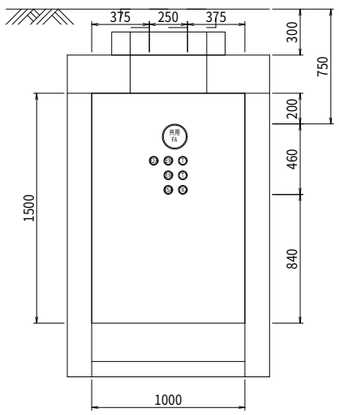
電力地上機器部
(高圧引込開閉器)
AR2 起点側



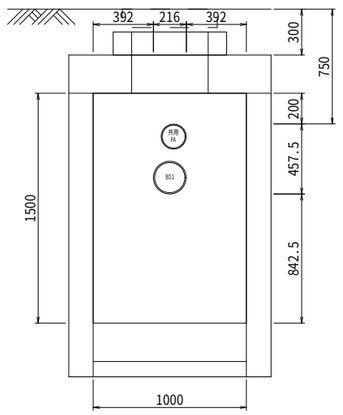
電力地上機器部
(高圧引込開閉器)
AR2 終点側



通信基点桝
TR4 起点側



通信基点桝
TR4 終点側

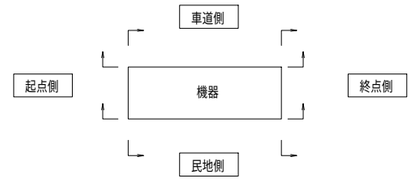


ベルマウスの設置個数および径

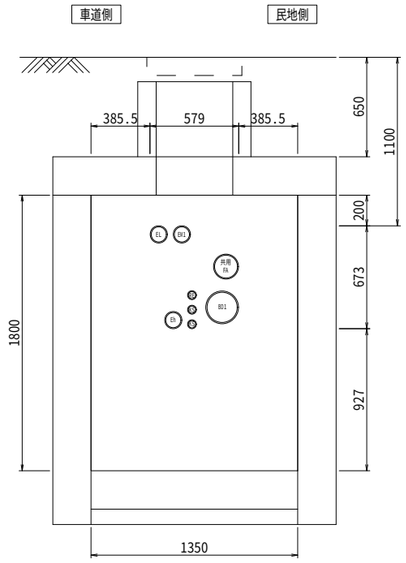
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所						
					MR3			AR2		TR4	
					起点側	終点側	横断側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm							
		Eh	ECVPφ100	114mm	1(1)	2		2	1		
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1		
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1		
		EM2	ECVPφ150	170mm							
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1				1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm							1
		BD2	VPφ 250	267mm							
	さや管	SU									
	NTT	T									
	山口ケーブルビジョン	CV									
	エネコム	EN									
	アルテリア・ネットワークス	A									
	通信メンテナンス管	TM1									
	道路管理者	R2									
		RS									
	NTT	T'	PVφ 50	60mm	2(3)	2				2	
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm	(2)		2				
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm	2	2				2	
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm							
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm	1	1				1	
		RSA	PVφ 50	60mm	1	1				1	
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1					
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2					
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm	1	1	1			1	

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	ベルマウス配置図(右側)(3)
作成年月日	
縮尺	1:20
図面番号	60 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

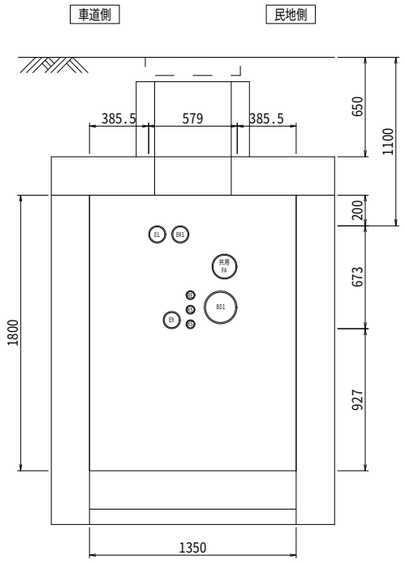
ベルマウス配置図(右側)(4)



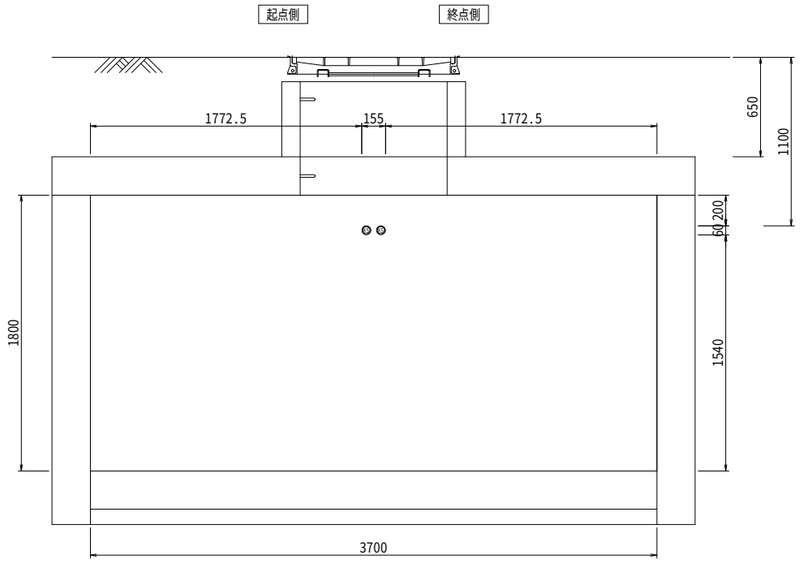
S型マンホール
MR4 起点側



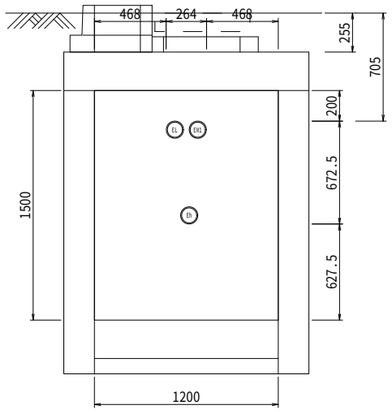
S型マンホール
MR4 終点側



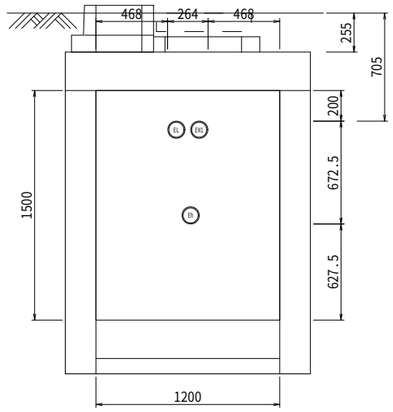
S型マンホール
MR4 横断側



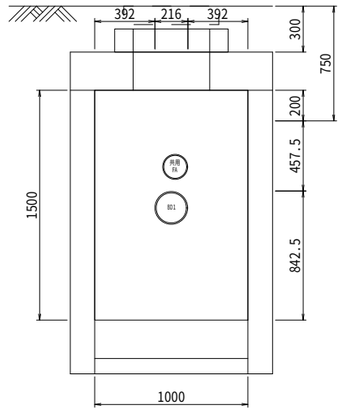
電力地上機器部
(路上変圧器)
AR3 起点側



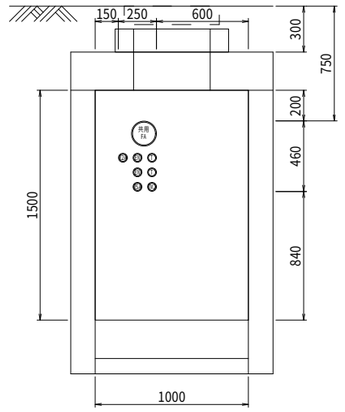
電力地上機器部
(路上変圧器)
AR3 終点側



通信基点桝
TR8 起点側



通信基点桝
TR8 終点側

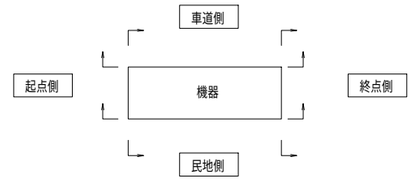


ベルマウスの設置個数および径

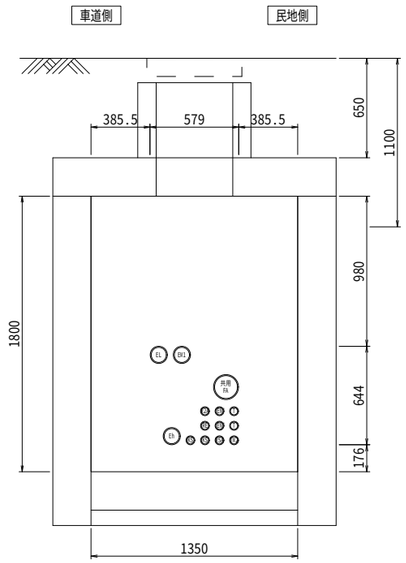
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所						
					MR4			AR3		TR8	
					起点側	終点側	横断側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm							
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1		
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1		
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1		
		EM2	ECVPφ150	170mm							
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1				1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1	1				1	
		BD2	VPφ 250	267mm							
	さや管	SU									
	ＮＴＴ	T									
	山口ケーブルビジョン	CV									
	エネコム	EN									
	アルテリア・ネットワークス	A									
	通信メンテナンス管	TM1									
	道路管理者	R2									
		RS									
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm							2
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm							
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm							2
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm							
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm							1
		RSA	PVφ 50	60mm							1
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1					
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2	2				
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm							1

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(右側)(4)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	61 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

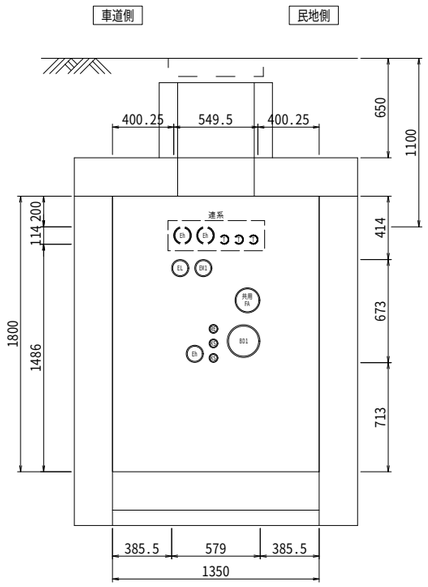
ベルマウス配置図(右側)(5)



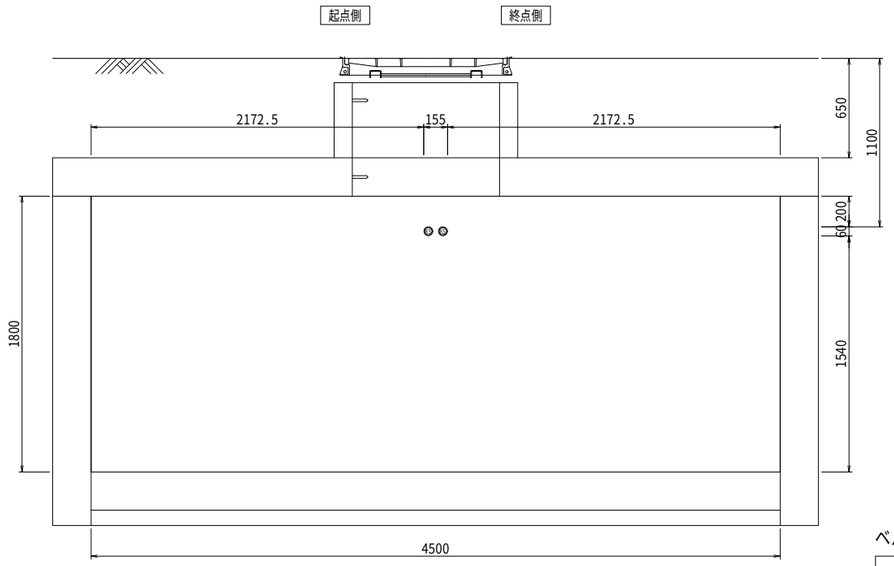
S型マンホール
MR5 起点側



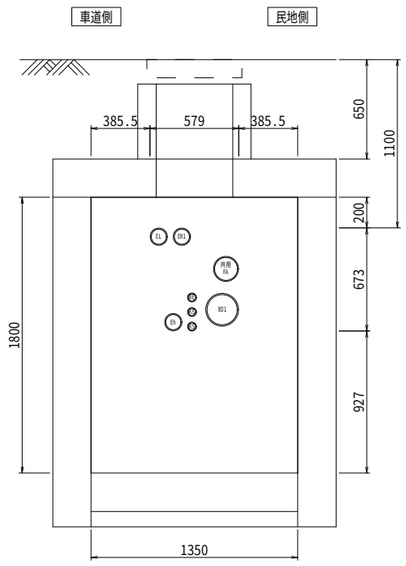
S型マンホール
MR5 終点側



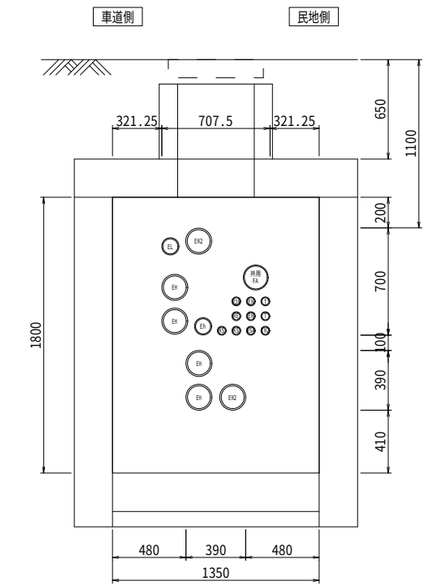
S型マンホール
MR5 横断側



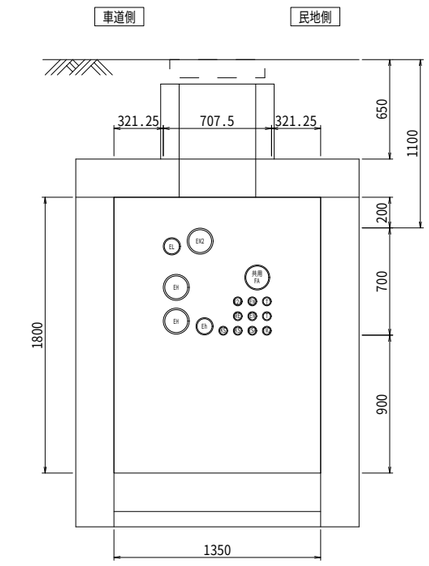
S型マンホール
MR6 起点側



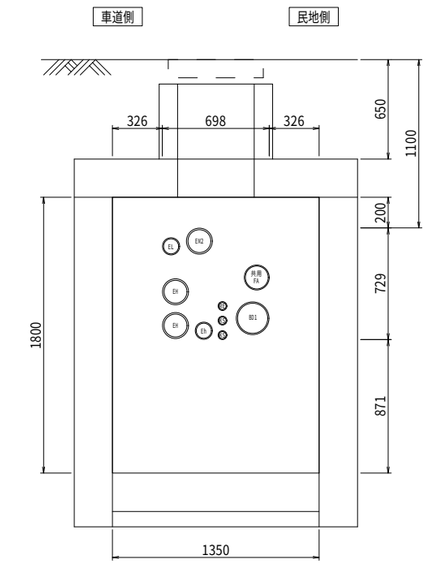
S型マンホール
MR6 終点側



S型マンホール
MR7 起点側



S型マンホール
MR7 終点側

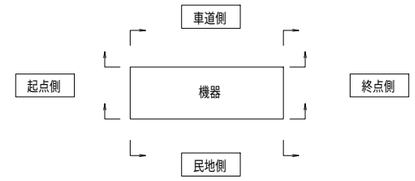


ベルマウスの設置個数および径

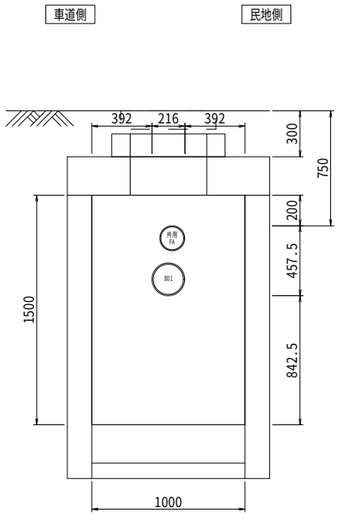
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所						
					MR5			MR6		MR7	
					起点側	終点側	横断側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm					4	2	2
		Eh	ECVPφ100	114mm	1	1(2)		1	1	1	1
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1		1	1	1	1
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm	1	1		1			
		EM2	ECVPφ150	170mm					2	1	1
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1		1	1	1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm		1		1			1
		BD2	VPφ 250	267mm							
	さや管		SU								
	ＮＴＴ	T									
	山口ケーブルビジョン	CV									
	エネコム	EN									
	アルテリア・ネットワークス	A									
	通信メンテナンス管	TM1									
	道路管理者	R2									
		RS									
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm	2	(3)			2	2	
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm							
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm	2				2	2	
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm							
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm	1				1	1	
		RSA	PVφ 50	60mm	1				1	1	
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm	1	1		1	1	1	1
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm	2	2	2	2	2	2	2
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm	1				1	1	

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	ベルマウス配置図(右側)(5)
作成年月日	
縮尺	1:20
図面番号	62 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

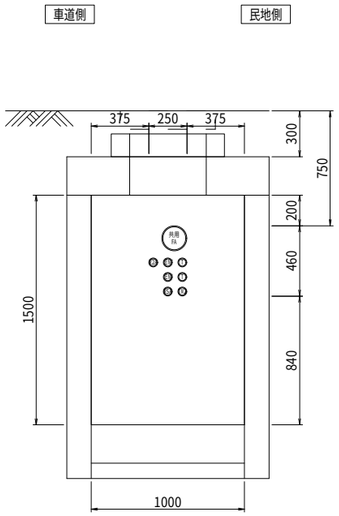
ベルマウス配置図(右側)(6)



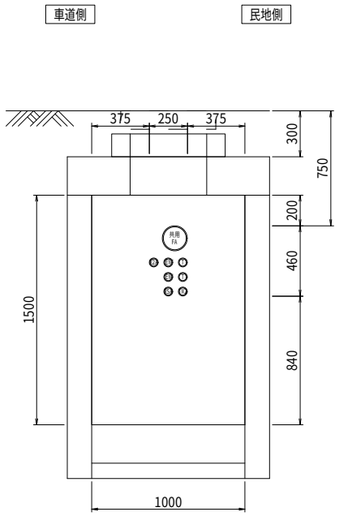
通信基点桝
TR10 起点側



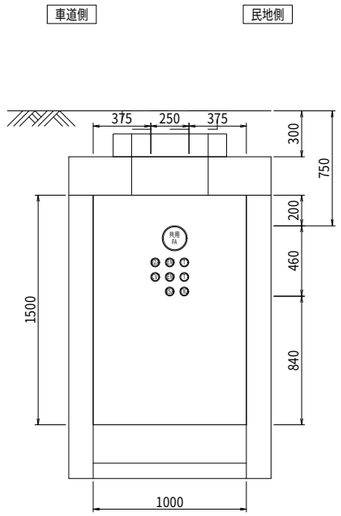
通信基点桝
TR10 終点側



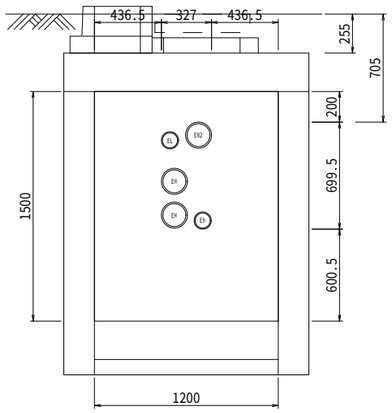
通信基点桝
TR11 起点側



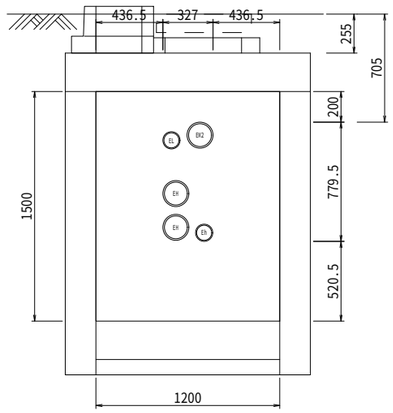
通信基点桝
TR11 終点側



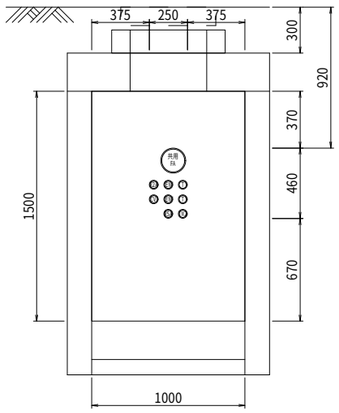
電力地上機器部
(路上変圧器)
AR4 起点側



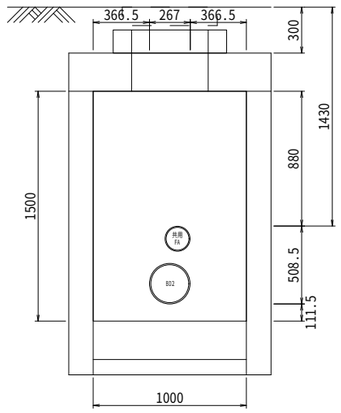
電力地上機器部
(路上変圧器)
AR4 終点側



通信基点桝
TR12 起点側



通信基点桝
TR12 終点側

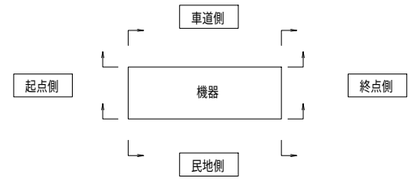


ベルマウスの設置個数および径

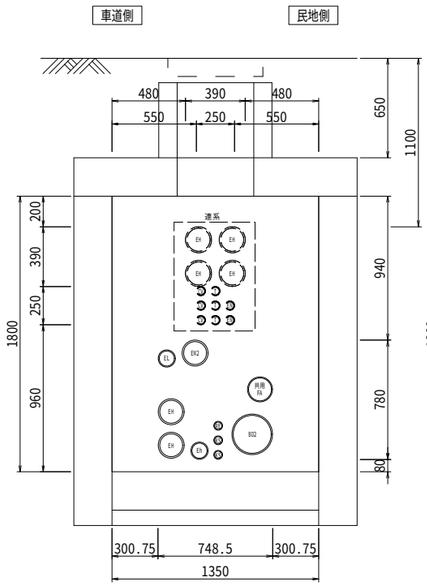
区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所							
					TR10		TR11		AR4		TR12	
					起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側	起点側	終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm					2	2		
		Eh	ECVPφ100	114mm					1	1		
		EL	ECVPφ100	114mm					1	1		
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm								
		EM2	ECVPφ150	170mm					1	1		
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1	1	1	1			1	1
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm	1							
		BD2	VPφ 250	267mm								1
	さや管	SU										
	NTT	T										
	山口ケーブルビジョン	CV										
	エネコム	EN										
	アルテリア・ネットワークス	A										
	通信メンテナンス管	TM1										
	道路管理者	R2										
		RS										
	NTT	T'	PVφ 50	60mm		2	2	2			2	
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm				1			1	
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm		2	2	2			2	
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm								
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm		1	1	1			1	
		RSA	PVφ 50	60mm		1	1	1			1	
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm								
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm								
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm		1	1	1			1	

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	ベルマウス配置図(右側)(6)
作成年月日	
縮尺	1:20
図面番号	63 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

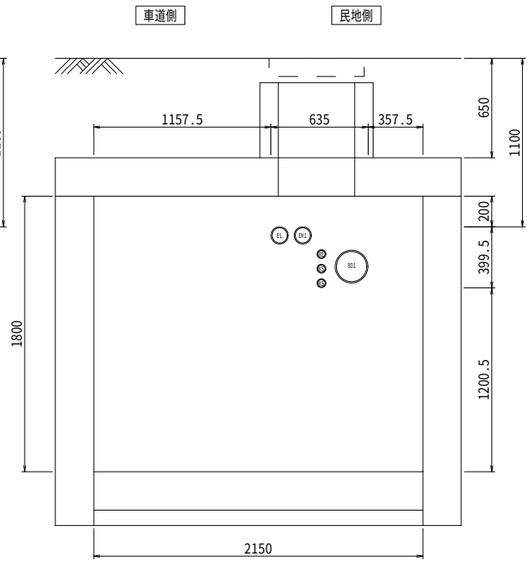
ベルマウス配置図(右側)(7)



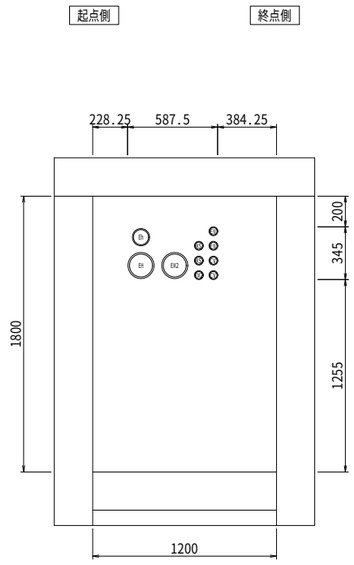
L型マンホール
MR8 起点側



L型マンホール
MR8 終点側



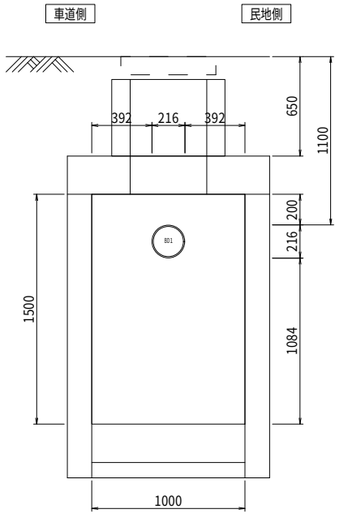
L型マンホール
MR8 横断側



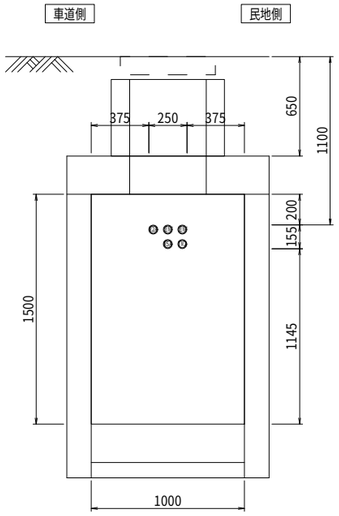
ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置個所					
					MR8			TR15		MR9
					起点側	終点側	横断側	起点側	終点側	起点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm	2(4)		1			
		Eh	ECVPφ100	114mm	1		1			
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1				1
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm		1				1
		EM2	ECVPφ150	170mm	1		1			
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm	1					
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm		1		1		
		BD2	VPφ 250	267mm	1					
	さや管	SU								
	ＮＴＴ	T								
	山口ケーブルビジョン	CV								
	エネコム	EN								
	アルテリア・ネットワークス	A								
	通信メンテナンス管	TM1								
	道路管理者	R2								
		RS								
ＮＴＴ		T'	PVφ 50	60mm	(3)					
山口ケーブルビジョン		CV'	PVφ 50	60mm	(3)		2			
エネコム		EN'	PVφ 50	60mm	(2)		2		2	2
アルテリア・ネットワークス		A'	PVφ 50	60mm						
道路管理者		R2A	PVφ 50	60mm					1	1
		RSA	PVφ 50	60mm					1	1
道路管理者（照明用）		RE	PVφ 50	60mm	1	1				1
山口県警察本部		KS	PVφ 50	60mm	2	2	2			2
通信メンテナンス管		TM2	PVφ 50	60mm			1		1	1

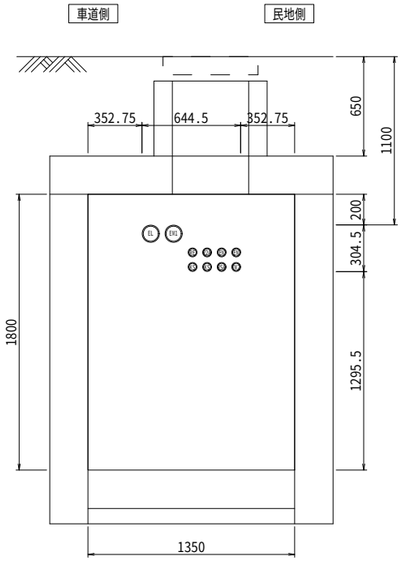
通信基点桝
TR15 起点側



通信基点桝
TR15 終点側



S型マンホール
MR9 起点側

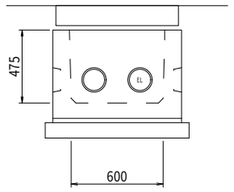


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	ベルマウス配置図(右側)(7)
作成年月日	
縮尺	1:20
図面番号	64 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

ベルマウス配置図(右側)(8)

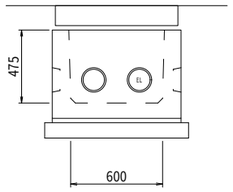
分岐桝
BR1～11
起点側

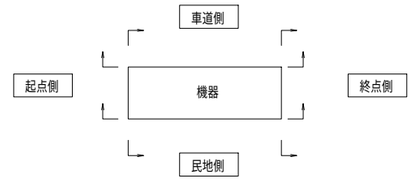
車道側　民地側



分岐桝
BR1～11
終点側

車道側　民地側





ベルマウスの設置個数および径

区分	事業者	記号	管種別	管外径	ベルマウス設置箇所 分岐桝 起点側	ベルマウス設置箇所 分岐桝 終点側
電力	中国電力ネットワーク	EH	ECVPφ150	170mm		
		Eh	ECVPφ100	114mm		
		EL	ECVPφ100	114mm	1	1
	電力メンテナンス管	EM1	ECVPφ100	114mm		
		EM2	ECVPφ150	170mm		
通信	共用FA	FA	VPφ 150	165mm		
	ボディ管	BD1	VPφ 200	216mm		
		BD2	VPφ 250	267mm		
	さや管	SU				
	ＮＴＴ	T				
	山口ケーブルビジョン	CV				
	エネコム	EN				
	アルテリア・ネットワークス	A				
	通信メンテナンス管	TN1				
	道路管理者	R2				
		RS				
	ＮＴＴ	T'	PVφ 50	60mm		
	山口ケーブルビジョン	CV'	PVφ 50	60mm		
	エネコム	EN'	PVφ 50	60mm		
	アルテリア・ネットワークス	A'	PVφ 50	60mm		
	道路管理者	R2A	PVφ 50	60mm		
		RSA	PVφ 50	60mm		
	道路管理者（照明用）	RE	PVφ 50	60mm		
	山口県警察本部	KS	PVφ 50	60mm		
	通信メンテナンス管	TM2	PVφ 50	60mm		

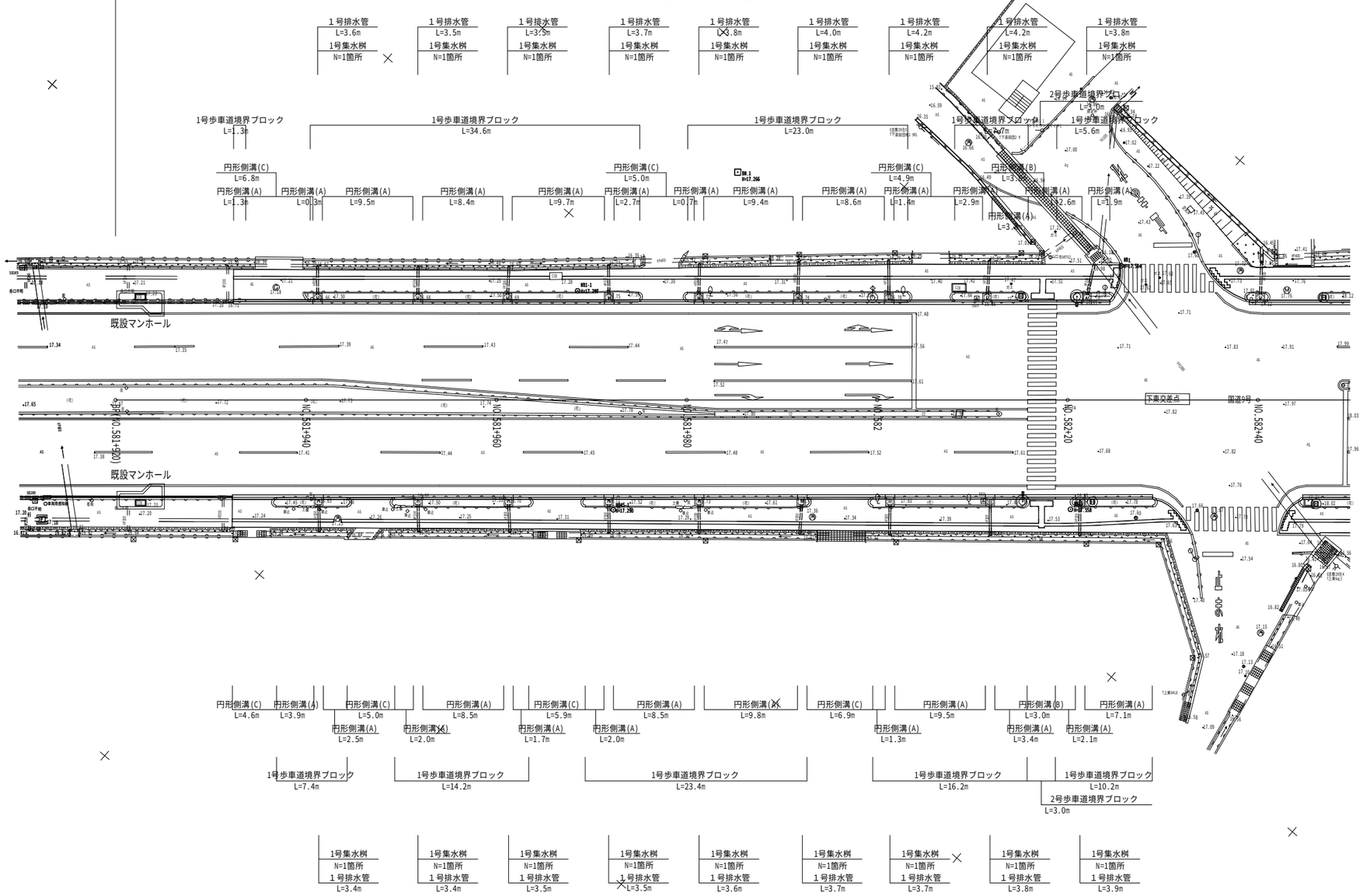
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	ベルマウス配置図(右側)(8)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	65 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（1）

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m

工事起点 No.581+920.0

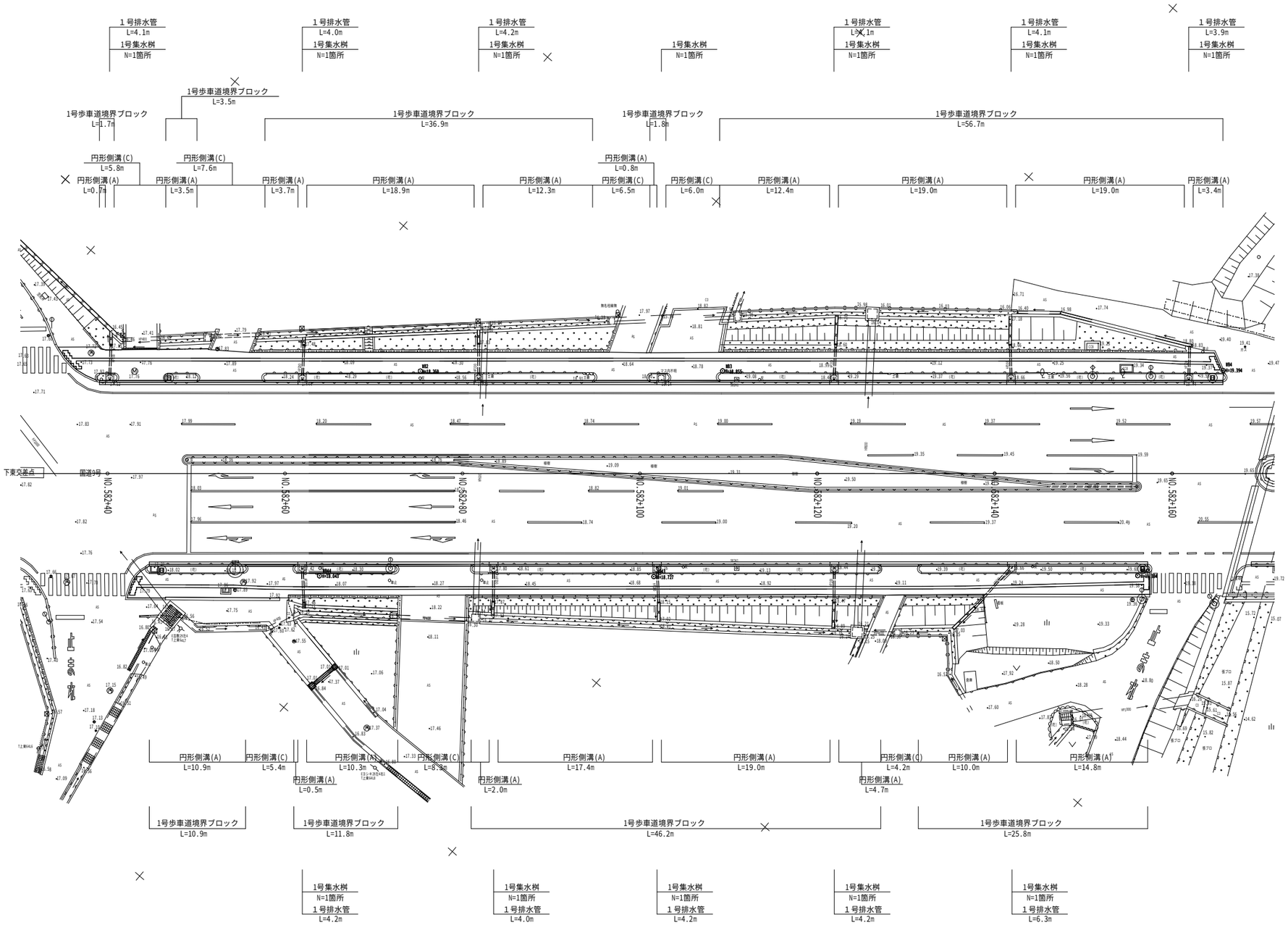
掘削(土砂)	V= 1,900m3	歩道舗装(A)		歩道舗装(C)		ブロック舗装(B)		溶融式区画線(排水性舗装用 ゼブラ 白 W=45cm)	L= 80.1m
路体盛土	V= 30m3	フィルター層(砂 t=50)	A= 6,950m2	路盤(RC-40 t=150)	A= 309m2	フィルター層(砂 t=50)	A= 52m2	溶融式区画線(排水性舗装用 矢印・記号・文字 白 W=15cm換算)	L= 719.4m
切削オーバーレイ(A)	A= 12,920m2	路盤(RC-30 t=100)	A= 6,950m2	基層(再生粗粒度As(20) t=50)	A= 309m2	路盤(RC-30 t=110)	A= 52m2	視線誘導標(土中建込用 片面 φ100 支柱径φ60.5 光触媒型 ダークブラウン)	N= 68本
車道舗装(A)		表層(透水性As(13) t=40)	A= 6,920m2	表層(透水性As(13) t=50)	A= 309m2	視覚障害者誘導用ブロック(透水性 300×300×80)	A= 52m2	距離標(パネル式(土中埋込))	N= 24枚
下層路盤(RC-40 t=200)	A= 654m2	歩道舗装(B)		ブロック舗装(A)		溶融式区画線(排水性舗装用 実線 白 W=15cm)	L= 4,459.2m	DM-1-1	N= 2基
上層路盤(M-40 t=150)	A= 654m2	フィルター層(砂 t=50)	A= 514m2	フィルター層(砂 t=50)	A= 578m2	溶融式区画線(排水性舗装用 破線 白 W=15cm)	L= 1,269.3m	施工標示鋲	N= 4箇所
上層路盤(再生As安定処理(30) t=80)	A= 702m2	路盤(RC-40 t=150)	A= 514m2	路盤(RC-30 t=70)	A= 578m2	溶融式区画線(排水性舗装用 実線 白 W=45cm)	L= 377.0m	1号照明柱基礎	N= 15基
		表層(透水性As(13) t=50)	A= 514m2	視覚障害者誘導用ブロック(透水性 300×300×60)	A= 578m2	溶融式区画線(排水性舗装用 ゼブラ 白 W=15cm)	L= 387.5m	1号照明柱	N= 15基



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（1）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	66 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

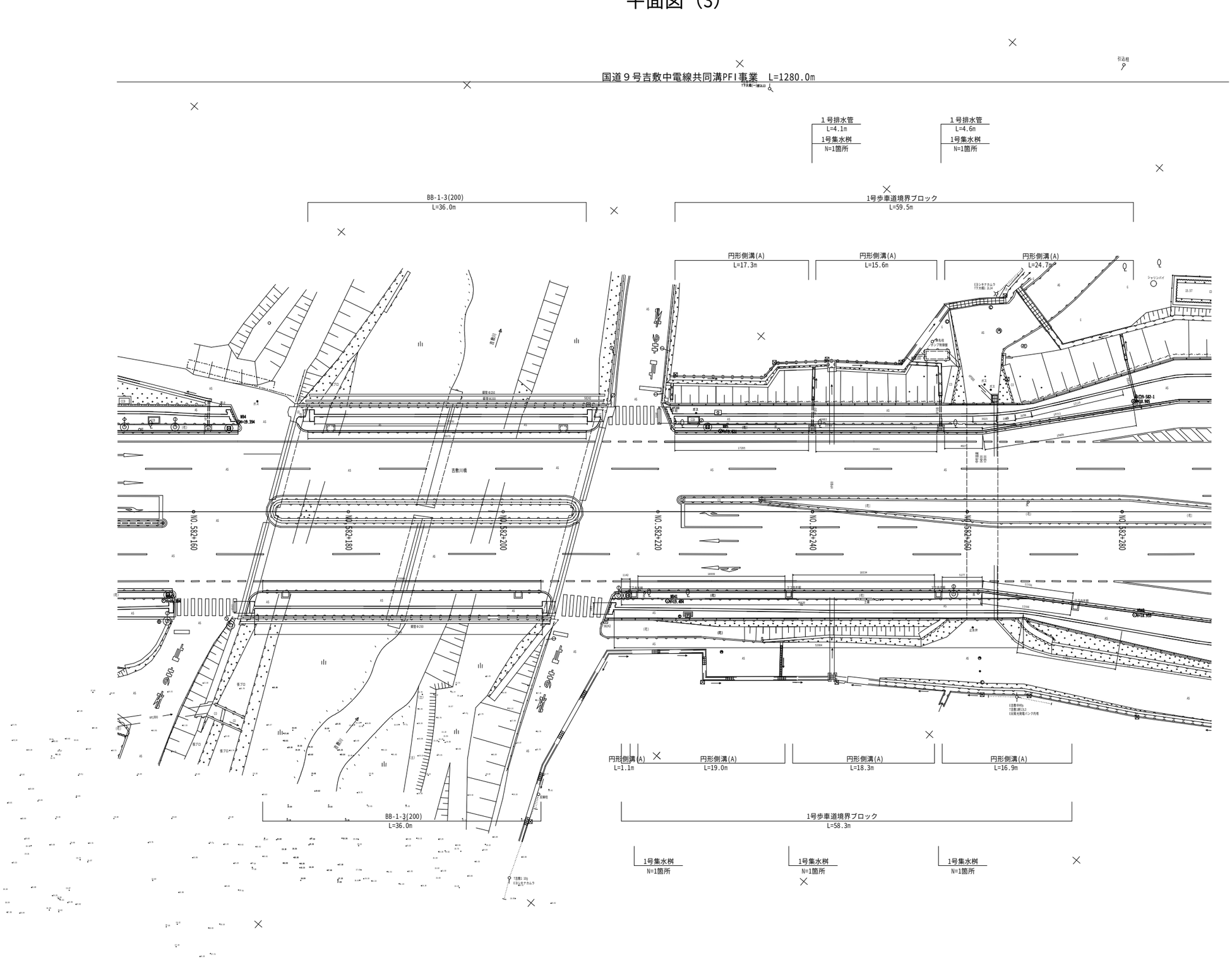
平面図（2）

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m



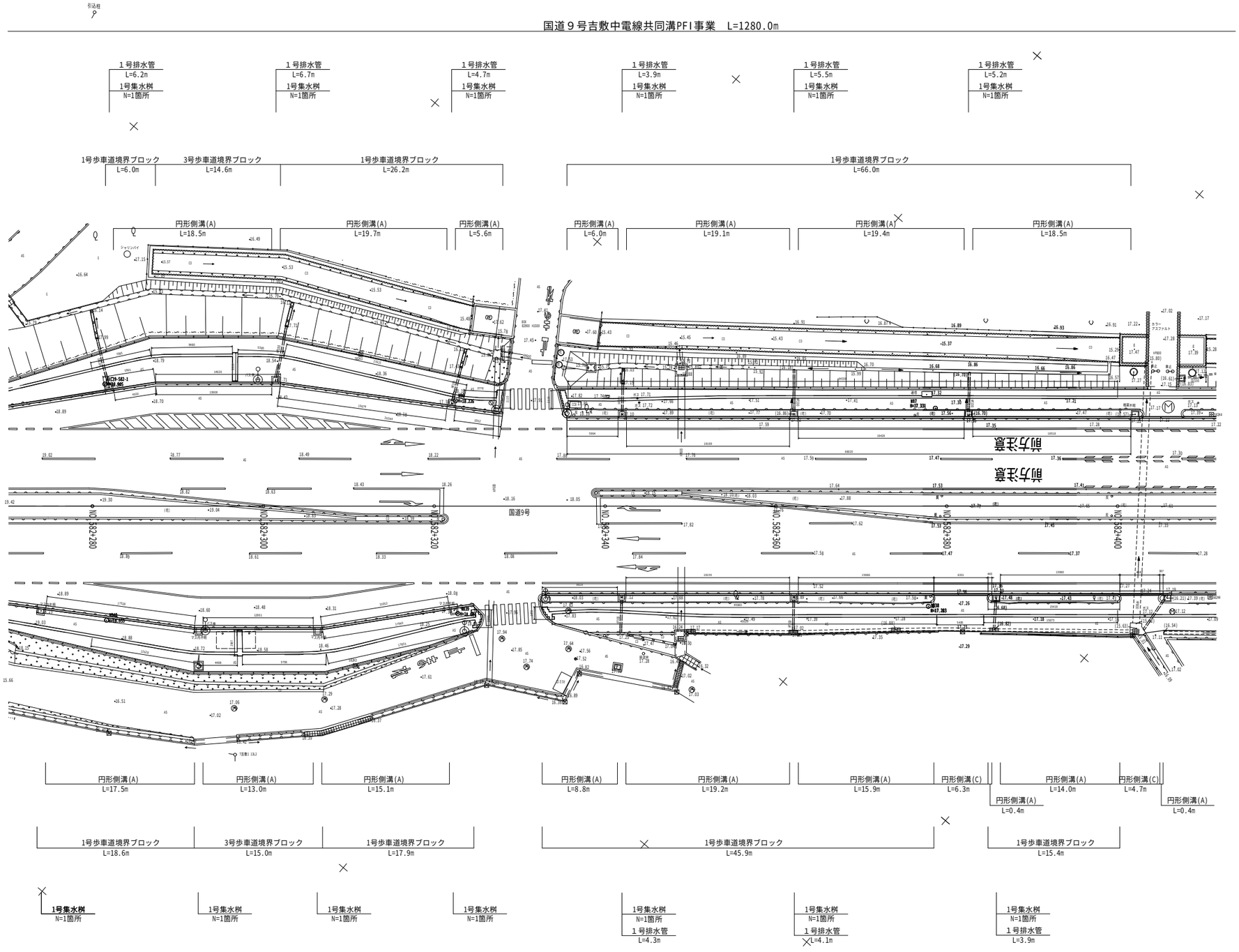
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（2）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	67 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（3）



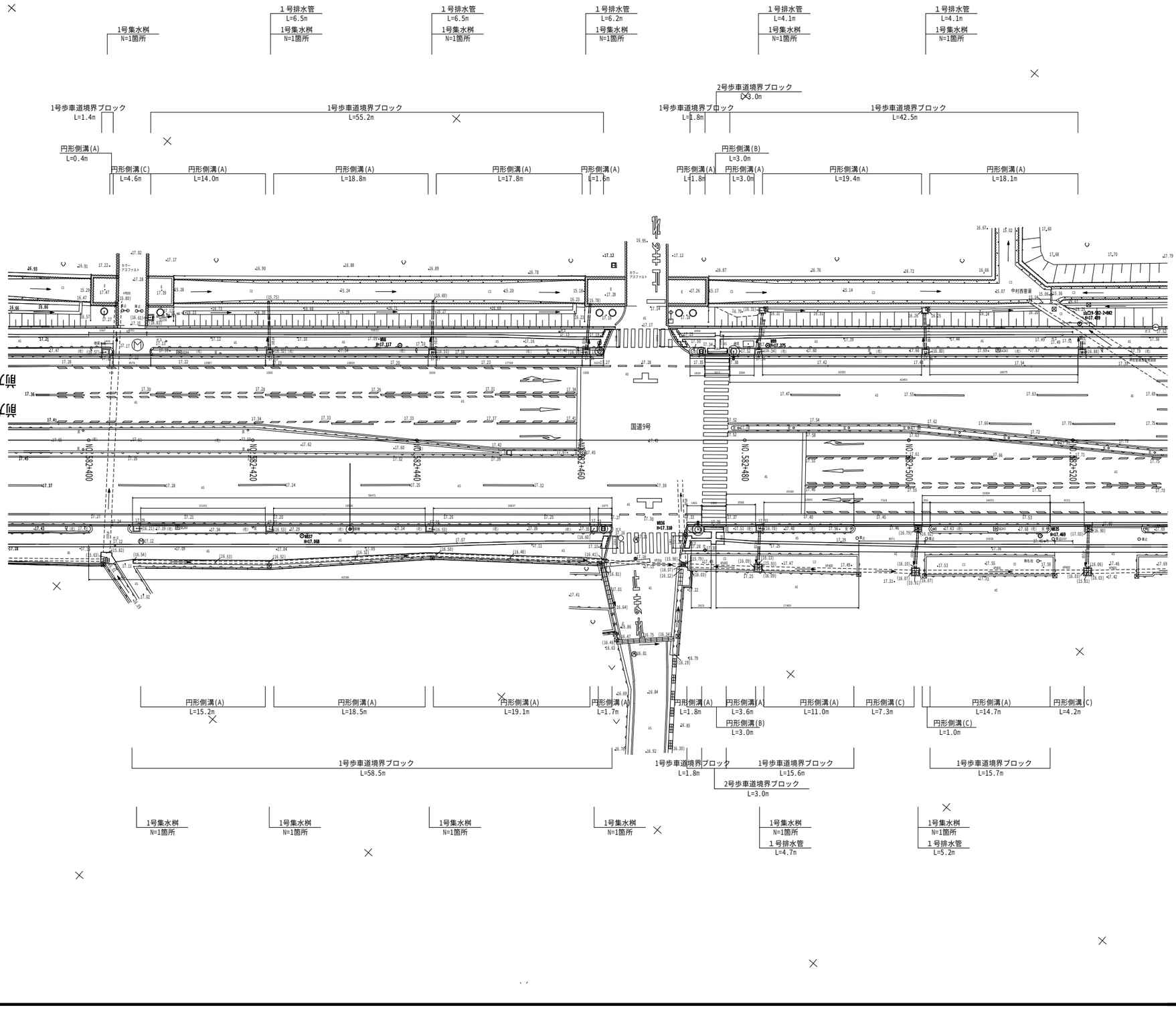
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（3）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	68 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（4）



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（4）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	69 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

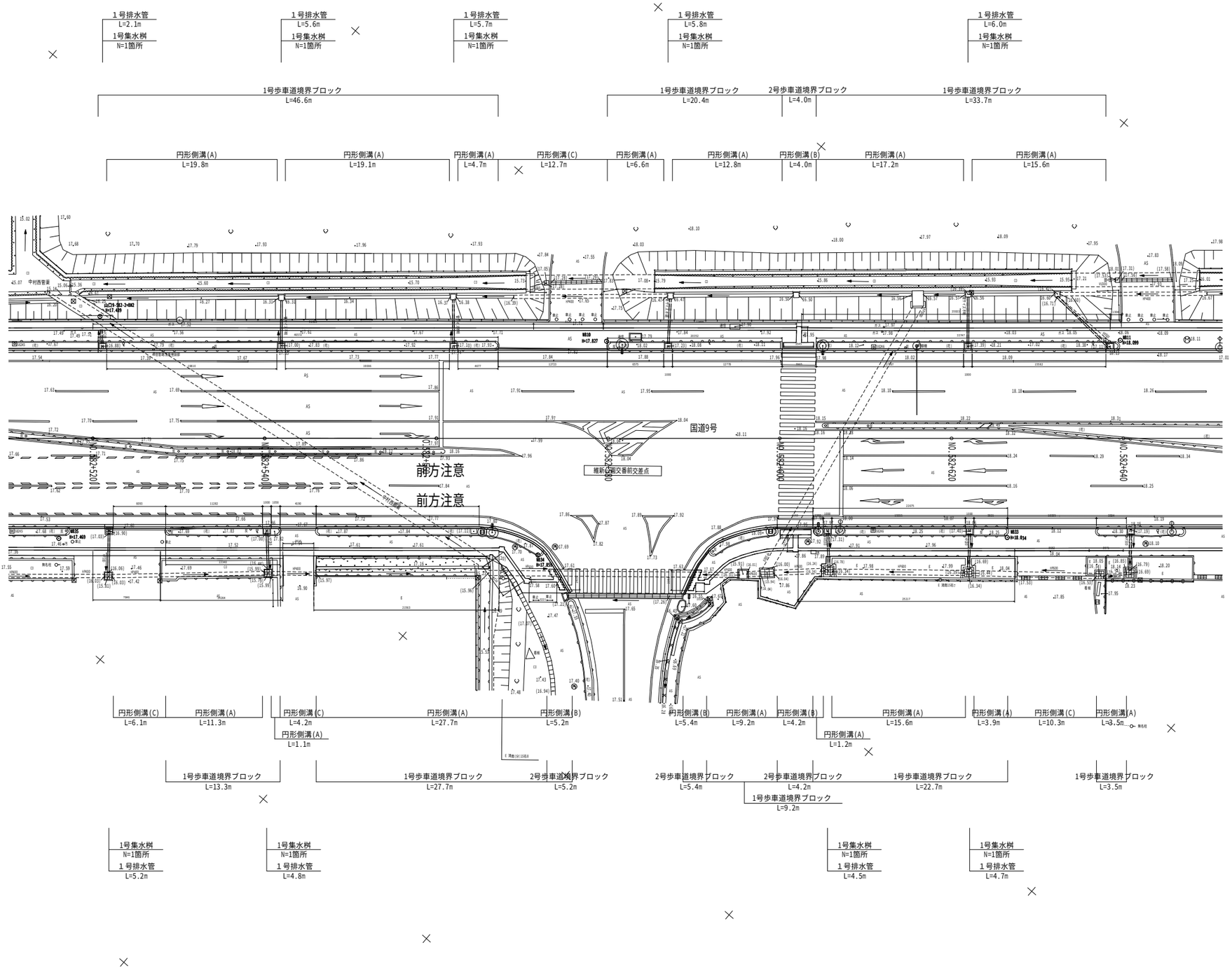
平面図（5）



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（5）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	70 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（6）

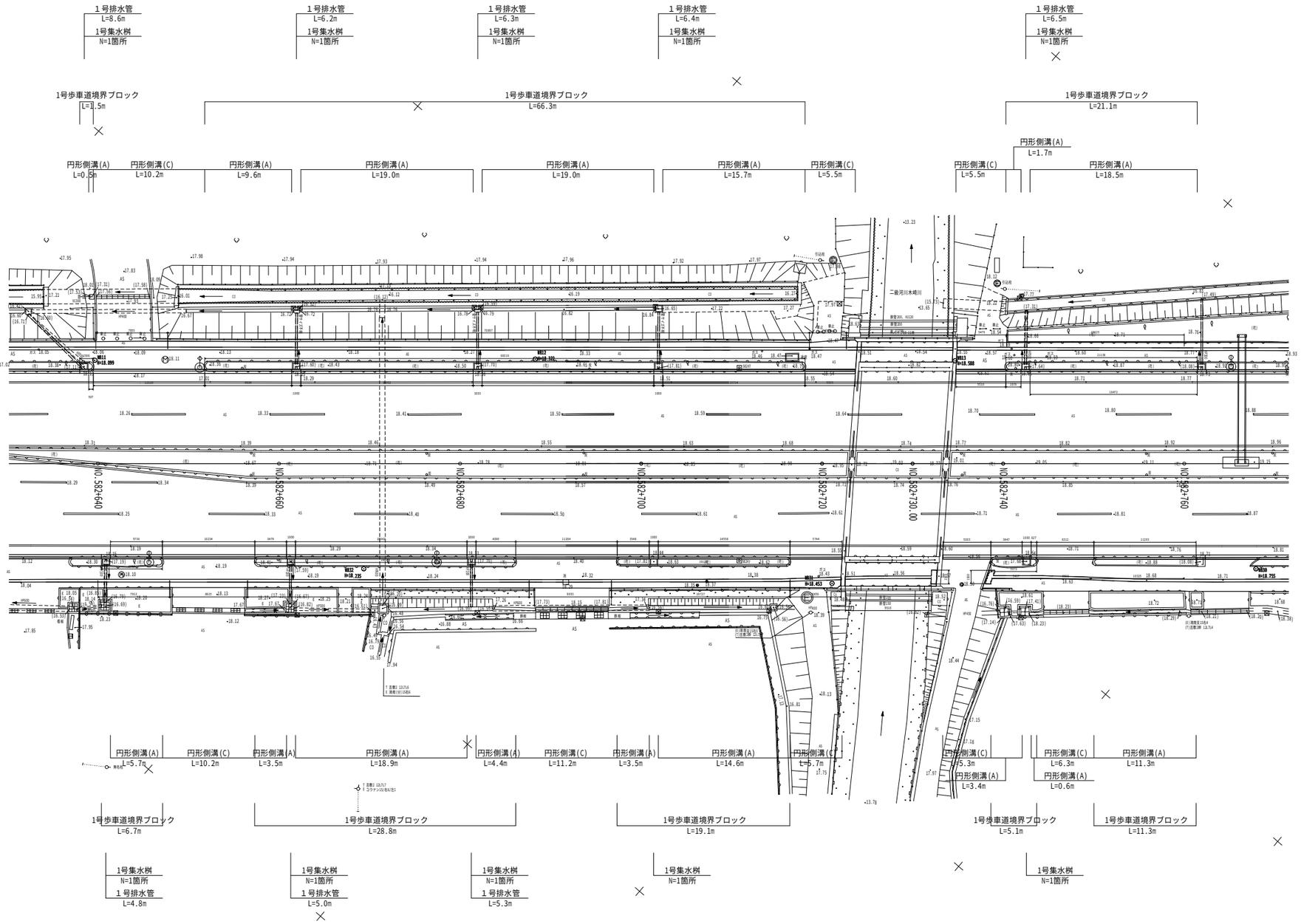
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（6）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	71 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（7）

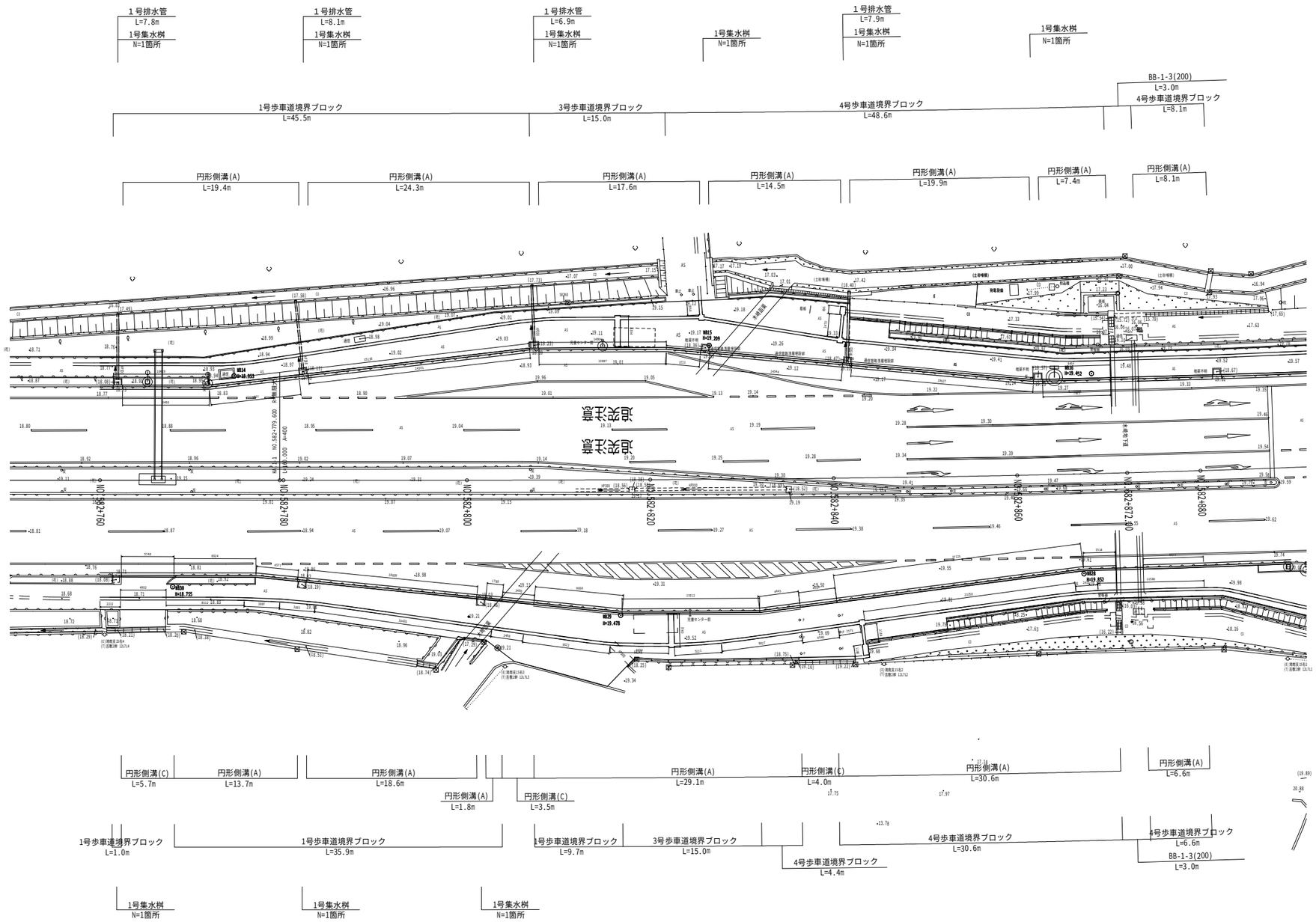
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（7）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	72 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（8）

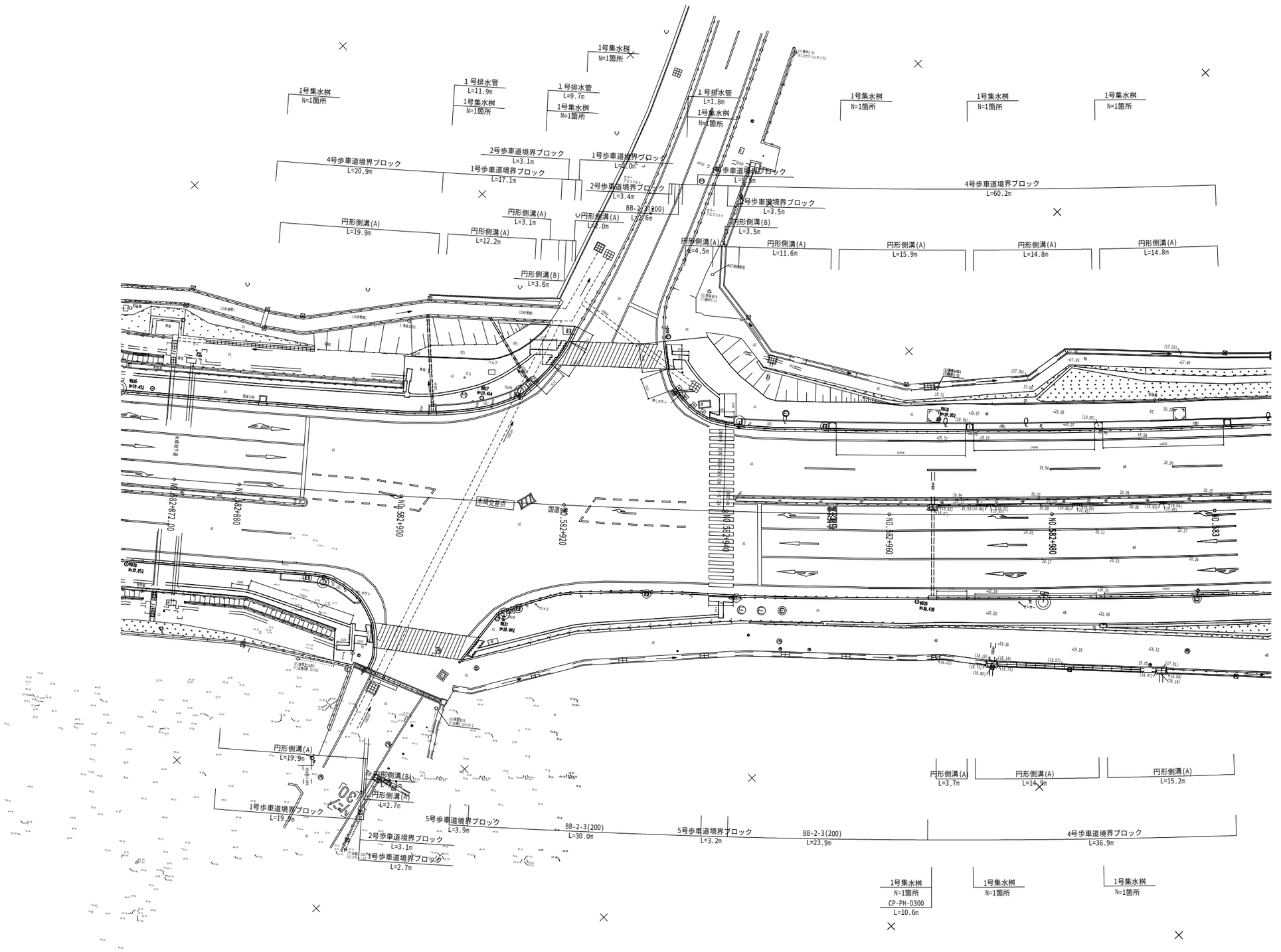
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（8）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	73 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（9）

国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m

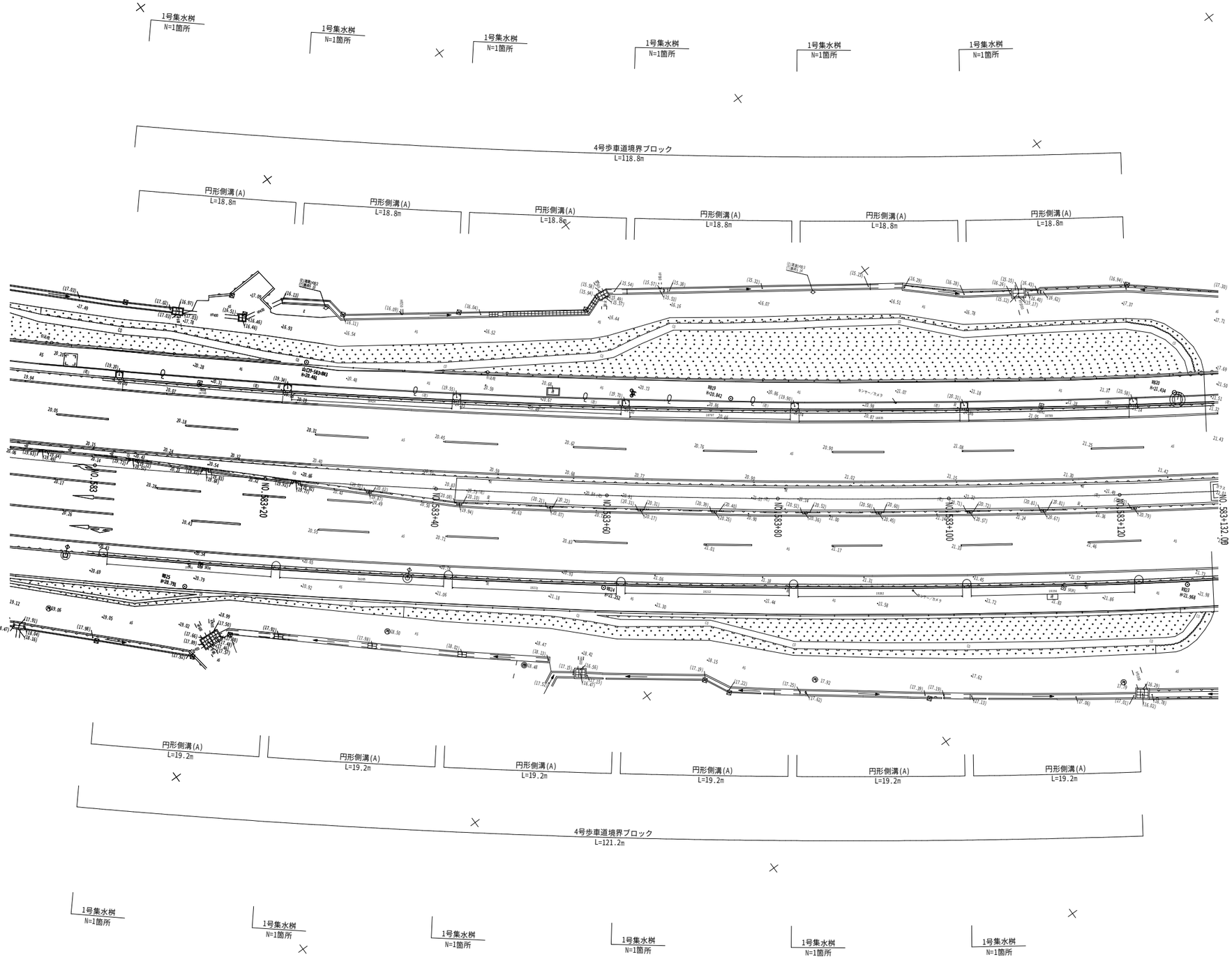


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（9）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	74 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（10）

S=1:250

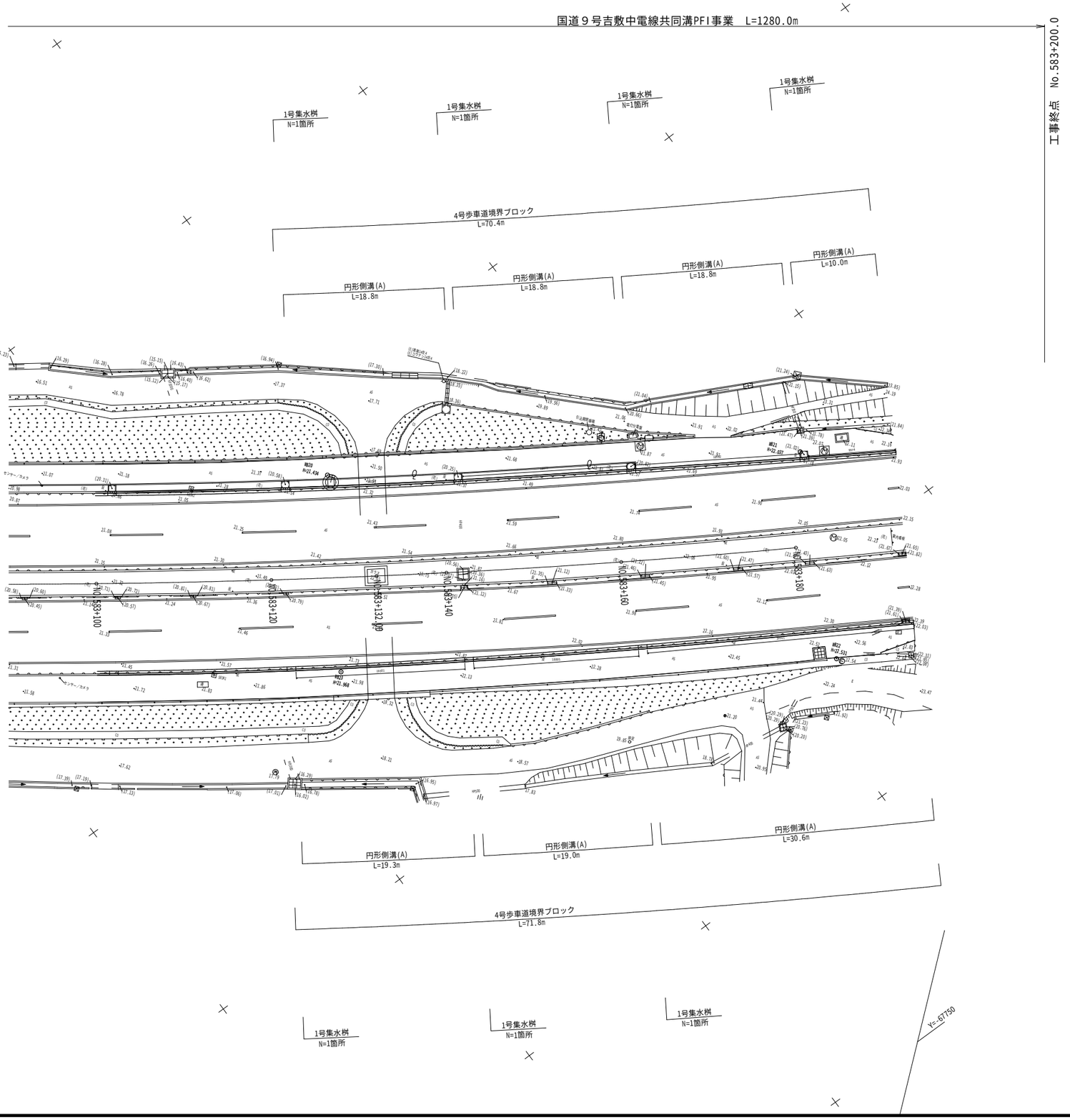
国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業　L=1280.0m



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（10）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	75 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

平面図（11）

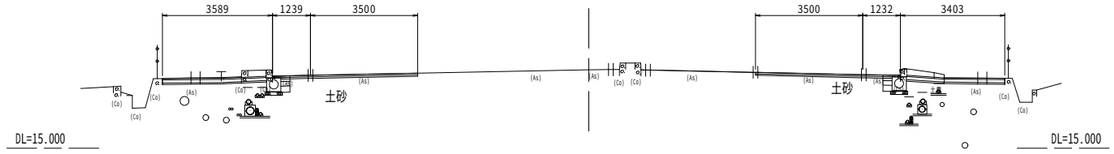
S=1:250



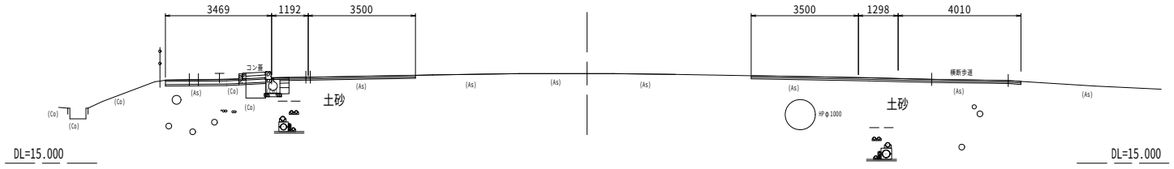
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	平面図（11）		
作成年月日			
縮尺	1:250	図面番号	76 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(1)

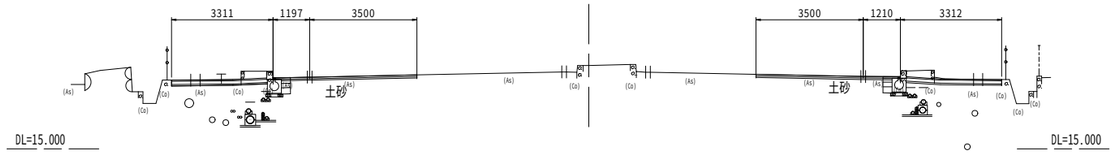
測　点		581k980			
地盤高	17.56	路盤高 土工高	―	計画高	17.560
切　土			盛　土		
断面積	1.5		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



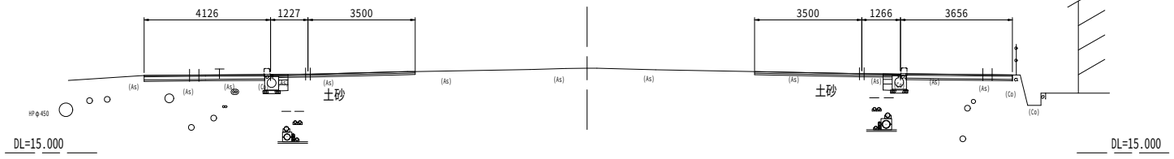
測　点		582k040			
地盤高	17.93	路盤高 土工高	―	計画高	17.930
切　土			盛　土		
断面積	0.4		断面積	0.3	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



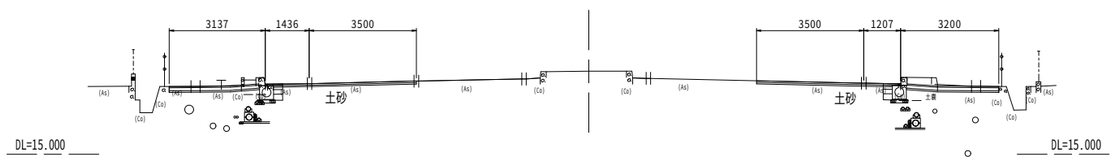
測　点		581k960			
地盤高	17.72	路盤高 土工高	―	計画高	17.720
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



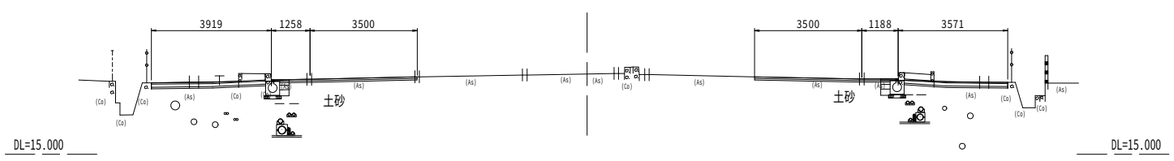
測　点		582k020			
地盤高	17.76	路盤高 土工高	―	計画高	17.760
切　土			盛　土		
断面積	1.1		断面積	0.0	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		581k940			
地盤高	17.71	路盤高 土工高	―	計画高	17.710
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



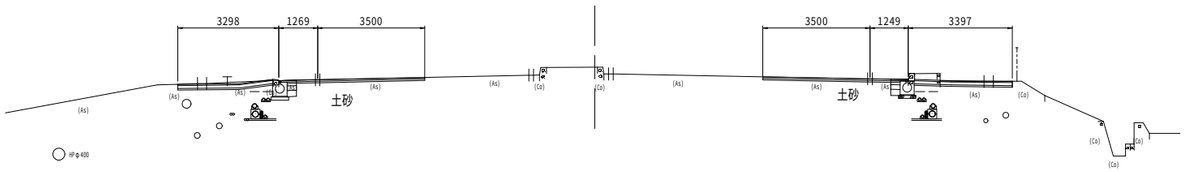
測　点		582k000			
地盤高	17.62	路盤高 土工高	―	計画高	17.620
切　土			盛　土		
断面積	1.5		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



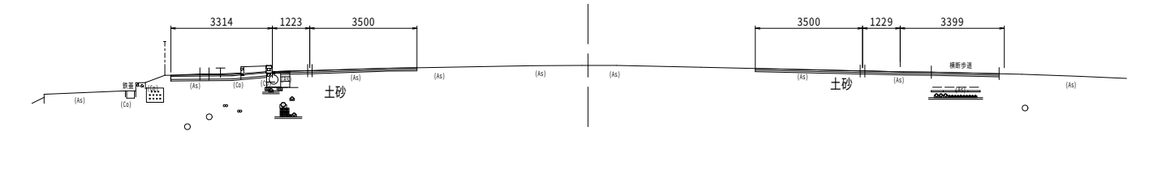
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(1)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	77 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(2)

測　点		582k100			
地盤高	19.18	現盤高 土工高	—	計画高	19.180
切　土			盛　土		
断面積	1.1		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		582k160			
地盤高	19.63	現盤高 土工高	—	計画高	19.630
切　土			盛　土		
断面積	0.7		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		582k080			
地盤高	18.57	現盤高 土工高	—	計画高	18.570
切　土			盛　土		
断面積	1.8		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

測　点		582k140			
地盤高	19.50	現盤高 土工高	—	計画高	19.500
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

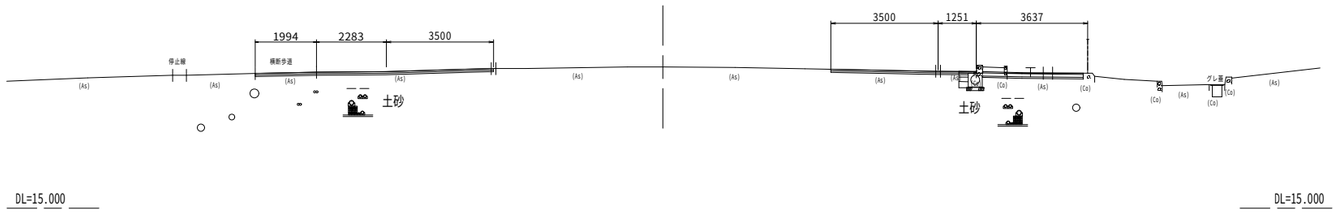
測　点		582k060			
地盤高	18.23	現盤高 土工高	—	計画高	18.230
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	0.0	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

測　点		582k120			
地盤高	19.47	現盤高 土工高	—	計画高	19.470
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

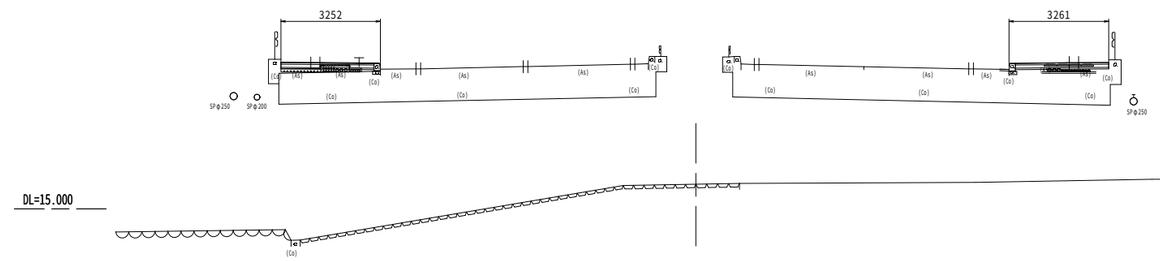
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(2)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	78 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(3)

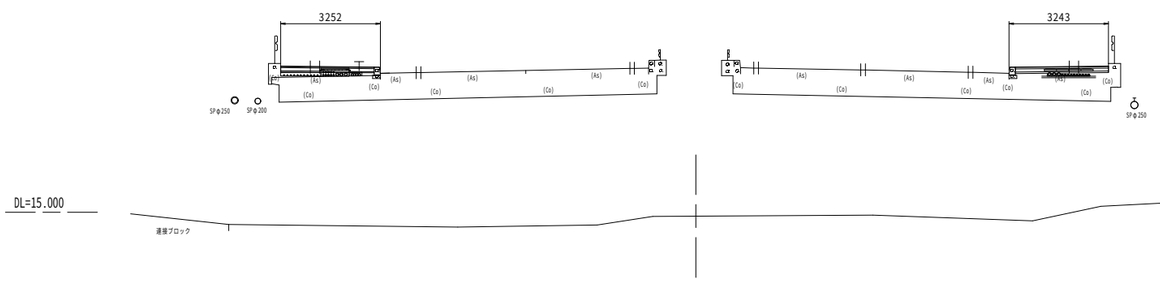
測　点	582k220				
地盤高	19.61	路盤高 土工高	―	計画高	19.610
切　土			盛　土		
断面積	0.5		断面積	0.0	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k200				
地盤高	15.80	路盤高 土工高	―	計画高	15.800
切　土			盛　土		
断面積	0.8		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



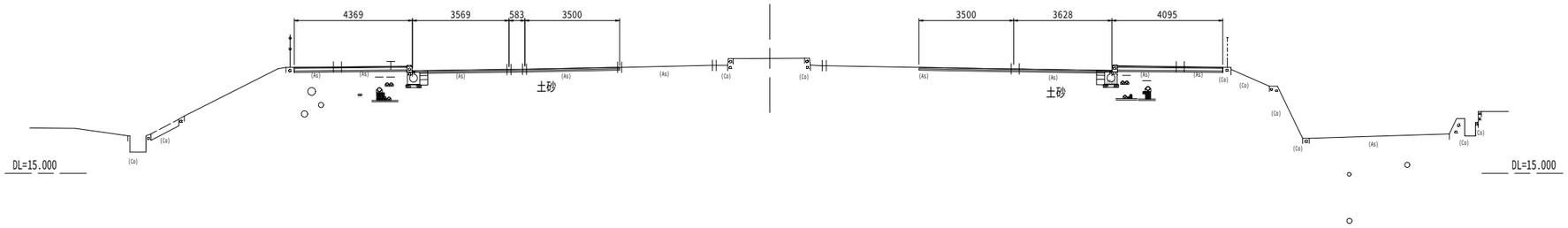
測　点	582k180				
地盤高	14.88	路盤高 土工高	―	計画高	14.880
切　土			盛　土		
断面積	0.8		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



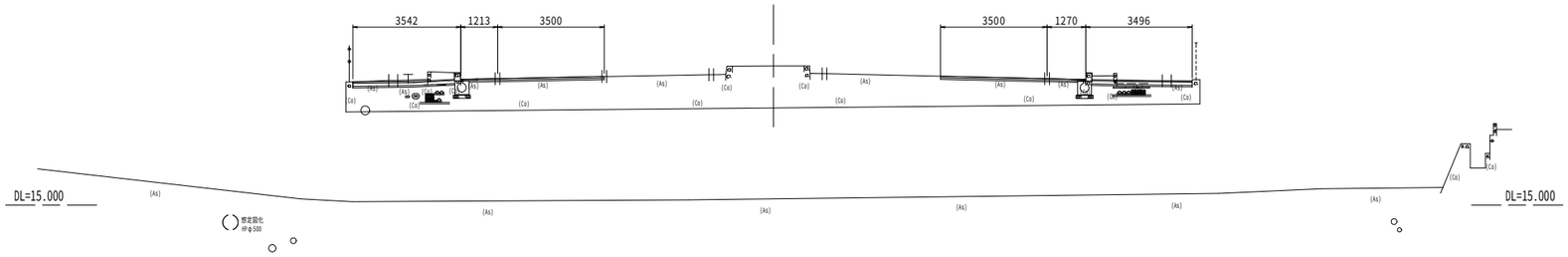
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(3)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	79 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(4)

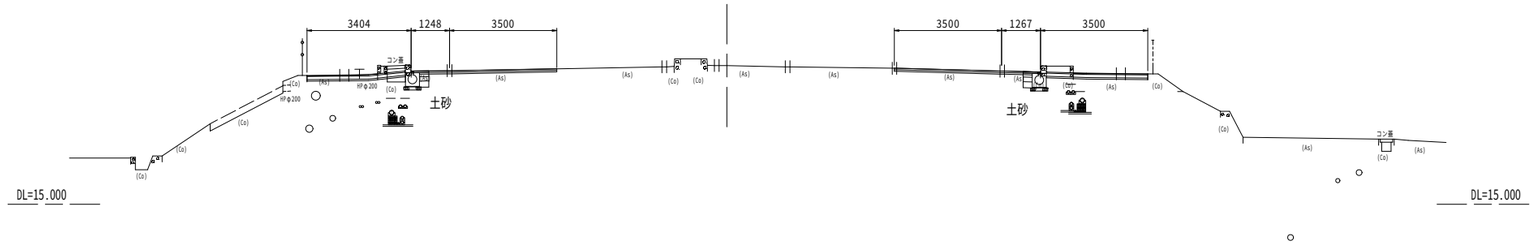
測　点		582k280			
地盤高	19.25	現盤高 土工高	—	計画高	19.250
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		582k260			
地盤高	19.56	現盤高 土工高	—	計画高	19.560
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	0.0	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



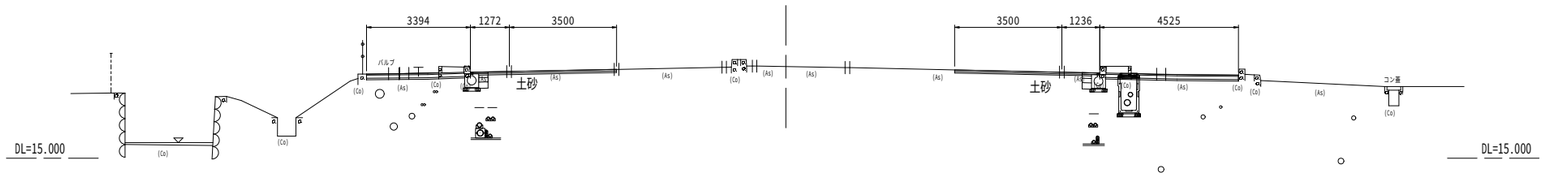
測　点		582k240			
地盤高	19.53	現盤高 土工高	—	計画高	19.530
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	0.1	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



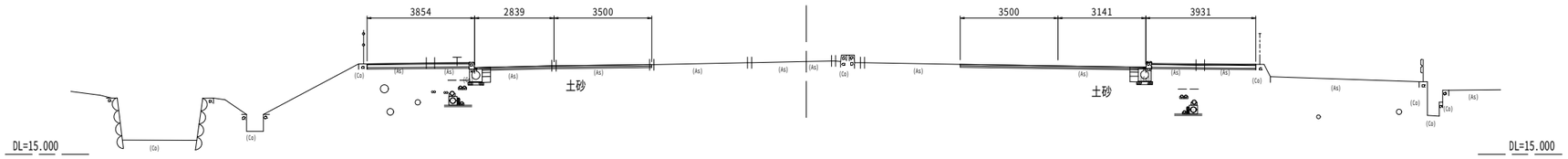
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	横断面図(4)
作成年月日	
縮尺	1:100
図面番号	80 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

横断面図(5)

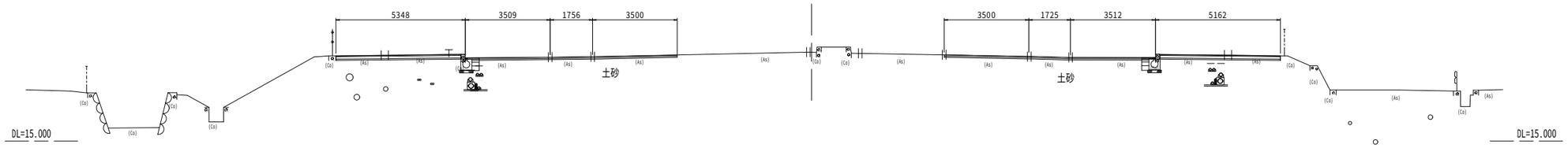
測　点	582k340				
地盤高	17.99	現盛高 土工高	―	計画高	17.990
切　土			盛　土		
断面積	1.5		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k320				
地盤高	18.31	現盛高 土工高	―	計画高	18.310
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



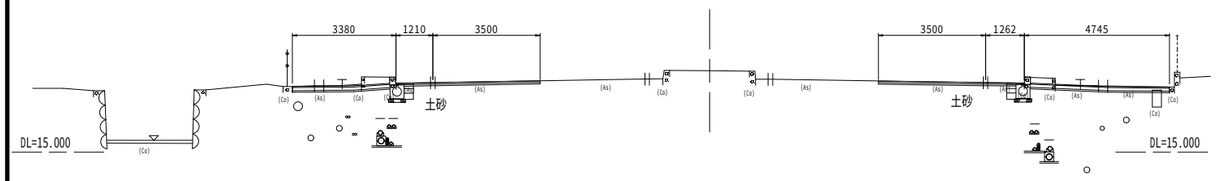
測　点	582k300				
地盤高	18.69	現盛高 土工高	―	計画高	18.690
切　土			盛　土		
断面積	1.6		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



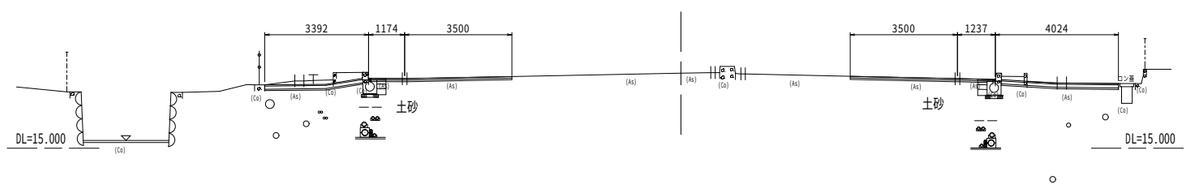
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(5)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	81 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(6)

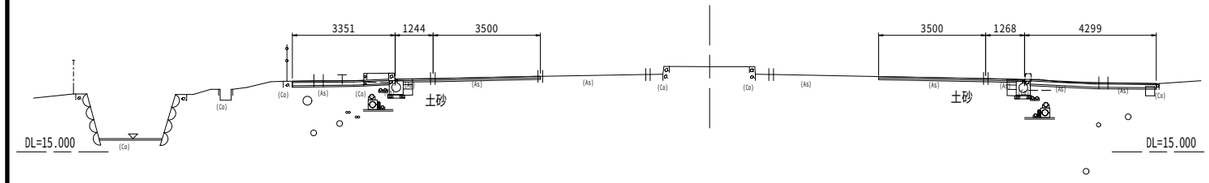
測　点	582k400				
地盤高	17.66	現況高 土工高	－	計画高	17.660
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	0.4	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



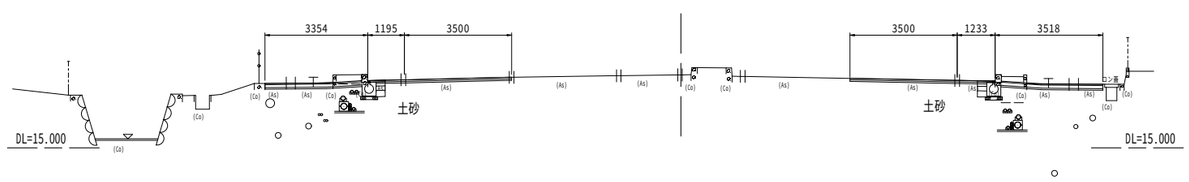
測　点	582k460				
地盤高	17.45	現況高 土工高	－	計画高	17.450
切　土			盛　土		
断面積	1.6		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



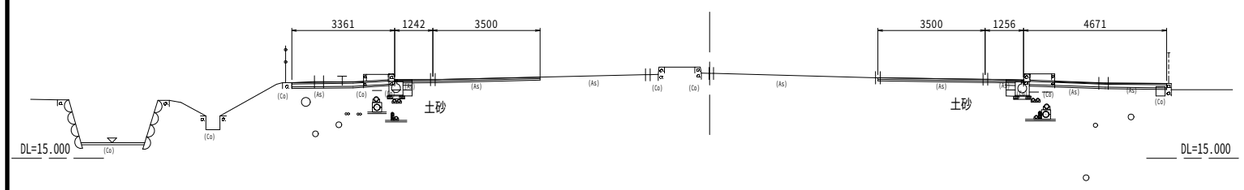
測　点	582k380				
地盤高	17.78	現況高 土工高	－	計画高	17.780
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	0.2	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



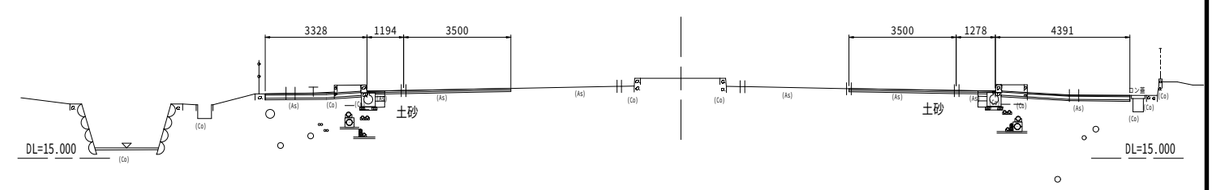
測　点	582k440				
地盤高	17.38	現況高 土工高	－	計画高	17.380
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k360				
地盤高	17.77	現況高 土工高	－	計画高	17.770
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	0.0	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



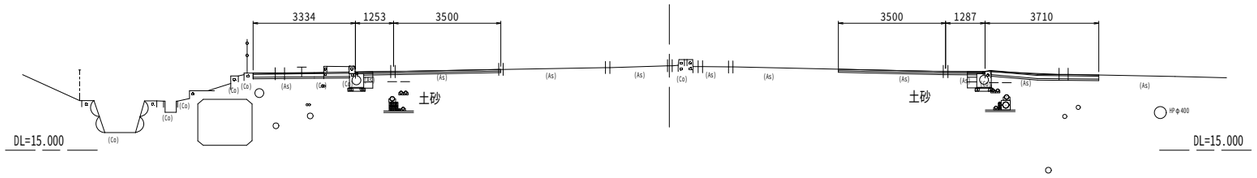
測　点	582k420				
地盤高	17.61	現況高 土工高	－	計画高	17.610
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	0.0	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



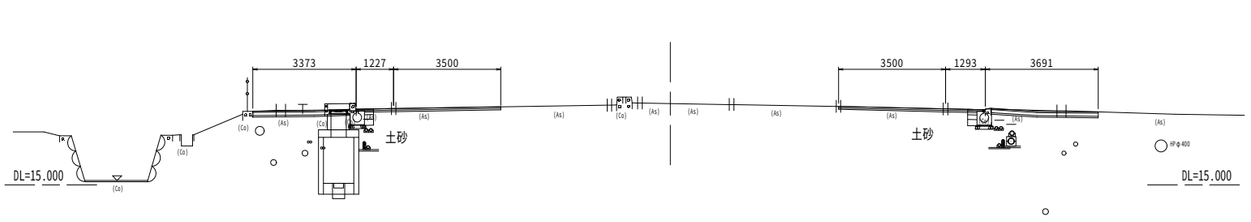
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(6)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	82 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(7)

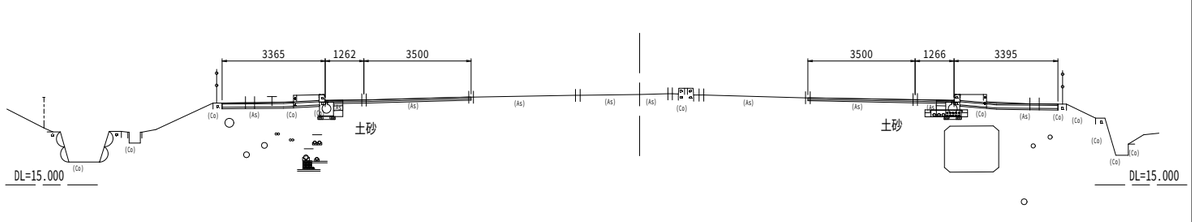
測　点	582k520				
地盤高	17.76	現盛高 土工高	ー	計画高	17.760
切　土			盛　土		
断面積	1.1		断面積	0.0	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



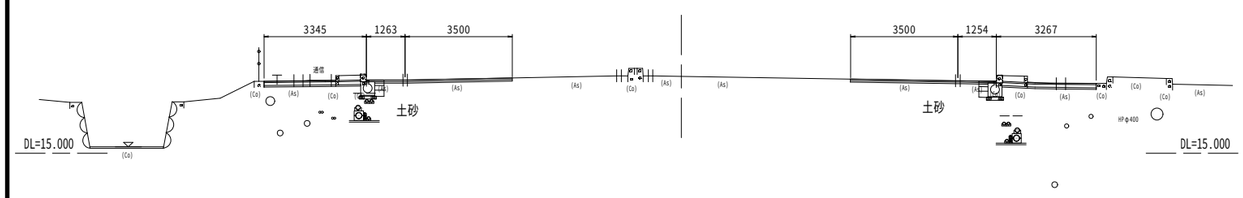
測　点	582k500				
地盤高	17.65	現盛高 土工高	ー	計画高	17.650
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



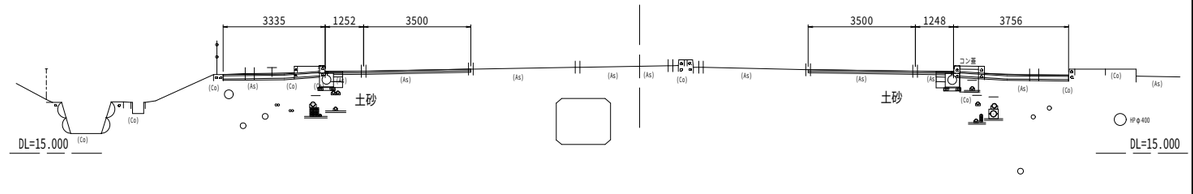
測　点	582k560				
地盤高	17.95	現盛高 土工高	ー	計画高	17.950
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	0.0	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k480				
地盤高	17.51	現盛高 土工高	ー	計画高	17.510
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



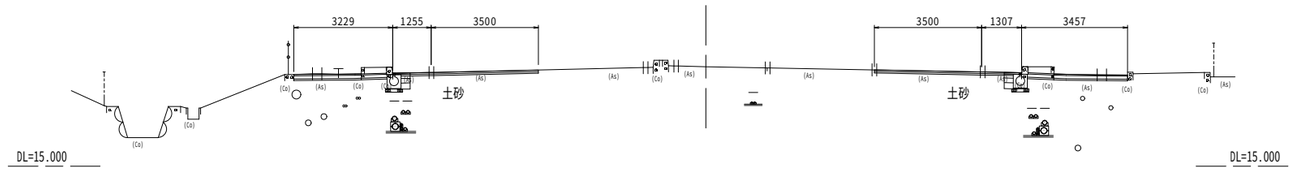
測　点	582k540				
地盤高	17.84	現盛高 土工高	ー	計画高	17.840
切　土			盛　土		
断面積	1.1		断面積	0.4	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



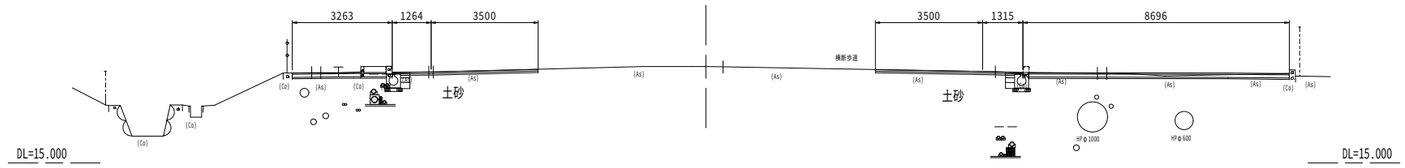
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	横断面図(7)
作成年月日	
縮尺	1:100
図面番号	83 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

横断面図(8)

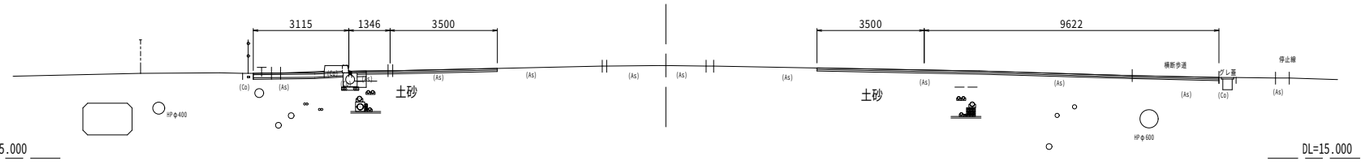
測　点	582k620				
地盤高	18.25	現盤高 土工高	ー	計画高	18.250
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k600				
地盤高	18.14	現盤高 土工高	ー	計画高	18.140
切　土			盛　土		
断面積	1.6		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



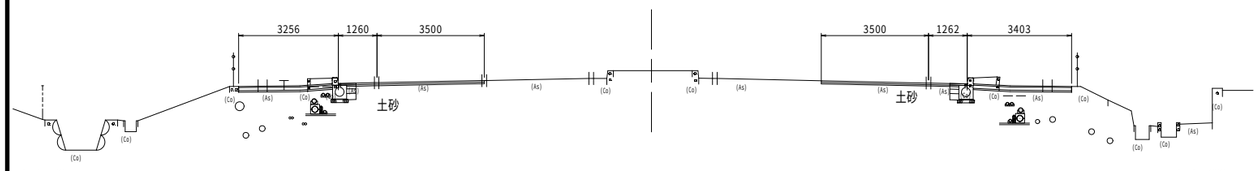
測　点	582k580				
地盤高	18.03	現盤高 土工高	ー	計画高	18.030
切　土			盛　土		
断面積	0.4		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



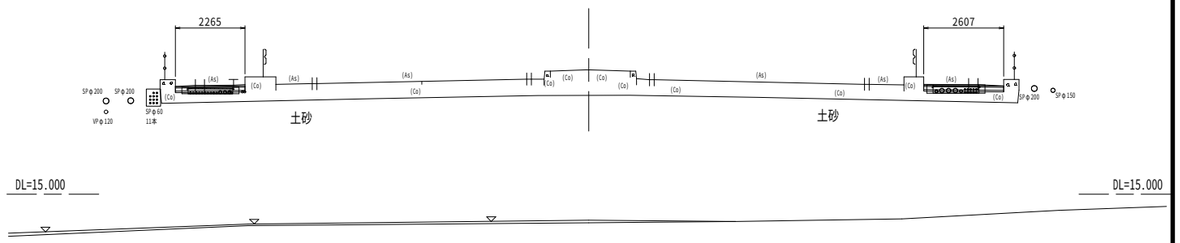
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業
図面名	横断面図(8)
作成年月日	
縮尺	1:100
図面番号	84 / 101
会社名	
事業者名	山口河川国道事務所

横断面図(9)

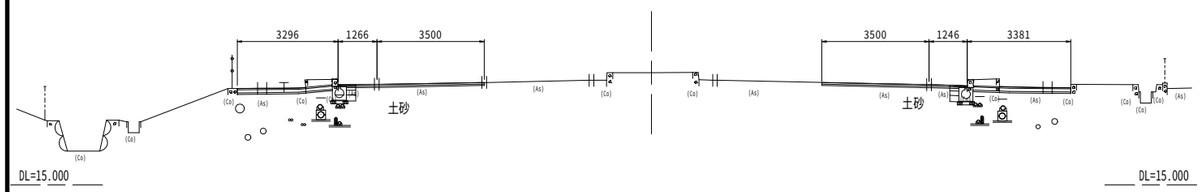
測　点	582k680				
地盤高	18.77	現盛高 土工高	―	計画高	18.770
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



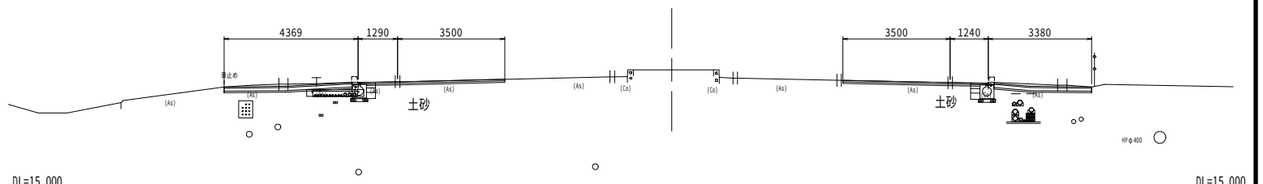
測　点	582k730				
地盤高	19.06	現盛高 土工高	―	計画高	19.060
切　土			盛　土		
断面積	0.8		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



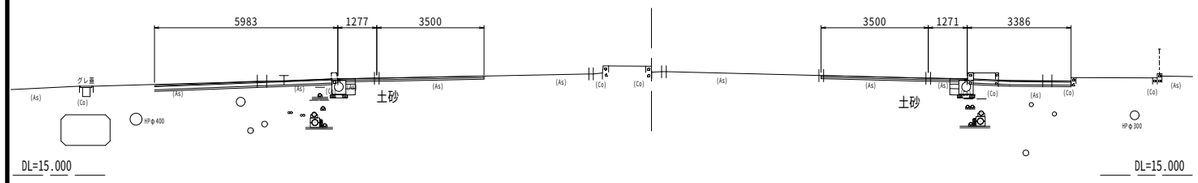
測　点	582k660				
地盤高	18.66	現盛高 土工高	―	計画高	18.660
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



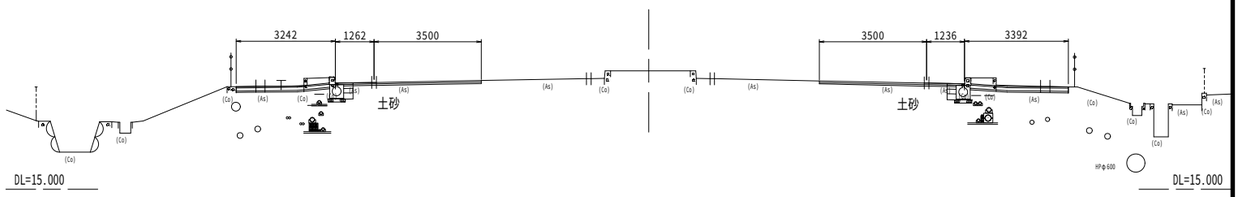
測　点	582k720				
地盤高	18.95	現盛高 土工高	―	計画高	18.950
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k640				
地盤高	18.45	現盛高 土工高	―	計画高	18.450
切　土			盛　土		
断面積	1.9		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



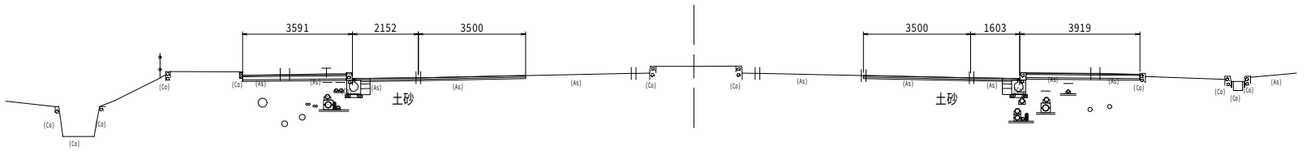
測　点	582k700				
地盤高	18.77	現盛高 土工高	―	計画高	18.770
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(9)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	85 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

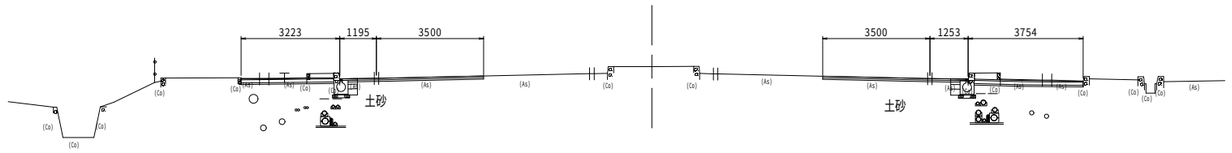
横断面図(10)

測　点		582k780			
地盤高	19.24	現盛高 土工高	―	計画高	19.240
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



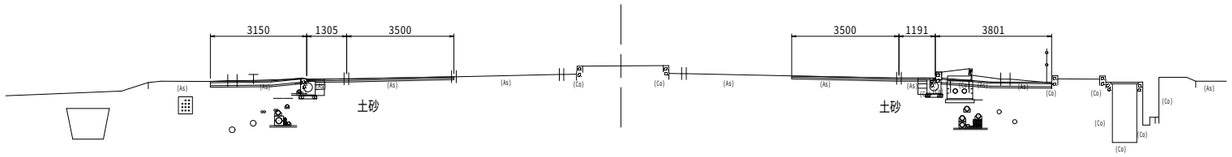
DL=15.000　　DL=15.000

測　点		582k760			
地盤高	19.15	現盛高 土工高	―	計画高	19.150
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



DL=15.000　　DL=15.000

測　点		582k740			
地盤高	19.06	現盛高 土工高	―	計画高	19.060
切　土			盛　土		
断面積	1.6		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

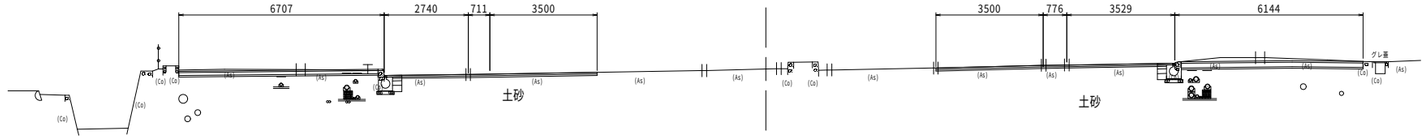


DL=15.000　　DL=15.000

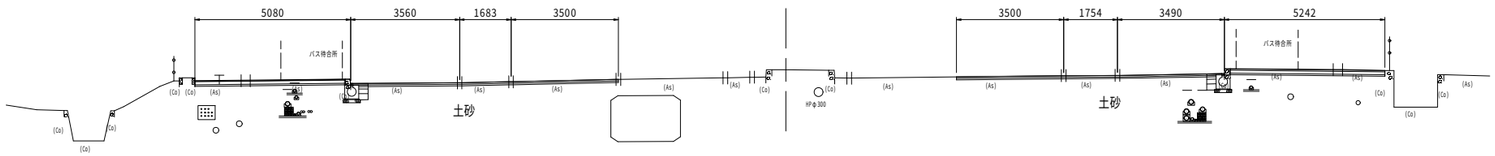
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(10)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	86 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(11)

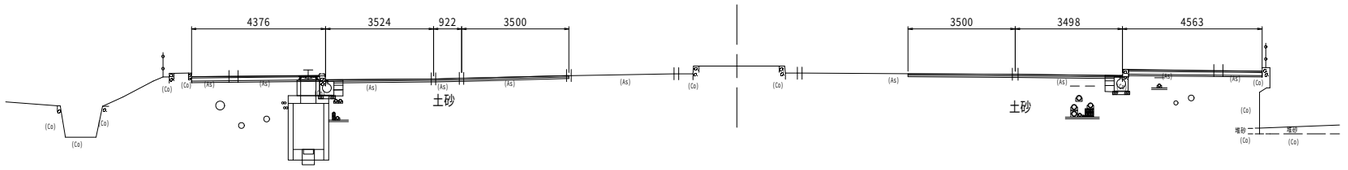
測　点		582k840			
地盤高	19.35	現盤高 土工高	―	計画高	19.350
切　土			盛　土		
断面積	2.8		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		582k820			
地盤高	19.47	現盤高 土工高	―	計画高	19.470
切　土			盛　土		
断面積	1.4		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



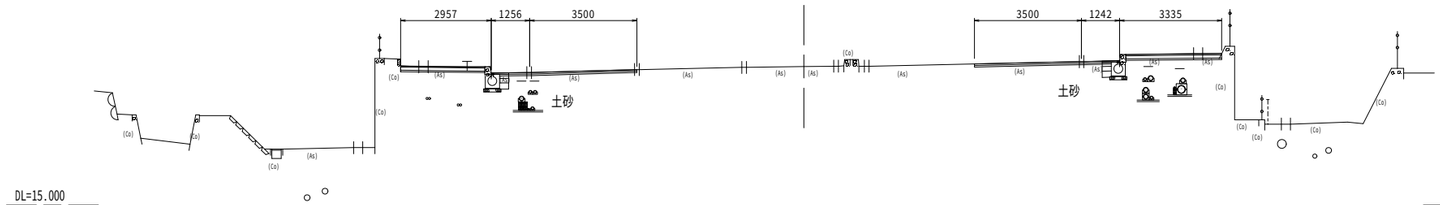
測　点		582k800			
地盤高	19.35	現盤高 土工高	―	計画高	19.350
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



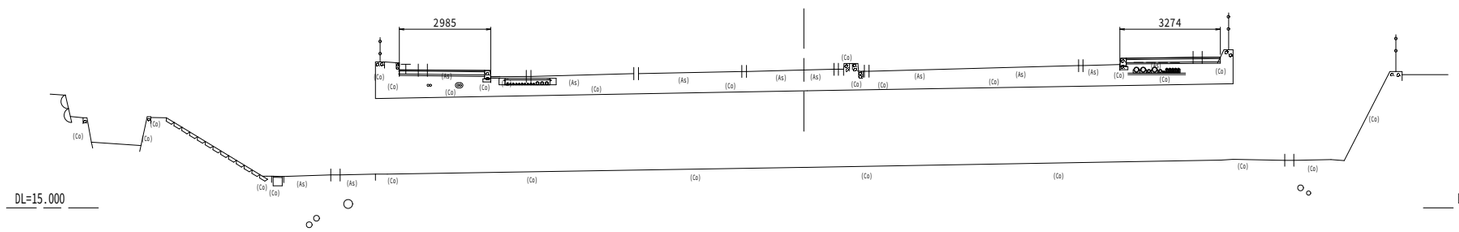
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(11)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	87 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(12)

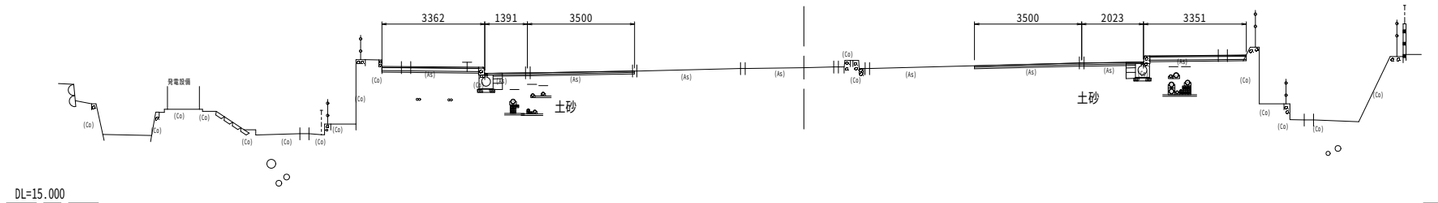
測　点		582k880			
地盤高	19.53	現盤高 土工高	—	計画高	19.530
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		582k872			
地盤高	19.50	現盤高 土工高	—	計画高	19.500
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



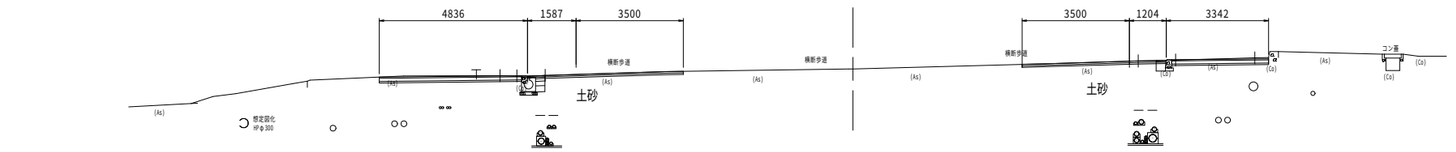
測　点		582k860			
地盤高	19.43	現盤高 土工高	—	計画高	19.430
切　土			盛　土		
断面積	0.8		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(12)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	88 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

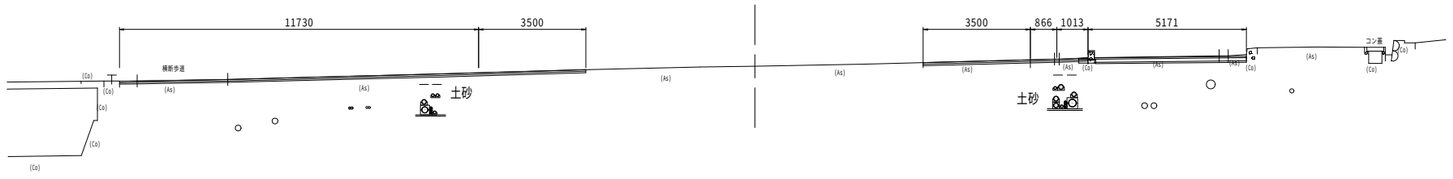
横断面図(13)

測　点	582k940				
地盤高	19.81	現盛高 土工高	―	計画高	19.810
切　土			盛　土		
断面積	1.3		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



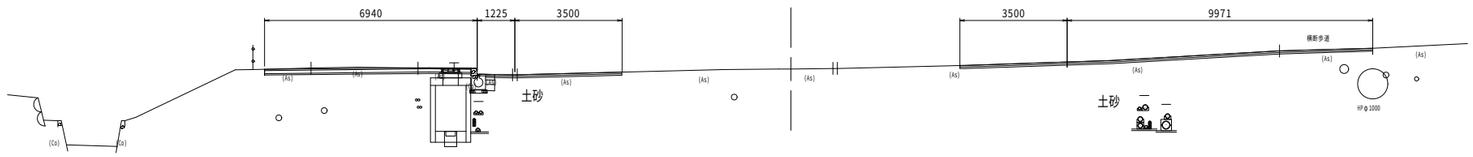
DL=15.000　　DL=15.000

測　点	582k920				
地盤高	19.72	現盛高 土工高	―	計画高	19.720
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



DL=15.000　　DL=15.000

測　点	582k900				
地盤高	19.58	現盛高 土工高	―	計画高	19.580
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

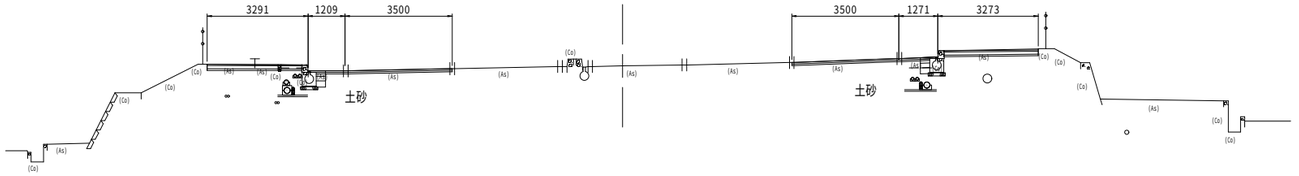


DL=15.000　　DL=15.000

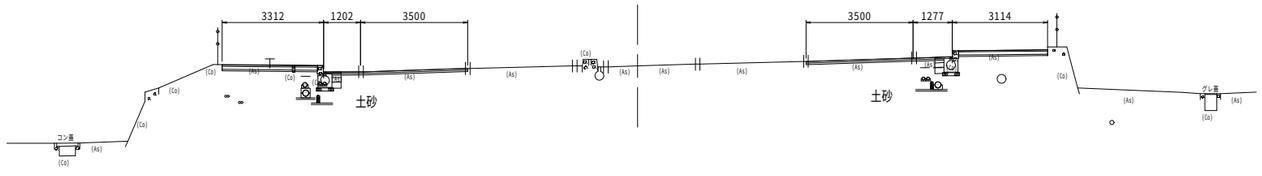
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(13)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	89 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(14)

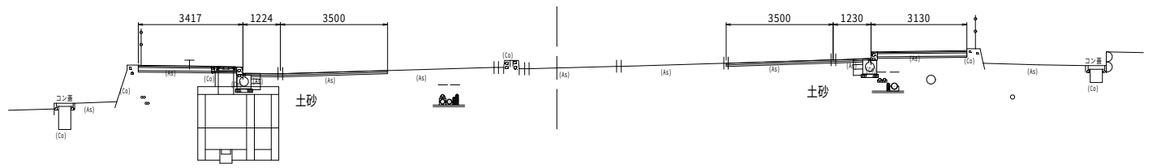
測　点	583k000				
地盤高	20.17	現盛高 土工高	ー	計画高	20.170
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	582k980				
地盤高	20.02	現盛高 土工高	ー	計画高	20.020
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



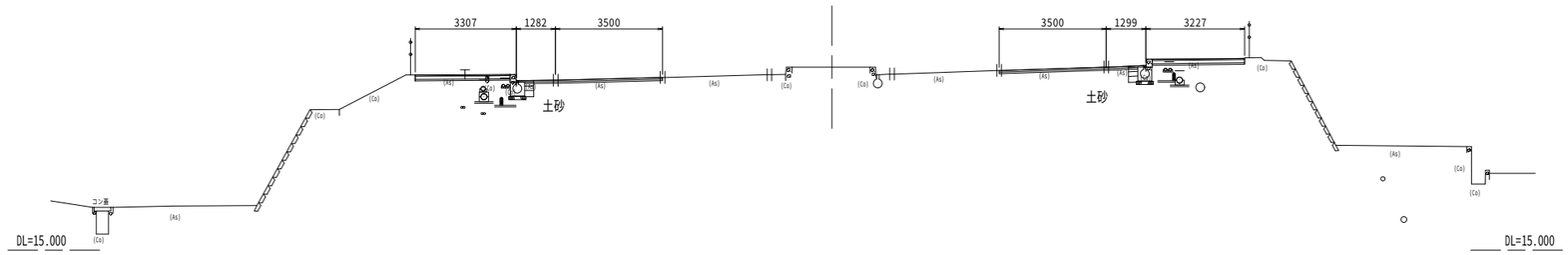
測　点	582k960				
地盤高	19.88	現盛高 土工高	ー	計画高	19.880
切　土			盛　土		
断面積	1.1		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



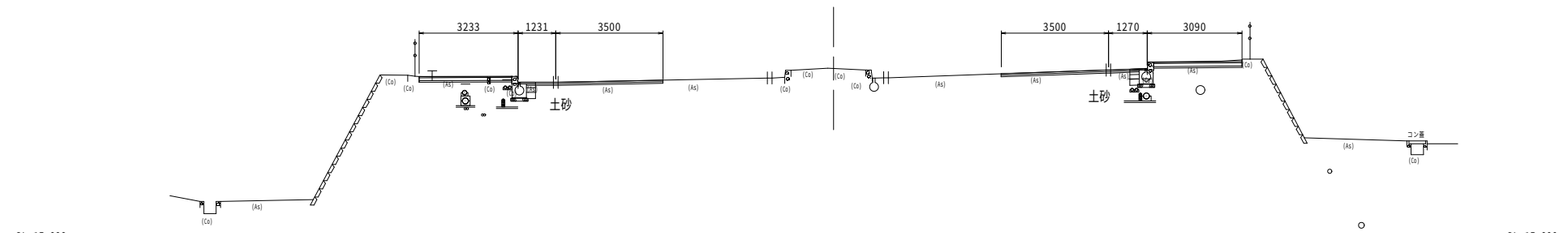
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(14)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	90 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(15)

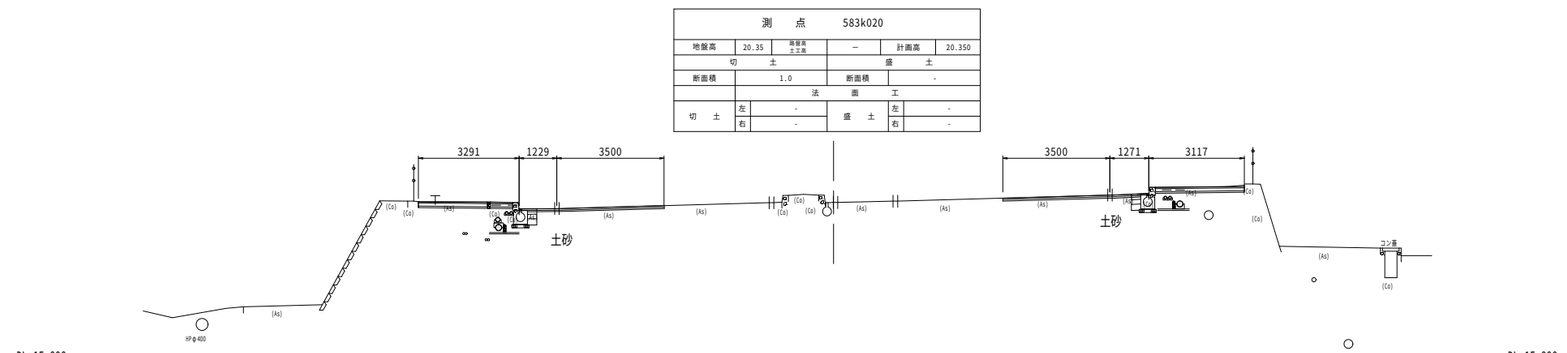
測　点	583k060				
地盤高	20.98	現盛高 土工高	ー	計画高	20.980
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点	583k040				
地盤高	20.82	現盛高 土工高	ー	計画高	20.820
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



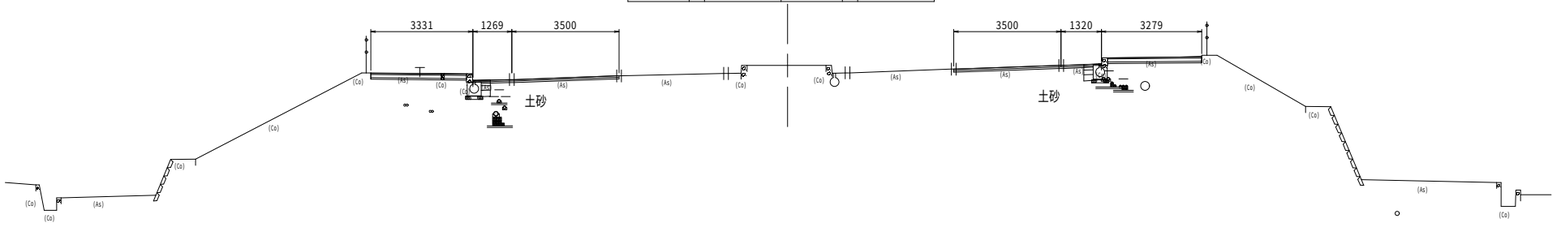
測　点	583k020				
地盤高	20.35	現盛高 土工高	ー	計画高	20.350
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



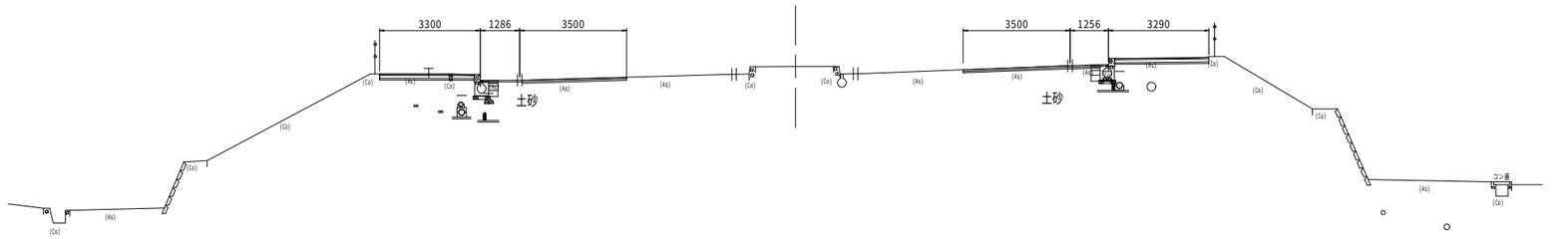
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(15)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	91 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(16)

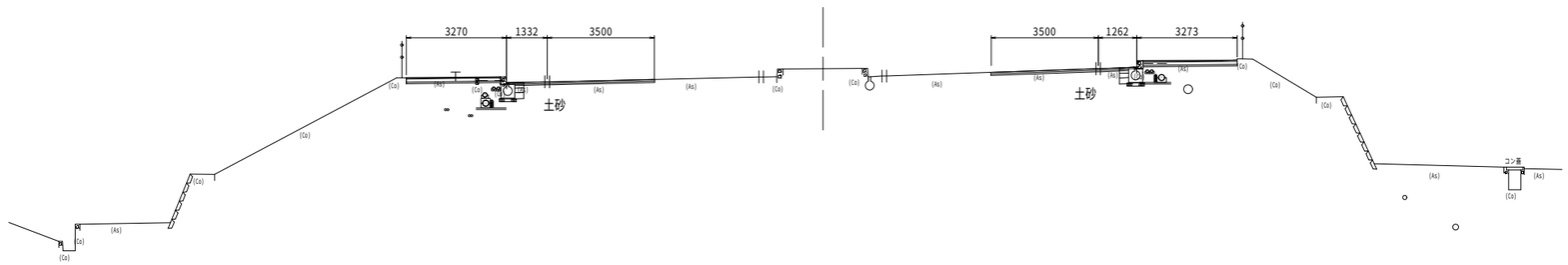
測　点		583k120			
地盤高	21.62	現盤高 土工高	ー	計画高	21.620
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		583k100			
地盤高	21.40	現盤高 土工高	ー	計画高	21.400
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



測　点		583k080			
地盤高	21.19	現盤高 土工高	ー	計画高	21.190
切　土			盛　土		
断面積	0.9		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



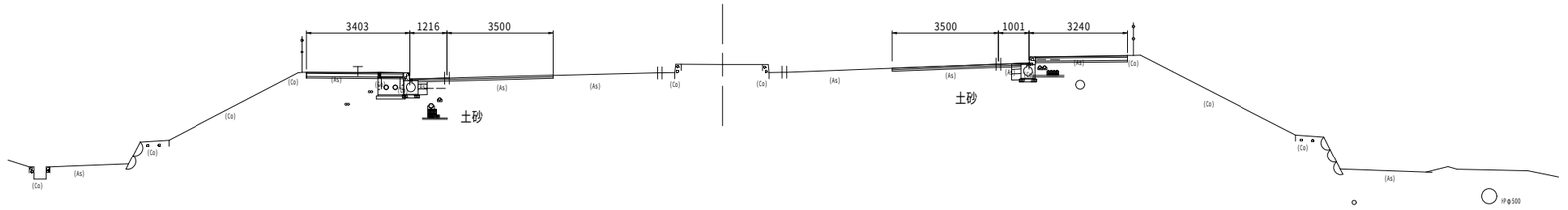
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(16)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	92 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(17)

測　点	583k160				
地盤高	22.06	路盤高 土工高	―	計画高	22.060
切　土			盛　土		
断面積	1.1		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

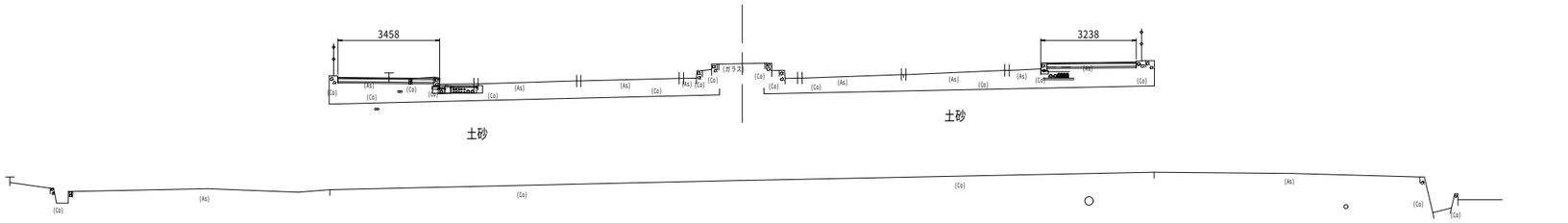
DL=15.000　　DL=15.000

測　点	583k140				
地盤高	21.84	路盤高 土工高	―	計画高	21.840
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



DL=15.000　　DL=15.000

測　点	583k132				
地盤高	22.00	路盤高 土工高	―	計画高	22.000
切　土			盛　土		
断面積	1.0		断面積	-	
法　面　工					
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-

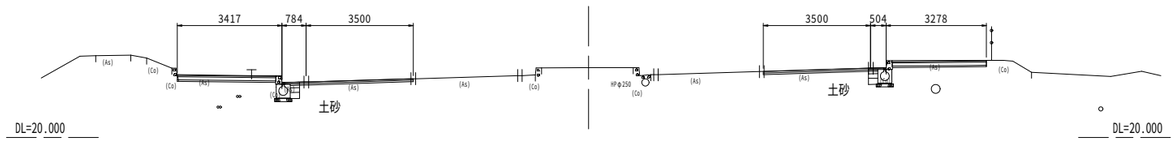


DL=15.000　　DL=15.000

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(17)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	93 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

横断面図(18)

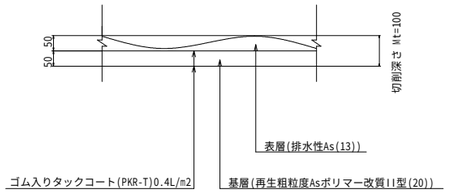
測　点	583k180				
地盤高	22.28	用屋高 土工高	ー	計画高	22.280
切　土			盛　土		
断面積	1.2		断面積	-	
	法　面　工				
切　土	左	-	盛　土	左	-
	右	-		右	-



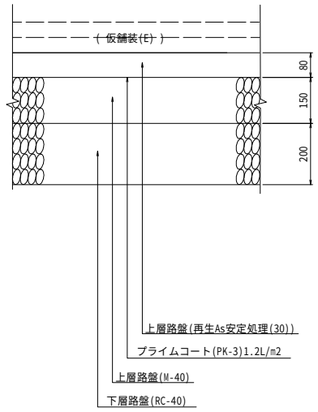
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	横断面図(18)		
作成年月日			
縮尺	1:100	図面番号	94 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

構造図(1)

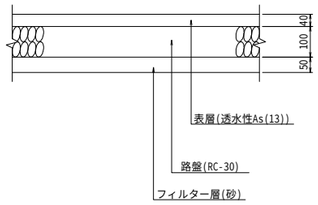
切削オーバーレイ(A)



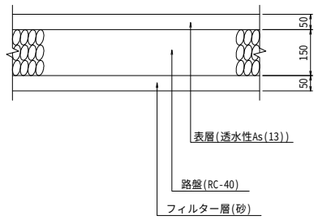
車道舗装(A)



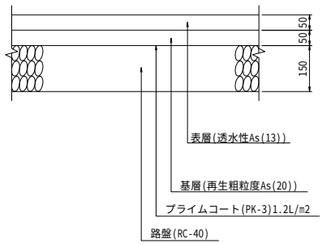
歩道舗装(A)



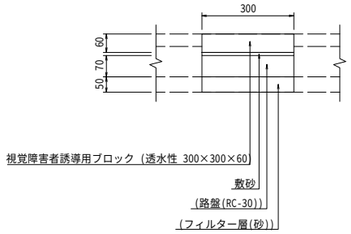
歩道舗装(B)



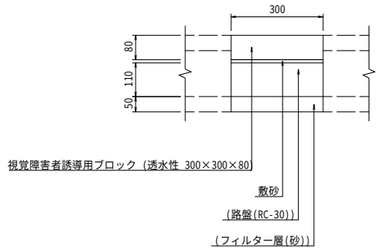
歩道舗装(C)



ブロック舗装(A)



ブロック舗装(B)

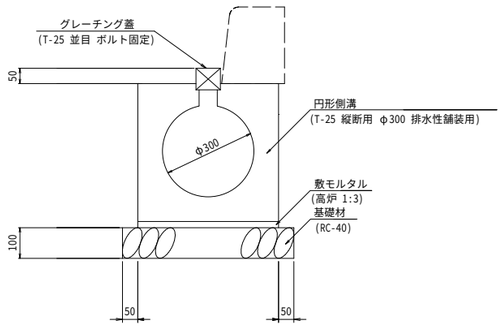


工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	構造図(1)		
作成年月日			
縮尺	1:10	図面番号	95 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

構造図(2)

円形側溝(A)

S=1:10

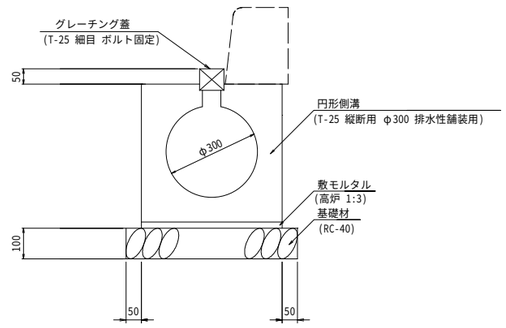


材料表　円形側溝(A)　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
円形側溝	T-25 縦断用 φ300 排水性舗装用	m	10.000	※アングル付
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	
基礎材	RC-40 t=100	m2	5.600	
グレーチング蓋	T-25 並目 ボルト固定	m	10.000	※本体に含む

円形側溝(B)

S=1:10

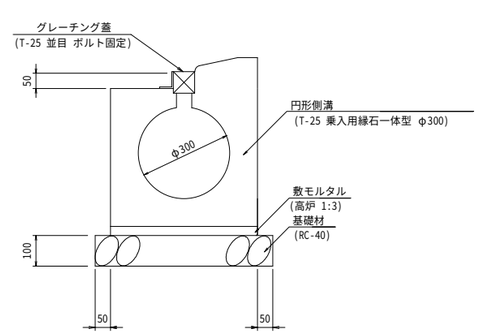


材料表　円形側溝(B)　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
円形側溝	T-25 縦断用 φ300 排水性舗装用	m	10.000	※アングル付
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	
基礎材	RC-40 t=100	m2	5.600	
グレーチング蓋	T-25 細目 ボルト固定	m	10.000	※本体に含む

円形側溝(C)

S=1:10

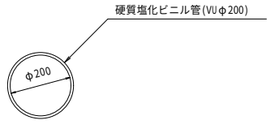


材料表　円形側溝(C)　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
円形側溝	T-25 乗入用縁石一体型 φ300	m	10.000	※アングル付
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	
基礎材	RC-40 t=100	m2	5.800	
グレーチング蓋	T-25 並目 ボルト固定	m	10.000	※本体に含む

1号排水管

S=1:10

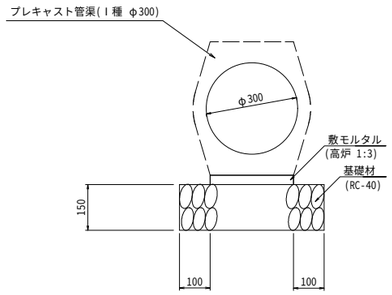


材料表　1号排水管　　10m当り

名　称	規　格	単位	数 量	備　考
硬質塩化ビニル管	VUφ200	m	10.000	

CP-PH-D300

S=1:10

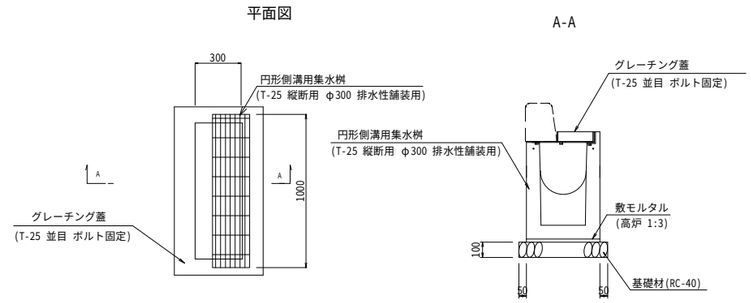


材料表　CP-PH-D300　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
プレキャスト管渠	Ⅰ種 φ300	m	10.000	
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	
基礎材	RC-40 t=150	m2	4.700	

1号集水桝

S=1:20



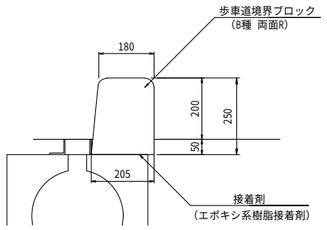
材料表　1号集水桝　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
円形側溝用集水桝	T-25 縦断用 φ300 排水性舗装用	基	1.000	
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	
基礎材	RC-40 t=100	m2	0.638	
グレーチング蓋	T-25 並目 ボルト固定	枚	1.000	※本体に含む

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	構造図(2)		
作成年月日			
縮尺	図示	図面番号	96 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

構造図(3)

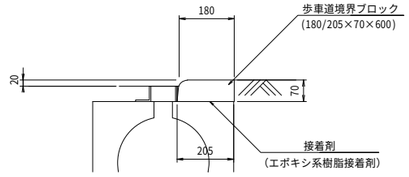
1号歩車道境界ブロック



材料表　1号歩車道境界ブロック　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
歩車道境界ブロック	B種 両面R	m	10.000	
接着剤	エポキシ系樹脂接着剤	式	1	

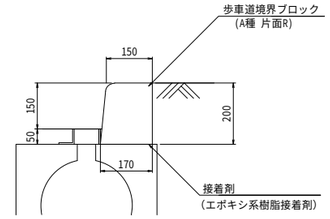
2号歩車道境界ブロック



材料表　2号歩車道境界ブロック　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
歩車道境界ブロック	180/205×70×600	m	10.000	
接着剤	エポキシ系樹脂接着剤	式	1	

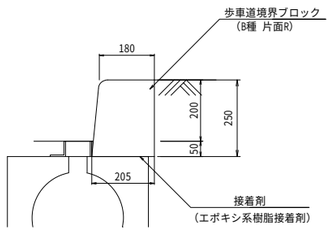
3号歩車道境界ブロック



材料表　3号歩車道境界ブロック　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
歩車道境界ブロック	A種 片面R	m	10.000	
接着剤	エポキシ系樹脂接着剤	式	1	

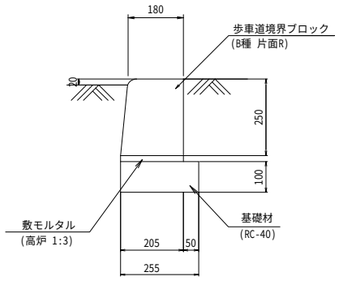
4号歩車道境界ブロック



材料表　4号歩車道境界ブロック　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
歩車道境界ブロック	B種 片面R	m	10.000	
接着剤	エポキシ系樹脂接着剤	式	1	

5号歩車道境界ブロック



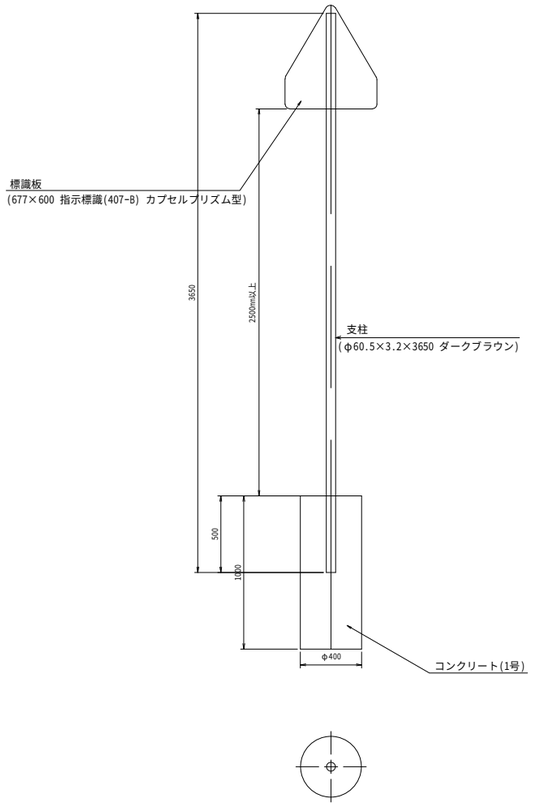
材料表　5号歩車道境界ブロック　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
歩車道境界ブロック	B種 片面R	m	10.000	
敷モルタル	高炉 1:3	式	1	
基礎材	RC-40 t=100	m2	2.550	

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	構造図(3)		
作成年月日			
縮尺	1:10	図面番号	97 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

構造図(4)

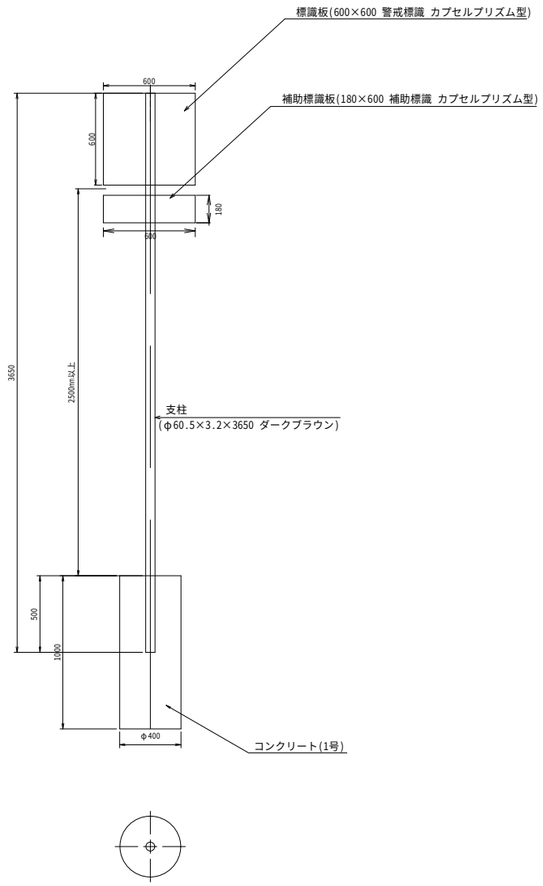
1号路側式標識



材料表　1号路側式標識　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数 量	備　考
標識板	677×600 指示標識(407-B) カプセルプリズム型	枚	1.000	
支柱	φ60.5×3.2×3650 ダークブラウン	基	1.000	※基礎含む

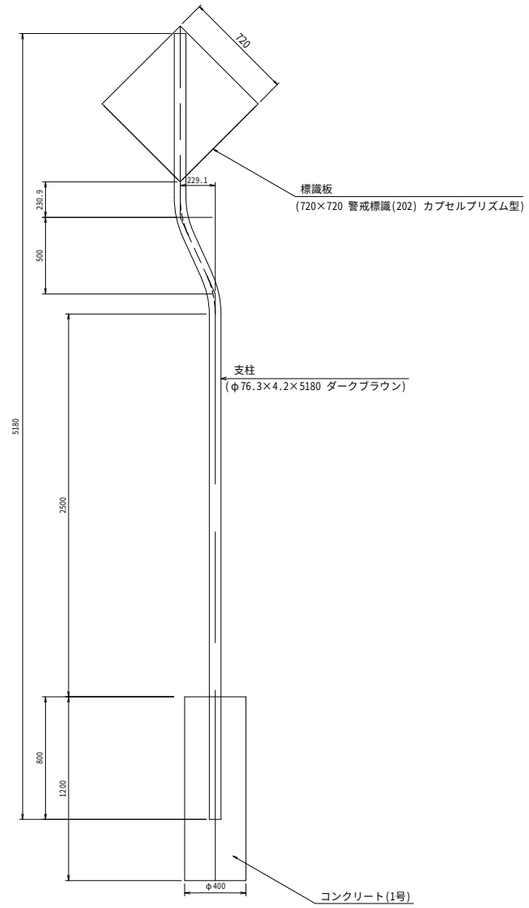
2号路側式標識



材料表　2号路側式標識　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数 量	備　考
標識板	600×600 警戒標識 カプセルプリズム型	枚	1.000	
標識板	180×600 補助標識 カプセルプリズム型	枚	1.000	
支柱	φ60.5×3.2×3650 ダークブラウン	基	1.000	※基礎含む

3号路側式標識



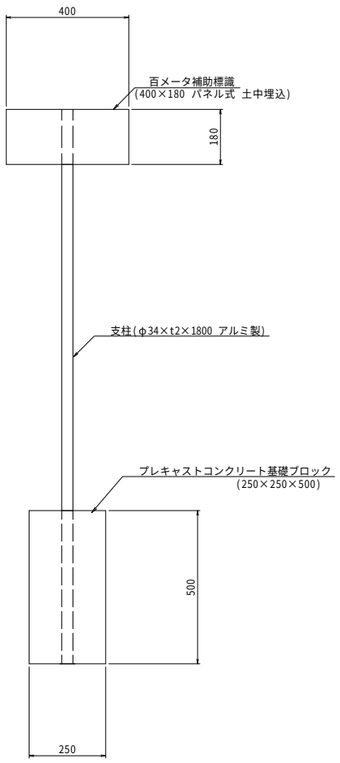
材料表　3号路側式標識　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数 量	備　考
標識板	720×720 警戒標識(202) カプセルプリズム型	枚	1.000	
支柱	φ76.3×4.2×5180 ダークブラウン	基	1.000	※基礎含む

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	構造図(4)		
作成年月日			
縮尺	1:20	図面番号	98 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

構造図(5)

距離標

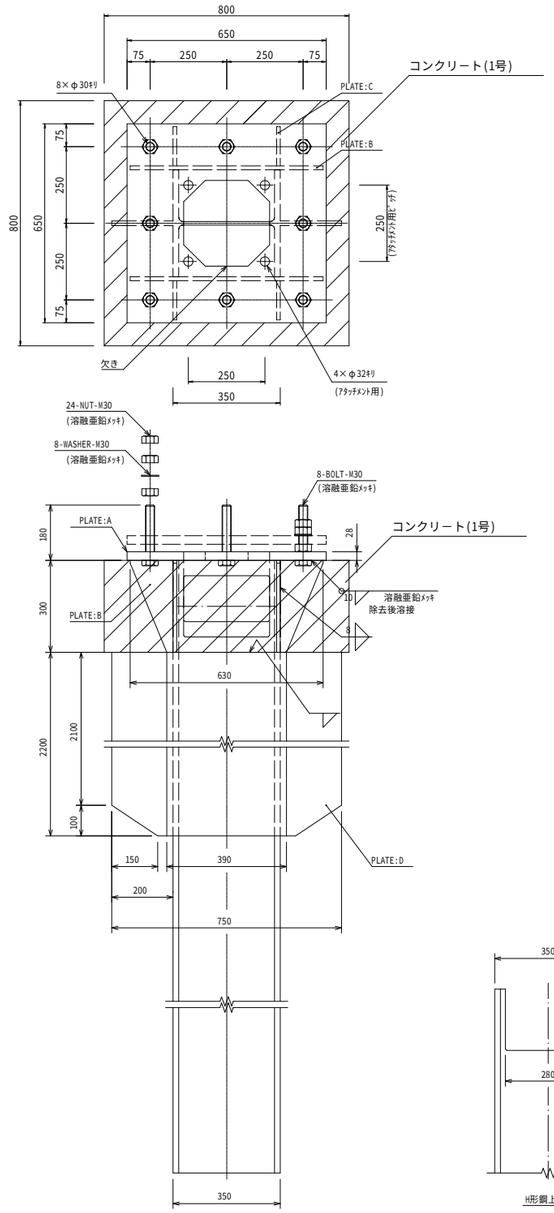


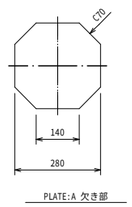
材料表　距離標　　1枚当り

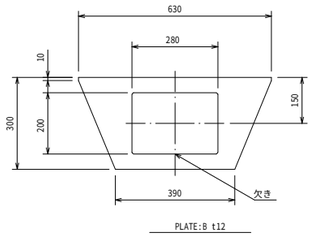
名　　称	規　　格	単位	数　　量	備　　考
百メータ補助標識	400×180 パネル式 土中埋込	枚	1.000	支柱(φ34×t2×1800 アルミ製)含む
プレキャストコンクリート基礎ブロック	250×250×500	基	1.000	

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	構造図(5)		
作成年月日			
縮尺	1:10	図面番号	99 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

1号照明柱基礎構造図

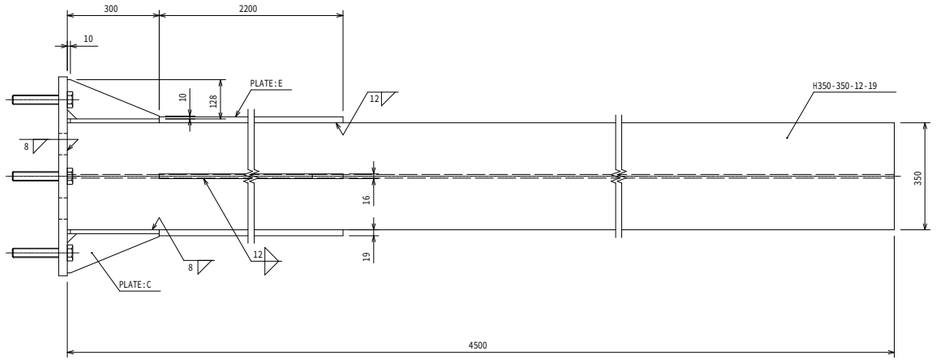






1号照明柱基礎

P-831623



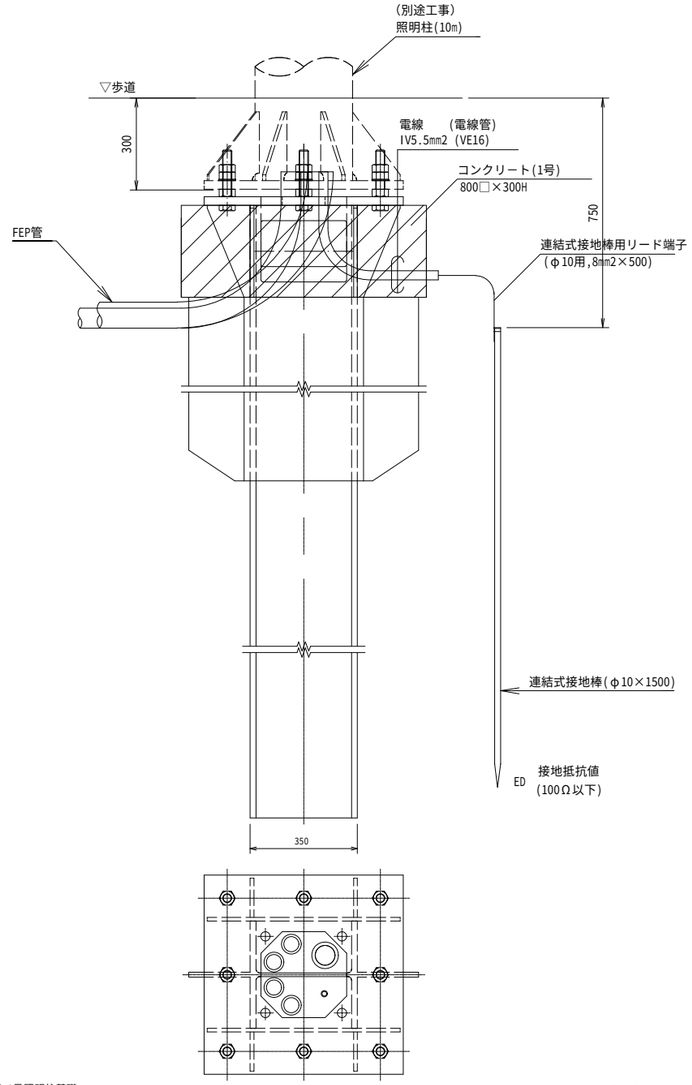
材料表 1号照明柱基礎

種別	規格･材質	寸法・強度区分	単質(kg)	数量	質量(kg)
BOLT	JIS B 1180 全ねじ六角ﾎﾞﾙﾄ	M30×L180 -4.6 (溶融亜鉛ﾒｯｷ)	1.00	8	8.0
NUT	JIS B 1181 六角ﾅｯﾄ	M30 -4 (溶融亜鉛ﾒｯｷ)	-	24	-
WASHER	JIS B 1256 並丸	M30 (溶融亜鉛ﾒｯｷ)	-	8	-
PLATE:A	JIS G 3101 SS400	28×650×650	92.87	1	92.9
PLATE:B	JIS G 3101 SS400	12×300×630	17.80	2	35.6
PLATE:C	JIS G 3101 SS400	12×128×300×1/2	1.81	4	7.2
PLATE:D	JIS G 3101 SS400	16×200×2200	55.26	2	110.5
PLATE:E	JIS G 3101 SS400	19×390×2200	127.97	2	255.9
H	注1)	350×350×12×19 L=4500	607.50	1	607.5
TOTAL					1117.6

注1) JIS G 3101 SS400、JIS G 3136 SN400A 又は、これと同等以上の材質とする。

注2) 溶接部のｽｶﾗｯﾌﾟはC30 又は、R30とする。

注3) ﾎﾞﾙﾄは、強度区分4.6と同等以上とする。



材料表 1号照明柱基礎 1基当り

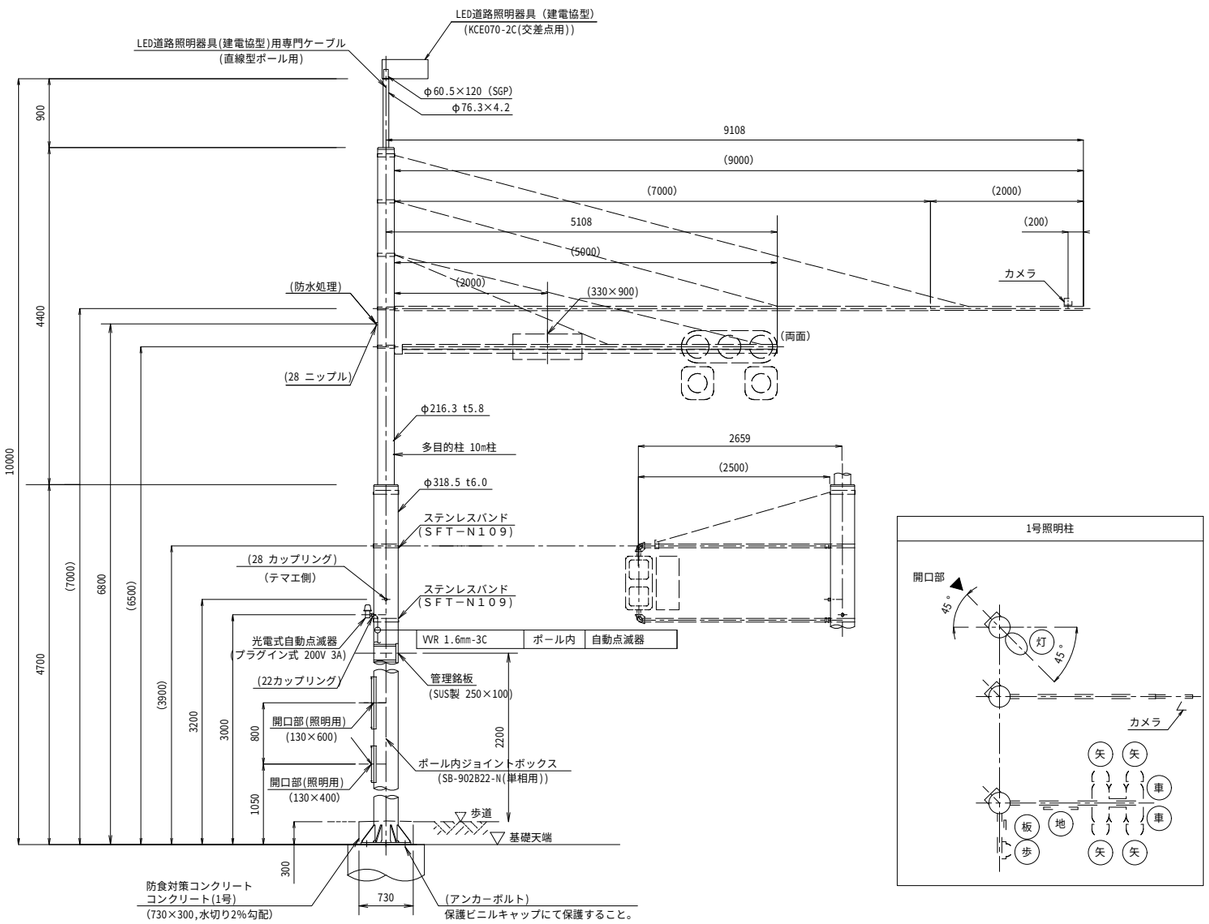
名 称	規 格	単位	数 量	備 考
コンクリート	1号	m3	0.192	
連結式接地棒	φ10x1500	本	1.000	
電線	IV5.5mm2	m	2.000	
電線管	VE16	m	1.000	
連結式接地棒用リード端子	φ10用,8mm2x500	本	1.000	

※FEP管は別途

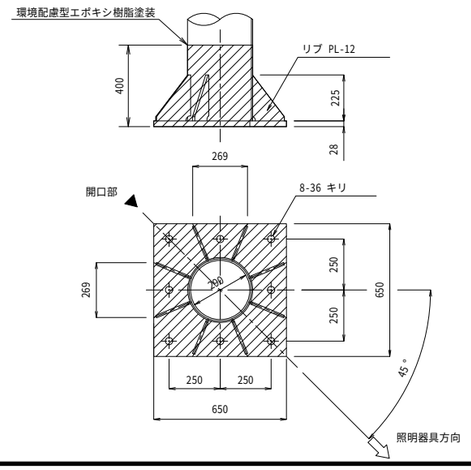
工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	1号照明柱基礎構造図		
作成年月日			
縮尺	1:10	図面番号	100 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		

1号照明柱構造図

1号照明柱
S=1:40



ベースプレート詳細図
S=1:15



材料表 1号照明柱　　1基当り

名　　称	規　　格	単位	数　　量	備　　考
道路照明柱	多目的柱 10.3m柱	基	1.000	
LED道路照明器具(建電協型)用専門ケーブル	直線型ポール用	本	1.000	
管理銘板	SUS製 250×100	枚	1.000	
ステンレスバンド	ＳＦＴ－Ｎ１０９	個	2.000	
ポール内ジョイントボックス	SB-902B22-N（単相用）	個	1.000	
光電式自動点滅器	プラグイン式　２００Ｖ　３Ａ	個	1.000	
６００Ｖビニル絶縁シースケーブル	VV-R（SV）　1.6mm　3心	m	3.000	
LED道路照明器具（建電協型）	KCE070-2C(交差点用)	台	1.000	
コンクリート	1号	m3	0.136	防食対策コンクリート

仕 様

仕上：溶融亜鉛メッキ処理（JIS H8641 2種 HDZ55）とする。

塗装：指定色仕上（10YR2/1）とする。

塗装仕様

1.下塗り　亜鉛メッキ用エポキシシリコン樹脂系塗料（40μ）

2.上塗り　ポリウレタン系樹脂塗料（30μ）

注 記

1.姿図及び寸法は参考とする。

2.開口部の向きは、原則として道路に対して直角方向(歩道側)とする。

3.ニップル・カップリングの向きは、現地状況、信号灯器の取付方向に合わせて適切に設定すること。

4.環境配慮型エポキシ樹脂塗装は支柱内部もベース底面より＋400まで塗装を行うこと。

5.照明基礎、接地、地中配管、舗装は別途とする。

工事名	国道９号吉敷中電線共同溝PFI事業		
図面名	1号照明柱構造図		
作成年月日			
縮尺	図　示	図面番号	101 / 101
会社名			
事業者名	山口河川国道事務所		